

履修の手引

2026



『履修の手引』 の 読み方

『履修の手引』には、学修*するにあたり知っておく必要のある、学部・学科の基本的な事項を掲載しています。本書をよく読み、具体的な履修計画（授業計画）を立ててください。なお、計画を立てるにあたっては、下記の手順およびP.8～9の「履修登録について」を参考にしてください。

*学修とは……

一般的な「学習」に対して、本学では、単位を修得する対象として科目を学ぶ場合に「学修」という語を用いています。

授業計画を立てるために（モデル）

STEP1

学修についての項目を熟読して、本学の履修システムを理解する。



STEP2

全学共通授業科目の項目を熟読する。



STEP3

所属する学部・学科の項目を熟読する。



STEP4

免許及び資格課程に関心のある学生は、関連事項を熟読する。



STEP5

他大学や資格取得による単位の認定を希望する学生は、その関連事項を熟読する。



STEP6

その他、不明な点は、教務課各係で確認する。

履修の手引

2026



目 次

学修について

授業について	6
学期	
授業と授業科目	
遠隔授業	
授業時間	
休講	
補講	
交通機関の運休、悪天候等に伴う授業措置	
平常授業が行われない日	
授業の欠席	
履修登録について	8
知っておきたい用語説明	
成績について	10
単位	
単位の算定方法	
単位の認定	
成績の評価	
GPA	
成績の通知	
成績に関する問い合わせ（疑義照会）	
試験・レポートについて	11
定期試験	
レポート	
追試験	
卒業再試験	
免許及び資格課程科目の再試験	
各試験の受験上の注意	
不正行為	
進級・卒業について	13
進級要件	
修得単位	
卒業要件	
卒業発表	
卒業見込証明書の発行基準	
学士の学位	
休学・復学・退学について	14
転部・転科について	14
他大学等で修得した単位の認定について	15
単位の認定	
留学について	23
国外留学	
休学による海外学習	
埼玉県東部地区大学・獨協医科大学との	
単位互換について	23
放送大学との単位互換について	24
FAQ	24

全学共通授業科目

全学共通授業科目表	26
全学共通カリキュラムについて	27
概要	
構成	
全学総合科目群の特色	
履修登録	
定員制	
履修条件	
重複履修	
外国語科目群の特色	

日本語教員養成プログラム	30
日本語教員養成プログラムとは	
科目の履修	
日本語教育実習	
相談窓口	

情報科学教育プログラム	30
概要	
対象	
登録方法	
レベル	
履修証明書・修了証	

外国語学部

外国語学部の教育目的・3つのポリシー	31
外国語学部のカリキュラム	32
履修にあたって	
外国語学部について	
「交流文化論」について	
適用カリキュラム	
卒業に必要な単位数	
登録上限	
科目の学期配当	
クラス指定科目	
重複履修ができる科目	
コースの選択と登録	
「演習」	
「卒業論文」	
外国語学部共通科目について	
他学部および他学科科目の履修	
免許及び資格課程	

ドイツ語学科

ドイツ語学科授業科目表	38
ドイツ語学科科目特性表	39
ドイツ語学科のカリキュラム	40
カリキュラムの特徴	
卒業に必要な単位数	
各学期に登録できる単位数	
既修条件について	
進級について	
カリキュラムイメージ	
コースについて	
専門演習およびSeminar	
交流文化論	
学外ドイツ語活動	
1学年（1・2学期）	43
2学年（3・4学期）	46
3学年（5・6学期）	48
4学年（7・8学期）	49

英語学科

英語学科授業科目表	52
英語学科科目特性表	54
英語学科のカリキュラム	56
カリキュラムの特色	
コースについて	
卒業に必要な単位数	
各学期に登録できる単位数	
進級について	

1学年（1・2学期）	57
2学年（3・4学期）	59
3学年（5・6学期）	61
4学年（7・8学期）	62

フランス語学科

フランス語学科授業科目表	64
フランス語学科科目特性表	65
フランス語学科のカリキュラム	66
カリキュラムの流れ	
卒業要件	
各学期に登録できる単位数	
進級制度	
コースの選択	
履修科目の種類	
1学年（1・2学期）	67
2学年（3・4学期）	69
3学年（5・6学期）	71
4学年（7・8学期）	72

交流文化学科

交流文化学科授業科目表	74
交流文化学科科目特性表	76
交流文化学科のカリキュラム	78
カリキュラムの特色	
カリキュラムの流れ	
卒業に必要な単位数	
各学期に登録できる単位数	
進級について	
1学年（1・2学期）	80
2学年（3・4学期）	84
3学年（5・6学期）	87
4学年（7・8学期）	88

国際教養学部

国際教養学部の教育目的・3つのポリシー	89
言語文化学科授業科目表	90
言語文化学科科目特性表	92
言語文化学科のカリキュラム	94
履修にあたって	
クラス	
カリキュラム	
卒業に必要な単位数	
登録上限	
進級要件	
科目の学期配当	
重複履修ができる科目	
大学以外の教育施設等における学修	
他学部科目の履修	
免許及び資格課程	
GPAについて	
1学年（1・2学期）	100
2学年（3・4学期）	103
3学年（5・6学期）	104
4学年（7・8学期）	105

経済学部

経済学部の教育目的・3つのポリシー	107
経済学部のカリキュラム	108
経済学部の目的・特徴	
学期完結制	
適用カリキュラム	
卒業に必要な単位数	
科目の学期配当	
履修登録単位数の上限	
他学科・他学部科目	
免許及び資格課程	
免許及び資格課程再試験	
履修できない科目	
進級について	
GPA	
大学院経済学研究科への学内推薦制度	
履修条件	
演習の履修について	
海外語学研修の単位認定	
履修モデル	

経済学科

経済学科授業科目表	116
経済学科学期配当表	118
経済学科のカリキュラム	120
卒業に必要な単位数	
全学共通授業科目	
1学年(1・2学期)	121
2学年(3・4学期)	122
3学年(5・6学期)	123
4学年(7・8学期)	124

経営学科

経営学科授業科目表	126
経営学科学期配当表	128
経営学科のカリキュラム	130
卒業に必要な単位数	
全学共通授業科目	
1学年(1・2学期)	131
2学年(3・4学期)	132
3学年(5・6学期)	133
4学年(7・8学期)	134

国際環境経済学科

国際環境経済学科授業科目表	136
国際環境経済学科学期配当表	138
国際環境経済学科のカリキュラム	140
卒業に必要な単位数	
全学共通授業科目	
1学年(1・2学期)	141
2学年(3・4学期)	142
3学年(5・6学期)	143
4学年(7・8学期)	144

法学部

法学部の教育目的・3つのポリシー	145
------------------	-----

法学部のカリキュラム	146
法学部について	
カリキュラムの特徴	
適用カリキュラム	
卒業に必要な単位数	
学年配当	
科目の種類	
他学科科目	
他学部科目	
進級制度	
登録上限	
免許及び資格課程	
法学部独自のGPA	

法律学科

法律学科授業科目表	152
法律学科学年配当表	154
法律学科のカリキュラム	156
目的	
コースについて	
1学年(1・2学期)	156
2学年(3・4学期)	158
3学年(5・6学期)	159
4学年(7・8学期)	160

国際関係法学科

国際関係法学科授業科目表	162
国際関係法学科学年配当表	164
国際関係法学科のカリキュラム	166
目的	
1学年(1・2学期)	166
2学年(3・4学期)	167
3学年(5・6学期)	168
4学年(7・8学期)	169

総合政策学科

総合政策学科授業科目表	172
総合政策学科学年配当表	174
総合政策学科のカリキュラム	176
目的	
1学年(1・2学期)	176
2学年(3・4学期)	177
3学年(5・6学期)	178
4学年(7・8学期)	179

免許及び資格課程

免許及び資格課程学年別年間予定表	182
教育職員免許状の取得について	183
教職課程を履修するにあたって	
単位について	
就職について	
免許状の種類と免許教科	
教職課程登録	184
免許状取得に必要な単位数	
介護等体験	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	185
教育の基礎的理解に関する科目等	186

大学が独自に設定する科目	188
教科及び教科の指導法に関する科目	189
ドイツ語学科(免許教科:ドイツ語)	189
英語学科(免許教科:英語)	190
フランス語学科(免許教科:フランス語)	191
交流文化学科(免許教科:英語)	192
言語文化学科(免許教科:英語)	193
言語文化学科(免許教科:社会・地理歴史・公民)	194
経済学科(免許教科:社会・地理歴史・公民)	196
経営学科(免許教科:情報)	198
経営学科(免許教科:社会・公民)	200
国際環境経済学科(免許教科:社会・公民)	202
法律学科(免許教科:社会・地理歴史・公民)	204
介護等体験について	206
介護等体験の流れ	208
教育実習について	209
教育実習を行うにあたっての諸注意	210
教育実習の流れ	212
教員採用試験対策講座(WEB)	213
教育職員採用試験	214
教育職員免許状授与申請	215
司書教諭資格について	216
司書資格について	217
学校司書について	218
免許及び資格課程全般について	219

学則および諸規程

獨協大学学則(抄)	222
学科目履修に関する規程	231
転部・転科に関する施行細則	235
免許及び資格課程登録に関する内規	235
免許及び資格課程科目の再試験に関する内規	236
学校司書プログラムに関する内規	236
学生の留学に関する細則	237
学生の留学により修得した単位の認定に関する細則	238
外国人学生の授業科目履修に関する特例	239
帰国学生の授業科目履修に関する特例	240
国際教養学部言語文化学科外国人学生および 帰国学生の授業科目履修に関する特例	242
他大学等で修得した単位の認定に関する細則	242
聴講生・科目等履修生に関する細則	244
特別聴講生に関する細則	245
獨協大学と高等学校との提携に関する協定書に基づき 修得した単位の認定に関する申し合わせ事項	246

教室配置図

教室配置図	247
-------	-----

学修について

授業について

学 期

学年度は春学期・秋学期の2学期に分かれています。

春学期：4月 1日～9月23日

秋学期：9月24日～3月31日

学期	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
学年制度	1年		2年		3年		4年	
学期完結制度	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期

授業と授業科目

本学では春学期・秋学期ごとに、原則として1科目につき14回の授業を行っています。

科目はすべて春学期または秋学期で完結します。

今年度新入学生は本書『履修の手引』に記載されたカリキュラムが適用されます。

遠隔授業

本学では、一部の科目について多様なメディアを活用した「遠隔授業」を実施することがあります。

遠隔授業は、総授業回数の半数を超えて、次のいずれか一つ、または複数を組み合わせた方法により行われます。

- | |
|--|
| ①リアルタイム配信型
②ハイフレックス型（※）
③オンデマンド配信型
④課題配信型（Eラーニング） |
|--|

※ハイフレックス型による授業回は対面による授業回とはみなされません。

遠隔授業により修得した単位は、60単位を超えて卒業に必要な単位とすることはできません。

遠隔授業を実施する科目は、シラバスと授業時間割表でお知らせします。

授業時間

授業時間は1時限100分となっています。

時 限	1	2	3	4	5
授 業 時 間	9:00 }	10:55 }	13:35 }	15:30 }	17:20 }
	10:40	12:35	15:15	17:10	19:00

休 講

獨協大学ポータルサイト（以下、PorTaⅡ）や学習支援システム（以下、manaba）等の教員指示に従ってください。

〈注 意〉

担当教員が授業開始時間に遅れた場合は、教室で待機し、自習をしてください。30分を経過してもなお担当教員が現れない場合は、教務課学事係に連絡してください。

補 講

補講は補講日や授業期間の土曜日3、4時限等を実施されます。PorTaⅡやmanaba等の教員指示に従ってください。

〈注 意〉

補講日は正規の授業期間とみなされるので、演習・クラブ合宿等は実施することができません。

交通機関の運休、悪天候等に伴う授業措置

交通機関の運休、悪天候等に伴う授業措置を決定した場合には、大学ホームページおよびPorTaⅡで告知します。

東武鉄道（東武スカイツリーライン北千住～東武動物公園間）が運休の場合

- 1) 始発列車から午前7時までに運行再開されない場合は、午前中の授業は全学休講です。
 - 2) 始発列車から午前11時までに運行再開されない場合は、午後の授業も全学休講です。
- ・上記以外の運休、大幅な列車遅延等
授業開始前または開始後にかかわらず、その都度必要な措置を講じます。

JRその他の交通機関が運休の場合

平常どおり授業を行います。

悪天候その他の場合

授業開始前または開始後にかかわらず、その都度必要な措置を講じます。

平常授業が行われない日

- ・日曜日・祝日
- ・創立記念日（10月22日）
- ・夏季休業日（7月24日から9月23日まで）※7月末頃まで定期試験期間と重複します。
- ・冬季休業日（12月25日から1月7日まで）
- ・大学祭期間（準備、片付けを含む・10月または11月）

年度によっては、上記期間も授業を実施する場合があります。詳しくはホームページ、PorTaⅡで確認してください。

授業の欠席

教職課程の教育実習、介護等体験による欠席の場合にのみ「欠席届」の制度があります。ただし、取り扱いの判断は、授業を担当する各教員に委ねられています。詳細については、教務課免許課程係に相談してください。

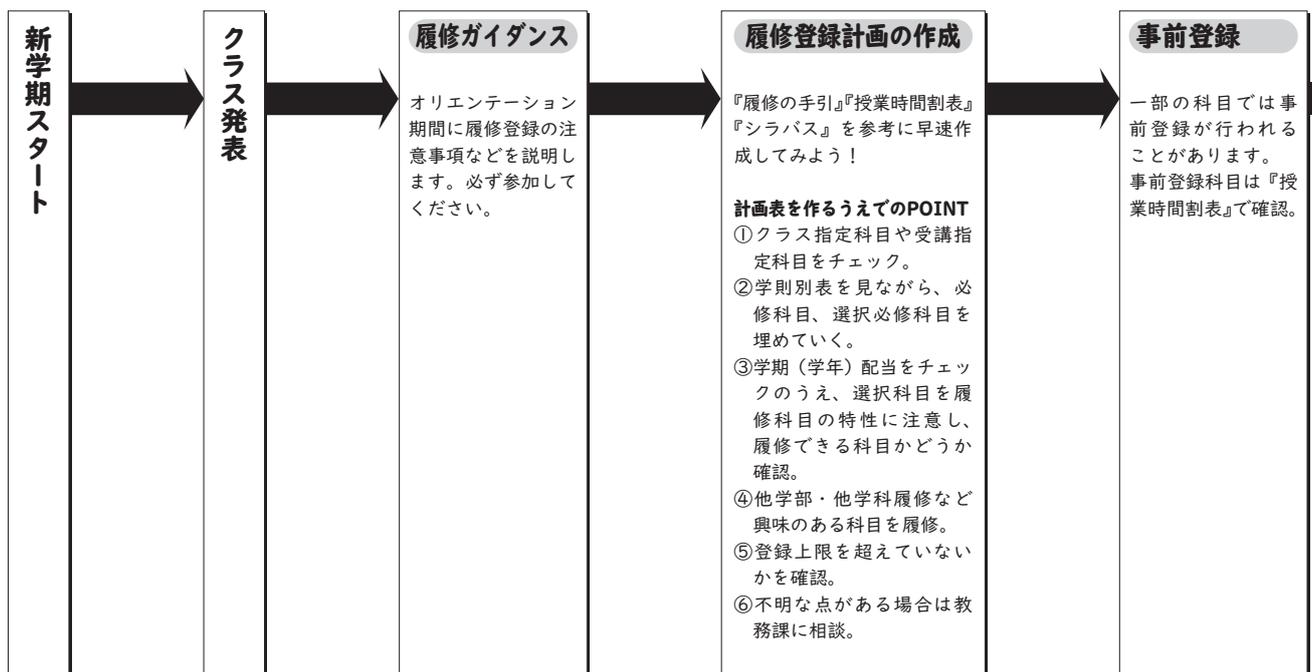
それ以外の理由（病気、忌引等）により授業を欠席する場合・欠席した場合は、**各自で担当教員に報告してください。**

また、やむを得ない理由で長期間登校できない場合は、教務課所属学部係に相談してください。

履修登録について

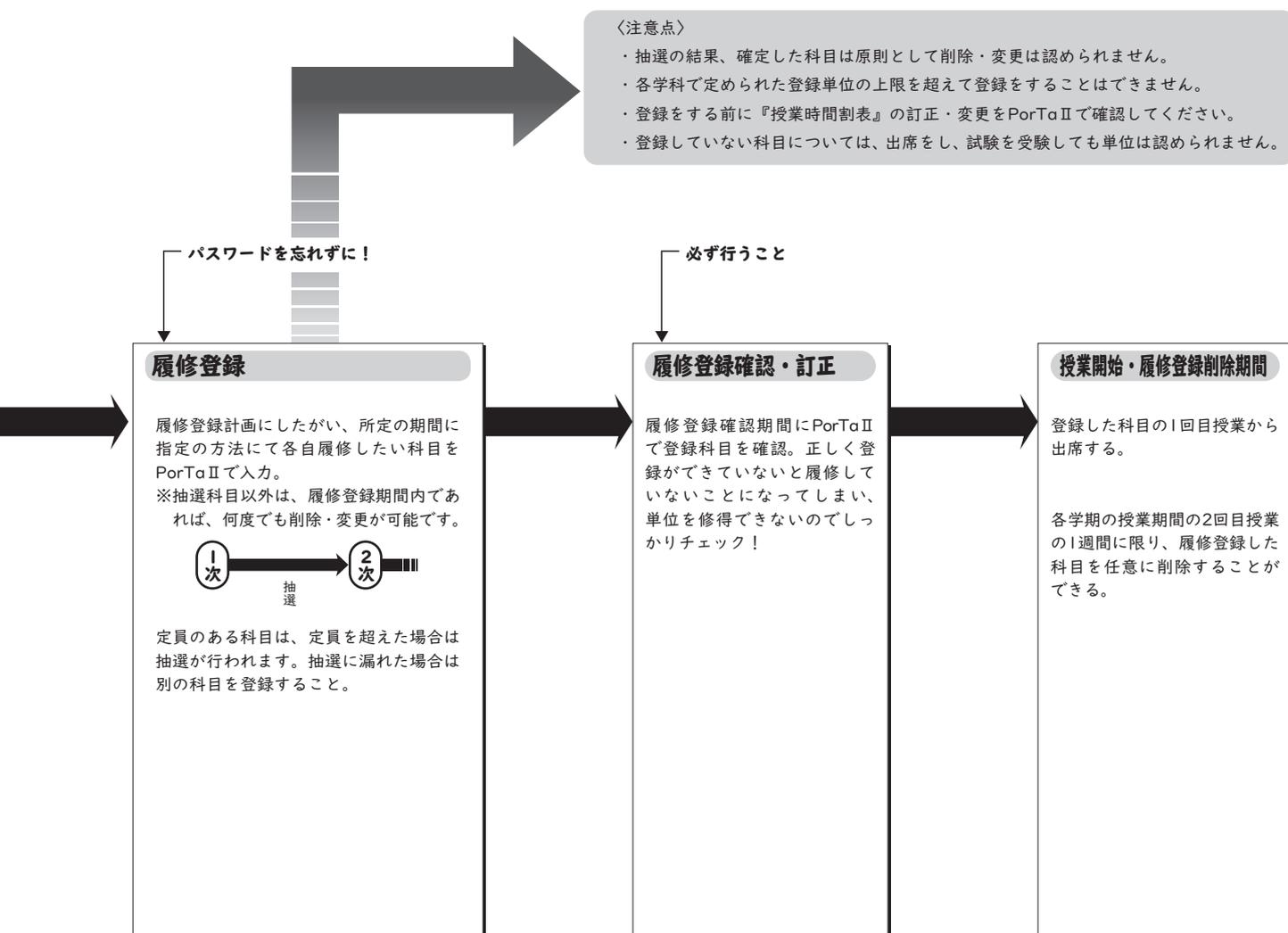
「履修登録」とは、各学期ごとの学修計画を立て、その計画に基づいて授業科目の単位を修得することを意思表示する手続きです。オリエンテーション期間中に行われる「履修ガイダンス」に必ず出席し、『履修の手引』『授業時間割表』『シラバス』をよく読んで、自身の学修計画に沿って時間割を作成してください。指定期間に履修登録を怠ると、履修する科目の受講、受験は認められず、単位を修得することはできません。

履修登録は各自の責任において行うものであることを自覚してください。



■ 知っておきたい用語説明

- | | |
|--|---|
| <p>単 位 …………… 科目の学修量のこと。科目には1単位または2単位（4単位の場合もあります）と、必ず単位数が定められています。</p> <p>シラバス …………… 授業科目の内容を要約した一覧のこと。科目ごとに、①授業の目的・内容、②授業の形式・方法と履修上の注意、③事前・事後学修の内容、④テキスト、⑤参考文献等、⑥評価方法、⑦関連科目、⑧備考等が記載されています。</p> <p>学則別表 …………… 学則で定めている各学科ごとの卒業に必要な単位数等を表にしたもの。選択コースによって、修得すべき科目・科目群の単位数が異なるので注意してください。</p> <p>副 題 …………… 科目のサブタイトルのこと。科目名の横に（ ）付きで表記されることが多い。</p> | <p>クラス指定科目 …… 受講生をクラスごとに指定している科目のこと。</p> <p>受講指定科目 …… あらかじめ受講生を指定している科目のこと。</p> <p>必修科目 …………… 卒業するために必ず単位を修得しなければならない科目のこと。</p> <p>選択必修科目 …… 定められた範囲の中から、必要な単位を修得しなければならない科目のこと。</p> <p>選択科目 …………… 自由に選択できる科目のこと。</p> <p>合併科目 …………… 複数の学科にまたがって開設されている科目のこと。同一の科目ですが、所属学科によって科目名称が異なる場合があります。</p> |
|--|---|



履修登録 …………… 科目を選んで登録すること。年2回（春・秋）行います。PorTaIIから入力します。

他学部・他学科履修 …… 他学部または他学科の開講科目を履修すること。

履修登録上限 …… 履修登録ができる単位数のこと。学期毎に上限を定めています。

進級要件 …………… 次の学期（学年）に進むのに必要な単位数のこと。進級にあたっては、各学科で定められた要件を満たすことが必要です。

履修開始学期 …… その科目の履修登録を始めることのできる学期のこと。

卒業要件 …………… 大学を卒業するために修得しなければならない単位数のこと。本学では4年以上在学し、128単位を最低修得する必要があります。なお、各学科で、必修科目、選択必修科目、選択科目として修得すべき単位数が定められています。

重複履修 …………… 原則として、同じ科目を複数履修登録できませんが、一部、複数履修が可能な科目もあります。

既修条件 …………… ある科目をすでに修得していることが履修の条件になること。

再履修 …………… 単位を修得できなかった科目を、再度、履修すること。

成績について

単位

本学の履修制度は単位制です。
 単位とは学修量を測る基準です。学生はそれぞれの授業科目に与えられている単位を一定の基準にしたがい修得し、学則に定められた単位数を満たすことにより卒業することができます。

単位の算定方法

授業科目の単位算定は、大学設置基準および獨協大学学則第22条において定められており、1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を算定します。

なお、本学では45分の授業時間を1時間と換算しています。

講義・演習科目

15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とし、教室内での学修の他に教室外での学修を要する。

2単位 = 90時間の学修（授業時間＋事前・事後学修）

外国語科目

15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とし、教室内での学修の他に教室外での学修を要する。

1単位 = 45時間の学修（授業時間＋事前・事後学修）

2単位 = 90時間の学修（授業時間＋事前・事後学修）

スポーツ・レクリエーション科目 実習科目

30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

1単位 = 30時間の学修（授業時間または実習時間）

単位の認定

- ①履修登録した科目についてのみ成績判定が行われます。
- ②科目の単位の認定は試験またはレポートなどによって行われます。
- ③単位の認定は春学期末と秋学期末に行われます。

成績の評価

- ①成績評価は、特優 (AA)、優 (A)、良 (B)、可 (C)、不可 (F) の5段階表示です。
 特優 (AA)、優 (A)、良 (B)、可 (C) が合格、不可 (F) が不合格です。
 その他、他大学で修得し認定された単位は「P」と表示されます。
- ②評価基準

	評価	評点	QPI	内容
合格	特優 (AA)	90点～100点	4.0	特に優れた成績と認められる
	優 (A)	80点～89点	3.0	優れた成績と認められる
	良 (B)	70点～79点	2.0	妥当な成績と認められる
	可 (C)	60点～69点	1.0	合格と認められる
	P	—	—	他大学等の単位認定による
不合格	不可 (F)	59点以下	0	合格と認められる成績を修めなかった
	不可 (FG)	59点以下 再試不可	0	F評価で、卒業再試験を許可しない場合（4年生のみ対象）

※QPI：Quality Point Index

GPA

上記表の各評価のQPIの値に修得単位数を乗じたQP（Quality Point）の総合計を履修登録の総登録単位数（F、FGを含む）で除した値がGPA（Grade Point Average）となります。

なお、Pは計算式に含まれません。
 成績通知表には、以下の計算式により算出されたGPAが記載されます。

<GPAの計算式>

$$\frac{(4.0 \times \text{AAの修得単位数} + 3.0 \times \text{Aの修得単位数} + 2.0 \times \text{Bの修得単位数} + 1.0 \times \text{Cの修得単位数})}{\text{総登録単位数}}$$

※総登録単位数には、F、FGを含む（Pは除く）。

※総登録単位数には、教職・司書教諭・司書課程科目は除く。

※GPAは、小数点第2位まで表示し、小数点第3位を四捨五入する。

なお、学部や用途によって、上記とは異なるGPAの計算式が用いられることがあります。

成績の通知

成績は9月中旬と3月中旬の年2回、学生本人にPorTaⅡで通知します。保証人には後日郵送で通知します。保証人へ通知不要の場合は教務課学事係に届け出てください。

成績に関する問い合わせ (疑義照会)

万一、成績に疑義がある場合は教務課に申し出ることができます。

手続や申請期間については、PorTaⅡにてお知らせします。

期限後の申し出は理由のいかんを問わず受け付けません。

試験・レポートについて

定期試験

春学期末（7月）・秋学期末（1月）の2回、全学的に一定の試験期間を設けて行います。試験の有無や試験日、試験開始時刻、試験教室等をPorTaⅡで確認してください。
 ※定期試験は通常60分で実施されます。集合時刻・開始時刻、教室が通常授業とは異なりますので必ずPorTaⅡで確認してください。

レポート

科目によっては、レポートを課すことがあります。担当教員の指示に従って提出してください。

追試験

やむを得ない理由によって定期試験を受けられなかった場合は、所定の手続きで許可を得た場合に限り受験することができます。なお、**追試験を実施しない科目もあるので注意してください。**

試験要項

①実施の確認

追試験を実施しない科目もありますので、PorTaⅡの『定期試験時間割照会』で欠席した試験の追試験の有無および受験許可方法を確認してください。

②申込方法

受験には、教務課が配付している「追試験願」と指定された受験許可の為の証明書等が必要です。受験許可には、次の2つがあります。

・担当教員が許可する場合

当該科目担当教員の許可が得られたことが分かる資料等を添えて、「追試験願」を教務課学事係に提出してください。

・教務課が許可する場合

下表の欠席理由に該当する場合は、証明書を添付し「追試験願」を教務課学事係に提出してください。

教務課が許可する場合の受験資格

欠席理由	添付する証明書等	
①本人の病気・ケガ	医師の診断書または医療機関で発行された領収書や診療明細書、処方箋。なお、学校感染症の場合は、本学保健センター発行の登校許可証明書でも可。	〈注意〉 証明書には、欠席した試験当日の日時等状況が分かることが求められます。
②肉親の死亡 忌引の期間 父母 7日 祖父母・兄弟姉妹 3日	死亡を証明するもの ・会葬礼状または死亡診断書の写し ・保証人による書面等	
③交通機関の事故	電車、列車の事故による遅延の証明書（20分以上） （バスの事故による遅延は認められません）	
④就職試験 （会社訪問は認められません）	受験を証明するもの ・受験票 ・受験先の受験証明書	
⑤公務員試験		
⑥教員採用試験		
⑦教育実習・介護等体験	「教育実習欠席届（写し）」（免許課程係印のあるもの） 「介護等体験証明書（写し）」（学校長・施設印のあるもの）	

〈注意〉

◎試験時間割の見間違い等での追試験は一切認められません。

◎教育実習・介護等体験は定期試験期間を極力避けてください。

◎上記以外の理由は原則として認められませんが、その他の理由がある場合は教務課学事係に申し出てください。

- ③試験日 春学期：8月上旬 秋学期：2月上旬
- ④受験料 1科目につき2,000円（不許可の場合は返還します）
- ⑤問い合わせ 教務課学事係

卒業再試験

卒業不合格者のうち次に該当する学生が、受験し合格することで卒業できる制度です。
卒業発表（9月上旬・3月上旬）と同時に、卒業再試験有資格者を発表します。

対象者

ドイツ語学科、フランス語学科、国際教養学部、法学部に所属し卒業に必要な単位のうち4科目以内の単位不足者

※英語学科、交流文化学科、経済学部は、卒業再試験を行いません。

再試験対象科目

- ・初めて卒業判定を受けた学生：「△」（卒業再試験対象者）判定を受けた学期とその直前の学期に「F」評価の科目。
※春・秋に同一科目（重複履修不可科目）がある場合は、「△」判定を受けた学期分のみ対象
- ・過去にも卒業判定を受けた学生（留年者）：「△」（卒業再試験対象者）判定を受けた学期に「F」評価の科目のみ。
- ・再試験不可（FG）科目は対象となりません。

試験要項

- ① 申込方法
卒業発表後、指定期間内に教務課所属学部係で卒業再試験の科目を確認し、申し込んでください。
- ② 試験日
9月卒業：9月上旬 3月卒業：3月上旬
- ③ 評価
合格した場合、すべて「可（C）」となります。
- ④ 受験料
1科目につき10,000円

免許及び資格課程科目の再試験

卒業要件を完全に満たした学生が次に該当する場合、受験することができます。教務課免許課程係で受け付けます。

- ・教育職員免許状取得要件の1免許（校種・教科）毎に2科目以内の単位不足
- ・司書教諭・司書資格取得要件の2科目以内の単位不足

卒業発表（9月上旬・3月上旬）と同時に、免許及び資格課程合格者および再試験有資格者を発表します。

試験要項

上記の「卒業再試験」の項目を参照してください。

各試験の受験上の注意

- ① 受験時には必ず学生証を携帯してください。
受験の際、学生証は写真を表にして机の上に置いてください。
学生証を忘れたときは、事前に学生課で「受験用仮学生証」の交付を受けてください（手数料が必要）。
- ② 所定欄にボールペンで氏名・学籍番号・学部・学科・学年・組（コース）等を必ず記入してください。**氏名・学籍番号のない答案は無効です。**
- ③ 試験開始後20分を経過した場合は、受験できません。
また、科目によっては遅刻が認められないものもあります。
- ④ 試験場では、監督者の指示にしたがって行動してください。
- ⑤ 解答には、配付された解答用紙以外のものを使用することはできません。
- ⑥ 途中退場は、特別の理由がある場合以外は認められません。
また、試験終了後も、指示があるまで席を離れないでください。

不正行為

- ① 不正行為をした学生は、答案・学生証・証拠品等が没収され、学則に基づき厳重に処分されます。
- ② 不正行為をした場合は、当該学期の全科目の評価を「不可（F）」とします。

進級・卒業について

進級要件

次の学期（学年）に進むことを進級といいます。
 進級にあたっては、必修科目および特定の科目の中から、決められた単位数の修得が必要です。進級要件は、学部および学科によって異なりますので、学部・学科の進級要件を参照してください。
 なお、進級・卒業できなかつた場合と休学した場合は、同一学期（学年）にとどまります。

修得単位

留年した場合でも、前の学期までに修得した単位は有効です。

卒業要件

全学部とも、卒業には4年以上在学し、128単位を修得することが必要です。
 なお、学部、学科ごとに、必修科目、選択必修科目、選択科目の修得が必要な単位数が決められています。詳細は、学部、学科の学則別表を参照してください。

卒業発表

合格発表日：9月上旬・3月上旬

卒業見込証明書の発行基準

下表の修得単位を満たしている場合に、7学期以降発行します。

申請者	証明する期日	
	翌学期	現学期
4学年（7学期）	80単位	/
4学年（8学期）	80単位	104単位

学士の学位

修業年限を満たし所定の卒業単位を修得した者には、学士の学位が授与されます。学位の名称は、次のとおりです。

学 科	学位名称	英文学位名称
ドイツ語学科	学士（外国文化）	BACHELOR OF ARTS
英語学科		
フランス語学科		
交流文化学科		
経済学科	学士（経済学）	BACHELOR OF ECONOMICS
経営学科	学士（経営学）	BACHELOR OF MANAGEMENT
国際環境経済学科	学士（経済学）	BACHELOR OF ECONOMICS
法律学科	学士（法学）	BACHELOR OF LAW
国際関係法学科		
総合政策学科		

休学・復学・退学について

休学

休学とは、何らかの理由（病気、留学など）で大学を長期間継続して休むことです。休学期間は、原則として6カ月間（春学期または秋学期のみ）または1年間（通年）です。

休学を希望する場合は、「休学願（・授業料等減免願）」（所定用紙）を教務課学事係に提出してください。春学期または1年間休学する場合は4月末日、秋学期を休学する場合は9月末日までに提出すると、申請した学期の授業料が全額免除になります。ただし、教育充実費（在籍基本料分）・諸費の納付は必要です。次学期準備のため、できる限り3月20日、8月20日までに書類を提出してください。

休学期間は、在学期間に含まれません。不明な点などがあればあらかじめ教務課学事係に相談のうえ、所定の手続きを取ってください。

復学

復学を希望する場合は、「復学願」を提出し、復学者健診を受診してください。

休学期間終了前に、春学期復学の場合は1月頃、秋学期復学の場合は7月頃に、復学手続書類および復学者健診の案内を保証人（父母等）宛に送ります。

退学

何らかの理由で退学を希望する場合は、「退学願」（所定用紙）を教務課学事係に提出してください。退学は、各学期末付け退学、あるいは月末付け退学となります。

「退学願」は、当該学期の納付金が納付されていないと受理されません。ただし、4月末日までに「退学願」を提出した場合は前年度秋学期末付け退学、9月末日までに提出した場合は春学期末付け退学となり、春学期納付金、秋学期納付金の納付は、それぞれ不要となります。

なお、次学期準備のため、できる限り3月20日、8月20日までに書類を提出してください。

転部・転科について

出願

他の学部・学科に変わることを転部・転科といいます。出願するには、所定の要件を満たす必要があります。詳細については、教務課免許課程係に相談してください。

秋学期履修登録期間から要項を配付し、PorTaⅡダウンロードセンターに掲示します。

他大学等で修得した単位の認定について

単位の認定

入学前または入学後に修得した他大学（外国の大学を含む）および短期大学の単位、また専門学校・大学以外の教育施設における学修（英検等）を本学の単位として認定することができます。

認定できる単位数は、再入学、編入学の場合を除き、入学前に修得した単位数と合わせて60単位までです。

なお、再入学以外は、学修の種類を問わず、評価はすべて「P」となります。

認定を希望する場合は、下記の期日までに教務課各学部係窓口に申請してください。

認定の種類	申請締め切り日
①再入学	入学学期の指定日（履修登録期間中）
②1学期入学者	1学期の指定日（履修登録期間中）
③編入学者	入学学期の指定日（履修登録期間中）
④学士入学者	入学学期の指定日（履修登録期間中）
⑤留学（長期留学・短期留学）	各ガイダンスで説明
⑥大学以外の教育施設等における学修	各学期の指定日（履修登録期間中）
⑦高大連携プログラムにおける学修	1学期の指定日（履修登録期間中）

①③④は編入学者ガイダンス、②⑥⑦は履修ガイダンス等で申請期間等の詳細をお知らせします。

⑥のTOEIC® LISTENING AND READING TESTは、オンラインテストを除きます。

認定できる単位の限度は、次のとおりです。

再入学者

すでに修得した単位は、原則としてすべて認められます。

1学期入学者

他大学または短期大学を卒業または退学して1学期（法学部は1学年）に入学した学生については、下表のとおりです。

学部・学科	認定単位数
ドイツ語学科	20単位まで
英語学科	20単位まで
フランス語学科	進級要件をみたまない範囲で20単位まで
交流文化学科	20単位まで
国際教養学部	20単位まで
経済学部	22単位まで
法律学科	18単位まで
国際関係法学科	19単位まで
総合政策学科	19単位まで

編入学者

3学期（法学部は2学年）

に編入

学部・学科	認定単位数
ドイツ語学科	44単位まで
英語学科	42単位まで
フランス語学科	42単位まで
交流文化学科	42単位まで
国際教養学部	42単位まで
経済学部	44単位まで
法律学科	36単位まで
国際関係法学科	38単位まで
総合政策学科	38単位まで

5学期（法学部は3学年）

に編入

学部・学科	認定単位数
全学部・全学科	60単位まで

学士入学者

卒業要件を満たさない範囲で、既に修得した単位の一部を認定することができます。

留 学

長期留学

32単位まで認定することができます。

短期留学

8単位まで認定することができます。

大学以外の教育施設等における学修

申請できる期間は、春学期・秋学期の履修登録期間のみです。申請する資格およびスコアレポートの基準については、履修登録期間に配付する資料で確認してください。なお、この基準については、在学中に変更となる場合があります。

〈ドイツ語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	Goethe /ÖSD Zertifikat C2	C2	10単位
B	ドイツ語技能検定	1級	8単位
	DSH (各大学のドイツ語認定試験)	合格	
	Goethe /ÖSD Zertifikat C1	C1	
	Test DaF	4科目 (読解、聴解、筆記、口述) すべてLevel4以上	
C	ドイツ語技能検定	準1級	6単位
	Goethe /ÖSD Zertifikat B2	B2	
	Test DaF	4科目 (読解、聴解、筆記、口述) すべてLevel3以上	
D	ドイツ語技能検定	2級	4単位
	Goethe /ÖSD Zertifikat B1	B1	
E	Goethe /ÖSD Zertifikat A2	A2	2単位

注1) 「学科選択科目」の単位として認定されます。

注2) 単位認定は10単位が上限です。

注3) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限ります。

注4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

〈英語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用英語技能検定	1級	8単位
	TOEFL® TEST ^{※2}	(2026/1/20以前) (iBT) 92点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 4.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	
	IELTS™	6.5以上	
B	実用英語技能検定 ^{※1}	準1級	4単位
	TOEFL® TEST ^{※2}	(2026/1/20以前) (iBT) 68点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	700点以上	
	IELTS™	6.0以上	

注1) 全学共通授業科目の「English」として認定する。

注2) 単位認定は8単位を上限とする。

注3) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限る。

注4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

注5) TOEIC® LISTENING AND READING TEST (IP) の申請は学内での対面実施試験に限る。

※1 CBT、S-CBTを含む。

※2 MyBest™ scoresも含むが、受付期間最終日から遡って2年以内のTest Date Scoresに基づいたMyBest™ scoresのみ有効とする。

〈英語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用英語技能検定	1級	8単位
	TOEFL® TEST ^{※2}	(2026/1/20以前) (iBT) 100点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	900点以上	
	IELTS™	7.0以上	
B	実用英語技能検定 ^{※1}	準1級	4単位
	TOEFL® TEST ^{※2}	(2026/1/20以前) (iBT) 92点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 4.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	
	IELTS™	6.5以上	

注1) 学科の「選択科目」として単位を認定する。

注2) 単位認定は8単位を上限とする。

注3) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限る。

注4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

注5) TOEIC® LISTENING AND READING TEST (IP) の申請は学内での対面実施試験に限る。

※1 CBT、S-CBTを含む。

※2 MyBest™ scoresも含むが、受付期間最終日から遡って2年以内のTest Date Scoresに基づいたMyBest™ scoresのみ有効とする。

〈英語以外の外国語〉

〈ドイツ語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	ドイツ語技能検定	2級以上	8単位
	Goethe-Zertifikat C2 / ÖSD Zertifikat C2	C2	
	Prüfung Wirtschaftsdeutsch Goethe-Institut	C1	
	Goethe-Zertifikat C1 / ÖSD Zertifikat C1	C1	
	Goethe-Zertifikat B2 / ÖSD Zertifikat B2	B2	
	Goethe-Zertifikat B1 / ÖSD Zertifikat B1	B1	
	DSH (各大学のドイツ語認定試験)	合格	
	Test DaF	4科目 (読解、聴解、筆記、口述) すべてLevel3以上	
B	ドイツ語技能検定	3級	4単位

〈フランス語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用フランス語技能検定	準2級以上	8単位
	TCF	300点以上※	
	DELF	A2以上	
B	実用フランス語技能検定	3級	4単位
	TCF	240点以上※	
	DELF	A1	

※ TCFにはTCF SOも含まれます。

〈スペイン語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	スペイン語技能検定	4級以上	8単位
	DELE	B1以上	
	SIELE※1	B1以上	

※1 SIELEは、SIELE Globalのみ有効とする。

〈中国語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	中国語検定	4級以上	8単位
	漢語水平考試 (HSK)	2級以上※1、※2	

※1 ネット試験を含む。

※2 漢語水平考試 (HSK) 5級以上の場合には、300点満点の6割 (180点) 以上取得。

〈韓国語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	ハングル能力検定	準2級以上	8単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	4級以上	
B	ハングル能力検定	3級	4単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	3級	

注1) 学科の「選択科目」として単位認定されます。

注2) 申請できる資格の種類は第二外国語で指定した言語に限ります。

注3) 単位認定は8単位が上限です。

注4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

〈フランス語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用フランス語技能検定	I級	10単位
	DALF	C2	
	TCF	580点以上	
B	実用フランス語技能検定	準I級	8単位
	DALF	C1	
	TCF	500点以上	
C	DELF	B2	6単位
	TCF	420点以上	
D	実用フランス語技能検定	2級	4単位
	DELF	B1	
	TCF	360点以上	
E	実用フランス語技能検定	準2級	2単位
	DELF	A2	
	TCF	300点以上	

- 注1) TCFにはTCF SOも含まれます。
 2) 原則として「学科選択科目」の単位として認定されます。
 3) ただし、次の科目を未修得の場合、優先的に認定されます。
 4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

科 目	
フランス語Ⅰ・Ⅱ (聴解)	フランス語Ⅲ・Ⅳ (聴解)
フランス語Ⅰ・Ⅱ (会話)	フランス語Ⅲ・Ⅳ (会話)
フランス語Ⅰ・Ⅱ (講読)*	フランス語Ⅲ・Ⅳ (講読)
フランス語Ⅰ・Ⅱ (総合)	フランス語Ⅲ・Ⅳ (総合)
フランス語Ⅰ・Ⅱ (文法)	フランス語Ⅲ・Ⅳ (構文)

*は既修者のみ適用する。

〈英 語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用英語技能検定	I級	8単位
	TOEFL® TEST**2	(2026/1/20以前) (iBT) 92点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 4.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	
	IELTS™	6.5以上	
B	実用英語技能検定**1	準I級	4単位
	TOEFL® TEST**2	(2026/1/20以前) (iBT) 68点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	700点以上	
	IELTS™	6.0以上	

- 注1) 全学共通授業科目の「English」として認定する。
 注2) 単位認定は8単位を上限とする。
 注3) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限る。
 注4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。
 注5) TOEIC® LISTENING AND READING TEST (IP) の申請は学内での対面実施試験に限る。
 ※1 CBT、S-CBTを含む。
 ※2 MyBest™ scoresも含むが、受付期間最終日から遡って2年以内のTest Date Scoresに基づいたMyBest™ scoresのみ有効とする。

〈英 語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用英語技能検定	I級	8単位
	TOEFL® TEST**2	(2026/1/20以前) (iBT) 100点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	900点以上	
	IELTS™	7.0以上	
B	実用英語技能検定**1	準I級	4単位
	TOEFL® TEST**2	(2026/1/20以前) (iBT) 92点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 4.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	
	IELTS™	6.5以上	

- 注1) 学科の「選択科目」の単位として認定する。
 注2) 認定単位は8単位を上限とする。
 注3) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限る。
 注4) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。
 注5) TOEIC® LISTENING AND READING TEST (IP) の申請は学内での対面実施試験に限る。
 ※1 CBT、S-CBTを含む。
 ※2 MyBest™ scoresも含むが、受付期間最終日から遡って2年以内のTest Date Scoresに基づいたMyBest™ scoresのみ有効とする。

〈英語以外の外国語〉

〈ドイツ語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	ドイツ語技能検定	準1級以上	14単位
	Goethe-Zertifikat C2 / ÖSD Zertifikat C2	C2	
	Prüfung Wirtschaftsdeutsch Goethe-Institut	C1	
	Goethe-Zertifikat C1 / ÖSD Zertifikat C1	C1	
	Goethe-Zertifikat B2 / ÖSD Zertifikat B2	B2	
	DSH (各大学のドイツ語認定試験)	合格	
	Test DaF	4科目 (読解、聴解、筆記、口述) すべてLevel3以上	
B	ドイツ語技能検定	2級	12単位
	Goethe-Zertifikat B1 / ÖSD Zertifikat B1	B1	
C	ドイツ語技能検定	3級	6単位

〈フランス語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用フランス語技能検定	2級以上	14単位
	TCF	360点以上	
	DELF	A2以上	
B	実用フランス語技能検定	準2級	12単位
	TCF	300点以上	
	DELF	A1	
C	実用フランス語技能検定	3級	6単位
	TCF	240点以上	

※TCFにはTCF SOも含まれます。

〈スペイン語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	スペイン語技能検定	3級以上	14単位
	DELE	B2以上	
	SIELE	B2以上 ^{※1}	
C	スペイン語技能検定	4級	6単位
	DELE	B1	
	SIELE	B1 ^{※1}	

※1 SIELEは SIELE Globalのみ認定対象とする。

〈中国語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	中国語検定	2級以上	14単位
	漢語水平考試 (HSK)	4級以上 ^{※1、※2}	
B	中国語検定	3級	12単位
	漢語水平考試 (HSK)	3級 ^{※1}	
C	中国語検定	4級	6単位
	漢語水平考試 (HSK)	2級 ^{※1}	

※1 ネット試験を含む。

※2 漢語水平考試 (HSK) 5級以上の場合、300点満点の6割 (180点) 以上取得。

〈韓国語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	ハングル能力検定	2級以上	14単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	5級以上	
B	ハングル能力検定	準2級	12単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	4級	
C	ハングル能力検定	3級	6単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	3級	

注1) 申請できる学修の種類は第二外国語 (英語プラス1言語) に指定された言語に限ります。

注2) 原則として「卒業要件外科目」として単位を認定します。ただし、以下の第二外国語認定順番表の科目を未修得の場合は、学生の申請により、表の上から順に振り替えて認定することができます。

注3) 認定単位は14単位を上限とします。

注4) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限ります。

注5) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

〈第二外国語認定順番表〉

順番	ドイツ語	フランス語	スペイン語	中国語	韓国語	単位数
1	ドイツ語 (Ia 総合1)	フランス語 (Ia 総合1)	スペイン語 (Ia 総合1)	中国語 (Ia 講読・文法)	韓国語 (Ia 総合1)	1単位
2	ドイツ語 (Ia 総合2)	フランス語 (Ia 総合2)	スペイン語 (Ia 総合2)	中国語 (Ia 会話1)	韓国語 (Ia 総合2)	1単位
3	ドイツ語 (Ia 総合3)	フランス語 (Ia 応用)	スペイン語 (Ia 会話)	中国語 (Ia 会話2)	韓国語 (Ia 応用)	1単位
4	ドイツ語 (Ib 総合1)	フランス語 (Ib 総合1)	スペイン語 (Ib 総合1)	中国語 (Ib 講読・文法)	韓国語 (Ib 総合1)	1単位
5	ドイツ語 (Ib 総合2)	フランス語 (Ib 総合2)	スペイン語 (Ib 総合2)	中国語 (Ib 会話1)	韓国語 (Ib 総合2)	1単位
6	ドイツ語 (Ib 総合3)	フランス語 (Ib 応用)	スペイン語 (Ib 会話)	中国語 (Ib 会話2)	韓国語 (Ib 応用)	1単位
7	ドイツ語 (IIa 総合1)	フランス語 (IIa 総合1)	スペイン語 (IIa 会話1)	中国語 (IIa 講読・文法)	韓国語 (IIa 総合1)	1単位
8	ドイツ語 (IIa 総合2)	フランス語 (IIa 総合2)	スペイン語 (IIa 会話2)	中国語 (IIa 会話1)	韓国語 (IIa 総合2)	1単位
9	ドイツ語 (IIa 総合3)	フランス語 (IIa 応用)	スペイン語 (IIa 総合)	中国語 (IIa 会話2)	韓国語 (IIa 応用)	1単位
10	ドイツ語 (IIb 総合1)	フランス語 (IIb 総合1)	スペイン語 (IIb 会話1)	中国語 (IIb 講読・文法)	韓国語 (IIb 総合1)	1単位
11	ドイツ語 (IIb 総合2)	フランス語 (IIb 総合2)	スペイン語 (IIb 会話2)	中国語 (IIb 会話1)	韓国語 (IIb 総合2)	1単位
12	ドイツ語 (IIb 総合3)	フランス語 (IIb 応用)	スペイン語 (IIb 総合)	中国語 (IIb 会話2)	韓国語 (IIb 応用)	1単位
13	ドイツ語 (IIIa 応用)	フランス語 (IIIa 応用)	スペイン語 (IIIa 応用)	中国語 (IIIa 応用)	韓国語 (IIIa 応用)	1単位
14	ドイツ語 (IIIb 応用)	フランス語 (IIIb 応用)	スペイン語 (IIIb 応用)	中国語 (IIIb 応用)	韓国語 (IIIb 応用)	1単位

注5) 成績証明書には、卒業要件外の場合、科目名は「ドイツ語 (ドイツ語技能検定準1級以上)」「フランス語 (TCF 360点以上)」「スペイン語 (DELE B2以上)」「中国語 (漢語水平考4級以上)」「韓国語 (ハングル能力検定2級以上)」等と表記されます。未修得科目に振り替えた場合は、「ドイツ語 (Ia 総合1)」「フランス語 (Ia 総合1)」「スペイン語 (Ia 総合1)」「中国語 (Ia 講読・文法)」「韓国語 (Ia 総合1)」等と表記されます。

〈資格試験〉

学修の種類	資格	認定単位数
全国通訳案内士試験	合格	12単位
	総合合格	10単位
旅行業務取扱管理者試験	総合合格	10単位
	国内合格	6単位

注1) 学科の「選択科目」として単位を認定します。

注2) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。

* 旅行業務取扱管理者試験の単位認定は10単位を上限とする。

国際教養学部

申請できる期間は、春学期・秋学期の履修登録期間のみです。申請する資格およびスコアレポートの基準については、履修登録期間に配付する資料で確認してください。なお、この基準については、在学中に変更となる場合があります。

〈英語〉

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用英語技能検定	CSE2410以上	8単位
	TOEFL® TEST*1	(iBT) 79点以上*3 (iBTバンドスコア) 4.0以上*4	
	TOEFL® TEST	(ITP) 550点以上	
	IELTS™	5.5以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	
B	実用英語技能検定*2	CSE2220以上	4単位
	TOEFL® TEST*1	(iBT) 69点以上*3 (iBTバンドスコア) 3.5以上*4	
	TOEFL® TEST	(ITP) 510点以上	
	IELTS™	5.0以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	700点以上	

*1 MyBest™ scoresも含むが、受付期間最終日から遡って2年以内のTest Date Scoresに基づいたMyBest™ scoresのみ有効とする。

*2 CBT、S-CBTを含む

*3 2026年1月20日までの試験の場合

*4 2026年1月21日以降の試験の場合

〈英語〉 (一部科目免除者用)

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数
A	実用英語技能検定	CSE2550以上	8単位
	TOEFL® TEST*1	(iBT) 87点以上*3 (iBTバンドスコア) 4.5以上*4	
	TOEFL® TEST	(ITP) 567点以上	
	IELTS™	6.0以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	870点以上	
B	実用英語技能検定*2	CSE2300以上	4単位
	TOEFL® TEST*1	(iBT) 72点以上*3 (iBTバンドスコア) 4.0以上*4	
	TOEFL® TEST	(ITP) 533点以上	
	IELTS™	5.0以上	
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	750点以上	

*1 MyBest™ scoresも含むが、受付期間最終日から遡って2年以内のTest Date Scoresに基づいたMyBest™ scoresのみ有効とする。

*2 CBT、S-CBTを含む

*3 2026年1月20日までの試験の場合

*4 2026年1月21日以降の試験の場合

*5 各レベルの条件を満たした者は、認定単位数の範囲内において指定科目の履修免除 (単位振替) を申請することができる。

〈スペイン語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	スペイン語技能検定	3級以上	8単位
	DELE・SIELE※1	B2以上	
B	スペイン語技能検定	4級	4単位
	DELE・SIELE※1	B1	

※SIELEは、SIELE Globalのみ有効とする。

〈中国語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	漢語水平考試 (HSK)	4級以上*1、*2	8単位
	中国語検定	2級以上	
B	漢語水平考試 (HSK)	3級*1	4単位
	中国語検定	3級	

*1 ネット試験を含む。

*2 漢語水平考試 (HSK) 5級以上の場合は、300点満点の6割(180点)以上取得しなければならない。

〈韓国語〉

レベル	学修の種類	資格	認定単位数
A	ハングル能力検定	準2級以上	8単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	4級以上	
B	ハングル能力検定	3級	4単位
	韓国語能力試験 (TOPIK)	3級	

注1) 「英語 (CSE2220以上)」「スペイン語 (スペイン語技能検定4級)」「中国語 (漢語水平考試3級)」「韓国語 (ハングル能力検定3級)」などの卒業要件外科目として単位を認定する。

ただし、次の科目を未修得の場合は、原則として表の順に振り替えて認定することができる。

※英語は再履修の科目のみ適用となる。ただし、一部科目免除者用の基準を満たした学生はこの限りではない。

注2) 認定単位数は、8単位を限度とする。

注3) 認定の申請は各レベルごとに1種類に限る。

注4) 原則、受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格及びスコアレポートのみが対象となる。

〈英語〉

順番	科目	単位
1	英語 I (Integrated English)	2単位
2	英語 II (Integrated English)	2単位
3	英語 III (Integrated English)	2単位
4	英語 IV (Integrated English)	2単位

〈スペイン語〉

順番	科目	単位
1	スペイン語 I (総合1)	1単位
2	スペイン語 I (総合2)	1単位
3	スペイン語 II (総合1)	1単位
4	スペイン語 II (総合2)	1単位
5	スペイン語 III (総合)	1単位
6	スペイン語 III (講読)	1単位
7	スペイン語 IV (総合)	1単位
8	スペイン語 IV (講読)	1単位

〈中国語〉

順番	科目	単位
1	中国語 I (総合1)	1単位
2	中国語 I (総合2)	1単位
3	中国語 II (総合1)	1単位
4	中国語 II (総合2)	1単位
5	中国語 III (総合)	1単位
6	中国語 III (講読)	1単位
7	中国語 IV (総合)	1単位
8	中国語 IV (講読)	1単位

〈韓国語〉

順番	科目	単位
1	韓国語 I (文法・読解1)	1単位
2	韓国語 I (文法・読解2)	1単位
3	韓国語 II (文法・読解1)	1単位
4	韓国語 II (文法・読解2)	1単位
5	韓国語 III (文法・読解1)	1単位
6	韓国語 III (文法・読解2)	1単位
7	韓国語 IV (文法・読解1)	1単位
8	韓国語 IV (文法・読解2)	1単位

注5) 成績証明書には、卒業要件外の場合、科目名は「英語 (CSE2220以上)」「スペイン語 (スペイン語技能検定4級)」「中国語 (漢語水平考試3級)」「韓国語 (ハングル能力検定3級)」等と表記する。上記の科目に振り替えた場合は、「英語 I (IE)」「スペイン語 I (総合1)」「中国語 I (総合1)」「韓国語 I (文法・読解1)」等と表記する。

〈英 語〉
経済学科・経営学科

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数	認定科目
A	実用英語技能検定	1級	8単位	English (選択8単位)
	TOEFL® TEST (iBT)	(2026/1/20以前) 83点以上 (2026/1/21以降) 4以上		
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	750点以上		English (必修2単位) English (選択6単位)
	IELTS™	6.0以上		
B	実用英語技能検定	準1級	4単位	English (選択4単位)
	TOEFL® TEST (iBT)	(2026/1/20以前) 65点以上 (2026/1/21以降) 3.5以上		
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	620点以上		English (必修2単位) English (選択2単位)
	IELTS™	5.5以上		

国際環境経済学科

レベル	学修の種類	資格・点数	認定単位数	認定科目
A	実用英語技能検定	1級	8単位	English (選択8単位)
	TOEFL® TEST (iBT)	(2026/1/20以前) 90点以上 (2026/1/21以降) 4.5以上		
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上		English (必修2単位) English (選択6単位)
	IELTS™	6.0以上		
B	実用英語技能検定	準1級	4単位	English (選択4単位)
	TOEFL® TEST (iBT)	(2026/1/20以前) 76点以上 (2026/1/21以降) 4以上		
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	700点以上		English (必修2単位) English (選択2単位)
	IELTS™	5.5以上		

- 注1) 認定単位数は、8単位を限度とする。
 2) 認定の申請は、各レベルごとに1種類に限る。
 3) 原則、受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。
 4) TOEIC® LISTENING AND READING TEST (IP) の申請は、学内での対面実施試験に限る。
 5) TOEFL® TEST の申請は、My Best™ scores も含むが受付期間最終日から遡って2年以内の Test Date Scores に基づいた My Best™ scores のみ有効とする。
 6) 実用英語技能検定はCBT、S-CBTを含む。
 7) IELTS™は、アカデミックとする。
 8) IELTS™の認定科目「English (必修2単位)」は3年次配当科目とする。

〈資格試験〉

学修の種類	資格・点数	認定単位数	認定科目
ERE 経済学検定試験	ランクB+以上	12単位	経済学 (ミクロ) 経済学 (マクロ) ミクロ経済学a・b マクロ経済学a・b
	ランクB	4単位	経済学 (ミクロ) 経済学 (マクロ)
経営学検定/マネジメント検定	初級以上	4単位	経営学a・b
日商簿記	2級以上	4単位	簿記原理a・b
気象予報士試験	実技試験	4単位	学科専門科目
	予報業務に関する専門知識	4単位	学科専門科目
	予報業務に関する一般知識	4単位	全学共通授業科目 全学総合科目群 講義科目部門 (選択)

2024年度入学者以降

学修の種類	資格・点数	認定単位数	認定科目
ITパスポート試験	合格	4単位	情報社会論a・b
日商プログラミング検定 Standard (Python)	合格	2単位	コンピューターリテラシーb
応用情報技術者試験	合格	8単位	コンピューターリテラシーb プログラミング論a・b 学科専門科目 (2単位)
基本情報技術者試験	合格	6単位	コンピューターリテラシーb プログラミング論a・b

2023年度入学者以前

学修の種類	資格・点数	認定単位数	認定科目
ITパスポート試験	合格	4単位	コンピュータ入門a・b
応用情報技術者試験	合格	10単位	コンピュータ入門a・b プログラミング論a・b 学科専門科目(2単位)
基本情報技術者試験	合格	8単位	コンピュータ入門a・b プログラミング論a・b

- 注1) 認定科目は重複して申請できない。
 2) 認定単位数は<英語>も含め60単位を超えて申請できない。
 3) 認定科目の認定は、「他大学等で習得した単位の認定(再入学および本学卒業の学士入学を含む)に関する細則」を優先する。

法学部

<英語>

レベル	学修の種類	資格・点数	認定科目	認定単位数
A	実用英語技能検定	1級	English (必修科目のみ)	8単位
	TOEFL® TEST	(2026/1/20以前) (iBT) 92点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 4.5以上		
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上		
	IELTS™	6.0以上		
	国連英検	A級以上		
B	実用英語技能検定	準1級	English (必修科目のみ)	4単位
	TOEFL® TEST	(2026/1/20以前) (iBT) 68点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3.5以上		
	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	700点以上		
	IELTS™	5.5以上		

- 注1) 認定単位数は、8単位を限度とする。
 2) 認定の申請は、各レベルごとに1種類に限る。
 3) TOEFL iBT® のMyBest™ scoresは認定対象外とする。
 4) 実用英語技能検定はCBT、S-CBTを含む。
 5) 受付期間最終日から遡って2年以内に取得した資格およびスコアレポートのみが対象となる。
 6) TOEIC® LISTENING AND READING TEST (IP) の申請は学内での対面実施試験に限る。

留学について

国外留学

本学で学ぶことのできない専門科目を学修するために、本学の許可を得て在学したまま留学することができます。留学には長期留学と短期留学があります。

長期留学

交換留学：本学と外国の大学との学術交流協定に基づき、本学が派遣し留学するものです。
 認定留学：学生自身が留学先機関の入学許可を得て、本学の認定を受け留学するものです。

単位の認定

留学先での修得単位は32単位まで本学の卒業要件単位として認定することができます。

短期留学

本学と協定を結んでいる大学等で実施する本学企画の夏期・春期外国語研修(短期協定校留学)と、それ以外の大学での短期留学プログラム(短期認定留学)があります。

休学による海外学習

本学を休学して海外の大学等で学習することをいいます。その際修得した単位は本学の卒業要件には認定されません。

埼玉県東部地区大学・獨協医科大学との単位互換について

内容

本学と単位互換協定を結んでいる日本工業大学・文教大学・埼玉県立大学・獨協医科大学の指定する授業科目をそれぞれの大学で履修できる制度です。

この制度は大学間の相互の交流と教育の充実を目的とし、各大学の学生が自学では学べない分野や内容について学ぶとともに、他大学の授業を受けることで広い考え方や見方を身に付けることを期待しています。

履修期間：受け入れ大学が指定した期間
履修科目：受け入れ大学が提供する授業科目の中から選択
単位認定：20単位を上限に全学共通授業科目の単位として認定（評価は「P」として認定）
授業料：無料

※実験・実習・実技等の実費を徴収することがあります。

対象者：在学者（休学者除く、4年8学期生の受講は認めるが単位認定の対象にはならない。）
募集内容等詳細については、教務課免許課程係にお問い合わせください。

※履修登録の上限単位数には、単位互換協定に基づく他大学における履修科目の単位数も含まれるので、履修登録の際にはご注意ください。

放送大学との単位互換について

内容

本学と放送大学との単位互換協定により、特別聴講生として放送大学の科目を履修することができる制度です。

修得した単位は、本学の卒業要件単位として認定されますが、受講にあたっては制限がありますので、教務課所属学部係に相談してください。

※履修登録の上限単位数には、単位互換協定に基づく他大学における履修科目の単位数も含まれるので、履修登録の際にはご注意ください。

FAQ

よくある質問をまとめました。窓口に行く前にもう一度確認してみましょう。

●履修登録時

前学期に単位を修得できなかったのですが、今学期も同じ科目を登録できますか？

開講されていれば登録可能です（一部例外もあります）。

同一科目を同時に2科目以上履修すること、すでに単位を修得した科目を再度履修することはできますか？

原則としてできません。ただし、学部学科によって2科目以上履修できる科目があります。詳しくはP.28および各学科の科目特性表等を参照してください。

履修登録のパスワードを忘れました。

中央棟1階クレアスで、パスワードを再発行してもらいましょう（学生証必携）。パスワードは各自でしっかりと管理してください。

履修したい科目が登録できないのですが。

次のケースが考えられます。登録画面のメッセージを確認の上、もう一度じっくり確認しましょう。

- ①自身の所属学科の時間割コードを入力していますか？
- ②春学期と秋学期で時間割コードが異なります。該当する学期の時間割コードを入力していますか？
- ③時間割コードが変更になっていませんか？（PorTaⅡで確認）
- ④自身が履修できる科目ですか？（履修開始学期・履修条件）
- ⑤履修登録上限を超えていませんか？
- ⑥抽選の結果、募集締切となった科目ではありませんか？
- ⑦自身の入学年度に該当しない授業時間割表を使っていませんか？

以上の項目に当てはまらない場合は教務課所属学部係に相談してください。

●授業期間

抽選科目の教科書はいつ購入すればよいですか？

抽選後、登録が確定してから、抽選科目以外の科目も全て、第1回目の授業に間に合うよう購入してください。

電車が遅れて授業に遅刻しました。どうすればよいですか？

まずは教室に向かい授業に出席してください。その後、担当教員に報告しましょう。駅で必ず遅延証明書をもらってください。

授業の欠席届はありますか？

教職課程の教育実習、介護等体験による欠席の場合にのみ「欠席届」の制度があります。ただし、取り扱いの判断は、授業を担当する各担当教員に委ねられています。詳細については、教務課免許課程係に相談してください。

それ以外の理由（病気・忌引等）により授業を欠席する場合、欠席した場合は、各自で担当教員に報告してください。

全学共通授業科目

全学共通授業科目表

学則別表Ⅳ-1 全学総合科目

科目群	部門	科目	単位
全学総合科目群	全学総合講座部門	全学総合講座	2
	全学共通講義科目部門	ことばと思想Ⅰ	2
		歴史と文化Ⅰ	2
		現代社会Ⅰ	2
		自然・環境・人間Ⅰ	2
	全学共通実践科目部門	ことばと思想Ⅱ	2
		歴史と文化Ⅱ	2
		現代社会Ⅱ	2
		自然・環境・人間Ⅱ	2
	スポーツ・レクリエーション部門	スポーツ・レクリエーション	1

備考：

(1) 全学共通授業科目の履修については学則別表Ⅰ～Ⅲの定めるところによる。

○ 本表は、2019年度入学者から適用する。ただし、2018年度以前に入学した者ならびに2019年度以前に第2学年に入学した者および2020年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

付記：教職課程にかかる科目は、学則別表Ⅴによるが、運用にあたっては以下の通りとする。

学則別表Ⅴ-2「各学部共通科目」で修得した科目は、学則別表Ⅳ-1「全学総合科目」又は学則別表Ⅳ-2「外国語科目」の各部門の該当する科目に読み替えることができる。

学則別表Ⅳ-2 外国語科目

科目群	部門	科目	単位
外国語科目群	英語部門	English	1*
	外国語部門（英語以外）	ドイツ語	1
		フランス語	1
		スペイン語	1
		中国語	1
		韓国語	1
		外国語	1
	日本語部門	日本語	1

備考：

(1) 全学共通授業科目の履修については学則別表Ⅰ～Ⅲの定めるところによる。

(2) * 「English」科目の単位については、科目特性によって単位数が異なる。

○ 本表は、2019年度入学者から適用する。ただし、2018年度以前に入学した者ならびに2019年度以前に第2学年に入学した者および2020年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

付記：教職課程にかかる科目は、学則別表Ⅴによるが、運用にあたっては以下の通りとする。

学則別表Ⅴ-2「各学部共通科目」で修得した科目は、学則別表Ⅳ-1「全学総合科目」又は学則別表Ⅳ-2「外国語科目」の各部門の該当する科目に読み替えることができる。

全学共通カリキュラムについて

概要

現代の地球的規模の問題群として、たとえばアフリカの干ばつ、食糧問題など、平和や環境問題などを含め、数多くの難題を抱えています。しかも、どの問題一つとっても、全世界、地球的規模で取り組まないと解決のつかない問題ばかりです。

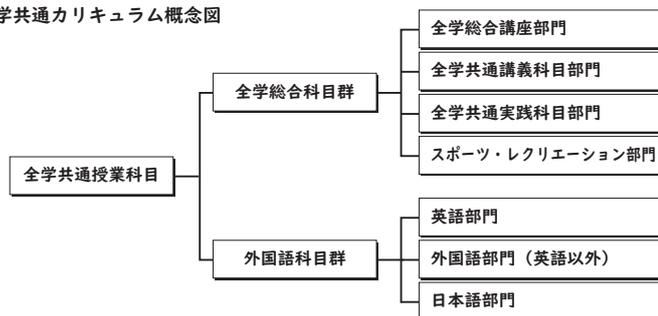
しかし、いまだ世界には、そのための共通の精神的基盤や世界を結ぶ、普遍的な精神の紐帯ちゆうたいが見いだせない状態です。ゆえに、本学が標榜している建学の理念「大学は学問を通じての人間形成の場である」の重要性があります。この基盤なくして世界の幸福や平和はありえません。本学では、この理念のもと、新しい教養主義を掲げ、全学共通カリキュラムを通じて、理想実現に向けて取り組んでいます。

全学共通カリキュラムでは、それらを支える技術や方法など多岐にわたる問題群も取り入れながら、ともに人生の上で大切な教養の問題について深く取り上げていきます。

構成

全学共通カリキュラムは、次の科目群から構成されています。

全学共通カリキュラム概念図



全学総合科目群の特色

全学総合科目群の各部門は次のような意味をもっています。各科目の選択にあたっては、専門学問の学修と関連づけながら、系統性を考慮して選択していくようにしてください。

全学総合講座部門

主として1年生を対象とした全学総合講座科目です。

社会に生起することや、学生生活と学問の世界とを結んでいきます。この科目は一人の担当教員（コーディネーター）を中心にして、複数の講師が担当し、学生の興味・関心を学問の世界へと誘うことを目的としています。知識を獲得することも大切ですが、むしろこの科目では、視野を広げていくことを主眼としています。

全学共通講義科目部門

学問のいわばABCを学ぶ科目が用意されており、広く概括的に論じていく授業です。

全学共通実践科目部門

比較的少人数で実践的な科目です。実習等の形式で集中的に行われる科目もあります。

スポーツ・レクリエーション部門

スポーツ・レクリエーション科目です。4単位まで卒業要件に算入されます。

この科目は、現在および将来の健康で充実した生活のために、健康を創り、維持し、守ること、自由時間をより充実させるための態度、知識、技術を身につけること、学生間の交流を促すことを目的にして設置されています。

また、今日健康を維持することは個人の自由ではなく、社会的な責任として認識されなければ、平和で安定した社会を維持することは難しくなるでしょう。

この意味から、積極的に健康づくりのきっかけとしてスポーツ・レクリエーション科目を受講していただきたいと思います。

卓球、バドミントンなどの今まで親しんできた各種スポーツ種目、トレーニングルームで行う日常的に有用なトレーニング関連種目、インラインスケートなど日常では体験することのできない種目を準備し、学年、学科の異なる学生が共同して授業を行います。

多種目を準備し、単なる運動の機会とは捉えずに、将来の充実した生活へのきっかけを作ることを目的にしていることも本学のスポーツ・レクリエーション科目の特長となっています。

履修登録

春学期科目は4月に、秋学期科目は9月に履修登録を行います。

ただし、春学期と秋学期をセットで履修する科目については、4月に一括して履修登録を行います。『授業時間割表』『シラバス』で確認してください。セット科目は1年間連続して受講することが原則です。

・学科ごとに卒業に必要な単位数が異なりますので、各学科の学則別表を参照してください。

定員制

全学共通授業科目はすべて定員制のため、希望する科目が定員を超えた場合は、抽選となります。

履修条件

秋学期科目の中には、その春学期科目の単位を修得していること、または履修していることを条件とする科目があります。また、学部、学科の受講制限がある科目もあります。必ず『授業時間割表』『シラバス』で確認してください。

重複履修

全学総合講座部門・全学共通講義科目部門・全学共通実践科目部門は、副題が異なれば同じ科目を複数履修することが可能です。

スポーツ・レクリエーション部門は、同一副題、同一担当者でも重複して履修できます。**ただし、卒業要件に算入されるのは4単位までです。**

外国語科目群の特色

英語部門

この英語科目は、外国語学部（ドイツ語学科・フランス語学科）、経済学部（経済学科・経営学科・国際環境経済学科）、法学部（法律学科・国際関係法学科・総合政策学科）の学生を対象としています（外国語学部英語学科・交流文化学科、国際教養学部言語文化学科は、それぞれ自学科開設の英語科目を履修します）。

学期完結の1単位科目です。「クラス指定科目」は同一クラス、同一担当者で春・秋の2学期（1年間）通して履修することが原則で、1年間で2単位となります。「選択科目」には春・秋と通して履修することが好ましい科目と春のみ、秋のみという学期完結の科目があります。いずれも1学期1単位です。

英語科目には大きく2つの教育目的があります。一つ目の目的は、一般学術目的の英語（EGAP: English for General Academic Purposes）の訓練です。EGAPは、「すべての専攻分野に共通する基本的な学術言語技能」と「英語」の統合を意味します。二つ目の目的は、自律英語学習者の育成と支援です。これらの目的を主眼に科目が構成されています。リスニング（聴解系）、リーディング（読解系）、スピーキング（会話系）、ライティング（作文系）など技能別クラス、基礎文法や資格英語といったトピック別クラス、3年次以上の学生が対象のプロジェクト研究などのクラスがあります。

リスニング科目では、英語のインタビューや講義の効果的な聴き方やノートテイキングの方法を練習します。リーディング科目では、著者の主旨や論拠の読み取り方、情報整理や要約の仕方を学びます。スピーキング科目では、大学生活を送るのに重要な話し方の練習から始め、ディスカッションやプレゼンテーションなどを学びます。ライティング科目では、自分の考えをわかりやすくまとめる論文の作成方法を学びます。

科目名の末尾に、春学期科目は「a」、秋学期科目は「b」の文字が入ります。

クラス指定科目

英語科目のいくつかはクラス指定となっています。同一クラス、同一担当で春・秋の2学期（1年間）通して履修することが原則で、各学期1単位、1年間で2単位となります。これらの科目はTOEIC[®] LISTENING AND READING TESTの結果などに基づいて習熟度別のクラス編成が行われます。

指定されたクラスで履修してください（詳細は『授業時間割表』参照）。クラス指定科目に関しては、「a」「b」のどちらか（あるいは両方）の単位を修得できなかったときは、翌年度に同じ科目を再履修してください。

選択科目

英語科目には、クラス指定科目以外に選択科目が設定されています。これらの科目も、クラス指定科目と同様にⅠを履修してからⅡへ、というように、基礎レベルから応用レベルへと履修していきます。また、特にレベル設定のない選択科目については履修順序はありません。選択科目は、クラス指定科目と同様、春・秋と通して履修することが好ましいのですが、春のみ、秋のみという履修も可能です。各学期1単位となります。

各学科のクラス指定科目・選択科目については、『授業時間割表』を参照してください。

外国語部門（英語以外）

ローマ数字（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）の順に履修してください（一部Ⅰ・Ⅱが並行履修できる言語もあります）。学期完結の1単位の科目ですが、原則として「a」と「b」をセットで履修し、重複履修はできません。4月に履修登録をしますが、定員を超えた場合は抽選になります。全ての言語のⅠは初修者科目で母語話者は、原則として履修することができません。既習者は、担当教員に相談の上、上位科目から履修開始することができます。
※英語学科の第二外国語、交流文化学科の第二外国語（英語プラス1言語）はクラス指定されます。

基礎コースと総合コース

外国語部門（英語以外）のうちドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語は、週1回履修する「基礎コース」と週2回履修する「総合コース」の2種類が設けられ、どちらかを選択して履修します。原則として最初に選択したコースを途中で変更することはできません。
※英語学科の第二外国語は総合コース（週2回）、交流文化学科の第二外国語（英語プラス1言語）は週3回、3年次に週1回履修する専用クラスが指定されます。

なお、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱを履修した人が、さらにその言語の学習を深めたい場合には、ドイツ語、フランス語を第一外国語として開講している学科の授業を「他学部他学科履修」の制度で履修することができます（クラス指定科目、「演習」等、受講できない科目もあります）。詳しくは、教務課外国語学部係に相談してください。卒業要件に含めることができる「他学部他学科履修」の単位数は所属学部・学科により異なりますので注意してください。

日本語教員養成プログラム

日本語教員養成プログラムとは

日本語教員養成プログラムとは、外国人に日本語を教える教員を養成するプログラムで、全学部全学科の学生を対象にしています。中学・高校の教員免許のような免許制度ではありませんが、日本語教育に従事するにはこのプログラムを修了していることも目安のひとつ（日本語教員の場合は要件のひとつ）になります^(注)。なお、プログラム修了者には修了証明書を発行します。

科目の履修

履修にあたっては、1学期から履修を開始してください。なお、履修登録は各学科が定める学期ごとの登録上限内で行わなければなりません。

日本語教育実習

本プログラムでは実践教育を重視しているため、7・8学期に行われる2週間の教育実習が必要です。原則として夏休み期間中に、学外の日本語学校で行います。

上記プログラムの履修方法および詳細については、4月に行われる「日本語教員養成プログラムガイダンス」や、教務課国際教養学部係が配付する資料で確認してください。

相談窓口

所属学部を問わず、教務課国際教養学部係に相談してください。

注) 2024年(令和6年)4月1日より日本語教員の資格が国家資格「登録日本語教員」となりました。新たな制度への円滑な移行と負担の軽減の観点から、文部科学省により確認された課程・プログラムに対しては経過措置が設けられています。本学の日本語教員養成プログラムは「必須の教育内容50項目に対応した日本語教員養成課程等」として文部科学省により確認されており、同経過措置の対象となっています。2033年(令和15年)3月31日までに登録日本語教員の資格取得をする場合、同経過措置により「日本語教員試験」の「基礎試験」及び「実践研修」が免除されます。「日本語教員試験」の受験に関する詳細は、文部科学省のホームページで確認してください。

情報科学教育プログラム

概要

情報科学教育プログラムは、情報科学に関する科目を体系的に学ぶことができる教育プログラムです。

対象

2024年度以降に入学した全学部学年の学部生

登録方法

情報科学教育プログラムへの登録は任意です。登録を希望する場合は、履修登録期間中に、PorTa IIから登録してください。

レベル

修得を目指すスキルのレベルに合わせて、基礎レベル「リテラシー」または応用・発展レベル「アドバンスト」を選択することができます。

履修証明書・修了証

情報科学教育プログラムに登録し、所定の単位数を修得後、申請することで履修証明書・修了証を発行することができます。詳しくは教務課所属学部係で確認してください。

外国語学部

・外国語学部の教育目的・3つのポリシー

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/files/96a447b20965764fb87a131e35f5dc16.pdf>



外国語学部のカリキュラム

履修にあたって

一つの言語を外国語として学ぶことは、その言語圏の歴史、社会、文化、さらに人間の行動様式、思考体系を学ぶことにつながります。外国語学部ではドイツ語、英語、フランス語を第一外国語として学び、併せて第二外国語としてさらに他の言語を学ぶことができるようカリキュラムが組まれています。言語は思考の道具であり、複数言語の運用能力の修得は、ひとつの言語の見方にとらわれない複眼的・多面的な視座を獲得することにもつながります。そのためにも、複数言語によるニュースソースとコミュニケーションを通して、情報を受容し、発信できる力をぜひ養ってください。異なる言語を使用する相手との歴史的・社会的・文化的背景の相違を的確にとらえ、内実のある討論をしていくことで、相互の理解や交流を深めることが可能となります。

世界では今、資源や生産物、人など、さまざまなものが国境という既成の枠組みを超えて自由に移動し、地域・国家・民族などにとらわれないグローバル化が急速に進んでいます。このような国際社会の変容を考える時、グローバルな視点から思考し、行動することが必要不可欠な課題となってきます。そのためにも、複数言語の修得およびそれらの言語文化への理解が求められているのは自明の理と言えるでしょう。外国語学部では、皆さんがこのような世界を見据えて、多面的な考え方をもって複数の言語を学び、国際社会で活躍できる力を養ってほしいと考えています。

また、大学で何をどのように学ぶかということは、卒業後の進路計画を抜きにしては考えられません。

現在の経済情勢は大変厳しいですが、このような時期であるからこそ将来の職業選択を見据えて、しっかりと自己練成をしておくことが重要です。卒業後、社会で活躍できるさまざまな情報スキルをはじめ、検定試験による資格や技能を身に付けておくことも必要です。外国語学部には将来へ向けてのキャリア形成のための検定試験や各種資格試験に向けた講座をはじめ、国内、国外でのインターンシップなどに関するプログラムなどもありますので、それらを大いに利用してください。

最後に、外国語とそれぞれの言語圏に目を向けるあまり、足元の日本語と日本文化そのものに目を向けることもおろそかにしないように留意してください。皆さんの中には、留学を通じて外国語を現地で学び、日々の生活を通じてそれぞれの言語圏の文化に触れる機会に恵まれる方も多いと思います。その際、相手の国の人々の関心は、ほとんどの場合日本文化と日本語に向けられています。外国語と日本語は、文化面からも表裏一体の関係にあるということを常に忘れないようにしてください。

外国語学部について

外国語学部ではまず外国語を学び、実用的なレベルで完全に運用できる能力を身に付けなければなりません。この目的を達成するために、1～4学期に言語運用能力修得に重点を置いたプログラムが組まれています。

しかし、外国語教育の目的は、外国語の技術的な修得や実際の運用能力を身に付けただけでは果たせたとはいえません。言語そのものについての学問的知識を深めると同時に、それぞれの言語圏に生活する人々の根底にあるものの「見方」や「考え方」をしっかり把握する広い文化的視野を身に付けることが重要なのです。そのため、対象とする言語圏の歴史、社会、文化などに関する幅広い知識が不可欠となります。また、これらの知識を支える、より一般的な知識・基本的な教養が要求されるのは言うまでもありません。さらに、専門領域の知識を生かしていくためには、言語圏という枠にとらわれない、さまざまな領域での高度な知識も必要となってくるでしょう。

このような観点から、ドイツ語学科、英語学科、フランス語学科には、「交流文化論」という科目が設けられています。これは、交流文化学科のツーリズム部門およびトランスナショナル部門の一部の科目を、自分の所属学科の専門科目と同様に履修できるものです。また、交流文化学科には、「ヨーロッパの文化Ⅰ、Ⅱ」、「ヨーロッパの社会Ⅰ、Ⅱ」という科目が設けられており、これは、ドイツ語学科およびフランス語学科の一部の科目を、交流文化学科の専門科目と同様に履修できるものです。この他、4学科の教員が協力して開設する外国語学部共通科目もありますので、充分活用して幅広い教養を身に付けてください。

「交流文化論」について

ドイツ語学科、英語学科、フランス語学科の学生は、交流文化学科の以下の科目を、「交流文化論」という科目として履修することができます。ドイツ語学科およびフランス語学科の学生は16単位まで、英語学科の学生は8単位まで履修できます。

ツーリズム部門	トランスナショナル部門
ツーリズム文化論	トランスナショナル・メディア論
航空事業論	表象文化論
ツーリズム事業論	トランスナショナル社会学
ホテル・クルーズ事業論	食の文化論
国際イベント・コンベンション論	国際子ども人権論
ツーリズム政策論	国際ジェンダー論
地域づくり論	メディア社会学
ツーリズム人類学	英語圏の文学と文化
オルタナティブ・ツーリズム論	トランスナショナル文化特殊講義(※)
エスニック・ツーリズム論(※)	
ツーリズム特殊講義(※)	
フィールドワーク論(※)	

※原則として定員100名以下の場合は、英語学科生のみ履修可能です。

適用カリキュラム

履修する科目のカリキュラムは入学年度、学科によって異なります。カリキュラムの詳細は各学科の授業科目表(学則別表)のとおりです。所属学科および外国語学部共通科目および全学共通授業科目のカリキュラムにしたがって科目を選択し、履修してください。

卒業に必要な単位数

卒業するために必要な単位数は**128**単位です。
各学科、選択するコース、部門によって、必修科目、選択科目等の要件が決められています。

登録上限

各学期で登録できる単位の上限が設けられており、学科により異なります。ただし、教職関連(各教科の教科教育法は除く)・司書教諭・司書課程の科目は、この中に含まれません。

科目の学期配当

学修の効果に配慮し、科目を履修するのに望まれる学期と履修できる学期が指定されています。各学科の授業科目表ならびに科目特性表等を参照し、4年間の履修計画を立ててください。

クラス指定科目

クラス指定になっている科目があるので、各学科の説明および科目特性表で確認してください。

重複履修ができる科目

各学科の科目ならびに外国語学部共通科目のうち、重複して履修できる科目があります。各学科、外国語学部共通科目の説明および科目特性表で確認してください。

コースの選択と登録

ドイツ語学科、英語学科、フランス語学科では、将来の進路に合わせ、体系的な学修ができるようコースを設けています。
コースは各学科所定の学期に選択し登録しなければなりません。
登録する学期等は学科により異なります。各学科の説明を参照してください。

「演習」

外国語学部では、「演習」(ゼミナール)が必修になっています。
全員が「演習」(ゼミナール)に参加することは、本学部の特色であり、伝統でもあります。指導教員のもとで関心の強い分野について主体的に学問的な研鑽を積み重ねることになります。「演習」(ゼミナール)の募集・選考については、各学科の説明を参照してください。

「卒業論文」

英語学科、フランス語学科、交流文化学科

「卒業論文」は、原則として7学期に所定の手続きを行った上で8学期に登録し、提出した論文の審査を受け単位を修得する科目です。卒業論文を提出する学生は、以下の手続きを経ることになります。

3月下旬～4月上旬	『卒業論文の手引』の配付（PorTaⅡに掲出）
5月中旬	卒業論文題目届の提出
6月下旬	主査・副査の確認
9月中旬～下旬	履修登録
11月上旬	卒業論文提出票の配付（PorTaⅡに掲出）
12月上旬～1月上旬	卒業論文の提出（提出方法は学科により異なる）
1月	口頭試問（フランス語学科のみ）
3月	返却論文の受け取り

〈注 意〉

- ①手続き漏れのないよう、所定の時期にPorTaⅡで確認してください。
- ②各学科により、論文書式等が異なります。詳しくは『卒業論文の手引』（PorTaⅡに掲出）を参照してください。
- ③留学からの帰国者など、9月に卒業を予定している学生については、上表の日程が異なります。詳細は教務課外国語学部係に確認してください。
- ④ドイツ語学科の「卒業論文」については、ドイツ語学科のページ（P.49）を参照してください。

外国語学部共通科目について

外国語学部共通科目は、学科の専門領域を越えた総合的な知識と国際的・学際的視野を獲得するために設けられています。「総合講座」は、ひとつのテーマをめぐって一人ないし複数の教員が授業を担当するものです。「情報科学概論」および「情報科学各論」は、現代社会で不可欠なコンピュータの基礎理論とその運用能力の修得を目的としており、「情報科学教育プログラム」に連動しています。「学科横断演習」は、少人数でのグループワークなどを通じてコミュニケーション力、他者への共感力、論理的思考力、プレゼンテーション力などを身に付けることを目的とした、アクティブラーニング型の授業です。

外国語学部共通科目授業科目表

学則別表Ⅰ-5 外国語学部共通科目

科目群	科目	単位
外国語学部 共通科目	総合講座	2
	情報科学概論	2
	情報科学各論	2
	学科横断演習	2

○本表は、2024年度入学者から適用する。

外国語学部共通科目特性表

科目群	科目	開始学期	備考
外国語学部 共通科目	総合講座	Ⅰ	重複履修可
	情報科学概論	Ⅰ	
	情報科学各論	Ⅰ	重複履修可。ただし、副題が異なること。
	学科横断演習	Ⅰ	重複履修可。ただし、担当教員が異なること。また、担当教員によって開始学期が異なることもある。

「情報科学各論」について

「情報科学各論」には大きく分けて、Office系のアプリケーションの操作方法を学ぶ科目と、ホームページ作成について学ぶ科目があり、いずれも入門科目および応用科目にレベル分けされています。『授業時間割表』の「外国語学部共通科目」の項で各レベルについて確認し、各科目のシラバスを熟読したうえで、履修登録してください。

入門科目		応用科目
情報処理演習 総合		Office中級
情報処理演習 英語		Word中級
情報処理演習 ヨーロッパ言語	➡	Excel・プレゼンテーション中級
情報処理演習 ヨーロッパ言語とAI		プレゼンテーション中級
HTML初級	➡	HTML中級

他学部および
他学科科目の履修

他学部（国際教養学部、経済学部、法学部）および他学科（外国語学部内）の科目を履修することができます。幅広い教養の確立とともに、各自の専門分野の内容を充実・発展させるより広い範囲にわたる知識の修得を目的としています。

〈履修上の注意〉

- ①卒業に必要な選択科目のうちドイツ語学科および英語学科は16単位、フランス語学科は20単位、交流文化学科は12単位までは他学部および他学科の単位をもって代用することができます。
- ②卒業要件に算入できる他学部（国際教養学部、経済学部、法学部）の科目は8単位以内です。
- ③3学期から履修できます。
- ④他学部・他学科の科目の学期配当にしたがい履修できます。科目の学期配当は各学部学科の科目特性表を参照してください。
- ⑤履修できない科目
他学部・他学科の科目のうち、次のものは履修することができません。
 - ・ 合併科目：所属学科と他学部等で授業が合併で開講される科目
 - ・ 類似科目：所属学科または学部共通科目と類似した内容で開講されている他学部の科目
 - ・ その他：必修科目で受講制限のある科目

免許及び資格課程

教職
司書教諭
司書
学校司書プログラム

教育職員免許状および司書教諭・司書資格の取得及び学校司書プログラム科目の修得を目指す学生のために、免許及び資格課程が設けられています。

履修開始学年（学期）は、教職課程・司書課程・学校司書プログラムは1学年（1学期）から、司書教諭課程は2学年（3学期）からとなります。

履修に際しては課程登録が必要となります。詳しくは「免許及び資格課程」のページを確認してください。

〈履修上の注意〉

以下の教職・司書教諭・司書課程科目・学校司書プログラム科目は卒業要件外です。履修登録上限単位数にも含まれません。

- ・教 職 課 程：教育の基礎的理解に関する科目等、大学が独自に設定する科目
- ・司 書 教 諭 課 程：全ての司書教諭科目
- ・司 書 課 程：全ての司書科目
- ・学校司書プログラム：全ての学校司書プログラム科目

免許及び資格課程再試験

卒業要件を完全に満たした学生で、免許及び資格取得に必要な要件のうち2科目以内の単位が不足している者を対象に行われます。卒業発表と同時に、免許及び資格課程合格者、再試験対象者を発表します。

外国語学部

ドイツ語学科

ドイツ語学科授業科目表

学則別表 I-1 ドイツ語学科

科目群	部門	科目	単位	リベラルアーツコース			プロジェクトコース		
				必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
外国語科目	初級ドイツ語	実践ドイツ語 I	1	4			4		
		実践ドイツ語 II	1	4			4		
		ドイツ語文法基礎 I	1	2			2		
		ドイツ語文法基礎 II	1	2			2		
	中級ドイツ語	実践ドイツ語 III	1	4			4		
		実践ドイツ語 IV	1			16*	4		
		ドイツ語読解 I	1	2					
	学外ドイツ語	ドイツ語読解 II	1	2					
		学外ドイツ語活動	2				2		
	選択ドイツ語	Kontext	2				20		16*
英語	German Studies in English I	2		4	16*				
上級英語	German Studies in English II	2							
リベラルアーツ科目	基礎教養科目	リベラルアーツ I	2	2			2		
		リベラルアーツ II	2	2			2		
		アカデミックスキルズ	2	2			2		
	言語・文学・思想	ドイツ語圏の言語・文学・思想 A	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 B	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 C	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 D	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 E	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 F	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 G	2						
		ドイツ語圏の言語・文学・思想 H	2						
	芸術・文化	ドイツ語圏の芸術・文化 A	2						
		ドイツ語圏の芸術・文化 B	2						
		ドイツ語圏の芸術・文化 C	2						
		ドイツ語圏の芸術・文化 D	2						
		ドイツ語圏の芸術・文化 E	2		20	16*		8	16*
		ドイツ語圏の芸術・文化 F	2						
		ドイツ語圏の芸術・文化 G	2						
		ドイツ語圏の芸術・文化 H	2						
	歴史・現代社会	ドイツ語圏の歴史・現代社会 A	2						
ドイツ語圏の歴史・現代社会 B		2							
ドイツ語圏の歴史・現代社会 C		2							
ドイツ語圏の歴史・現代社会 D		2							
ドイツ語圏の歴史・現代社会 E		2							
ドイツ語圏の歴史・現代社会 F		2							
ドイツ語圏の歴史・現代社会 G		2							
ドイツ語圏の歴史・現代社会 H		2							
交流文化	交流文化論**	2							
演習科目	基礎演習	基礎演習 I	2	2			2		
		基礎演習 II	2	2			2		
	ドイツ語課題演習	Projekt I	2					8	16*
		Projekt II	2						
	上級演習	Seminar I	2			16*	4		
		Seminar II	2				4		
		Seminar III	2				8		
		専門演習	2	8					
卒業論文演習	卒業論文演習	2	4						
専門講読演習	専門講読演習	2	8		16*			16*	
卒業論文		4	4						
ドイツ語卒業研究		4				4			
教職関連科目***	ドイツ語科教科教育法 I	2							
	ドイツ語科教科教育法 II	2							
	ドイツ語科教科教育法 III	2							
	ドイツ語科教科教育法 IV	2							
外国語学部共通科目 (別表 I-5)		2		4			4		
全学共通授業科目	全学総合科目群 (別表 IV-1-5)	全学総合講座部門				16*			
		全学共通講義科目部門							
		全学共通実践科目部門							
別表 IV-1-5 外国語科目群	英語部門								
	日本語部門****		10			10			
	外国語部門 (英語以外)								
卒業に必要な単位数合計				64	48	16	82	30	16
				128			128		

備考

- 卒業に必要な選択科目 (*印) は、所定の範囲内から合わせて16単位を修得する。
 - 卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、他学部および他学科の単位をもって代用できる。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内とする。
 - 交流文化論 (**印) は、「別表 I-4 交流文化学科」学科専門科目 ツーリズム部門およびトランスナショナル文化部門の別に定める科目から、16単位を上限として履修することができる。
 - 「ドイツ語科教科教育法 I」、「ドイツ語科教科教育法 II」、「ドイツ語科教科教育法 III」、「ドイツ語科教科教育法 IV」 (***印) は、教職課程履修者のみ履修することができる。
 - 日本語部門 (****印) は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

ドイツ語学科のカリキュラム

カリキュラムの特徴

ドイツ語学科のカリキュラムは、十分なドイツ語運用能力の養成と、ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会に関する専門知識および研究能力の修得を目指しています。ドイツ語運用能力については、1・2学期に「外国語科目」の初級ドイツ語科目を、3・4学期に中級ドイツ語科目を履修することで、その基本的能力を修得します。

ドイツ語圏の文化や社会に関する専門知識および研究能力については、1・2学期に「演習科目」の「基礎演習」を、3-8学期に「演習科目」の「上級演習」を履修することで、またそれと並行して1-8学期に「リベラルアーツ科目」を履修することで、その修得を目指します。ドイツ語学科では、3学期から「リベラルアーツコース」と「プロジェクトコース」にコースが分かれます。それぞれのコースでは必要とされる修得単位が異なるので注意してください。[下の表参照]。また、コース分けについてはP.45を参照してください。

卒業に必要な単位数

科目群ごとに次の要件を満たし、**128**単位を修得します。

リベラルアーツコース

科目群等	必要・選択必修	選択
外国語科目	24単位	16単位
リベラルアーツ科目	26単位	
演習科目	24単位	
卒業論文	4単位	
外国語学部共通科目	4単位	
全学共通授業科目	30単位	
合計	128単位	

プロジェクトコース

科目群等	必要・選択必修	選択
外国語科目	42単位	16単位
リベラルアーツ科目	14単位	
演習科目	28単位	
ドイツ語卒業研究	4単位	
外国語学部共通科目	4単位	
全学共通授業科目	20単位	
合計	128単位	

選択科目のうち16単位までは、他学部および他学科の単位を卒業要件に算入することができます。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内に限ります。

各学期に登録できる単位数

1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
22単位	22単位	23単位	23単位	24単位	24単位	24単位	24単位

教職・司書教諭・司書課程科目は登録上限に含まれません。

既修条件について

リベラルアーツコースの学生が、「卒業論文演習」を履修するには、「アカデミックスキルズ」の単位を修得し、加えて「基礎演習Ⅰ」か「基礎演習Ⅱ」のどちらかの単位を修得している必要があります。そして、「卒業論文」を履修するには、同時に「卒業論文演習」を履修する必要があります。(つまり、「アカデミックスキルズ」および「基礎演習Ⅰ」か「基礎演習Ⅱ」のどちらかの単位を取っていないと、「卒業論文」も登録できません。)

プロジェクトコースの学生が、「SeminarⅢ」を履修するには、「アカデミックスキルズ」の単位を修得し、加えて「基礎演習Ⅰ」か「基礎演習Ⅱ」のどちらかの単位を修得している必要があります。そして「ドイツ語卒業研究」を履修するには、同時に「SeminarⅢ」を履修する必要があります。(つまり、「アカデミックスキルズ」および「基礎演習Ⅰ」か「基礎演習Ⅱ」のどちらかの単位を取っていないと、「ドイツ語卒業研究」も登録できません。)

進級について

8学期まで修得単位数に関係なく進級できます。しかし、特に必修・選択必修の科目、なかでも「アカデミックスキルズ」、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」など、他の科目の既修条件になっている科目を順調に修得できないと、4年間での卒業が難しくなります。

また、各学期で登録できる単位数に上限があるため、4学期修了までに**32**単位、または6学期修了時までに**80**単位を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、「大学以外の教育施設等における学修」(P.16)、短期留学等による単位の認定を受けた場合はこの限りではありません。

なお、休学した場合は、同一学期にとどまります。

リベラルアーツコース

必修・選択必修科目 [112単位]

	外国語科目 [24]		リベラルアーツ科目 [26]		演習科目 [24]	卒業論文 [4]	外国語学部 共通科目 [4]	全学共通 授業科目 [30]
7・8 学期	Kontext		German Studies in English II	リベラル アーツII [2] (2×1)	卒業論文演習 [4] (2×2)	卒業論文 [4] (4×1)		
5・6 学期			German Studies in English I	ドイツ語圏の 言語・文学・思想 A～H ドイツ語圏の 芸術・文化 A～H ドイツ語圏の 歴史・現代社会 A～H [20] (2×10)	専門講読演習 [8] (2×4)		外国語学部 共通科目 授業科目表 (P.34)	全学共通 授業科目表 (P.26) 外国語科目群 英語が「English」 10単位必修 を含む
3・4 学期	実践 ドイツ語III [4] (1×4)	ドイツ語読解 I・II [4] (1×4)	[4] (2×2)	リベラル アーツI アカデミック スキルズ [4] (2×2)	専門演習 [8] (2×4)			
1・2 学期	実践ドイツ語 I・II [8] (1×8)	ドイツ語文法 基礎I・II [4] (1×4)			基礎演習I・II [4] (2×2)			
		ドイツ語運用能力		英語運用能力		専門知識および研究能力の修得		

[] 内の数字は単位数を表しています。[4] (2×2) = [4単位] (2単位科目×2コマ)

選択科目 [16単位]

「外国語科目」「リベラルアーツ科目」「演習科目」「ドイツ語卒業研究」「外国語学部共通科目」「全学共通授業科目」より履修。

プロジェクトコース

必修・選択必修科目 [112単位]

	外国語科目 [42]		リベラルアーツ科目 [14]		演習科目 [28]	ドイツ語 卒業研究 [4]	外国語学部 共通科目 [4]	全学共通 授業科目 [20]
7・8 学期			Kontext [20] (2×10)	リベラル アーツII [2] (2×1)	SeminarIII [8] (2×4)	ドイツ語 卒業研究 [4] (4×1)		
5・6 学期	学外 ドイツ語活動 [2] (2×1)			ドイツ語圏の 言語・文学・思想 A～H ドイツ語圏の 芸術・文化 A～H ドイツ語圏の 歴史・現代社会 A～H [8] (2×4)	Projekt I・II [8] (2×4)		外国語学部 共通科目 授業科目表 (P.34)	全学共通 授業科目表 (P.26) 外国語科目群 英語が「English」 10単位必修 を含む
3・4 学期	実践ドイツ語 III・IV [8] (1×8)			リベラル アーツI アカデミック スキルズ [4] (2×2)	SeminarII [4] (2×2)			
1・2 学期	実践ドイツ語 I・II [8] (1×8)	ドイツ語文法 基礎I・II [4] (1×4)			SeminarI [4] (2×2)			
		ドイツ語運用能力		専門知識および研究能力の修得				

[] 内の数字は単位数を表しています。[4] (2×2) = [4単位] (2単位科目×2コマ)

選択科目 [16単位]

「外国語科目」「リベラルアーツ科目」「演習科目」「卒業論文」「外国語学部共通科目」「全学共通授業科目」より履修。

コースについて

3学期の開始時点で、ドイツ語学科の学生は、二つのコースに分かれて学びます。その一つ目は、ドイツ語圏の文化や社会に関する分野横断型の教養を身につけ各自の専門性を深める「リベラルアーツコース」です。もう一つは、ドイツ語を使用し多様な専門的観点からドイツ語圏を「課題(問題)発見型」で研究する「プロジェクトコース」です。一度選択したコースは原則として変更できません。このコースを決めるのは2学期の時点です(コースの決め方は1年生のP.45を参照してください)。

専門演習およびSeminar

リベラルアーツコースの学生は「専門演習」で、プロジェクトコースの学生は「Seminar I・II・III」で、少人数の演習形式で調査・発表・検討を行い、ドイツ語圏の言語・文学・思想、芸術・文化、歴史・現代社会に関する研究能力を養成し、各自の専門性を深めます。リベラルアーツコースでは「専門演習」が必修科目です。そして、プロジェクトコースでは「Seminar」が必修科目です。(対して、リベラルアーツコースの学生にとって「Seminar I・II・III」は選択科目です。そして、プロジェクトコースの学生にとって「専門演習」は、選択科目です。時間割上、必修科目と重ならない場合は履修可能ですが、事前に担当教員に連絡をし、受講の許可を取ってください)。

「専門演習」(ゼミ)は2学期に行われる選択(選考)で決定した教員の科目を履修してください。原則として3学期から6学期まで同一の担当教員のもとで履修します。

「Seminar I」も2学期目に、どの教員の「Seminar I」を取るかを決定します。「Seminar」は毎学年ごとに学びたいテーマをもとに選びます。

交流文化論

「交流文化論」は、「交流文化学科」の別に定める科目(P.33参照)から、16単位を上限として3学期より履修することができます。

学外ドイツ語活動

この科目は、プロジェクトコースの学生にとって必修の科目です(リベラルアーツコースの学生には選択科目となります)。この科目では、学生は教室を「飛び出し」、現実の実践的な環境でドイツ語を使うことで、ドイツ語を効果的に身に付けることを目的としています。なお、この科目の履修は、標準としては3学期以降を推奨します。8学期目は、活動の種類によっては単位認定ができない可能性があるため、くれぐれも注意してください。8学期目の履修を検討する学生は、事前に必ず教務課外国語学部係に相談してください。

※学外ドイツ語活動を単位修得するパターン

- ①長期・短期留学に参加して、単位認定を受けるパターン。この場合の成績評価はPとなります。
- ②タンデムプログラムや海外の大学が提供するオンラインプログラムを履修登録するパターン。この場合の成績評価は特優(AA)、優(A)、良(B)、可(C)、不可(F)、不可(FG)となります。

詳細に関して変更がある場合がありますので、必ず毎年行われるガイダンスで確認してください。

1学年（1・2学期）

1・2学期は、大学の仕組みに慣れながら、自分の研究分野や大学での学びの方向を決める時期です。2学期には、3学期以降に、自分がリベラルアーツコースかプロジェクトコースで学ぶかの選択をします（P.45参照）。そしてリベラルアーツコースに進む学生は3学期目から、どの「専門演習」（ゼミ）で学ぶかも決定します。プロジェクトコースに進む学生も、3学期目から「Seminar」という科目を履修するために、どのテーマについて学ぶかを2学期目に決めます。

登録できる単位数

1学期に登録できる単位数は**22**単位、2学期に登録できる単位数も**22**単位です。ただし、教職課程科目は履修登録上限である22単位とは別枠として履修できます。1・2学期にクラス指定の必修科目（「実践ドイツ語Ⅰ・Ⅱ」「ドイツ語文法基礎Ⅰ・Ⅱ」「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」）をすべて（合わせて16単位）、また「リベラルアーツⅠ」と「アカデミックスキルズ」の両方（合わせて4単位）を履修しなければなりません。加えて全学共通授業科目英語部門「English」のうち受講指定の4単位を履修しなければなりません。指定されたすべての必修科目を履修したうえで、さらに各学期で定められている履修単位の上限を超えない範囲で、「リベラルアーツ科目」に配置されている「言語・文学・思想」、「芸術・文化」、「歴史・現代社会」の講義科目、「外国語学部共通科目」、「全学共通授業科目」、「学科横断演習」などを選択して登録することができます。

履修できる科目

クラス指定の必修科目

外国語科目		
科目	単位数	備考
実践ドイツ語Ⅰ	4(1単位×週2回) (1日2時限連続)	受講指定
実践ドイツ語Ⅱ	4(1単位×週2回) (1日2時限連続)	受講指定
ドイツ語文法基礎Ⅰ	2(1単位×週2回)	受講指定
ドイツ語文法基礎Ⅱ	2(1単位×週2回)	受講指定

リベラルアーツ科目		
科目	単位数	備考
リベラルアーツⅠ	2(2単位×週1回)	全クラス合同
アカデミックスキルズ	2(2単位×週1回)	全クラス合同

演習科目		
科目	単位数	備考
基礎演習Ⅰ	2(2単位×週1回)	クラス指定
基礎演習Ⅱ	2(2単位×週1回)	クラス指定

全学共通授業科目			
部門	科目	単位数	備考
英語部門	English	4(1単位×4科目)	受講指定

選択できる科目

リベラルアーツ科目		
科目	単位数	備考
ドイツ語圏の言語・文学・思想A～H	2単位	
ドイツ語圏の芸術・文化A～H	2単位	
ドイツ語圏の歴史・現代社会A～H	2単位	

外国語学部共通科目

「外国語学部共通科目について」（P.34）を参照し、1・2学期に履修できる科目の中から選択してください。

全学共通授業科目

「全学共通授業科目」の章（P.26～29）を参照してください。

実践ドイツ語

「実践ドイツ語」とは「実践ドイツ語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の総称で、実践的なドイツ語運用能力の養成を目的とする科目です。リベラルアーツコースの学生にとっては、「実践ドイツ語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が必修科目で、「実践ドイツ語Ⅳ」が選択科目になります。プロジェクトコースの学生にとっては、「実践ドイツ語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」のすべてが必修科目になります。実践ドイツ語ではドイツ語母語話者の教員によって授業が行われます。全クラスが同一教材で学修し、共通の評価方法がとられます。第一学期後に成績に基づいてクラス替えが行われます。すべての授業は2時限連続（一回は100分×2=200分）で行われ、週2回行われます。

〈注意〉

標準的な進み方としては、1学期に「実践ドイツ語Ⅰ」を、2学期に「実践ドイツ語Ⅱ」を履修します（「実践ドイツ語Ⅲ」は3学期目に履修することになります）。適切な学修効果を得るためには、必修の実践ドイツ語をローマ数字通りとることが望ましいです。ⅠやⅡを修得できなかった場合は、ローマ数字の順番通りに進めない可能性があります。たとえば3学期目に、実践ドイツ語Ⅰと実践ドイツ語Ⅲのどちらも履修したい場合には、原則としてⅠから修得します。

ドイツ語文法基礎

「ドイツ語文法基礎Ⅰ・Ⅱ（二つのコースのどちらでも必修）」は、ドイツ語の基本的な文法知識を修得するための授業です。日本語母語話者の教員によって週2回（一回100分）行われます。全クラスが同一教材を同一進度で学修し、共通の評価方法がとられます。

基礎演習とリベラルアーツ およびアカデミックスキルズ

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」と「リベラルアーツⅠ・Ⅱ」「アカデミックスキルズ」は、二つのコースのどちらでも必修科目であり、ドイツ語圏に関する基本的な知識を得るため、そして、大学で行う研究の基本的な手法を身につけるための科目です。（7学期に履修する「リベラルアーツⅡ」は、学術活動を進めるためのスキルをさらに向上させ、実践的に使うことを目的とする科目です）。

リベラルアーツコースの学生にとっては、1・2学期に履修する基礎演習Ⅰ・Ⅱは、3-6学期に履修する「専門演習」の土台となる科目です。さらに7-8学期の「卒業論文演習」、8学期の「卒業論文」へと段階的につながっていきます。

プロジェクトコースの学生にとっては、1・2学期に履修する基礎演習Ⅰ・Ⅱは、3-8学期に履修する「SeminarⅠ・Ⅱ・Ⅲ」の土台となる科目です。さらに8学期の「ドイツ語卒業研究」へと段階的につながっていきます。

専門演習・SeminarⅠ について

3学期以降に学修する「専門演習」・「SeminarⅠ」（ゼミ）は2学期に行われる選択で決定した教員の科目を履修してください。

コース分けについて

2学期の段階で、学生は各自の関心や今後の方向性に応じて、リベラルアーツコースかプロジェクトコースで学びたいか、教務課の指定する方法で選択します。二つのコースについては学科の説明会を聞き、自分の学修目標に沿って希望を出してください。ただし、プロジェクトコースに進む場合には、実践ドイツ語Ⅰ、ドイツ語文法基礎Ⅰの評定平均値（GPA）が2.33以上〔小数点第3位を四捨五入〕が必要です。こうした基準は、プロジェクトコースで行われるドイツ語の授業についていけるかを測る、あくまで技術的な指標です。成績だけではなく、自分の関心や希望に応じてどちらのコースを希望するか、よく考えてください。また、プロジェクトコースの希望者が上限36名を超えた場合には、上記のGPAが高い順からプロジェクトコースに入ることになります（コース選考に使用する評定平均値（GPA）は次の様に求められます。）

コース選考に使用する評定平均値（GPA）の計算方法

$$\text{評定平均} = \frac{([\text{実践ドイツ語Ⅰ、ドイツ語文法基礎Ⅰの修得済み単位数のうち}]\text{AAの単位数} \times 4 + \text{Aの単位数} \times 3 + \text{Bの単位数} \times 2 + \text{Cの単位数} \times 1)}{\text{評価が「AA, A, B, C, F, FG」の実践ドイツ語Ⅰ、ドイツ語文法基礎Ⅰの単位数}^*}$$

GPA計算式

$$\text{GPA} = \frac{(\text{実践ドイツ語ⅠのGPA} \times 4) + (\text{ドイツ語文法基礎ⅠのGPA} \times 2)}{6}$$

早見表 ○＝プロジェクトコースへの応募が可能です。
×＝プロジェクトコースへの応募ができません。

ドイツ語文法基礎Ⅰ 実践ドイツ語Ⅰ	ドイツ語文法基礎Ⅰ				
	AA (4.0)	A (3.0)	B (2.0)	C (1.0)	F (0)
AA (4.0)	○	○	○	○	○
A (3.0)	○	○	○	○	×
B (2.0)	○	○	×	×	×
C (1.0)	×	×	×	×	×
F (0)	×	×	×	×	×

*評価が「P」の単位数は分母に含みません。

【注意事項】

上記の評定平均値（GPA）は留学の条件となるGPAや成績通知表に記載されるGPAとは異なります。

「English」
（全学共通授業科目）

1学期から8学期までに、全学共通授業科目英語部門「English」から、必修として合計10単位を履修します。

再履修について

必修科目が未修得となった場合でも、再履修者だけのクラスは設置されません。

必修科目が未修得となった場合、再履修者のためだけのクラス（逆転コマ）は存在しないため、翌年度にその科目が登録されます。

再履修科目と必修科目の時間割の曜日・時限が重複した際には、教務課外国語学部係に相談してください。たとえば3学期目を迎えた時点で、実践ドイツ語Ⅰと実践ドイツ語Ⅲの両方が未修得で、二つの科目が同じ曜日時限に開講されている時には、実践ドイツ語Ⅰから履修することを推奨します。

2学年（3・4学期）

2年次は、リベラルアーツコースとプロジェクトコースに分かれて学び始めます。1年次よりも専門性を深めた学修を行う時期です。履修できる科目も増え、さらに他学部・他学科の履修も可能になっていきます。自分の専門を踏まえて、履修計画を立てていきましょう。

登録できる単位数

3学期に登録できる単位数は**23**単位、4学期に登録できる単位数も**23**単位です。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

学外ドイツ語活動

学外ドイツ語活動は、プロジェクトコースでは必修科目、リベラルアーツコースでは選択科目となります。この科目は標準として3学期以降を推奨としています。詳細は、P.42を参照してください。

履修できる科目

リベラルアーツコース
必修科目

外国語科目		
科目	単位数	備考
実践ドイツ語Ⅲ	4(1単位×週2回) (1日2時限連続)	受講指定
ドイツ語読解Ⅰ	2(1単位×週2回)	受講指定
ドイツ語読解Ⅱ	2(1単位×週2回)	受講指定

演習科目		
科目	単位数	備考
専門演習	2(2単位×週1回)	選考

プロジェクトコース
必修科目

外国語科目		
科目	単位数	備考
実践ドイツ語Ⅲ	4(1単位×週2回) (1日2時限連続)	受講指定
実践ドイツ語Ⅳ	4(1単位×週2回) (1日2時限連続)	受講指定
Kontext	2(2単位×週1回)	選考
学外ドイツ語活動	2単位	受講方法は、 P.42を参照

演習科目		
科目	単位数	備考
Seminar I	2(2単位×週1回)	選考

リベラルアーツコース、
プロジェクトコース 共通

全学共通授業科目			
部門	科目	単位数	備考
英語部門	English	4(1単位×4科目)	受講指定

選択できる科目

3・4学期に履修できる「外国語科目」、「リベラルアーツ科目」については、「ドイツ語学科科目特性表」(P.39)を参照してください。

3・4学期に履修できる「外国語学部共通科目」については、「外国語学部共通科目特性表」(P.34)を参照してください。

3・4学期に履修できる「全学共通授業科目」については、「全学共通授業科目」の章(P.26~29)を参照してください。

他学部・他学科の履修は、他学部・他学科のページを参照してください。

実践ドイツ語Ⅲ・Ⅳ	「実践ドイツ語Ⅲ（二つのコースのどちらでも必修）」では、指定されたクラスの科目を履修してください。また「実践ドイツ語Ⅳ」はリベラルアーツコースの学生にとっては選択科目であり、プロジェクトコースの学生にとっては必修科目です（詳細は「実践ドイツ語」P.44の説明を参照）。
ドイツ語読解Ⅰ・Ⅱ	「ドイツ語読解Ⅰ・Ⅱ」はリベラルアーツコースの学生にとって必修科目になっています。ドイツ語のテキストを読み解くことで、「ドイツ語文法基礎Ⅰ・Ⅱ」で得た基本的な知識を応用し発展させていくことを目標としています。「ドイツ語文法基礎Ⅱ」の成績をもとに習熟度別のクラスが編成されます。授業は週2回（1回100分）行われます。
専門演習・SeminarⅠ	<p>リベラルアーツコースの学生は、2学期目に選んだ教員の下で3学期目から専門演習を履修します。週1回の授業に参加し、原則として3～6学期の間に8単位を取る必要があります。</p> <p>プロジェクトコースの学生は、2学期目に選んだ教員の下で3学期目から「SeminarⅠ」を履修します。週1回授業に参加し、3・4学期の間に4単位を取る必要があります。</p> <p>なお、5・6学期に履修する「SeminarⅡ」は4学期に行われる選択で決定した教員のものを履修してください。</p>
Kontext	<p>「Kontext」は2年次配当のプロジェクトコースの学生にとっての必修科目です。卒業までに20単位を修得する必要があります。リベラルアーツの学生にとっては、この科目は選択必修に含まれ、「German Studies in EnglishⅠ・Ⅱ」と本科目の中から合計4単位を卒業までに修得する必要があります。「Kontext」の授業は週1回（100分）、半期で行われ、2単位が修得できます。</p> <p>この授業では、3つの分野（ドイツ語圏における言語・文学・思想、芸術・文化、歴史・現代社会）のいずれかで特定のテーマを扱ったテキストやオーディオ、映像の内容を理解し、他人に伝え、議論する方法を学びます。これらのコースはCLIL原則（Contents and Language Integrated Learning内容言語統合型学習）に基づいており、受講者はコースの内容を学ぶことを通じてドイツ語の知識と技能を向上させます。これらのコースはA2からC1の異なる言語レベルが提供されることになっています。2～4年次で受講できます。</p> <p>学年とは関係なく、自分の語学レベルにあった授業を取ることを強く推奨します。</p>
英語 (ドイツ語学科の外国語科目)	リベラルアーツコースの学生にとっては、「Kontext」ならび「German Studies in EnglishⅠ・Ⅱ」は選択必修科目です。プロジェクトコースの学生にとっては「German Studies in EnglishⅠ・Ⅱ」は選択科目です。
「English」 (全学共通授業科目)	1学期から8学期までに、全学共通授業科目英語部門「English」から、必修として合計10単位を履修します。
再履修について	<ol style="list-style-type: none"> ①必修科目が未修得となった場合でも、再履修者だけのクラスは設置されません。 ②重複可能な科目を除き、一度履修した科目を再度取ることはできません。 ③1・2学期で事前登録される科目が未修得である場合、3・4学期にも優先的にその授業が時間割に登録されます。 ④再履修科目と必修科目の時間割の曜日・時限が重複した際には、教務課外国語学部係に相談してください。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

5学期に登録できる単位数は**24**単位、6学期に登録できる単位数も**24**単位です。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

履修できる科目

科目特性表で履修できる科目を確認のうえ、履修してください。すでに修得済みの科目は履修できません（ただし、重複履修できる科目を除く）。

専門演習、専門講読演習、Seminar IIについて

リベラルアーツコースの学生は、原則として3・4学期と同じ教員のもとで専門演習を履修します。そして原則として同じ教員が担当する専門講読演習を履修します。この専門講読演習も、専門演習担当の教員の授業が自動的に登録されます。時間割が重複しない限りで、専門演習担当教員の許可がある場合には、さらに他の教員の専門講読演習を取ることができます。プロジェクトコースの学生は、原則として「Seminar II」を履修します。

なお、7・8学期に履修する「Seminar III」は6学期に行われる選択で決定した教員のものを履修してください。

Projekt

「Projekt I・II」は、3年次から配当のプロジェクトコースの学生にとっての選択必修科目です。卒業までに「Projekt I・II」の中から合計8単位を修得する必要があります。リベラルアーツの学生にとっては、この科目は選択科目です。「Projekt I・II」の授業は週1回（100分）、半期で行われ、一つの授業で2単位が修得できます。

この授業では、受講者は少人数のグループに分かれ、授業の枠組みで定められたテーマに関して自ら問いを立てて、研究プロジェクト（アンケート調査や文献調査など）を実施します。こうして受講者は研究プロジェクトの計画、情報・データの収集と処理、分析、結果の発表と討論の方法を学びます。ここでのテーマは、ドイツ語圏における言語・文学・思想、芸術・文化、歴史・現代社会の3分野のいずれかに属します。受講者はCLIL（Contents and Language Integrated Learning内容言語統合型学習）の原則に沿って、研究プロジェクトに取り組みながらドイツ語力も向上させます。この授業は3年次と4年次に履修することができます。

「English」 （全学共通授業科目）

1学期から8学期までに、全学共通授業科目英語部門「English」から、必修として合計10単位を履修します。

再履修について

- ①1・2学期および3・4学期に指定された必修科目および選択必修科目の単位を修得できなかった学生は、すべての科目に優先してその科目を履修してください。
- ②再履修の方法は、科目により異なります。『授業時間割表』の指示にしたがって履修してください。
- ③「専門演習」「専門講読演習」「Seminar II」と再履修科目の曜日・時限が重複した場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

7学期に登録できる単位数は**24**単位、8学期に登録できる単位数も**24**単位です。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

リベラルアーツⅡ (4年生全員)

「リベラルアーツⅡ」は、2単位の必修科目です。7学期目に自動的に登録されます。

「卒業論文演習」と「卒業論文」 (リベラルアーツ コースの学生)

「卒業論文」は、4単位の必修科目です。これまでの研究の集大成として取り組んでください。「卒業論文」を履修するには、同時に「卒業論文演習」を履修する必要があります。原則としてこれまでの専門演習の担当教員のもとで「卒業論文演習」を履修し、卒業論文の完成を目指します。ただし、「卒業論文演習」を履修するには、「アカデミックスキルズ」の単位を修得し、加えて「基礎演習Ⅰ」か「基礎演習Ⅱ」のどちらかの単位を修得している必要があります。既修条件を満たしている場合、8学期目に自動的に登録されます。適時、担当の教員と密に連絡を取り合い、期日までに提出してください。なお、「卒業論文」は、卒業再試験の対象となりません。

提出される卒業論文には、主査と副査がつきます（主査は、「卒業論文演習」の担当教員です）。提出後、主査と副査による口述試験を経て、最終的に成績が決定します。内容の詳細な規定については、学科が発行する卒業論文に関する資料（4年次最初に配付予定です）をご覧ください。

「SeminarⅢ」、「ドイツ語卒業研究」 (プロジェクト コースの学生)

「ドイツ語卒業研究」は、4単位の必修科目です。これまでの研究の集大成として取り組んでください。「ドイツ語卒業研究」を履修するには、同時に「SeminarⅢ」を履修している必要があります。ただし、「SeminarⅢ」を履修するには、「アカデミックスキルズ」の単位を修得し、加えて「基礎演習Ⅰ」か「基礎演習Ⅱ」のどちらかの単位を修得している必要があります。既修条件を満たしている場合、8学期目に自動的に登録されます。適時、担当の教員と密に連絡を取り合い、発表の準備に取り組んでください。なお、「ドイツ語卒業研究」は、卒業再試験の対象となりません。

「SeminarⅢ」は、週2回、同一教員によって行われます。

専門講読演習

リベラルアーツコースの学生は、7・8学期も継続して、原則として専門演習、卒業論文演習と同じ教員のもとで専門講読演習を必修として学びます。最終的に専門講読演習は8単位必要です。

Projekt

プロジェクトコースの学生は、「ProjektⅠ・Ⅱ」を合計8単位、選択必修として取る必要があります。

再履修について

- ①5・6学期までに指定された必修科目および選択必修科目の単位を修得できなかった学生は、すべての科目に優先してその科目を履修してください。
- ②再履修の方法は、科目により異なります。『授業時間割表』の指示にしたがって履修してください。
- ③「卒業論文演習」「SeminarⅢ」と再履修科目の曜日・時限が重複した場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

卒業について

卒業に必要な単位は128単位です。コースにより卒業要件が異なりますので卒業要件を満たしているかどうかよく確認したうえで、十分注意して履修登録を行ってください。卒業合格発表は、3月上旬です。

卒業再試験

卒業再試験とは、卒業に必要な単位のうち、不足が4科目以内である場合に受けられる試験です。ただし、科目担当教員の評価が「FG」（不可で再試験不許可）の科目については、受験することができません。

外国語学部

英語学科

英語学科授業科目表

学則別表 I-2 英語学科

科目群	部 門	科 目	単 位	必 修																
				グローバル社会コース				メディア・コミュニケーションコース				文学・文化・歴史コース				言語コース				
				必 修	選 択 必 修	選 択		必 修	選 択 必 修	選 択		必 修	選 択 必 修	選 択		必 修	選 択 必 修	選 択		
専門基礎科目	専門科目入門	国際関係入門	2																	
		メディア・コミュニケーション入門	2																	
		英語圏の文学・文化・歴史入門	2																	
		英語学入門	2																	
英語基礎科目	Study Skills	基礎演習 I	1																	
		基礎演習 II	1																	
	Basic Skills	E-learning I	1																	
		E-learning II	1																	
	Integrated Skills	Lecture Workshop I	2																	
		Lecture Workshop II	2																	
		Communication Skills I	1																	
		Communication Skills II	1																	
		Communication Skills for Academic Purposes I	1																	
		Communication Skills for Academic Purposes II	1																	
		Reading and Writing Skills I	1																	
		Reading and Writing Skills II	1																	
		Reading Skills for Academic Purposes I	1																	
		Reading Skills for Academic Purposes II	1																	
Writing Skills for Academic Purposes I	1																			
Writing Skills for Academic Purposes II	1																			
科目群	部 門	科 目	単 位	グローバル社会コース				メディア・コミュニケーションコース				文学・文化・歴史コース				言語コース				
英語応用科目	Literate Skills	英語専門講読 a	2																	
		英語専門講読 b	2																	
		College Grammar	2																	
		Advanced Academic Writing	2																	
		Creative Writing	2																	
	Audiolingual Skills	翻訳	2																	
		Discussion	2																	
		Academic Presentation Skills	2																	
		Communication Seminar	2																	
		通訳 I	2																	
Learning through Media	通訳 II	2																		
	Listening and Pronunciation	2																		
	Sounds of English	2																		
	English for Media Literacy	2																		
	English in Films	2																		
学 科 専 門 科 目	グローバル教養	多文化共生社会	多文化共生論	2																
			多文化・多言語共修	2																
			海外留学と国際理解	2																
			グローバル化とジェンダー	2																
		英語教育	英語教育研究	2																
			教材論	2																
			第二言語習得論	2																
			国際英語論	2																
	グローバル・ビジネス	早期英語教育論	2																	
		Language Skills for TEFL	2																	
		国際ソーリズム論	2																	
		国際ソーリズム各論	2																	
	Japan Studies	デジタル・ビジネス論	2																	
		英語ビジネス・コミュニケーション	2																	
		英語ビジネス・コミュニケーション実務	2																	
		Japanese Art History	2																	
	グローバル社会	Understanding Global Studies	Understanding Japanese Society	2																
			Understanding Japanese Society	2																
			Special Topics in Japanese Studies	2																
		国際地域論	グローバル政治経済入門	2	2															
グローバル・ヒストリー a			2																	
グローバル・ヒストリー b			2																	
国際開発論			2																	
国際協力論			2																	
国際交流論			2																	
Global Societies and Cultures			2																	
グローバル開発論			2																	
アメリカ社会と世界			2																	
オーストラリアの政治と外交	2																			
アジアの政治・経済・国際関係	2																			
アフリカの政治・経済・国際関係	2																			
国際関係特殊講義	国際関係特殊講義 a	2																		
	国際関係特殊講義 b	2																		
	国際関係文献セミナー a	2																		
	国際関係文献セミナー b	2																		

科目群	部門	科目	単位	グローバル社会コース			メディア・コミュニケーションコース			文学・文化・歴史コース			言語コース		
				必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
	メディア・コミュニケーション	異文化コミュニケーション論	2				2								
		メディア論	2												
		視覚コミュニケーション論	2												
		コミュニケーション論	2												
		イメージ文化論	2												
		スピーチ・コミュニケーション論	2												
		マス・コミュニケーション論	2												
		メディア・スタディーズ	2												
		メディア・テクノロジー論	2												
		サイバー・コミュニケーション論	2												
		ポピュラー・カルチャー論	2												
		グローバル・メディア論	2												
		コミュニケーション論特殊講義 a	2												
		コミュニケーション論特殊講義 b	2												
	コミュニケーション論文献セミナー a	2													
	コミュニケーション論文献セミナー b	2													
	文学・文化・歴史	文学・文化・歴史 a	2							2					
		文学・文化・歴史 b	2							2					
		イギリスの文学と文化	2												
		アメリカの文学と文化	2												
		イギリスの社会と歴史	2												
		アメリカの社会と歴史	2												
		グローバル文学・文化 a	2												
		グローバル文学・文化 b	2												
		文学・文化・歴史ワークショップ a	2												
		文学・文化・歴史ワークショップ b	2												
		文学・文化・歴史特殊講義 a	2												
		文学・文化・歴史特殊講義 b	2												
文学・文化・歴史文献セミナー a		2													
文学・文化・歴史文献セミナー b		2													
言語	言語音のしくみ a	2													
	言語音のしくみ b	2													
	シンタクス入門	2													
	シンタクス	2													
	意味論 a	2													
	意味論 b	2													
	日英語対照研究	2													
	コーパス言語学	2													
	ことばの諸相	2													
	言語学特殊講義 a	2													
	言語学特殊講義 b	2													
	言語学文献セミナー a	2													
	言語学文献セミナー b	2													
	学科関連科目	交流文化	交流文化論*	2											
教職関連科目**	英語科教科教育法 I		2												
	英語科教科教育法 II		2												
	英語科教科教育法 III		2												
	英語科教科教育法 IV		2												
卒業論文			4												
外国語学部共通科目 (別表 I-5)															
全学共通授業科目	(別表 IV-1 全学総合科目群)	全学総合講座部門													
		全学共通講義科目部門													
		全学共通実践科目部門													
		スポーツ・レクリエーション部門				16			16			16			16
(別表 IV-2 外国語科目群)	外国語部門 (英語以外)***														
	日本語部門****				8			8			8			8	
	英語部門****														
演習			2	8			8			8			8		
卒業に必要な単位数				40	46	42	38	46	44	40	44	44	36	48	44
				128			128			128			128		

備考

- 卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、他学部および他学科の単位をもって代用できる。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内とする。
 - *交流文化論は、「別表 I-4 交流文化学科」学科専門科目ツーリズム部門およびトランスナショナル文化部門の別に定める科目から、8単位を上限として履修することができる。ただし、交流文化学科の科目は他学部他学科履修科目としては履修できない。
 - **「英語科教科教育法 I」、「英語科教科教育法 II」、「英語科教科教育法 III」、「英語科教科教育法 IV」は、教職課程履修者のみ履修することができる。
 - ***外国語部門 (英語以外) は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語のうちいずれか一か国語とし、1学年 (1,2学期) に4単位、2学年 (3,4学期) に4単位を履修するものとする。
 - ****日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
 - *****英語学科学生は、「全学共通授業科目 外国語科目群」の英語部門は履修することができない。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学者ならびに2024年度以前に第2学年に入学者および2025年度以前に第3学年に入学者については、なお従前の例による。

英語学科科目特性表

科目群	部 門	科 目	単 位	学期配当								受講制限	既修・履修条件	重複履修	備 考	
				1	2	3	4	5	6	7	8					
専門基礎科目	専門科目入門	国際関係入門	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		メディア・コミュニケーション入門	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		英語圏の文学・文化・歴史入門	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		英語学入門	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
英語基礎科目	Study Skills	基礎演習 I	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		基礎演習 II	1	○	●	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
	Basic Skills	E-learning I	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		E-learning II	1	○	●	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
	Integrated Skills	Lecture Workshop I	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Lecture Workshop II	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Communication Skills I	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Communication Skills II	1	○	●	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Communication Skills for Academic Purposes I	1	○	○	●	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Communication Skills for Academic Purposes II	1	○	○	○	●	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Reading and Writing Skills I	1	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Reading and Writing Skills II	1	○	●	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
		Reading Skills for Academic Purposes I	1	○	○	○	●	○	○	○	○	○	クラス指定		×	
Reading Skills for Academic Purposes II		1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	クラス指定		×		
Writing Skills for Academic Purposes I	1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	クラス指定		×			
Writing Skills for Academic Purposes II	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	クラス指定		×			
英語応用科目	Literate Skills	英語専門講読 a	2			○	○	○	○	○	○	◎	基礎演習 I・II	○		
		英語専門講読 b	2			○	○	○	○	○	○	◎	基礎演習 I・II	○		
		College Grammar	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Reading and Writing Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		Advanced Academic Writing	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Reading and Writing Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		Creative Writing	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Reading and Writing Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		翻訳	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Reading and Writing Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
	Audiolingual Skills	Discussion	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Communication Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		Academic Presentation Skills	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Communication Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		Communication Seminar	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Communication Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		通訳 I	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Communication Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		通訳 II	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	通訳 Iまたは上級レベル	○	同一教員不可
		Listening and Pronunciation	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Communication Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		Sounds of English	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	Communication Skills I・IIまたは中級レベル	○	同一教員不可
		Learning through Media	English for Media Literacy	2			○	○	○	○	○	○	◎	中級レベル	○	同一教員不可
English in Films	2			○	○	○	○	○	○	○	◎	中級レベル	○	同一教員不可		
学 科 専 門 科 目	グローバル教養	多文化共生社会	多文化共生論	2			○	○	○	○	○			×		
			多文化・多言語共修	2			○	○	○	○	○	○			×	
			海外留学と国際理解	2			○	○	○	○	○	○			×	
			グローバル化とジェンダー	2			○	○	○	○	○	○			×	
	英語教育	英語教育研究	2			○	○	○	○	○	○			×		
		教材論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		第二言語習得論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		国際英語論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		早期英語教育論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		Language Skills for TEFL	2			○	○	○	○	○	○			×		
	グローバル・ビジネス	国際ソर्सム論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		国際ソर्सム各論	2			○	○	○	○	○	○	◎		×		
		デジタル・ビジネス論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		英語ビジネス・コミュニケーション	2			○	○	○	○	○	○	◎		2科目まで	同一教員の場合は教員の許可を得ること	
	Japan Studies	英語ビジネス・コミュニケーション実務	2									◎	英語ビジネス・コミュニケーション	○	同一教員の場合は教員の許可を得ること	
		Japanese Art History	2			○	○	○	○	○	○			○		
		Understanding Japanese Society	2			○	○	○	○	○	○			○	同一教員不可	
		Special Topics in Japanese Studies	2			○	○	○	○	○	○			○		
	グローバル社会	Understanding Global Studies	2			○	○	○	○	○	○			×		
		グローバル政治経済入門	2			○	○	○	○	○	○			×		
グローバル・ヒストリー a		2			○	○	○	○	○	○			×			
グローバル・ヒストリー b		2			○	○	○	○	○	○			×			
国際開発論		2			○	○	○	○	○	○			×			
国際協力論		2			○	○	○	○	○	○			×			
国際交流論		2			○	○	○	○	○	○			×			
Global Societies and Cultures		2			○	○	○	○	○	○			×			
グローバル開発論		2			○	○	○	○	○	○			×			
国際地域論		アメリカ社会と世界	2			○	○	○	○	○	○			×		
		オーストラリアの政治と外交	2			○	○	○	○	○	○			×		
		アジアの政治・経済・国際関係	2			○	○	○	○	○	○			×		
		アフリカの政治・経済・国際関係	2			○	○	○	○	○	○			×		
国際関係特殊講義 a		2			○	○	○	○	○	○			○	同一教員不可		
国際関係特殊講義 b		2			○	○	○	○	○	○			○	同一教員不可		
国際関係文献セミナー a		2									◎		○	同一教員不可		
国際関係文献セミナー b	2									◎		○	同一教員不可			

科目群	部 門	科 目	単 位	学期配当								受講制限	既修・履修条件	重複履修	備 考	
				1	2	3	4	5	6	7	8					
学 科 専 門 科 目	メディア・コミュニケーション	異文化コミュニケーション論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		メディア論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		視覚コミュニケーション論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		コミュニケーション論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		イメージ文化論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		スピーチ・コミュニケーション論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		マス・コミュニケーション論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		メディア・スタディーズ	2			○	○	○	○	○	○				×	
		メディア・テクノロジー論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		サイバー・コミュニケーション論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		ポピュラー・カルチャー論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		グローバル・メディア論	2			○	○	○	○	○	○				×	
		コミュニケーション論特殊講義 a	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		コミュニケーション論特殊講義 b	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
	コミュニケーション論文献セミナー a	2						○	○	○	◎			○	同一教員不可	
	コミュニケーション論文献セミナー b	2						○	○	○	◎			○	同一教員不可	
	文学・文化・歴史	文学・文化・歴史 a	2			○	○	○	○	○	○				×	
		文学・文化・歴史 b	2			○	○	○	○	○	○				×	
		イギリスの文学と文化	2			○	○	○	○	○	○				×	
		アメリカの文学と文化	2			○	○	○	○	○	○				×	
		イギリスの社会と歴史	2			○	○	○	○	○	○				×	
		アメリカの社会と歴史	2			○	○	○	○	○	○				×	
		グローバル文学・文化 a	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		グローバル文学・文化 b	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		文学・文化・歴史ワークショップ a	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		文学・文化・歴史ワークショップ b	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		文学・文化・歴史特殊講義 a	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		文学・文化・歴史特殊講義 b	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		文学・文化・歴史文献セミナー a	2						○	○	○	◎			○	
		文学・文化・歴史文献セミナー b	2						○	○	○	◎			○	
	言語	言語音のしくみ a	2			○	○	○	○	○	○				×	
		言語音のしくみ b	2			○	○	○	○	○	○				×	
		シンタクス入門	2			○	○	○	○	○	○				×	
		シンタクス	2			○	○	○	○	○	○				×	
		意味論 a	2			○	○	○	○	○	○				×	
		意味論 b	2			○	○	○	○	○	○				×	
		日英語対照研究	2			○	○	○	○	○	○				×	
		コーパス言語学	2			○	○	○	○	○	○	◎			×	
		ことばの諸相	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		言語学特殊講義 a	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		言語学特殊講義 b	2			○	○	○	○	○	○				○	同一教員不可
		言語学文献セミナー a	2						○	○	○	◎			○	同一教員不可
言語学文献セミナー b		2						○	○	○	◎			○	同一教員不可	
学科関連科目		交流文化	2			○	○	○	○	○	○	◎			8単位まで	ただし、同一副題の科目については重複履修不可
教職関連科目	英語科教科教育法 I	2			○	●	○	○	○	○		教職課程登録者		×		
	英語科教科教育法 II	2				●	○	○	○	○	◎	教職課程登録者		×		
	英語科教科教育法 III	2				○	●	○	○	○	◎	教職課程登録者		×		
	英語科教科教育法 IV	2				○	○	○	○	○		教職課程登録者		×		
卒業論文		4								*	○			×		
外国語学部共通科目															外国語学部共通科目のページを参照	
全学共通授業科目															全学共通授業科目のページを参照	
演習		2					○	○	○	○	◎	3学期終了時20単位以上の 修得単位が必要		○	原則、5学期から8学期で履修	

備考
 (1) 学期配当欄の○印は履修できる学期を、●印は履修が望まれる学期を示しています。
 (2) 受講制限欄に◎印のあるものは定員があります。『授業時間割表』で人数を確認してください。
 (3) 卒業論文(*印)は、原則として7学期に所定の手続きが必要です。

英語レベル一覧表

上級	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	中級	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	600点以上
	TOEFL® TEST	(PBT) 520点以上 (2026/1/20以前) (iBT) 68点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3.5以上		TOEFL® TEST	(PBT) 480点以上 (2026/1/20以前) (iBT) 54点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3以上
	実用英語技能検定 準1級以上				

英語学科のカリキュラム

カリキュラムの特色

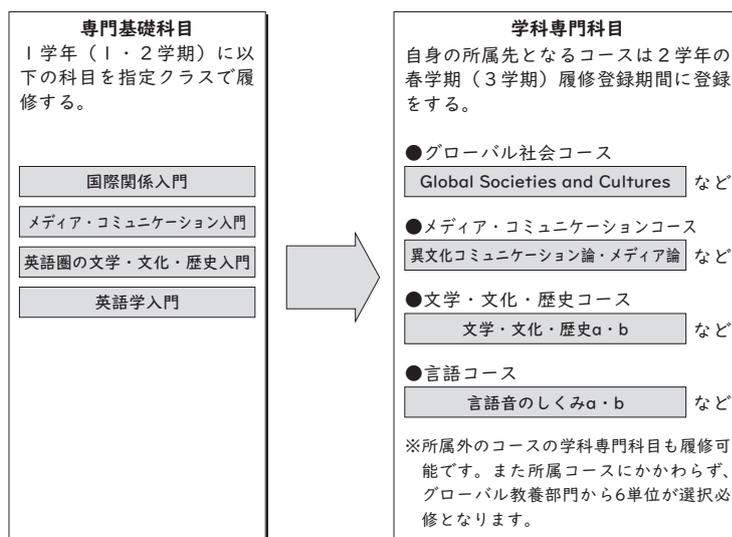
入学時に行われるTOEIC® LISTENING AND READING TESTの得点に基づいたグループ別クラスを設けることで、英語コミュニケーション能力の向上を効率的に行います。また、定められたTOEIC® LISTENING AND READING TESTやTOEFL® TESTのスコアを取得すれば、より多くの選択肢から科目を履修することができます。

一方、学科専門科目については「グローバル社会」「メディア・コミュニケーション」「文学・文化・歴史」「言語」の4コースを用意していますので、各自の興味に応じたコースを選ぶことができます。

コースについて

3学期の履修登録時にコースを選択します。コースごとに卒業までに修得しなければならない科目（必修・選択必修）が定められています。

基礎から専門への流れ



卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数は**128**単位です。128単位の内訳は次のとおりです。

科目群等	グローバル社会コース		メディア・コミュニケーションコース		文学・文化・歴史コース		言語コース	
	必修・選択必修	選択	必修・選択必修	選択	必修・選択必修	選択	必修・選択必修	選択
専門基礎科目・英語基礎科目	28単位		28単位		28単位		28単位	
英語応用科目	16単位		16単位		16単位		16単位	
学科専門科目	26単位		24単位		24単位		24単位	
外国語学部共通科目	—		—		—		—	
卒業論文	—		—		—		—	
演習	8単位		8単位		8単位		8単位	
全学共通授業科目	8単位		8単位		8単位		8単位	
合計	128単位		128単位		128単位		128単位	

選択単位のうち16単位までは、他学部および他学科の単位を卒業要件に算入することができます。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内に限りません。

各学期に登録できる単位数

1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
20単位	20単位	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位

教職・司書教諭・司書課程科目は登録上限に含まれません。

進級について

8学期までは修得単位数に関係なく進級できますが、各学期で登録単位数が限られているため、4学期終了時までに**32**単位、または6学期終了時までに**80**単位を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、「大学以外の教育施設等における学修」(P.17)、短期留学による単位の認定等を受けた場合はこの限りではありません。

休学した場合は同一学期にとどまります。

1学年（1・2学期）

登録できる単位数

登録できる単位数は1学期**20**単位、2学期**20**単位までです。ただし、教職課程科目は、この中に含まれません。

教職課程を履修するには「課程登録」が必要です。詳しくは、教職課程ガイダンスに出席するとともに「免許及び資格課程」のページを参照してください。

履修できる科目

- ①クラス指定科目：専門基礎科目・英語基礎科目、第二外国語
 ②クラス指定科目以外に各自で選択して受講する科目：外国語学部共通科目、全学共通授業科目
 指定された「専門基礎科目・英語基礎科目」「第二外国語」を履修したうえで、さらに各学期で定められている履修単位の上限を超えない範囲で「全学共通授業科目」「外国語学部共通科目」を履修することができます。他学部・他学科科目の履修は2学年（3学期）以降に可能となります。

「全学共通授業科目」および「外国語学部共通科目」のほとんどの科目は、履修登録時に抽選となります。詳しくは、『授業時間割表』で確認してください。

クラスについて

1学年のクラスは、入学時に行うTOEIC® LISTENING AND READING TESTのスコアに基づいて、成績上位から順に3グループに分け、グループごとに均等なレベルになるようにクラス分けします。

専門基礎科目・英語基礎科目

「読む・書く・話す・聞く」の4技能を総合的に学び、英語力の土台を構築します。また、2学年以降の専門知識を学ぶにあたって、その基礎を学修します。

1学年（1・2学期）履修の専門基礎科目・英語基礎科目

科目名	概要
国際関係入門	学期完結、春・秋学期どちらかで履修
メディア・コミュニケーション入門	学期完結、春・秋学期どちらかで履修
英語圏の文学・文化・歴史入門	学期完結、春・秋学期どちらかで履修
英語学入門	学期完結、春・秋学期どちらかで履修
基礎演習Ⅰ・Ⅱ	春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修
E-learningⅠ・Ⅱ	コンピュータ利用による自律学習、春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修
Lecture WorkshopⅠ・Ⅱ	オムニバス形式の授業、春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修
Communication SkillsⅠ・Ⅱ	春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修
Reading and Writing SkillsⅠ・Ⅱ	春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修

- 「国際関係入門」
- 「メディア・コミュニケーション入門」
- 「英語圏の文学・文化・歴史入門」
- 「英語学入門」

専門知識を学ぶにあたって、その基礎を学修します。3学期に登録をする「コース」の手がかりとなります。学期完結科目であり、1科目は2単位です。クラスにより指定された曜日・時限で履修してください。

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

アカデミックスキルを学修します。春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。Ⅰ科目はⅠ単位です。

「E-learningⅠ・Ⅱ」

自発的な英語学修のために、コンピュータを使って自宅でも学修できる科目です。春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。Ⅰ科目はⅠ単位です。

「Lecture WorkshopⅠ・Ⅱ」

学期中の前半と後半で教員が交代するオムニバス形式の授業です。身近なテーマについて「聞き取り」練習やグループワークを通し深く掘り下げて学修します。春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。Ⅰ科目はⅡ単位です。

「Communication SkillsⅠ・Ⅱ」

会話と聴解および総合的なコミュニケーションを学修します。春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。Ⅰ科目はⅠ単位です。

「Reading and Writing SkillsⅠ・Ⅱ」

週2回同一教員が担当し、学術目的のための基本的な読み書きを学修します。春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。Ⅰ科目はⅠ単位です。

第二外国語

(全学共通授業科目)

外国語部門(英語以外)のうち、ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語の中から入学時に選択した言語が第二外国語として受講指定されます。週2回指定された曜日・時限のクラスで受講し、2年間で「Ⅰa・b」「Ⅱa・b」を合計8単位分履修します。Ⅰ科目はⅠ単位です。「Ⅲa・b」および選択した第二外国語以外の言語を履修した場合は、全学共通授業科目の選択単位となります。

再履修科目

第二外国語の単位を修得できなかった場合は、1学年(2学期)以降、専門基礎科目、英語基礎科目の単位を修得できなかった場合は、2学年(3学期)以降に開設されている科目から再履修を行ってください。

履修できない科目

全学共通授業科目の「英語部門」の科目は、英語学科の学生は履修できません。
全学共通授業科目の外国語部門(英語以外)の科目のうち、第二外国語で履修している言語の「Ⅰa・b」および「Ⅱa・b」については、指定されたクラス以外に履修することはできません。

2学年（3・4学期）

登録できる単位数

2学年（3・4学期）は、学修上の進路を決定する大切な時期です。具体的には、3学期にコースを決定し、4学期には3学年（5学期）から履修する「演習」の登録も行います。また、英語応用科目、学科専門科目や他学部・他学科科目も履修可能となります。目的を持った履修をしていきましょう。

登録できる単位数は3学期**22**単位、4学期**22**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目は、この中に含まれません。

コースの決定

3学期の履修登録と同時にコースの登録をします。コースの特徴は以下を参照してください。コースごとに卒業までに修得しなければならない科目（必修・選択必修）が異なります。一度登録したコースを途中で変更することは、学修効果が下がるという理由から原則として認められませんので注意してください。

グローバル社会コース

国際関係におけるさまざまなアクター（国家、国際組織、NGO、地方自治体、企業など）間の相互作用とその結果生じる諸現象を英語と各種メディアを駆使して把握・分析し、国際社会で活躍するための知識と視点を学びます。

メディア・コミュニケーションコース

文化とコミュニケーションの関係を理論と実践の両面から学び、英語による賢明な判断力と表現力を養います。

文学・文化・歴史コース

英語圏で生み出された詩・小説・演劇や英語圏の歴史などのテキストを教材としながら、英語の多様な表現形態への理解を深め、総合的な英語力やコミュニケーション能力の向上を目指します。

言語コース

言語の仕組みや働き、習得について学ぶことと合わせて、高度な英語の運用能力を身につけることを目指します。

「演習」の登録

4学期中に、3学年（5学期）から履修する「演習」の登録を行います。登録の条件を『演習の手引』で確認し、決められた期間内に必ず手続きしてください。

英語基礎科目

1学年（2学期）に受験するTOEFL ITP[®] TEST（12月中旬実施予定）とTOEIC[®] LISTENING AND READING TEST（1月下旬実施予定）のスコアを中心にクラスが指定されます。

2学年（3・4学期）履修の英語基礎科目

科目名	概要
Communication Skills for Academic Purposes I・II	抽象的・学術的な考えを英語で表現する。 春学期にI、秋学期にIIを履修
Reading Skills for Academic Purposes I・II	高度な読解力を身につける。 春学期にI、秋学期にIIを履修
Writing Skills for Academic Purposes I・II	アカデミックライティングを学ぶ。 春学期にI、秋学期にIIを履修

「Communication Skills for Academic Purposes I・II」

抽象的かつ学術的な考えを英語で表現したり、論理的に伝えたりする力を身につけます。春学期にI、秋学期にIIを履修します。1科目は1単位です。

「Reading Skills for Academic Purposes I・II」

高度な読解力を身につけ、学術的テキストの理解を深める力を養います。春学期にI、秋学期にIIを履修します。1科目は1単位です。

「Writing Skills for Academic Purposes I・II」

批判的思考力をさらに発展させ、アカデミックライティングとリサーチのスキルを深めます。春学期にI、秋学期にIIを履修します。1科目は1単位です。

第二外国語

（全学共通授業科目）

1学年（1・2学期）で選択した第二外国語を、週2回指定された曜日・時限のクラスで履修します。1科目は1単位です。言語の変更はできません。

再履修科目

1学年(1・2学期)にクラス指定された必修科目または第二外国語の単位を修得できなかった場合は、すべての科目に優先して再履修してください。

『授業時間割表』を参照し、再履修クラスのある科目は再履修クラスで履修します。

なお、2学年(3・4学期)での受講指定科目と曜日・時限が重なった場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

2学年から履修できる科目

英語応用科目、学科専門科目、交流文化論、他学部・他学科科目が履修可能となります。これらの科目には、履修できる学期、定員、既修・履修条件、重複履修等の条件がありますので、「英語学科科目特性表」(P.54~55)を確認し、計画的に履修してください。

既修・履修条件

大半の英語応用科目には既修・履修条件があります。事前に特定の科目を修得しているか、TOEIC® LISTENING AND READING TEST・TOEFL® TESTで一定のスコアを修得していることが履修の条件になっています。本ページの表および「英語学科科目特性表」を参照してください。

定員

大半の英語応用科目および一部の学科専門科目には受講者数の制限があります。これらの科目は履修登録時に抽選となります。必ず抽選結果を確認してください。

重複履修

重複履修が可能な科目については「英語学科科目特性表」を参照してください。

英語応用科目

英語応用科目を履修する際の既修条件

科目	既修・履修条件
英語専門講読a・b	基礎演習Ⅰ・Ⅱ
College Grammar	Reading and Writing Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
Advanced Academic Writing	Reading and Writing Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
Creative Writing	Reading and Writing Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
翻訳	Reading and Writing Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
Discussion	Communication Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
Academic Presentation Skills	Communication Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
Communication Seminar	Communication Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
通訳Ⅰ	Communication Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
通訳Ⅱ	通訳Ⅰまたは上級レベル
Listening and Pronunciation	Communication Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
Sounds of English	Communication Skills Ⅰ・Ⅱ または中級レベル
English for Media Literacy	中級レベル
English in Films	中級レベル

上述のとおり、大半の英語応用科目には既修・履修条件が設けられています。「英語専門講読a・b」を一例とすると、同科目は「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を修得していないと履修できない科目となります。

既修・履修条件以外にも大半の英語応用科目には、重複履修や定員の条件が設けられていますので、詳細を適宜確認するようにしてください。

学科専門科目

コースの必修科目も含め、各自で履修登録します。コースごとに定められた科目を計画的に履修してください。選択したコース以外の学科専門科目も履修できます。その場合、修得した単位は「学科選択科目」に算入されます。

グローバル教養科目

3学期、もしくは5学期から、全てのコースで履修することができます。修得した単位は6単位までは「選択必修」、それを超えて修得した場合は「学科選択科目」に算入されます。

「交流文化論」は、交流文化学科の別に定める科目（P.33参照）から、8単位を上限として2学年（3学期）より履修することができます。なお、交流文化学科の科目は、この「交流文化論」として履修する以外は、他学部・他学科科目として履修することはできません。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

登録できる単位数は5学期**24**単位、6学期**24**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目は、この中に含まれません。

履修上の注意

「英語学科授業科目表」と「英語学科科目特性表」を参照し、卒業に必要な科目を優先的に履修してください。

演習

2学年（4学期）に決定した演習を履修します。
登録は教務課で行いますので、履修登録の際に各自で確認してください。

再履修科目

2学年（4学期）までにクラス指定された必修科目および第二外国語の単位を修得できなかった場合は、すべての科目に優先して再履修してください。

『授業時間割表』を参照し、再履修クラスのある科目は再履修クラスで履修します。その他の科目は『授業時間割表』および『シラバス』から選択し、履修登録時に登録してください。

なお、「演習」と再履修科目の曜日・時限が重なった場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

登録できる単位数は7学期**24**単位、8学期**24**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目は、この中に含まれません。

履修上の注意

「英語学科授業科目表」と「英語学科科目特性表」を参照し、卒業に必要な科目を優先的に履修してください。

演習

原則として3学年（5・6学期）の指導教員の「演習」をそのまま継続して履修します。その場合、履修登録の手続きは不要です。履修登録の際に各自で確認してください。

休学・長期留学・留年等をした場合は指導教員の承認が必要です。教務課で登録手続きを行ってください。

卒業論文

「卒業論文」は勉学の集大成を論文として提出し、評価を得て、単位を修得する科目です。論文指導教員の指導を受け、論文を作成します。

「卒業論文」は選択科目です。詳細は『卒業論文の手引』を参照してください。

再履修科目

単位が修得できなかった必修科目または第二外国語は、すべての科目に優先して再履修してください。

『授業時間割表』を参照し、再履修クラスのある科目は再履修クラスで履修します。その他の科目は『授業時間割表』および『シラバス』から選択し、履修登録時に登録してください。

なお、「演習」と再履修科目の曜日・時限が重なった場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

卒業について

卒業に必要な単位は**128**単位です。ただし、コースごとに卒業に必要な単位が定められているので、履修登録時に注意をし、卒業要件を満たしているかよく確認してください。

なお、英語学科には卒業単位が不足した場合の卒業再試験制度はありませんので注意してください。

外国語学部

フランス語学科

フランス語学科授業科目表

学則別表 I-3 フランス語学科

科目群	部門	科目	単位	国際発信コース			文化構想コース			社会共創コース		
				必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
学科基礎科目	基礎演習	入門演習 I	2				2			2		
		入門演習 II	2				2			2		
		発展演習 I	2				2			2		
		発展演習 II	2				2			2		
	フランス語	フランス語 I	1	5			5			5		
		フランス語 II	1	5			5			5		
		フランス語 III	1	5			5			5		
		フランス語 IV	1	5			5			5		
		フランス語圏国際発信入門	2	2			2			2		
		フランス語圏文化構想入門	2	2			2			2		
フランス語圏社会共創入門	2	2			2			2				
学科共通科目	フランス語	総合フランス語 I	2	2			2			2		
		総合フランス語 II	2	2			2			2		
		フランス語文章表現法 (中級) I	2									
		フランス語文章表現法 (中級) II	2									
		フランス語文章表現法 (応用) I	2									
		フランス語文章表現法 (応用) II	2									
		フランス語会話 (中級) I	2									
		フランス語会話 (中級) II	2									
		フランス語会話 (応用) I	2		4			4				4
		フランス語会話 (応用) II	2									
		ビジネスフランス語 I	2									
		ビジネスフランス語 II	2									
		フランス語聴解 (中級) I	2									
		フランス語聴解 (中級) II	2									
		フランス語圏留学準備演習	2									
学科専門科目	国際発信	フランス語学論 I	2									
		フランス語学論 II	2									
		フランス語圏の公共デザイン I	2									
		フランス語圏の公共デザイン II	2									
		フランス語言語教育論 I	2									
		フランス語言語教育論 II	2									
		メディアのフランス語 I	2									
		メディアのフランス語 II	2									
		フランス語圏の地理と景観 I	2									
		フランス語圏の地理と景観 II	2									
		フランス語翻訳 I	2									
		フランス語翻訳 II	2									
		フランス語圏国際発信各論 I	2									
		フランス語圏国際発信各論 II	2									
		フランス語圏国際発信講読 I	2									
	フランス語圏国際発信講読 II	2		8*			8*				8*	
	文化構想	フランス語圏の美術 I	2									
		フランス語圏の美術 II	2									
		フランス文学史 I	2									
		フランス文学史 II	2									
		フランス語圏の文学 I	2									
		フランス語圏の文学 II	2									
		フランス語圏の詩と音楽 I	2									
		フランス語圏の詩と音楽 II	2									
		フランス語圏の表象文化 I	2									
フランス語圏の表象文化 II		2										
社会共創	フランス語圏の思想 I	2										
	フランス語圏の思想 II	2										
	フランス語圏文化構想各論 I	2										
	フランス語圏文化構想各論 II	2										
	フランス語圏文化構想講読 I	2										
	フランス語圏文化構想講読 II	2		8*			8*				8*	
	フランス地域論 I	2										
	フランス地域論 II	2										
	フランス語圏の食と環境 I	2										
	フランス語圏の食と環境 II	2										
教職関連科目***	交流文化	フランス語圏の歴史 I	2									
		フランス語圏の歴史 II	2									
		フランス語圏の政治 I	2									
		フランス語圏の政治 II	2									
		フランス語圏の経済 I	2									
		フランス語圏の経済 II	2									
		フランス語圏の現代社会 I	2									
		フランス語圏の現代社会 II	2									
		データで学ぶフランス語圏 I	2									
		データで学ぶフランス語圏 II	2									
		フランス語圏社会共創各論 I	2									
		フランス語圏社会共創各論 II	2									
		フランス語圏社会共創講読 I	2									
		フランス語圏社会共創講読 II	2		8*			8*				8*
		交流文化論**	2									
卒業論文	4											
外国語学部共通科目 (別表 I-5)				2			2			2		
全学共通授業科目	(Ⅳ-1) 全学総合科目群	全学総合講座部門										
		全学共通講義科目部門										
		全学共通実践科目部門										
		スポーツ・レクリエーション部門			18			18			18	
(Ⅳ-2) 外国語科目群	英語部門											
	日本語部門****		10				10			10		
	外国語部門 (英語以外)											
専門演習	2			8			8			8		
卒業に必要な単位数合計				56	44	28	56	44	28	56	44	28
				128			128			128		

備考

- * 「フランス語圏国際発信講読 I」、「フランス語圏国際発信講読 II」、「フランス語圏文化構想講読 I」、「フランス語圏文化構想講読 II」、「フランス語圏社会共創講読 I」、「フランス語圏社会共創講読 II」の中から8単位 (所属コースから最低4単位) 選択必修。
- 卒業に必要な選択科目のうち20単位までは、他学部および他学科の単位をもって代用できる。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内とする。
- ** 「別表 I-4 交流文化学 学科専門科目 ツーリズム部門またはトランスナショナル文化部門」(ただし一部を除く) から、16単位を上限として履修することができる。
- *** 「フランス語圏国際発信講読 I」、「フランス語圏国際発信講読 II」、「フランス語圏文化構想講読 I」、「フランス語圏文化構想講読 II」、「フランス語圏社会共創講読 I」、「フランス語圏社会共創講読 II」は、教職課程履修者のみ履修することができる。
- **** 日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。

○本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

フランス語学科のカリキュラム

カリキュラムの流れ

1年	2年	3・4年
<学科基礎科目> 入門演習Ⅰ・Ⅱ フランス語Ⅰ・Ⅱ フランス語圏国際発信入門 フランス語圏文化構想入門 フランス語圏社会共創入門	<学科基礎科目> 発展演習Ⅰ・Ⅱ フランス語Ⅲ・Ⅳ <学科共通科目> フランス語圏留学準備演習 <学科専門科目> (2学年から履修可能なもの) フランス語学論Ⅰ・Ⅱ フランス語言語教育論Ⅰ・Ⅱ フランス語圏の地理と景観Ⅰ・Ⅱ フランス語圏の美術Ⅰ・Ⅱ フランス文学史Ⅰ・Ⅱ フランス語圏の表象文化Ⅰ・Ⅱ フランス地域論Ⅰ・Ⅱ フランス語圏の歴史Ⅰ・Ⅱ フランス語圏の現代社会Ⅰ・Ⅱ	<学科共通科目> 総合フランス語Ⅰ・Ⅱ フランス語会話(応用)Ⅰ・Ⅱ ビジネスフランス語Ⅰ・Ⅱなど <学科専門科目> ●フランス語圏国際発信コース フランス語翻訳Ⅰ・Ⅱ フランス語圏国際発信講読Ⅰ・Ⅱなど ●フランス語圏文化構想コース フランス語圏の詩と音楽Ⅰ・Ⅱ フランス語圏文化構想講読Ⅰ・Ⅱなど ●フランス語圏社会共創コース フランス語圏の政治Ⅰ・Ⅱ フランス語圏社会共創講読Ⅰ・Ⅱなど <専門演習> <卒業論文>

卒業要件

科目群ごとに次の要件を満たし、**128**単位を修得します。

科目群等	3コース共通	
	必修・選択必修	選択
学 科 基 礎 科 目	34単位	28単位
学 科 共 通 科 目	8単位	
学 科 専 門 科 目	20単位	
卒 業 論 文	—	
外国語学部共通科目	2単位	—
全学共通授業科目	28単位	
専 門 演 習	8単位	
合 計	128単位	

選択科目のうち20単位までは、他学部および他学科の単位を卒業要件に算入することができます。ただし他学部科目の単位は、8単位以内に限りません。

各学期に登録できる単位数

1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
22単位	22単位	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位

教職・司書教諭・司書課程科目は登録上限に含まれません。

各学期で登録できる単位数に上限があるため、4学期終了時まで**32**単位、または6学期終了時まで**80**単位を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、「大学以外の教育施設等における学修」(P.18)、短期留学等による単位の認定を受けた場合はこの限りではありません。

進級制度

進級制度を設けています。3学期、5学期へ進級するためには次の進級要件を満たさなければなりません。

3学期への進級条件

1・2学期で修得すべき「入門演習Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ」14単位のうち、**10**単位以上修得すること。

5学期への進級条件

修得すべき「入門演習Ⅰ・Ⅱ」「発展演習Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅲ・Ⅳ」28単位のうち、**20**単位以上修得すること。

コースの選択

専門領域を3つの分野に分けています。5学期の履修登録時に「フランス語圏国際発信コース」「フランス語圏文化構想コース」「フランス語圏社会共創コース」の中から一つを選択し、登録します。

履修科目の種類

学科基礎科目

学科基礎科目は「基礎演習」部門および「フランス語」部門と、3つの「入門」科目からなっています。「基礎演習」部門は1・2学期の4単位、3・4学期の4単位で計8単位、「フランス語」部門は1・2学期の10単位、3・4学期の10単位で計20単位が必修です。さらに、「フランス語圏国際発信入門」「フランス語圏文化構想入門」「フランス語圏社会共創入門」の6単位も必修です。

学科共通科目

それぞれの学生が専門的な学修をするために必要な、より高度なフランス語能力を養うための科目です。

学科専門科目

「フランス語圏国際発信コース」「フランス語圏文化構想コース」「フランス語圏社会構想コース」の3つのコースに分かれています。

「交流文化論」

「交流文化論」は、交流文化学科の別に定める科目（P.33参照）から、16単位を上限として3学期より履修することができます。

外国語学部共通科目

「外国語学部共通科目授業科目表」（P.34）を参照してください。

全学共通授業科目

「全学共通授業科目」の章（P.26～29）を参照してください。

「卒業論文」

「卒業論文」を選択する場合は、7学期（または8学期履修登録期間中）に所定の手続きが必要です。

「専門演習」

5学期から履修する科目です。

1学年（1・2学期）

登録できる単位数

1学期は**22**単位、2学期は**22**単位登録できます。

学科基礎科目はすべて必修で、クラス指定科目が1・2学期合わせて14単位、「入門」科目が6単位あります。また、全学共通授業科目「英語部門」のクラス指定科目が4単位あります。その他に1・2学期で、外国語学部共通科目、全学共通授業科目の中から選択して履修できます。ただし、教職関連科目はこの中に含まれません。

履修できる科目

クラス指定の必修科目

科 目	内 容	履修すべき単位数		備 考
		未修	既修	
入門演習 I		2	2	
フランス語 I	文法	2	1	未修者は週2回同一教員、同一評価。統一教材
	講読		1	
	総合	1	1	統一教材
	会話	1	1	統一教材
	聴解	1	1	統一教材
全学共通授業科目「英語部門」		2	2	
入門演習 II		2	2	
フランス語 II	文法	2	1	未修者は週2回同一教員、同一評価。統一教材
	講読		1	
	総合	1	1	統一教材
	会話	1	1	統一教材
	聴解	1	1	統一教材
全学共通授業科目「英語部門」		2	2	

全学共通授業科目「英語部門」では、1学期から8学期までに10単位（1単位×10科目）を修得します。また、その単位数を超えて履修することも可能です。

科 目	単位数
フランス語圏国際発信入門	2単位
フランス語圏文化構想入門	2単位
フランス語圏社会共創入門	2単位

3つの「入門」科目は、3学年から選択する3つのコースの基礎となる科目です。

外国語学部共通科目

「外国語学部共通授業科目表」(P.34)および『授業時間割表』を参照し、選択してください。

全学共通授業科目

「全学共通授業科目」の章(P.26～29)および『授業時間割表』を参照し、選択してください。

履修上の注意

履修については定められたカリキュラムの中で自由に科目を選択し、履修することができます。ただし、登録単位数上限(1学期22単位、2学期22単位)まで、無理に履修する必要はありません。履修は学生各人の責任において登録するものですが、各自の学問、学修上の関心のみならず、卒業、進級の要件も考慮に入れて登録することが必要です。

クラスアドバイザー

原則として「入門演習Ⅰ・Ⅱ」の各クラス担当教員が、クラスアドバイザーを兼ねています。クラスアドバイザーは、フランス語学科の専任教員が担当し、学習上の質問や大学生活、進路等について相談することができます。

また、「入門演習」内で図書館セミナーと情報検索演習を実施します。

進級

進級条件

1・2学期で修得すべき「入門演習Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ」14単位のうち、**10**単位以上修得すること。

進級要件を満たした学生は、3学期に進級できます。しかし、各学期で登録できる単位数に上限があるため、進級要件分の単位のみ修得しただけでは、4年間で卒業することができないこともあります。履修登録した科目は、すべて修得するよう努力してください。

留年した場合の注意

進級要件を満たせなかった学生は、2学期にとどまります。

修得した単位

1・2学期で修得した単位は有効です。また、すでに修得した科目を登録することはできません(重複履修できる科目を除く)。

2学年（3・4学期）

登録できる単位数

3学期は**22**単位、4学期は**22**単位登録できます。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

履修できる科目

クラス指定の必修科目

科 目	内 容	履修すべき単位数		備 考
		未修	既修	
発展演習 I		2	2	
フランス語Ⅲ	構文	1	1	
	総合	1	1	統一教材
	会話	1	1	統一教材
	聴解	1	1	統一教材
	講読	1	1	
全学共通授業科目「英語部門」		2	2	
発展演習 II		2	2	
フランス語Ⅳ	構文	1	1	
	総合	1	1	統一教材
	会話	1	1	統一教材
	聴解	1	1	統一教材
	講読	1	1	
全学共通授業科目「英語部門」		2	2	

全学共通授業科目「英語部門」では、1学期から8学期までに10単位（1単位×10科目）を修得します。また、その単位数を超えて履修することも可能です。

選択できる科目

学科専門科目

3・4学期で履修できる専門科目は、「フランス語学科科目特性表」（P.65）を参照してください。

外国語学部共通科目

「外国語学部共通授業科目表」（P.34）および『授業時間割表』を参照し、選択してください。

全学共通授業科目

「全学共通授業科目」の章（P.26～29）および『授業時間割表』を参照し、選択してください。

他学部他学科科目

他学部他学科のページを参照してください。

「演習」

5学期から履修する「演習」の選択と決定を4学期に行います。『演習の手引』（4学期に配付）を参照のうえ、必ず手続きをしてください。

履修上の注意

すでに修得した科目を履修することはできません（重複履修できる科目を除く）。

再履修

1・2学期でクラス指定された必修科目で単位を修得できなかった科目は、すべての科目に優先して再履修してください。

科目により、再履修の方法が異なります。

必修科目は、再履修科目、あるいは前学期のクラスに戻って履修する科目などがあります。『授業時間割表』の指示にしたがい履修してください。再履修科目と3・4学期の必修科目が同一曜日・時限で重複した場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

進級

進級条件

修得すべき「入門演習Ⅰ・Ⅱ」「発展演習Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅲ・Ⅳ」28単位のうち、**20**単位以上修得すること。

進級要件を満たした学生は、5学期に進級できます。

留年した場合の注意

進級要件を満たせなかった学生は、4学期にとどまります。

「演習」の登録

留年した場合は5学期に進級することを前提に決定した「演習」は無効です。あらためて選択し、手続きをしてください。

修得した単位

4学期までに修得した単位は有効です。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

5学期は**24**単位、6学期は**24**単位登録できます。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

コースの決定

専攻する分野を選択し、「コース」を決定します。

3コース

専攻する分野によって「フランス語圏国際発信コース」「フランス語圏文化構想コース」「フランス語圏社会共創コース」の3つのコースに分かれます。選択したコースの専門科目を一定数以上履修する必要がありますので注意してください。

コース登録

コースの選択は5学期の履修登録時に行います。

履修上の注意

全学共通授業科目 「英語部門」

各自のレベルに応じて全学共通授業科目「英語部門」2単位を選択科目の中から履修してください。

「総合フランス語Ⅰ・Ⅱ」

4学期に行われるTCF*試験の成績により「総合フランス語Ⅰ・Ⅱ」のクラスが決まります。指定されたクラスの科目を履修してください。

*Test de Connaissance du Français：点数（700点満点）でレベルを示すフランス語の全世界共通テスト。

「演習」

「演習」は指導教員から許可を得た授業を履修してください。

重複履修科目 学期配当科目 受講者数制限科目

それぞれの科目の特性により、重複履修できる科目、5学期にしなければ履修できない科目等もありますので、「フランス語学科科目特性表」（P.65）を参照し、履修してください。科目によっては受講者に定員がある場合もあります。

再履修

1学期から4学期でクラス指定された必修科目で単位を修得できなかった場合は、すべての科目に優先して履修してください。

科目により、再履修の方法が異なります。

必修科目は、再履修科目、あるいは前学期のクラスに戻って履修する科目などがあります。『授業時間割表』の指示にしたがい履修してください。

「演習」と再履修科目が同一曜日・時限で重複した場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

7学期への進級

6学期から7学期へは、修得単位数に関係なく進級できます。

しかし、各学期で登録できる単位数にも上限があるため、6学期終了時までに**80**単位を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、英検等の単位認定、短期語学研修による単位認定等を受けた場合は、この限りではありません。登録した科目は確実に修得するように心がけてください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

7学期は**24**単位、8学期は**24**単位登録できます。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

履修上の注意

「演習」

「演習」は指導教員から許可を得た授業を履修してください。

「卒業論文」

「卒業論文」は選択科目です。この科目は卒業再試験を行いません。「卒業論文」の項(P.34)を参照してください。

再履修

6学期までにクラス指定された必修科目は、『授業時間割表』で指定された授業を履修してください。

卒業

卒業単位は**128**単位です。ただし、コースによって卒業要件が異なりますので、卒業要件を満たしているかよく確認してください。また、「必修」「選択必修」の単位が不足した場合、所定の科目以外の単位をもって代用することはできないので、履修登録の際には十分注意してください。

卒業再試験

卒業に必要な単位のうち、4科目以内の単位不足の場合に受けられる試験です。ただし、科目担当教員が許可しない場合（評価が「FG」の科目）は受験できません。

外国語学部

交流文化学科

交流文化学科授業科目表

学則別表 I-4 交流文化学科

科目群	部門	科目	単位	必修	選択必修	選択
学 科 基 礎 科 目	概 論	交流文化の世界	2	2		
		交流文化概論（ツーリズム）	2	2		
		交流文化概論（トランスナショナル文化）	2	2		
		交流文化概論（グローバル社会）	2	2		
		基礎演習 I	2	2		
		基礎演習 II	2	2		
	英 語	Wonders of the English Language I	2	2		
		English for Business I	1	1		
		English for Business II	1	1		
		Communication Skills I	1	1		
		Communication Skills II	1	1		
		Communicative Grammar I	1	1		
		Communicative Grammar II	1	1		
		Reading for Genres I	1	1		
		Reading for Genres II	1	1		
		Composition I	1	1		
		Composition II	1	1		
		Roundtable Discussion I	1	1		
		Roundtable Discussion II	1	1		
		Dokkyo DoTTS English Forum I	1	1		
Dokkyo DoTTS English Forum II	1	1				
Introduction to Culture and Life Around the World I	2	2				
Introduction to Culture and Life Around the World II	2	2				
学 科 専 門 科 目	英 語	Reading for Disciplinary Studies I	2		8	12
		Reading for Disciplinary Studies II	2			
		Wonders of the English Language II	2			
		Discussion and Presentation	2			
		Debate and Public Speaking I	2		4	
		Debate and Public Speaking II	2			
		Business Writing	2			
		English for Tourism and Hospitality I	2			
		English for Tourism and Hospitality II	2			
		English for Tourism and Hospitality III	2			
		English for Tourism and Hospitality IV	2			
		College Grammar	2		4	
		Advanced Academic Writing	2			
		Creative Writing	2			
		翻訳 I	2			
		翻訳 II	2			
		Discussion	2			
		通訳 I	2			
	通訳 II	2				
	Japanese Art History	2				
	Listening and Pronunciation	2				
	Sounds of English	2				
	English for Media Literacy	2				
	English in Films	2				
ツ ー リ ズ ム	ツーリズム・リテラシー論	2	2		8	
	ツーリズム文化論	2				
	航空事業論	2				
	ツーリズム事業論	2				
	ホテル・クルーズ事業論	2				
	国際イベント・コンベンション論	2				
	ツーリズム政策論	2				
	地域づくり論	2				
	ツーリズム人類学	2				
	オルタナティブ・ツーリズム論	2				
	エスニック・ツーリズム論	2				
	ツーリズム特殊講義	2				
フィールドワーク論	2					
ツーリズム・キャリア実習	2					

学 科 専 門 科 目	ト ラン ス ナ シ ョ ナ ル 文 化	トランスナショナル文化論	2	2	12*	
		トランスナショナル・メディア論	2			
表象文化論		2				
トランスナショナル社会学		2				
食の文化論		2				
国際子ども人権論		2				
国際ジェンダー論		2				
メディア社会学		2				
英語圏の文学と文化		2				
トランスナショナル文化特殊講義		2				
英語圏のエリア・スタディーズa		2				
英語圏のエリア・スタディーズb		2				
		ヨーロッパの文化I	2			
		ヨーロッパの文化II	2			
グ ロ ー バ ル 社 会	Understanding Global Studies		2	2	12*	
	グローバル政治経済入門		2	2		
	国際協力論		2			
	国際開発論		2			
	国際交流論		2			
	グローバル開発論		2			
	国際地域論	アメリカ社会と世界		2		
		オーストラリアの政治と外交		2		
		アジアの政治・経済・国際関係		2		
		アフリカの政治・経済・国際関係		2		
	Global Societies and Cultures		2			
	グローバル・ヒストリーa		2			
	グローバル・ヒストリーb		2			
	グローバル社会特殊講義a		2			
	グローバル社会特殊講義b		2			
	グローバル社会文献セミナーa		2			
	グローバル社会文献セミナーb		2			
	ヨーロッパの社会I		2			
ヨーロッパの社会II		2				
教職関連科目**		英語科教科教育法I	2			
		英語科教科教育法II	2			
		英語科教科教育法III	2			
		英語科教科教育法IV	2			
卒業論文			8			
外国語学部共通科目（別表I-5）				2***		
全 学 共 通 授 業 科 目	全 学 共 通 講 義 科 目 部 門 （ 別 表 I - 5 ）	全学総合講座部門			16	
		全学共通講義科目部門				
		全学共通実践科目部門				
		スポーツ・レクリエーション部門				
外 国 語 科 目 群 （ 別 表 I - 6 ）	外国語部門（英語以外）****				14	
	日本語部門*****					
	英語部門*****					
演習			2	8		
卒業に必要な単位数合計				50	50	
					28	
				128		

備考

- 卒業に必要な選択科目のうち12単位までは、他学部および他学科の単位をもって代用できる。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内とする。
 - *「トランスナショナル文化」部門および「グローバル社会」部門の必修科目を除く科目の中から、合わせて12単位を選択必修とする。この場合において、12単位のうち2単位は「トランスナショナル文化」部門から修得するものとする。
 - **「英語科教科教育法I」、「英語科教科教育法II」、「英語科教科教育法III」、「英語科教科教育法IV」は、教職課程履修者のみ履修することができる。
 - ***外国語学部共通科目のうち「情報科学各論」2単位を必修とする。
 - ****外国語部門（英語以外）は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語のうちいずれか一カ国語とし、1学年（1,2学期）に6単位、2学年（3,4学期）に6単位、3学年（5,6学期）に2単位を履修するものとする。
 - *****日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
 - *****交流文化学科学生は、「全学共通授業科目 外国語科目群」の英語部門は履修することができない。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

科目群	部門	科目	単位	学期配当								受講制限	既修・履修条件	重複履修	備考	
				1	2	3	4	5	6	7	8					
学 科 専 門 目	ト ラ ン ス ナ シ ヨ ナ ル 文 化	トランスナショナル文化論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		トランスナショナル・メディア論	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		表象文化論	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		トランスナショナル社会学	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		食の文化論	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		国際子ども人権論	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		国際ジェンダー論	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		メディア社会学	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		英語圏の文学と文化	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一教員不可	
		トランスナショナル文化特殊講義	2			○	○	○	○	○	○	◎		○	同一副題不可	
		英語圏のエリア・スタディーズa	2			○	○	○	○	○	○			×		
		英語圏のエリア・スタディーズb	2			○	○	○	○	○	○			×		
		ヨーロッパの文化Ⅰ	2			○	○	○	○	○	○	※		×	※一部抽選科目あり	
		ヨーロッパの文化Ⅱ	2			○	○	○	○	○	○	※		×	※一部抽選科目あり	
	グ ロ ー バ ル 社 会	Understanding Global Studies	2			○	○	○	○	○	○			×		
		グローバル政治経済入門	2			○	○	○	○	○	○			×		
		国際協力論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		国際開発論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		国際交流論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		グローバル開発論	2			○	○	○	○	○	○			×		
		国際地域論	アメリカ社会と世界	2			○	○	○	○	○	○			×	
			オーストラリアの政治と外交	2			○	○	○	○	○	○			×	
			アジアの政治・経済・国際関係	2			○	○	○	○	○	○			×	
			アフリカの政治・経済・国際関係	2			○	○	○	○	○	○			×	
		Global Societies and Cultures	2			○	○	○	○	○	○			×		
		グローバル・ヒストリーa	2			○	○	○	○	○	○			×		
		グローバル・ヒストリーb	2			○	○	○	○	○	○			×		
		グローバル社会特殊講義a	2			○	○	○	○	○	○			○	同一教員不可	
グローバル社会特殊講義b	2			○	○	○	○	○	○			○	同一教員不可			
グローバル社会文献セミナーa	2					○	○	○	○	◎		○	同一教員不可			
グローバル社会文献セミナーb	2					○	○	○	○	◎		○	同一教員不可			
ヨーロッパの社会Ⅰ	2			○	○	○	○	○	○	※		×	※一部抽選科目あり			
ヨーロッパの社会Ⅱ	2			○	○	○	○	○	○	※		×	※一部抽選科目あり			
教 職 関 連 科 目	英語科教科教育法Ⅰ	2			○	●	○	○	○	○		教職課程登録者	×			
	英語科教科教育法Ⅱ	2					●	○	○	○	◎	教職課程登録者	×			
	英語科教科教育法Ⅲ	2					○	●	○	○	◎	教職課程登録者	×			
	英語科教科教育法Ⅳ	2					○	○	○	○		教職課程登録者	×			
卒業論文	8								*	○		×				
外国語学部共通科目													外国語学部共通科目のページを参照			
全学共通授業科目													全学共通授業科目のページを参照			
演習	2							○	○	○	◎	3学期修了時20単位以上の修得単位が必要	3単位まで	原則、5学期から8学期で履修		

備考
 (1) 学期配当欄の○印は履修できる学期を、●印は履修が望まれる学期を示しています。
 (2) 受講制限欄に◎印のあるものは定員があります。『授業時間割表』で人数を確認してください。
 (3) 卒業論文(*印)は、原則として7学期に所定の手続きが必要です。

英語レベル一覧表

上級	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	600点以上
	TOEFL® TEST	(PBT) 520点以上 (2026/1/20以前) (iBT) 68点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3.5以上	TOEFL® TEST	(PBT) 480点以上 (2026/1/20以前) (iBT) 54点以上 (2026/1/21以降) (iBT) 3以上
	実用英語技能検定 準1級以上			

交流文化学科のカリキュラム

カリキュラムの特色

入学時に行われるTOEIC[®] LISTENING AND READING TEST (IP) の得点に基づいた習熟度別クラスを設け、英語コミュニケーション能力の向上を効率的に図れます。また、英語学科の学生と一緒に切磋琢磨しながら学修できる環境となっています。そして、このような英語学修の成果を測るため、TOEIC[®] LISTENING AND READING TEST (IP) およびTOEIC[®] SPEAKING AND WRITING TEST (IP) の受験を義務付けています。さらに2つめの外国語として、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語の5つの言語からひとつを学修し、1学年・2学年に週3回、3学年にも週1回の授業があります。

一方、専門科目については、英語のほかに「ツーリズム」「トランスナショナル文化」「グローバル社会」の3部門に充実した授業科目を用意していますので、各自の興味と探求心に応じた専門的勉強をすることができます。

カリキュラムの流れ

※太字は必修科目です。

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
学科基礎科目	概論	交流文化の世界 交流文化概論 (ツーリズム) 交流文化概論 (グローバル社会) 基礎演習 I	交流文化概論 (トランスナショナル文化) 基礎演習 II						
	英語	Communication Skills I・II Reading for Genres I・II Composition I・II Roundtable Discussion I・II Introduction to Culture and Life Around the World I・II	Wonders of the English Language I・II English for Business I・II Communicative Grammar I・II Dokkyo DoTTS English Forum I・II						
学科専門科目	英語			Reading for Disciplinary Studies I・II Wonders of the English Language II Discussion and Presentation Debate and Public Speaking I・II Business Writing English for Tourism and Hospitality I・II・III・IV	Advanced Academic Writing Creative Writing 翻訳 I・II College Grammar Discussion Japanese Art History		Listening and Pronunciation Sounds of English 通訳 I・II English for Media Literacy English in Films		
	ツーリズム			ツーリズム・リテラシー論 ツーリズム文化論 航空事業論 ツーリズム事業論 ホテル・クルーズ事業論	国際イベント・コンベンション論 ツーリズム政策論 地域づくり論 ツーリズム人類学 オルタナティブ・ツーリズム論		エスニック・ツーリズム論 ツーリズム特殊講義 フィールドワーク論 ツーリズム・キャリア実習		
	トランスナショナル文化			トランスナショナル文化論 トランスナショナル・メディア論 表象文化論 トランスナショナル社会学	食の文化論 国際子ども人権論 国際ジェンダー論 メディア社会学		英語圏の文学と文化 トランスナショナル文化特殊講義 英語圏のエリア・スタディーズ a,b ヨーロッパの文化 I, II		
	グローバル社会			Understanding Global Studies グローバル政治経済入門 国際協力論 国際開発論 国際交流論	グローバル開発論 アメリカ社会と世界 オーストラリアの政治と外交 アジアの政治・経済・国際関係 アフリカの政治・経済・国際関係		Global Societies and Cultures グローバル・ヒストリー a,b グローバル社会特殊講義 a,b グローバル社会文献セミナー a,b ヨーロッパの社会 I, II		
		演習 (ゼミナール)							
		卒業論文							
学部共通科目	外国語学部総合講座・コンピューター関連科目 (情報科学概論、情報科学各論)・学科横断演習								
全学共通授業科目	全学総合講座部門 全学共通講義科目部門		全学共通実践科目部門 スポーツ・レクリエーション部門						
	ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語 いずれか1言語を1年次・2年次に週3回、3年時に週1回学習					その他に学べる外国語 イタリア語・ポルトガル語・ロシア語・タイ語 アラビア語・現代ヘブライ語・ことばと思想 2 (古典ギリシア語、ラテン語) トルコ語			

卒業に必要な単位数

科目群ごとに次の要件を満たし、**128**単位を修得します。

科目群等	必修・選択必修	選択
学 科 基 礎 科 目	32単位	12単位
学 科 専 門 科 目	44単位	
外国語学部共通科目	2単位	
卒 業 論 文	—	—
演 習	8単位	—
全学共通授業科目	14単位	16単位
合 計	128単位	

選択科目のうち12単位までは、他学部および他学科の単位を卒業要件に参入することができます。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内に限ります。

各学期に登録できる単位数

1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
20単位	20単位	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位

教職・司書教諭・司書課程科目は登録上限に含まれません。

進級について

8学期までは修得単位数に関係なく進級できますが、各学期で登録単位数が限られているため、**4学期終了時まで**に**32単位**、または**6学期終了時まで**に**80単位**を修得できない場合は、**4年（8学期）間で卒業することができません**。ただし、「大学以外の教育施設等における学修」(P.18~20)、短期留学等による単位の認定を受けた場合はこの限りではありません。

休学した場合は同一学期にとどまります。

1学年（1・2学期）

1学年（1・2学期）は、2学年（3・4学期）から履修を開始する「ツーリズム」「トランスナショナル文化」「グローバル社会」部門の専門的研究へのイントロダクションとなる科目を勉強し、同時に英語と第二外国語の訓練をするとても大事な時期です。この1年間の学修時期の過ごし方次第で、残り3年間の学問研究と卒業後の進路の在り方が大きく変わります。受験勉強から解放され、クラブ・サークル活動に熱中するという経験も大事でしょう。アルバイトをすることも良き社会経験となるでしょう。

しかし、社会人になってからではできないこと、大学生のうちにしかできないことに時間とエネルギーを注いで大学生活を送ってあげれば、就職活動期を迎えたとき、「あれをやってあげればよかった、これもやってあげればよかった」と後悔しないですむようになります。

登録できる単位数

登録できる単位数は1学期・2学期ともに**20**単位までです。ただし、教職課程科目は、この中に含まれません。学科基礎科目の必修科目や第二外国語（英語プラス1言語）のように、3学期（2学年）になるまで再履修ができない科目も多いので、よく注意してください。

教職課程を履修するには「課程登録」が必要です。詳しくは、教職課程ガイダンスに出席するとともに『履修の手引』の「免許及び資格課程」（P.182～220）を参照してください。

英語クラスについて

1学年の英語クラスは、入学時に行うTOEIC[®] LISTENING AND READING TEST (IP) のスコアに基づいて習熟度別に編成します。

履修できる科目

①学科基礎科目

②外国語学部共通科目、全学共通授業科目、その他

指定された学科基礎科目を履修した上で、さらに各学期で定められている履修単位数の上限を超えない範囲で「全学共通授業科目」「外国語学部共通科目」などを履修することができます。他学部・他学科科目の履修は3学期以降可能です。

指定されたすべての学科基礎科目については履修登録時にすでに登録されています。登録時に必ず確認してください。

「全学共通授業科目」および「外国語学部共通科目」のほとんどの科目は、履修登録時に抽選となります。詳しくは、『授業時間割表』で確認してください。

全学共通授業科目および「外国語学部共通科目」の履修は、4年間で必要な単位を修得すればよいのですが、定員制をとっているため、必ずしも希望する科目を履修登録できるとは限りません。したがって、このことに留意して履修計画を立てる必要があります。詳しくは『履修の手引』の「全学共通授業科目」（P.26～29）または『授業時間割表』で確認してください。

全員が履修する必修科目

第二外国語（英語プラス1言語）
（全学共通授業科目）

全学共通授業科目の「外国語部門（英語以外）」のうち、ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語の中から1つの言語を第二外国語（英語プラス1言語）として選択し受講します。1科目1単位で、1学年・2学年にそれぞれ週3回6単位、3学年には週1回2単位、3年間合計で14単位履修します。選択した言語は在学中に変更することはできません。

情報科学各論

「外国語学部共通科目」のうち、「情報科学各論」2単位は必修科目です。4年間のうちに必ず修得してください。「外国語学部共通科目」については『履修の手引』の「外国語学部共通科目について」（P.34）を参照してください。

1学年（1・2学期）に履修する学科基礎科目（全員が履修する基礎科目）

科目名	単 位	概 要
交流文化の世界	2	春学期に履修
交流文化概論（ツーリズム） 交流文化概論（トランスナショナル文化） 交流文化概論（グローバル社会）	2	トランスナショナル文化は春学期、ツーリズム、グローバル社会は秋学期に履修
基礎演習Ⅰ・Ⅱ	2	Ⅰは春学期、Ⅱは秋学期に履修
Communication SkillsⅠ・Ⅱ	1	Ⅰは春学期、Ⅱは秋学期に履修
Reading for GenresⅠ・Ⅱ	1	Ⅰは春学期、Ⅱは秋学期に履修
CompositionⅠ・Ⅱ	1	Ⅰは春学期、Ⅱは秋学期に履修
Roundtable DiscussionⅠ・Ⅱ	1	Ⅰは春学期、Ⅱは秋学期に履修
Introduction to Culture and Life Around the WorldⅠ・Ⅱ	2	Ⅰは春学期、Ⅱは秋学期に履修

「交流文化の世界」

現代においては、国境を越えて移動する人とともに、国や民族に固有のものと思われがちだった文化も交流して変化しつねに新しく創造されています。この講義では、そのような「交流文化」について、言語（英語、英語プラス1言語）、およびツーリズム、トランスナショナル文化、グローバル社会の3つの専門分野の学びの入門編として、国家や民族、宗教や言語の壁を超えて交流する文化と社会を多角的に理解するために必要な知識や視点を学びます。交流文化学科の学びにおいて、語学や専門各分野は単独の領域として存在するのではなく、相互に重なり合っています。このことを意識しつつ、授業は各教員によるオムニバス形式で行います。

春学期に履修し、1科目は2単位です。

「交流文化概論（ツーリズム）」

ツーリズムによる国際的な人間の流動は、文化・社会・経済の幅広い領域に関わる複合的な現象です。本学科では、「ツーリズム＝人と文化の越境現象」という理解に基づき、ツーリズムが経済的現象であるだけでなく人々の交流を通じて新たな文化を創出する媒介となる役割を有していることを重視しています。この講義では、ツーリズム研究に関わる基礎的な用語や概念について解説し、ツーリズムを支える諸産業の役割やツーリズムが地域にもたらす経済的・社会的・文化的なインパクトの諸相について考察します。

秋学期に履修し、1科目は2単位です。

「交流文化概論（トランスナショナル文化）」

文化を、特定の民族や、言語、宗教に固有で不変なものとして捉えるのではなく、地理的な境界を越えて移動し、変容、混淆する動的なものとして捉える見方を学びます。文化が、「ナショナル」な枠組みの中で構築されるプロセスと、「トランスナショナル(transnational)」に移動していくプロセスをさまざまな伝播、交流、受容の歴史を背景に検証します。これらのテーマを、文化人類学と社会学の知見から考え、ツーリズムなどの人の移動が、文化の移動にどのように関わっているかを考察します。

春学期に履修し、1科目は2単位です。

「交流文化概論（グローバル社会）」

この講義ではグローバル社会、すなわち国際関係（論）の基礎を学びます。現代の国際関係がどのような背景で生まれ、そしてどのような理屈で成り立っているのかを理解するために、まずは国際関係論の主要なアプローチを学び、次に20世紀、特に第二次世界大戦後の国際関係の歴史を振り返り、そして最後に21世紀の国際関係の諸問題を考えていきます。なお国際関係の主役は国家だけではありません。授業では、個人、地域社会、非国家・非政府主体、国際社会などのアクターにも目配せをしながら、国際関係の理解を深めたいと考えています。

この講義を通じて、紛争や混乱が絶えない現代で、どうしたら平和な世界を形作ることができるのかを考える手がかりを得てください。

秋学期に履修し、1科目は2単位です。

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

この授業はクラスアドバイザーが担当します。

「大学で学んでどういうことだろう?」「大学での授業についていけるだろうか?」……これは大学に入学したばかりの1年生が共通して持つ疑問や不安です。「基礎演習」では、交流文化学科の専門領域である「ツーリズム」「トランスナショナル文化」「グローバル社会」を中心にしたさまざまなトピックを題材に使用して、クラスでディスカッションを行います。さらに個人もしくはグループで研究を行い、それをクラスメートの前で発表し、ペーパー（レポート）としてまとめていく作業を通じて、大学での勉強への取り組み方を身につけていきます。調査の方法、文献検索の仕方からプレゼンテーションまで、クラスアドバイザーの教員が丁寧に指導します。1年生からゼミの気分が味わえて、大学生に必要なリテラシーをきっちり学ぶ、楽しさと有益さに満ちた授業です。

春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修し、1科目は2単位です。

「Communication SkillsⅠ・Ⅱ」

コミュニケーションにおいて、相手の言ったことが聞き取れ、また、自分の言ったことが相手に通じることがとても重要なのは言うまでもありません。この授業では、より英語らしい音声について理解し、練習を通して英語の聴解能力と発音技能を鍛えながら、基礎的なコミュニケーション能力の向上を目指します。

春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。1科目は1単位です。

「Reading for GenresⅠ・Ⅱ」

英語で書かれたテキストを読むことを通じて、英語の語彙を増やししながら、英語表現や書かれている内容について考える能力を養い、併せて外国の文化や学問について学びます。基礎的な読解スキルを修得しながら、読んだ内容を踏まえて自分の意見を形成できるようになることを目指します。

春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。1科目は1単位です。

「CompositionⅠ・Ⅱ」

高校までに学習してきた、一文レベルでの英作文に必要なポイントを復習した上で、正確な文や文章を書くということに焦点を当てます。正確な文や文章を書くことの積み重ねを通じて、論理的に筋の通ったパラグラフを1つのまとまりとして、文章内でパラグラフを適切に配置し論理的な文章を構成する書き方を学びます。大学生として英語で論文を書き上げるために必要なアカデミック・ライティング・スキルの基礎を養います。

春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。1科目は1単位です。

「Roundtable DiscussionⅠ・Ⅱ」

英語母語話者が担当する授業です。座談会形式の少人数ディスカッションを通して、4技能の総合的向上を目指しながら、オーラル・コミュニケーション能力の向上に焦点を置きます。1回の授業の中で受講者相互ならびに教員とのオーラル・コミュニケーションを行いながら、正確さに注意を払いながらも、間違うことを恐れずに英語を使い、「コミュニケーションがとれた」「自分の意見を伝えることができた」という経験を多くすることを通じて、自信をもってコミュニケーションができるようになることを目指します。

春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。1科目は1単位です。

「Introduction to Culture and Life Around the WorldⅠ・Ⅱ」

世界各地の神話や昔話に触れながら、複数の文化における価値観の共通点や相違点を考察していきます。英語での講義が中心となりますが、グループディスカッションなどを通じて、4技能を応用的に向上させながら、異文化を理解し、価値観の多様性を身につけることを目指します。

春学期にⅠ、秋学期にⅡを履修します。1科目は2単位です。

履修上の注意

各自の卒業要件「交流文化学科授業科目表」(P.74～75)と「交流文化学科科目特性表」(P.76～77)を参照し、履修できる科目を確認して登録してください。

再履修について

学科基礎科目の必修科目および第二外国語（英語プラス1言語）は春学期ないし秋学期のいずれかにしか開講されません。修得できなかった場合は、2学年（3学期）以降に再履修を行ってください。したがって、単位を修得できないと、次年度まで履修の機会がありません。このことに留意しないと、学年が進み、万が一再履修科目が増えると、4学年での履修にしわ寄せが来て、最悪の場合4年間で卒業できないおそれも生じます。

なお、ほかの履修上の情報については、「交流文化学科科目特性表」(P.76～77)をご覧ください。

履修できない科目

全学共通授業科目の外国語科目群「英語部門」、「外国語部門（英語以外）」の第二外国語（英語プラス1言語）で履修している言語は履修できません。

2学年（3・4学期）

3・4学期は、学修上の方向付けを決定する大切な時期です。具体的には、自分の学修したい専門領域（「ツーリズム」「トランスナショナル文化」「グローバル社会」部門）の授業科目を自分の目標に沿ってバランスよく履修していきます。ツーリズム部門では、「ツーリズム・キャリア・プログラム」の対象科目も選択できます。英語についても、必修科目以外に、多彩な科目が用意されている学科専門科目のなかから選択履修できるようになります。さらに、3学年（5学期）から履修する「演習（ゼミ）」の選択も行います。ほかに、他学部・他学科の授業科目が履修可能となります。履修計画は十分検討して立てましょう。

登録できる単位数

登録できる単位数は3学期・4学期とも**22**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

英語クラスについて

1学年（2学期）に受験するTOEIC® SPEAKING AND WRITING TEST（12月上旬実施予定）とTOEIC® LISTENING AND READING TEST（1月下旬実施予定）のスコアに基づいて習熟度別に編成します。

他学部・他学科履修

交流文化学科を卒業するのに必要な選択科目の単位のうち合計12単位までは、他学部の授業科目（上限12単位中8単位まで）または外国語学部他学科の授業科目の単位をもって代用することができます。これにより、たとえば英語をもっと勉強したければ英語学科の授業を履修することができ、それ以外の言語もドイツ語学科・フランス語学科あるいは国際教養学部の授業で履修できます。もちろん他学部・他学科の専門講義科目も履修できます。詳しくは『履修の手引』の「他学部および他学科科目の履修」（P.35）を参照してください。

「演習（ゼミ）」の登録

3学年（5学期）から履修する「演習」の選択と決定を4学期中に行います。募集期間に先立ってガイダンスがあり、その後それぞれの演習の説明会が開かれます。決められた応募期間内に『演習の手引』も参考にした上で、必ず応募の手続きを取ってください。定員を超える応募者のある場合は選考となります。選考に漏れた場合は2次の募集期間に応募してください。募集は3次まであります。なお、3学期終了時に20単位以上を修得していない場合は、演習の登録ができません。また、2年次春学期実施のTOEIC® LISTENING AND READING TEST（IP）の未受験者およびその追試験の未手続き者は、募集期間の第1次登録ができず（つまり第1志望のゼミに応募できず）、第2次登録からとなることに留意してください。

全員が履修する必修科目

第二外国語（英語プラス1言語）
（全学共通授業科目）

1学年（1・2学期）で学修した第二外国語（英語プラス1言語）を、指定された曜日・時間で3科目（週3回）履修します。言語の変更はできません。

学科基礎科目

2学年（3・4学期）に履修する学科基礎科目（全員が履修する基礎科目）

科目名	単 位	概 要
Wonders of the English Language I	2	春学期に履修
English for Business I・II	1	Iは春学期、IIは秋学期に履修
Communicative Grammar I・II	1	Iは春学期、IIは秋学期に履修
Dokkyo DoTTS English Forum I・II	1	Iは春学期、IIは秋学期に履修

「Wonders of the English Language I」

英語学の知見から、高校までに習ってきた英語の基礎的な知識を反映する具体的な事例を解説します。特に、日本語と、英語や国際共通語としての英語との違いをみていくことで、英語という言語がどのような規則性に基づいて成り立っているのかを考察します。また、英語の音声と文法に関する様々な現象を分析し、ことばの規則性を探ることによって、英語に関する知識や文法を理屈抜きに丸暗記するのではなく、論理的に言語現象を捉えられるようになることを目指します。

春学期に履修し、1科目は2単位です。

「English for Business I」

初学者を対象に、ビジネス場面における基礎レベルの英語運用能力の修得を目指し、上級科目である「Business Writing」等を履修するための予備的な実力を養います。

writingでは、短い簡潔な文章をできるだけ多く書けるように練習し、最終的には簡単な英語でのビジネスメールやレターを書けるようになることを目指します。

readingでは、英字新聞で使用されているビジネスに関する基本的な語彙や表現を学び、writingと関連させてビジネス英語の基本を身につけます。

春学期に履修し、1科目は1単位です。

「English for Business II」

「English for Business I」で学修したことを基に、次のようなスキルや知識を獲得することを目指します。

- ①手紙、電子メールなど、各種通信媒体を用いた簡単なビジネス通信文の書き方と読み方
- ②履歴書、推薦状、各種報告書など、日常的なビジネス文書の書き方と読み方
- ③電話、面談等による簡単な商談や社交の会話表現
- ④ビジネス場面に用いる基本語彙

秋学期に履修し、1科目は1単位です。

「Communicative Grammar I・II」

「Wonders of the English Language I」を通じて身につける、高校までに修得してきた英語の基礎的知識を論理的に捉え直す姿勢・思考と、英語学の知識を用いながら、基本的語法・文法項目を適切かつ確実に修得することを目的とします。実際に語法や文法の問題を解き、英語学的知見からの解説を受け、英語に関する様々な知識を論理的に整理しながら学んでいきます。

春学期にI、秋学期にIIを履修します。1科目は1単位です。

「Dokkyo DoTTS English Forum I・II」

英語母語話者が担当する授業です。「Roundtable Discussion I・II」で修得したことを応用させながら、プレゼンテーションや討論会を行うことを通して、4技能と発話の流ちょうさ、そして総合的な英語力をさらに向上させていきます。受講者相互ならびに教員とのオーラル・コミュニケーションを行いながら、プレゼンテーションや討論会のためのプレインストーミングをはじめとした準備などをした上で、実際にプレゼンテーションや討論会を行い、より自信をもってコミュニケーションや自己発信ができるようになることを目指します。

春学期にI、秋学期にIIを履修します。1科目は1単位です。

履修上の注意

各自の卒業要件「交流文化学科授業科目表」(P.74～75)と「交流文化学科科目特性表」(P.76～77)を参照し、履修できる科目を確認して登録してください。

再履修科目

1学年(1・2学期)に学科基礎科目の必修科目および第二外国語(英語プラス1言語)の単位を修得できなかった場合は、**すべての科目に優先して再履修**してください。

なお、2学年(3・4学期)での受講指定科目と曜日・時限が重なった場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

学科専門科目

2学年（3学期）から学科専門科目が履修可能となります。学科専門科目は原則として学期完結科目です（ただし一部春・秋セットでの履修が望ましいものもあります）。また、学期配当、人数制限、履修条件、重複履修等の制限・条件があります。履修をする際は必ず「交流文化学科科目特性表」（P.76～77）を確認してください。

Reading for Disciplinary Studies I・II

さまざまな専門分野の英文マテリアルを講読、読解し、批判的に読み解いていく科目です。2年生は必修で、卒業までに8単位の修得が必要です。

春学期にI、秋学期にIIを履修します。1科目は2単位です。

履修条件のある科目

学科専門科目の多くに履修条件があります。事前に指定された科目の単位を修得しているか、TOEFL® TEST・TOEIC® LISTENING AND READING TESTで一定のスコアを取得していたり、実用英語技能検定の特定の資格を取得していることが履修の条件になっています。詳しくは下記の表と「交流文化学科科目特性表」（P.76～77）を参照してください。

学科共通科目・学科専門科目を履修する際の条件

科目名	履修条件
Discussion and Presentation	中級レベル
Debate and Public Speaking I	
Debate and Public Speaking II	
English for Tourism and Hospitality I	
English for Tourism and Hospitality II	English for Tourism and Hospitality I・II
English for Tourism and Hospitality III	
English for Tourism and Hospitality IV	Reading for Genres I / II および Roundtable Discussion I / II
College Grammar	
Advanced Academic Writing	中級レベル
Creative Writing	
翻訳 I	
翻訳 II	
Discussion	
通訳 I	
通訳 II	通訳 I または 上級レベル
English for Media Literacy	Reading for Genres I / II および Roundtable Discussion I / II
English in Films	中級レベル

英語レベル一覧表

	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	800点以上	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	600点以上
上級	TOEFL® TEST	(PBT) 520点以上 (2026/1/20以前)	TOEFL® TEST	(PBT) 480点以上 (2026/1/20以前)
		(iBT) 68点以上 (2026/1/21以降)		(iBT) 54点以上 (2026/1/21以降)
	実用英語技能検定 準1級以上			(iBT) 3以上

人数制限のある科目

学科専門科目の多くは受講者人数の制限があります。これらの科目は履修登録時に抽選あるいは選抜となります。詳しくは『授業時間割表』で確認してください。

重複履修できる科目

原則として、卒業要件を満たすために同じ科目名称の授業を繰り返し履修することはできませんが、一部の科目については重複履修が許されます。それは、履修しようとする科目の授業内容が以前履修したときの内容と異なり、かつ、担当教員が重複履修を許可した場合です。このような科目については「交流文化学科科目特性表」（P.76～77）の「重複履修」の欄をご覧ください。

履修できない科目

全学共通授業科目の外国語科目群「英語部門」、「外国語部門（英語以外）」の第二外国語（英語プラス1言語）で履修している言語は履修できません。

3学年（5・6学期）

卒業要件について

卒業に必要な単位数は**128**単位で、科目別に必修・選択必修・選択それぞれに必要とされる最低単位数が定められています。希望する授業科目を履修しながら確実に卒業するためには、残りの2年間でどのような履修計画を立てたらよいか、履修登録時に「交流文化学科授業科目表」(P.74～75)に注意深く目を通し、卒業要件を満たす履修の仕方を意識に置いて登録手続きを取るようになしてください。

登録できる単位数

登録できる単位数は5学期・6学期とも**24**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

全員が履修する必修科目

第二外国語（英語プラス1言語）
（全学共通授業科目）

1・2学年で学修した第二外国語（英語プラス1言語）を、指定された曜日・時限で1科目（週1回）履修します。言語の変更はできません。

履修上の注意

各自の卒業要件「交流文化学科授業科目表」(P.74～75)と「交流文化学科科目特性表」(P.76～77)を参照し、履修できる科目を確認して登録してください。

第二外国語（英語プラス1言語）
（全学共通授業科目）

5・6学期に単位を修得できないと、7・8学期まで再履修の機会が巡ってきませんのでしっかり留意してください。

「演習（ゼミ）」

原則として4学期に行われる募集期間中に指導教員から承認を得て授業を履修します。ただし、その期間内に承認を得られなかった場合は、5学期になってから登録しますが、定員に達していないゼミからしか選ぶことができません。教務課外国語学部係から定員未滿のゼミについての情報を得てから、希望する指導教員と連絡を取り、履修登録の許可を得てください。

再履修科目

2学年（4学期）までに学科基礎科目の必修科目および第二外国語（英語プラス1言語）の単位を修得できなかった場合は、**すべての科目に優先して再履修**してください。

なお、「演習」と再履修科目の曜日・時限が重なった場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

登録できる単位数は7学期・8学期とも**24**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

履修上の注意

各自の卒業要件「交流文化学科授業科目表」（P.74～75）と「交流文化学科科目特性表」（P.76～77）を参照し、履修できる科目を確認して登録してください。

「卒業論文」

「卒業論文」は選択科目ですが、勉学してきた成果の集大成として論文に著し、評価を得て、単位を修得する科目です。綿密な計画を立てる必要があるため、ゼミの指導教員あるいは論文指導を希望する教員に相談してください。なお、手続きについては『履修の手引』（P.34）および『卒業論文の手引』（7学期に配付）を参照してください。

「演習（ゼミ）」

原則として3学年（5・6学期）のゼミ指導教員の「演習」をそのまま継続して履修します。その場合、履修登録の手続きは不要です。演習は同一の指導教員のもとで2年間履修することを前提としているため、原則として、演習変更（転ゼミ）は認められていません。ただし、特別な事情がある場合は教務課外国語学部係に相談してください。

留年等による再履修者についても指導教員の承認が必要です。その上で教務課外国語学部係で登録手続きを行ってください。

再履修科目

単位が修得できなかった必修科目および第二外国語（英語プラス1言語）は、**すべての科目に優先して再履修**してください。

なお、「演習」と再履修科目の曜日・時限が重なった場合は、教務課外国語学部係に相談してください。

卒業について

卒業に必要な単位数は**128**単位です。ただし、科目別に必修・選択必修・選択それぞれに必要とされる最低単位数が定められているので、履修登録時に『履修の手引』の「交流文化学科授業科目表」（P.74～75）に注意深く目を通し、これまでに取った科目と単位に加え、これから履修しようとする科目と単位の合計が卒業要件を満たしているどうか、思い違いや単位の計算間違いがないかどうか、しっかり確認して登録してください。

なお、交流文化学科には、登録した単位を修得できず卒業要件を満たせなくなったとしても、救済のための卒業再試験制度はありません。

国際教養学部

・国際教養学部の教育目的・3つのポリシー

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/files/b30ce170faa4398baaae958fdc5d75b9.pdf>



言語文化学科授業科目表

学則別表Ⅰの2 国際教養学部言語文化学科

部門	科目	単位	必修	選択必修	選択	
科学基盤	基礎演習 a	2	2			
	基礎演習 b	2	2			
	哲学Ⅰ	2	2			
	哲学Ⅱ	2	2			
外国語科目	英語Ⅰ	1	4			
		1	4			
		1	3			
		1	3			
	基礎科目	スペイン語Ⅰ	1		4*	
		スペイン語Ⅱ	1		4*	
		スペイン語Ⅲ	1		4*	
		スペイン語Ⅳ	1		4*	
	中国語Ⅰ	1		4*		
		1		4*		
		1		4*		
		1		4*		
	韓国語Ⅰ	1		4*		
		1		4*		
		1		4*		
		1		4*		
	進展科目	英語上級	2	4		
		英語演習Ⅰ	2			
		英語演習Ⅱ	2			
		上級英語演習Ⅰ	2		2	
上級英語演習Ⅱ		2				
翻訳通訳論・英語		2				
翻訳通訳実習・英語		2				
スペイン語上級		2		4*		
スペイン語演習		2				
翻訳通訳論・スペイン語		2				
翻訳通訳実習・スペイン語		2				
中国語上級		2		4*		
中国語演習	2					
翻訳通訳論・中国語	2					
翻訳通訳実習・中国語	2					
韓国語上級	2		4*			
韓国語演習	2					
翻訳通訳論・韓国語	2					
翻訳通訳実習・韓国語	2					
スペイン・ラテンアメリカ研究科目群	スペイン研究概論	2				
	ラテンアメリカ研究概論	2				
	スペインの言語と歴史・文化	2				
	スペイン語研究	2				
	スペイン語圏の文学	2				
	ラテンアメリカの歴史と文化	2				
	ラテンアメリカの政治と社会	2				
	ラテンアメリカの経済と社会	2				
	ラテンアメリカ近現代史	2				
	ラテンアメリカの国際関係	2				
	ラテンアメリカの開発と社会	2				
	ブラジル研究	2				
スペイン・ラテンアメリカ特殊研究	2					
中国研究科目群	中国研究概論	2				
	中国言語文化論	2				
	中国社会学	2				
	中国地域論	2				
	現代中国論Ⅰ	2				
	現代中国論Ⅱ	2				
	中国史Ⅰ	2				
中国史Ⅱ	2					
中国特殊研究	2					
韓国研究科目群	韓国研究概論	2				
	韓国社会学Ⅰ	2				
	韓国社会学Ⅱ	2				
	韓国経済論	2				
	韓国史	2				
	韓国前近代史	2				
	日韓比較文化論	2				
	日韓比較教育論	2				
	日韓交流史	2				
	韓国研究情報収集法	2				
	韓国政治論	2				
韓国特殊研究	2					

日本研究科目群	日本研究概論Ⅰ	2			
	日本研究概論Ⅱ	2			
	日本文学論・古代Ⅰ	2			
	日本文学論・古代Ⅱ	2			
	日本文学論・中世Ⅰ	2			
	日本文学論・中世Ⅱ	2			
	日本文学論・近現代Ⅰ	2			
	日本文学論・近現代Ⅱ	2			
	民俗学	2			
	日本史概論Ⅰ	2			
	日本史概論Ⅱ	2			
	日本前近代史Ⅰ	2			
	日本前近代史Ⅱ	2			
	日本近現代史Ⅰ	2			
日本近現代史Ⅱ	2				
日本特殊研究	2				
言語教育研究科目群	言語学概論	2			
	英語学概論	2			
	日本語教育概論	2			
	応用言語学	2			
	英語圏の文学・文化・批評Ⅰ	2			
	英語圏の文学・文化・批評Ⅱ	2			
	国際共通語としての英語	2			
	授業研究と実践	2			
	教材研究と実践	2			
	英語研究専門講読	2			
	日本語教授法Ⅰ a	2			
	日本語教授法Ⅰ b	2			
	日本語教授法Ⅱ	2			
	日本語音声学	2			
	日本語文法論Ⅰ	2			
	日本語文法論Ⅱ	2			
	日本語コミュニケーション論	2			
	英語教育特殊研究	2			
日本語教育特殊研究	2				
グローバル社会研究科目群	異文化間コミュニケーションⅠ	2			
	異文化間コミュニケーションⅡ	2			
	多文化共生研究Ⅰ	2			
	多文化共生研究Ⅱ	2			
	比較文化論	2			
	大衆文化論	2			
	ローカル・メディア論	2			
	英語圏の文化	2			
	英語圏事情	2			
	法律学概論	2			
	政治学概論Ⅰ	2			
	政治学概論Ⅱ	2			
	経済学概論	2			
	国際関係論	2			
	国際協力論	2			
	グローバル課題	2			
	NGO論	2			
	国際政治論	2			
	国際経済論Ⅰ	2			
	国際経済論Ⅱ	2			
日本政治外交史Ⅰ	2				
日本政治外交史Ⅱ	2				
市民生活と法	2				
国際機構と法	2				
地域研究論	2				
社会学概論Ⅰ	2				
社会学概論Ⅱ	2				
文化人類学Ⅰ	2				
文化人類学Ⅱ	2				
社会調査法	2				
地球環境論Ⅰ	2				
地球環境論Ⅱ	2				
グローバル社会特殊研究	2				

62**

教育科学研究科目群	教職論	2			
	教育原論	2			
	スポーツ・レクリエーション概論	2			
	教育の歴史Ⅰ	2			
	教育の歴史Ⅱ	2			
	教育制度	2			
	教育課程論	2			
	道徳教育の理論と実践	2			
	特別活動論	2			
	総合的な学習の時間の理論と実践	2			
	教育方法学（ICT活用を含む。）	2			
	生徒指導と進路指導	2			
	特別支援教育論	2			
	教育相談	2			
	教育科学特殊研究	2			
	人文学研究科目群	倫理学概論Ⅰ	2		
		倫理学概論Ⅱ	2		
文化史入門		2			
東洋思想史Ⅰ		2			
東洋思想史Ⅱ		2			
文明史研究Ⅰ		2			
文明史研究Ⅱ		2			
比較宗教史		2			
地中海世界の宗教と文化Ⅰ		2			
地中海世界の宗教と文化Ⅱ		2			
宗教文化論		2			
西洋古典学概論		2			
科学史Ⅰ		2			
科学史Ⅱ	2				
外国史概論Ⅰ	2				
外国史概論Ⅱ	2				
人文学特殊研究	2				
認知・行動科学研究科目群	認知科学	2			
	教育心理学	2			
	心理学概論	2			
	社会心理学Ⅰ	2			
	社会心理学Ⅱ	2			
	臨床心理学Ⅰ	2			
	臨床心理学Ⅱ	2			
	言語心理学	2			
	生物学	2			
	神経科学の基礎	2			
	身体運動制御論	2			
	生理学	2			
	環境生理学	2			
認知・行動科学特殊研究	2				
データサイエンス研究科目群	教養のためのデータサイエンス	2			
	数学概論	2			
	統計学概論	2			
	物理学概論	2			
	天文学	2			
	科学技術と社会Ⅰ	2			
	科学技術と社会Ⅱ	2			
	コンピュータと言語	2			
	情報科学各論Ⅰ	2			
	情報科学各論Ⅱ	2			
	データ構造とアルゴリズム論	2			
	データベース論	2			
	統計と調査法	2			
データサイエンス特殊研究	2				
海外実践プログラム	海外研修Ⅰ	2			
	海外研修Ⅱ	2			
	海外研修Ⅲ	2			
	比較文化演習Ⅰ（COIL）	2			
	比較文化演習Ⅱ（COIL）	2			
比較文化演習Ⅲ（COIL）	2				

教職関連科目	英語科教科教育法Ⅰ	2		
	英語科教科教育法Ⅱ	2		
	英語科教科教育法Ⅲ	2		
	英語科教科教育法Ⅳ	2		
	社会科教育法Ⅰ	2		
	社会科教育法Ⅱ	2		
	社会・地理歴史科教育法Ⅰ	2		
	社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2		
	社会・地理歴史科教育法Ⅲ	2		
	社会・公民科教育法Ⅰ	2		
社会・公民科教育法Ⅱ	2			
全学共通授業科目	（別表Ⅳ-1）全学総合科目群		2	
	（別表Ⅳ-2）外国語科目群			
	全学総合講座部門			
	全学共通講義科目部門			
	全学共通実践科目部門			
演習	スポーツ・レクリエーション部門			
	外国語部門（英語以外）			
	日本語部門***			
	英語部門****			
卒業研究	2	8		
卒業論文	4	4		
卒業に必要な単位数合計		44	22	62
				128

備考

- (1) *は外国語科目の「スペイン語」、「中国語」、「韓国語」から一言語を選択する。
 - (2) 選択の62単位は**より履修するものとする。なお、選択する科目のうち30単位以上は、スペイン・ラテンアメリカ研究科目群、中国研究科目群、韓国研究科目群、日本研究科目群、言語教育研究科目群、グローバル社会研究科目群、教育科学研究科目群、人文学研究科目群、認知・行動科学研究科目群、データサイエンス研究科目群から、2研究科目群を選び、その中から履修する。
 - (3) 教職関連科目は、教職課程履修者のみ履修することができる。
 - (4) 卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、他学部の単位をもって代用できる。ただし、教職課程履修者は、他学部および教職関連科目の単位をもって代用できる。
 - (5) ***日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
 - (6) ****言語文化科学学生は、「全学共通授業科目 外国語科目群」の英語部門は履修することができない。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

言語文化学科科目特性表

部 門	科 目	学期配当								備 考	
		1	2	3	4	5	6	7	8		
学科基盤科目	基礎演習 a	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定
	基礎演習 b	●	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	哲学 I	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	哲学 II									●	〃
基盤科目	英語 I	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定
	英語 II		●	○	○	○	○	○	○	○	〃
	英語 III			●	○	○	○	○	○	○	〃
	英語 IV				●	○	○	○	○	○	〃
	スペイン語 I	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定
	スペイン語 II		●	○	○	○	○	○	○	○	〃
	スペイン語 III			●	○	○	○	○	○	○	〃
	スペイン語 IV				●	○	○	○	○	○	〃
	中国語 I	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定
	中国語 II		●	○	○	○	○	○	○	○	〃
	中国語 III			●	○	○	○	○	○	○	〃
	中国語 IV				●	○	○	○	○	○	〃
	韓国語 I	●	○	○	○	○	○	○	○	○	クラス指定
	韓国語 II		●	○	○	○	○	○	○	○	〃
	韓国語 III			●	○	○	○	○	○	○	〃
	韓国語 IV				●	○	○	○	○	○	〃
外国語科目	英語上級				●	●	○	○	○	○	クラス指定
	英語演習 I			○	○	○	○	○	○	○	副題が異なれば重複履修可
	英語演習 II					●	○	○	○	○	
	上級英語演習 I					●	○	○	○	○	
	上級英語演習 II					●	○	○	○	○	
	翻訳通訳論・英語					○	○	○	○	○	
	翻訳通訳実習・英語					○	○	○	○	○	
	スペイン語上級					●	●	○	○	○	クラス指定
	スペイン語演習					○	○	○	○	○	重複履修可
	翻訳通訳論・スペイン語					○	○	○	○	○	
	翻訳通訳実習・スペイン語					○	○	○	○	○	
	中国語上級					●	●	○	○	○	クラス指定
	中国語演習					○	○	○	○	○	重複履修可
	翻訳通訳論・中国語					○	○	○	○	○	
	翻訳通訳実習・中国語					○	○	○	○	○	
	韓国語上級					●	●	○	○	○	クラス指定
韓国語演習					○	○	○	○	○	重複履修可	
翻訳通訳論・韓国語					○	○	○	○	○		
翻訳通訳実習・韓国語					○	○	○	○	○		
スペイン・ラテンアメリカ研究科目群	スペイン研究概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカ研究概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	スペインの言語と歴史・文化			○	○	○	○	○	○	○	
	スペイン語研究			○	○	○	○	○	○	○	
	スペイン語圏の文学			○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカの歴史と文化			○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカの政治と社会			○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカの経済と社会			○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカ近現代史			○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカの国際関係			○	○	○	○	○	○	○	
	ラテンアメリカの開発と社会			○	○	○	○	○	○	○	
ブラジル研究			○	○	○	○	○	○	○		
スペイン・ラテンアメリカ特殊研究			○	○	○	○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。	
中国研究科目群	中国研究概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	中国言語文化論			○	○	○	○	○	○	○	
	中国社会学論			○	○	○	○	○	○	○	
	中国地域論			○	○	○	○	○	○	○	
	現代中国論 I			○	○	○	○	○	○	○	
	現代中国論 II			○	○	○	○	○	○	○	
	中国史 I			○	○	○	○	○	○	○	
	中国史 II			○	○	○	○	○	○	○	
	中国特殊研究			○	○	○	○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。
	韓国研究科目群	韓国研究概論	○	○	○	○	○	○	○	○	
韓国社会学論 I			○	○	○	○	○	○	○		
韓国社会学論 II			○	○	○	○	○	○	○		
韓国経済論			○	○	○	○	○	○	○		
韓国史			○	○	○	○	○	○	○		
韓国前近代史			○	○	○	○	○	○	○		
日韓比較文化論			○	○	○	○	○	○	○		
日韓比較教育論			○	○	○	○	○	○	○		
日韓交流史			○	○	○	○	○	○	○		
韓国研究情報収集法		○	○	○	○	○	○	○	○		
韓国政治論		○	○	○	○	○	○	○	○		
韓国特殊研究			○	○	○	○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。	

日本研究科目群	日本研究概論 I	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	
	日本研究概論 II	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本文学論・古代 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本文学論・古代 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本文学論・中世 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本文学論・中世 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本文学論・近現代 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本文学論・近現代 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	民俗学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本史概論 I	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本史概論 II	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	
	日本前近代史 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本前近代史 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本近現代史 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本近現代史 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本特殊研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。
言語教育研究科目群	言語学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	英語学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本語教育概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	応用言語学			○	○	○	○	○	○	○	
	英語圏の文学・文化・批評 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	英語圏の文学・文化・批評 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国際共通語としての英語			○	○	○	○	○	○	○	
	授業研究と実践					○	○	○	○	○	
	教材研究と実践					○	○	○	○	○	
	英語研究専門講読					○	○	○	○	○	
	日本語教授法 I a							◎	○	○	
	日本語教授法 I b							○	◎	○	
	日本語教授法 II									◎	○
	日本語音声学									○	○
	日本語文法論 I	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
	日本語文法論 II	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	
日本語コミュニケーション論	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
英語教育特殊研究							○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。
日本語教育特殊研究							○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。
グローバル社会研究科目群	異文化間コミュニケーション I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	異文化間コミュニケーション II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	多文化共生研究 I					○	○	○	○	○	
	多文化共生研究 II					○	○	○	○	○	
	比較文化論					○	○	○	○	○	
	大衆文化論					○	○	○	○	○	
	ローカル・メディア論					○	○	○	○	○	
	英語圏の文化					○	○	○	○	○	
	英語圏事情					○	○	○	○	○	
	法律学概論					○	○	○	○	○	
	政治学概論 I					○	○	○	○	○	
	政治学概論 II					○	○	○	○	○	
	経済学概論					○	○	○	○	○	
	国際関係論					○	○	○	○	○	
	国際協力論					○	○	○	○	○	
	グローバル課題					○	○	○	○	○	
	NGO論					○	○	○	○	○	
	国際政治論					○	○	○	○	○	
	国際経済論 I					○	○	○	○	○	
	国際経済論 II					○	○	○	○	○	
	日本政治外交史 I					○	○	○	○	○	
	日本政治外交史 II					○	○	○	○	○	
	市民生活と法	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国際機構と法					○	○	○	○	○	
	地域研究論					○	○	○	○	○	
	社会学概論 I	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
社会学概論 II	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○		
文化人類学 I	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○		
文化人類学 II	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○		
社会調査法					○	○	○	○	○		
地球環境論 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
地球環境論 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
グローバル社会特殊研究							○	○	○	○	副題によって学期配当が異なる。副題が異なれば重複履修可。

教育科学研究科目群	教職論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育原論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	スポーツ・レクリエーション概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育の歴史 I			○	○	○	○	○	○	○	
	教育の歴史 II			○	○	○	○	○	○	○	
	教育制度			○	○	○	○	○	○	○	
	教育課程論			○	○	○	○	○	○	○	
	道徳教育の理論と実践			○	○	○	○	○	○	○	
	特別活動論			○	○	○	○	○	○	○	
	総合的な学習の時間の理論と実践			○	○	○	○	○	○	○	
	教育方法学 (ICT活用を含む。)			○	○	○	○	○	○	○	
	生徒指導と進路指導			○	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	教育相談			○	○	○	○	○	○	○	
教育科学特殊研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副題によって 学期配当が異なる。副題が 異なれば重複履修可。	
人文学研究科目群	倫理学概論 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	倫理学概論 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	文化史入門	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	東洋思想史 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	東洋思想史 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	文明史研究 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	文明史研究 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	比較宗教史	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地中海世界の宗教と文化 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地中海世界の宗教と文化 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宗教文化論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	西洋古典学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	科学史 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	科学史 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外国史概論 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
外国史概論 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
人文学特殊研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副題によって 学期配当が異なる。副題が 異なれば重複履修可。	
認知・行動科学研究科目群	認知科学			○	○	○	○	○	○	○	
	教育心理学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	心理学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	社会心理学 I			○	○	○	○	○	○	○	
	社会心理学 II			○	○	○	○	○	○	○	
	臨床心理学 I			○	○	○	○	○	○	○	
	臨床心理学 II			○	○	○	○	○	○	○	
	言語心理学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	生物学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神経科学の基礎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	身体運動制御論			○	○	○	○	○	○	○	
	生理学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	環境生理学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	認知・行動科学特殊研究			○	○	○	○	○	○	○	副題によって 学期配当が異なる。副題が 異なれば重複履修可。
データサイエンス研究科目群	教養のためのデータサイエンス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	数学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	統計学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	物理学概論	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	天文学	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	科学技術と社会 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	科学技術と社会 II			○	○	○	○	○	○	○	
	コンピュータと言語	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報科学各論 I	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報科学各論 II	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	データ構造とアルゴリズム論			○	○	○	○	○	○	○	
	データベース論			○	○	○	○	○	○	○	
	統計と調査法			○	○	○	○	○	○	○	
	データサイエンス特殊研究	○	○	○	○	○	○	○	○	○	副題によって 学期配当が異なる。副題が 異なれば重複履修可。
海外実践プログラム	海外研修 I			○	○	○	○	○	○	○	
	海外研修 II			○	○	○	○	○	○	○	
	海外研修 III			○	○	○	○	○	○	○	
	比較文化演習 I (COIL)			○	○	○	○	○	○	○	
	比較文化演習 II (COIL)			○	○	○	○	○	○	○	
比較文化演習 III (COIL)			○	○	○	○	○	○	○		

教職関連科目	英語科教科教育法 I			○	○	○	○	○	○	○	教職課程 登録者のみ履修可能。
	英語科教科教育法 II			○	○	○	○	○	○	○	
	英語科教科教育法 III					○	○	○	○	○	
	英語科教科教育法 IV					○	○	○	○	○	
	社会科教育法 I			○	○	○	○	○	○	○	
	社会科教育法 II					○	○	○	○	○	
	社会・地理歴史科教育法 I			○	○	○	○	○	○	○	
	社会・地理歴史科教育法 II					○	○	○	○	○	
	社会・地理歴史科教育法 III					○	○	○	○	○	
	社会・公民科教育法 I					○	○	○	○	○	
社会・公民科教育法 II					○	○	○	○	○		
演習			●	●	●	●	●	●	○		
卒業研究								●	●		
卒業論文									●		

備考
 学期配当欄の○印は履修できる学期を、●は履修すべき学期を示します。
 ◎は履修が望まれる学期を示します。ただし、配当が標準と異なる場合があります。
 ＊特殊研究は、副題により学期配当が異なります。配当学期は、シラバスおよび授業時間割表で確認してください。副題が異なれば、重複履修することができます。

言語文化学科のカリキュラム

履修にあたって

私たち教員は、国際教養学部言語文化学科を、人間が人間としてどうあるべきかを考え、それを自分から探し出し、そして実践することができる、しかもその実践の場は日本のみならず世界各国であるような人間を育てたいと考えて設立しました。つまり、この学部の4年間の勉学・研究そして生活を通じて、人間として一番大切なところを、他者との交流と他者理解を通じて見つけ出し、養ってほしいのです。そのための基礎的な知識が教養です。私たちは、あなた方が国際社会を舞台に教養を具えて活躍し、人間が人間としてあるべきことを行えるように、教養を学問の面から全面的に支援します。

上のような考え方でできた国際教養学部で大切にしていることがあります。それは、学生同士、学生と教員が、互いに知り合いになることです。だから、私たち教員は学生に声をかけます。あなた方もあなた方同士で、それに教員と知り合いになるために、挨拶の声をかけましょう。そしてそれに応えて返事をしましょう。それが他者を知る第一歩なのです。教養を身に付ける第一歩なのです。

クラス

国際教養学部では1学年の「基礎演習a」という科目が、入学時の所属「組」となります。2・3学年では「演習」、4学年では「卒業研究」が、実質上の「組」の役割を果たします。履修などについて疑問がある場合は、これらの科目の担当教員（クラスアドバイザーや指導教員）もしくは教務課国際教養学部係に相談してください。

カリキュラム

国際教養学部のカリキュラムは、

- ・ 学科基盤科目
- ・ 外国語科目
- ・ 研究科目
- ・ 海外実践プログラム
- ・ 教職関連科目
- ・ 演習・卒業研究・卒業論文
- ・ 全学共通授業科目

の7種類に分類できます。詳細はこの手引に書かれている各科目の説明を参照してください。

当学部では各科目を幅広く履修することが可能です。自分自身の興味と能力にしたがって、いわば自分独自のカリキュラムを作ることができます。しかし一方で、無計画に科目を履修した場合、本来大学で学ぶべきものが散漫なままに終わってしまうという危険性もあります。

まとまりのある体系的な学問知識を得るためには、自分が大学4年間を通して何を学ぶかという目標を立て、そのためにはいつ、どの科目を履修すべきかを常に考えておくことが重要です。履修計画を策定する際はこの手引や各年度の『シラバス』を熟読し、オリエンテーションやガイダンスには必ず出席するようにしてください。

学科基盤科目

学科基盤科目はすべて必修で、「基礎演習a」「基礎演習b」「哲学Ⅰ」「哲学Ⅱ」の4科目があります。このうち「哲学Ⅱ」以外は1学年、「哲学Ⅱ」は4学年（7学期または8学期）で履修します。

「基礎演習a」は1学年の春学期（1学期）に履修します。大学学修の基盤になる方法と技能を身につけ、同時に大学4年間の履修計画を作るという大切な役割をもつ科目です。

「基礎演習b」は1学年の秋学期（2学期）に履修します。学外から実務者を迎えて大学卒業後の仕事をシミュレートすることで、卒業後に向けて大学4年間の学びを意味づけるための科目です。

「哲学Ⅰ」は、存在、知識、道徳に関わる諸学の根底を探究し、入学時の出発点を定める授業です。それを踏まえ、卒業に向けて、「哲学Ⅱ」は価値判断における論理を学び、社会への適応力を培います。両科目とも、講義のみならず、発表や討議を行い、独自の考えを構築し表現力の向上を目指します。

外国語科目

国際教養学部では、2つの外国語を併習します。以下の4つの組み合わせから1つを入学時に選択して履修します。

- ・英語とスペイン語
 - ・英語と中国語
 - ・英語と韓国語
 - ・日本語と(英語・スペイン語・中国語・韓国語の母語以外の言語の中から1言語)(外国人学生用)
- なお、選択した外国語の組み合わせは原則として変更はできません。

外国語科目は、「I」から「上級」まであり、すべて必修です。基本的には1学年(1学期)に各言語の「I」を履修し、ついで学期を追って「II」「III」……と進み、2学年(4学期)に「IV」を履修します。その後、各言語の上級を3学年(5学期および6学期)に履修します。「I」～「IV」は週4コマ授業(4単位)、「英語III・IV」は週3コマ(3単位)なので、2つの外国語の授業が、1学年は週に計8コマ、2学年は週に計7コマあることになります。1学年(1学期)から3学年(6学期)まで、2種類の言語をそれぞれ20単位ずつ、合計で40単位学習します。

スペイン語・中国語・韓国語のI・IIは初修者科目で母語話者は、原則として履修することができません。また、III以上の科目の履修を当該言語の母語話者が希望する場合は、履修が適切かどうか、担当教員と事前に相談する必要があります。

上記に加え、さらに語学学習を進めたい人は、外国語科目の中にある進展科目を「英語演習I」は2学年(3学期)から、それ以外は3学年(5学期)から履修できます。また、「英語演習II」・「上級英語演習I」・「上級英語演習II」のいずれか1科目(2単位)が選択必修となりますが、「上級英語演習I」・「上級英語演習II」については教職課程(英語)履修者を主たる対象としています。個別のテーマを扱う語学クラス、上級の語学クラスなどさまざまな科目があります。

外国語の履修クラスについては、英語はTOEIC® LISTENING AND READING TESTの結果および前年度の成績をもとに習熟度別にクラス編成が行われます。それ以外の外国語については、『授業時間割表』で確認してください。

研究科目

研究科目は、以下の10の「群」に分けられています。

- ・スペイン・ラテンアメリカ研究科目群
- ・中国研究科目群
- ・韓国研究科目群
- ・日本研究科目群
- ・言語教育研究科目群
- ・グローバル社会研究科目群
- ・教育科学研究科目群
- ・人文学研究科目群
- ・認知・行動科学研究科目群
- ・データサイエンス研究科目群

外国語科目進展科目や全学共通授業科目などの選択によって変わりますが、この10の科目群から複数の科目群を選んで62単位、30科目ほどを4年間で選択履修します。

なお、選択62単位のうち30単位以上は10の研究科目群の中から2研究科目群を選択し、修得する必要があります。2研究科目群で合計30単位以上になるように履修してください。

以下、研究科目群それぞれの概要を簡単に掲げます。詳細は、『シラバス』を参照してください。

スペイン・ラテンアメリカ研究科目群

スペイン語履修者を主な対象として、スペイン語圏およびブラジル、カリブ海地域の総合的地域理解を目的とする科目群です。他文化の社会を理解しようとするとき、言語以外に、その社会の歴史や文化、抱える現代的問題など広い知識と他地域との相互関係への理解が必要で、そのための歴史、政治、経済、社会、文化・芸術、言語関連の科目を用意しています。この科目群を主フィールドにする学生には、1年次には「研究概論」、2年次には各「専門」科目の履修を求めます。3年次以降は「特殊研究」および「スペイン語演習」の履修が一般的モデルとなります。進路は、マスコミ・出版・広告分野、運輸流通・製造業などでスペイン語圏と関係のある企業、研究職・国際機関勤務志望者は大学院、国際理解を広める教員、外国人担当の自治体職員、海外支援NPO職員などが考えられます。

中国研究科目群

日本の歴史に絶大な影響を与え、かつまた現代日本にとって圧倒的な存在感のある中国について、基本的な知識を幅広く身につけるとともに、いかに理解していけばよいのかを学ぶ研究科目群です。

「中国研究概論」や「中国言語文化論」は中国語の選択履修を離れても基礎教養として役立つでしょう。中国という大きな対象に切り込んでいく糸口を探ることに繋げてほしいのは「中国社会論」・「中国地域論」や「中国史Ⅰ・Ⅱ」等々の科目であり、興味を持ち掘り下げて考えることのできる中国特殊研究の各科目が用意されています。中国語の運用能力の向上を目指す姿勢も堅持してください。

韓国研究科目群

韓国の言語、文化、社会、教育、ジェンダー、日韓交流史などについての理解と基本的な知識を総合的に幅広く身につけることを目標とする科目群です。韓国の映画およびドキュメンタリーなどを通し現代韓国の文化・歴史的背景を理解する授業、朝鮮半島分断の歴史と現状や韓国経済の成長要因過程における社会変貌などを扱う授業、さらに「異文化比較」「教育とジェンダー」などのテーマを扱う授業があります。さまざまな「各論」授業に対しては履修者の積極的な参加を望みます。この科目群を主フィールドとした学生は、いわゆる韓国通になることができるでしょうが、そのためには、韓国語でのコミュニケーション力が重要です。まず「韓国研究概論」から開始してください。

日本研究科目群

たとえ現代日本を研究するとしても、その背景や基盤に大変に長い歴史と厚みのある文化があることを理解しなければ、考察はうわべだけの、内容の薄いものになってしまいます。他の研究科目群の中にも現代日本や日本文化に関わる科目はたくさんありますが、長い国際交流の歴史の中で育まれた日本の多面的な文化を理解するためには、やはり基本的な知識や理解をまず手に入れる必要があります。そこで、日本研究科目群には、文学と歴史学を中心とする、日本と日本文化を理解するための基本的な科目が並んでいます。まず、日本文学・日本史を通史的に学び、研究の基礎的な資料の扱いや考え方を習得する「日本研究概論Ⅰ・Ⅱ」があります。その後には「日本文学論」「民俗学」「日本史」という日本理解のための基礎的な方法論を学ぶ科目が控え、さらに「日本特殊研究」という特殊研究科目で個別的な研究へと進んでいきます。

言語教育研究科目群

本科目群では、英語と日本語それぞれについて、言語学や言語教授法などの基幹分野の科目を提供すると共に、より広い言語学習環境理解のための応用言語学・社会言語学や文化の諸相に触れる機会を設けています。また、言語学習・教育について専門性の高い勉強を行い卒業研究に繋がる研究を行うことが可能です。概論科目（「言語学概論」・「英語学概論」・「日本語教育概論」）ではそれぞれの分野で扱う話題の基本概念を学ぶと共にその広がりを理解することを目標とします。特殊研究科目（「英語教育特殊研究」・「日本語教育特殊研究」）ではより実践的・個別的な話題について知識と技能を高めることを目標とします。これらの他にも各分野の専門性を高めるための理論科目・関連科目が用意されています。言語のしくみや言語習得への理解を深めることを通して、自分自身の言語能力を高め、洞察力を深めることができるようになるでしょう。

グローバル社会研究科目群

本科目群は、さまざまな政治的・社会的・文化的背景をもつ人々が共存する国際社会に関わる基本的かつ重要な論点について多角的かつ総合的に学ぶことを目的としています。便宜的に「グローバル社会」という名称を用いていますが、そこに込められている意味は多義的です。つまり、この科目群では国家や非国家（国際機関、市民組織、民族集団など）の行為主体が織りなす国際社会の構造やダイナミズムについて検討するとともに、さまざまな文化や価値観をもつ個人や集団が交流したり共生したり衝突したりしている身近な地域（ローカル）社会についても検討していきます。単に社会の実態に関する知識を身につけることだけにとどまらず、普遍化（グローバル化）の方向に働く秩序構築の動きをときに批判的に捉え、また社会の周縁に追いやられている人々や文化に目を向けることにも留意し、現代世界の直面する諸課題やその解決のための道程を見極める創造的で柔軟な思考力を涵養してください。

教育科学研究科目群

成長を援助する営み（＝教育）について、歴史・カリキュラム・海外事例・スポーツ・レクリエーションなどの側面から総合的かつ幅広く学ぶ科目群です。「よい教育」「望ましい成長」は、個人によって、また属する集団によって、国によっても異なります。これまでほとんどの時間を教育機関に属してきた皆さんにとって最も身近で「わかっている」はずの教育を、様々な側面から再検討してみましょう。本科目群の授業を通して、「教育」「学校」「レクリエーション」などを科学の見地から多角的に捉える視点を養ってください。

人文学研究科目群

本科目群では、文学、歴史学、哲学に関わる人文学の科目を学び、文化の生成と展開を考究します。また、教養教育の一環として、古代から現代に至るまでの人間の知的根底と営為、科学技術の可能性と問題性に目を向けながら、現代のわれわれが直面する様々な実生活の問題に結びつけ、思考力、想像力、判断力、行動力の向上を目指します。そして、真偽、善悪、美醜における普遍的な原理の学問的な追求を通して、人間形成という獨協大学の理念を実現します。

認知・行動科学研究科目群

認知・行動科学研究科目群は、心身の体系的な理解を深めることを目的に設定されています。したがって、授業科目は行動を通して心の在り様を分析する心理学、ヒトの身体の仕組みや働きを扱う生理学、日常生活における身体活動を運動という観点から探究する動作学に関する科目で構成されています。履修者はまず心理学や生理学、神経科学などの概論科目において各領域の基礎的知識を学習していきます。こうした基本的な知見を踏まえて、生命活動や精神活動、健康活動や身体運動、さらに社会的活動にかかわる諸事象について“自分事”として課題を設定し、それらの課題について実験や調査などの実証的手法を用いて検討できるように学習を進めていきます。得られた情報・数値データを幅広い教養を踏まえて多面的・論理的に考察し、自身の見解を表現する能力を身に付けることが認知・行動研究科目群の目標となります。

データサイエンス研究科目群

世の中にはたくさんのデータが溢れていますが、そのデータを役立たせるためには、問題や課題を明確化し、単なる「データ」から意味のある「情報」とするために様々な技術を使います。それら技術を学ぶとともに、そのデータや情報などの理解や洞察を深めるための幅広い知識も学びます。

データサイエンスという言葉から「数学や統計学、プログラミングなど難しい」「理系の人だけが学ぶべきもの」とイメージしてしまい、自分に理解できるのか不安になるかもしれません。そのような方々にも取り組みやすいように、様々な基礎科目とともに皆さんをサポートいたします。

教職関連科目

教職関連科目は教職課程登録者のみ履修でき、原則として卒業要件、登録上限には含まれません。

ただし、教職課程登録者は卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、他学部および教職関連科目の単位をもって代用できます。

なお、教職関連科目は10の研究科目群のカテゴリには入っていませんので注意してください。

海外実践プログラム

本学部の中心である各研究科目群科目は教養を形成します。それはそれらを学ぶ諸君に人としての堅固な価値観・世界観・人間観を定着させます。しかし同時にそうして形成される教養は、卒業後の職業人・市民として活かしたものになりうるものでなければなりません。国際教養学部は、学部教育で形成される教養が国際的な職業人・市民として足るものになるよう、学生諸君自身が形成途中の教養を試行し活用する機会をカリキュラム内に準備しました。それが2つの日本の外で学習成果を試すプログラムです。1つは海外の企業などでのインターンシップであり、もう1つが海外の大学と共同で開講する共同授業です。これらの課題解決的な実践によって、自身が形成している語学と教養の実力的な力とその不足分を確認し、さらに通常の授業科目に戻って学習を継続する、そうしたサイクルとしての学修を作り上げるためのプログラムです。

「演習」「卒業研究」
「卒業論文」

2学年以降は、原則として国際教養学部所属の全専任教員が担当するゼミナールに所属し、以下のように演習系の科目を履修します。

- ・2学年「演習」
- ・3学年「演習」
- ・4学年「卒業研究」「卒業論文」

年度によって若干の差はありますが、約30前後の「演習」「卒業研究」科目がそれぞれ置かれ、扱う内容は教員によって様々です。「演習」「卒業研究」の担当教員は、各研究科目群の担当教員でもあることから、どの教員の「演習」「卒業研究」を選択するかは、どの研究科目群を中心として履修するかに関係します。したがって、「演習」「卒業研究」の選択は自分自身の「専門」の選択でもあるため、各自の「教養」プログラムを作るためにも、よく考えて選択してください。

「演習」の選択は、1学年の秋学期後半（2学期）に行います。2学年・3学年で同じ教員の演習を履修することも、3学年になるときに他の教員の演習に履修を変更することもできます。ただし定員があるので、希望通りの演習を履修できない場合があります。

「卒業研究」は、原則として、3学年で履修した「演習」と同じ教員の授業を履修しなければなりません。

「卒業研究」の成果は「卒業論文」としてまとめて、提出します。「卒業論文」の担当教員（指導教員）は、「卒業研究」と同一です。

「全学共通授業科目」

「全学総合講座」2単位が必修です。

国際教養学部の外国語科目として選択した選択言語（スペイン語・中国語・韓国語）と、全学共通授業科目で開講されている同一の言語は履修できません。

また、言語文化学科生は、「全学共通授業科目群」の英語部門は、履修することができません。

卒業に必要な単位数

卒業するために必要な単位数は**128**単位です。

科目群等	必修	選択必修	選択
学科基盤科目	8単位	—	—
外国語科目（基盤科目、進展科目）	18単位	22単位	
各研究科目	—	—	*
全学共通授業科目（全学総合講座部門）	2単位	—	62単位
（全学共通講義科目部門）	—	—	
（全学共通実践科目部門） （スポーツ・レクリエーション部門）	—	—	
演習	8単位	—	—
卒業研究	4単位	—	—
卒業論文	4単位	—	—
合計	44単位	22単位	62単位

*各研究科目は10の研究科目群の中から2つを選択し、合計30単位以上を修得してください。

登録上限

各学期で登録できる単位の上限が設けられています。ただし、教職・司書教諭・司書課程の科目は、この中に含まれません。

1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位	24単位	24単位

進級要件

1学期から8学期まで、修得単位数に関係なく進級できます。しかし、学期ごとに履修を積み重ねることが望まれる科目や、卒業に不可欠な科目もあります。自分の履修計画の妨げとならないよう、登録した単位は確実に修得するよう心がけてください。

休学した場合は、同一学期にとどまります。

科目の学期配当

学修の効用に配慮し、科目を履修できる学期・学年が示されています。P.92～93の「言語文化学科科目特性表」ならびに『授業時間割表』等を参照してください。

重複履修ができる科目

「英語演習Ⅰ・Ⅱ」は副題が異なれば、同一科目でも重複して履修できます。
 「スペイン語演習」「中国語演習」「韓国語演習」は、原則として同一科目名でも重複して履修できます。
 各研究科目群の「特殊研究」は副題が異なれば、重複して履修できます。

大学以外の教育施設等における学修

外国語の資格などの大学以外の教育施設等における学修を本学の単位として認定することができます。詳しくはP.20～21を参照してください。

他学部科目の履修

履修上の注意

- 他の3学部の科目も履修することができます。
- ①卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、「他学部の科目の単位」をもって代用できます。ただし、教職課程登録者は、「他学部および教職関連科目の単位」をもって代用できます。なお、教職関連科目は教職課程登録者のみ履修できます。
 - ②他学部科目は3学期から履修できます。
 - ③他学部科目の学期配当にしたがい履修してください。学期配当は各学部の説明を参照してください。
 - ④他学部科目のうち、次のものは履修することができません。
 - ・ 合併科目：国際教養学部と他学部で授業が合併で開講されている科目
 - ・ 類似科目：国際教養学部科目と類似した内容で開講されている科目
 - ・ その他：受講制限のある科目

免許及び資格課程

教職・司書教諭・司書

教育職員免許状および司書教諭・司書資格の取得を目指す学生のために、免許及び資格課程が設けられています。

複数外国語と諸地域の文化の習得を基本とした国際的な教養を身につける学部の特徴を生かすために、2教科の教員免許の取得が可能です。幅広い教養に裏づけられた多面的な視野を持ち、現代的課題に積極的に答えていくことのできる教員の養成を目指しています。

履修開始学年（学期）は、教職課程・司書課程は1学年（1学期）から、司書教諭課程は2学年（3学期）からとなります。履修に際しては課程登録が必要となります。詳しくは「免許及び資格課程」のページを確認してください。

GPAについて

GPAとはGrade Point Averageの略で、修得科目の評定平均値を示しています。GPAは下記の計算式により算出しています。成績通知表に記載している他、留学申請時の要件などに用いられています。

$$GPA = \frac{(4.0 \times AA \text{の修得単位数} + 3.0 \times A \text{の修得単位数} + 2.0 \times B \text{の修得単位数} + 1.0 \times C \text{の修得単位数})}{\text{総登録単位数}^{\ast 1, 2}}$$

※1 総登録単位数には、F、FGを含む。

※2 総登録単位数のうち、教職・司書教諭・司書課程科目の登録単位は分母から除く。ただし、教職科目のうち、各教科教育法の登録単位は分母に含む。

1学年（1・2学期）

登録できる単位数

1・2学期で登録できる単位数は各学期**22**単位、合わせて**44**単位までです。ただし、教職・司書課程科目はこの中に含まれません。

下表の必修および選択必修の22単位分の科目は、1・2学期で履修してください。その他に研究科目・全学共通授業科目から22単位までを選択して履修してください。履修にあたっては、『授業時間割表』の中から該当するものを登録してください。

履修できる科目

必修・選択必修科目

部 門	科目名	単位数	備 考	
学科基盤科目	基礎演習a	2単位		
	基礎演習b	2単位		
	哲学 I	2単位		
外国語科目	基盤科目	英語 I (Integrated English)	1単位×2	週2回 同一評価
		英語 I (Writing)	1単位	
		英語 I (Speaking)	1単位	
		英語 II (Integrated English)	1単位×2	
		英語 II (Writing)	1単位	
		英語 II (Speaking)	1単位	
		スペイン語 I (総合1)	1単位	
		スペイン語 I (総合2)	1単位	
		スペイン語 I (入門)	1単位	
		スペイン語 I (会話)	1単位	
		スペイン語 II (総合1)	1単位	
		スペイン語 II (総合2)	1単位	
		スペイン語 II (基礎表現)	1単位	
		スペイン語 II (会話)	1単位	
		中国語 I (総合1)	1単位	
		中国語 I (総合2)	1単位	
		中国語 I (入門)	1単位	
		中国語 I (会話)	1単位	
		中国語 II (総合1)	1単位	
		中国語 II (総合2)	1単位	
		中国語 II (基礎表現)	1単位	
		中国語 II (会話)	1単位	
		韓国語 I (文法・読解1)	1単位	
		韓国語 I (文法・読解2)	1単位	
		韓国語 I (コミュニケーション1)	1単位	
		韓国語 I (コミュニケーション2)	1単位	
		韓国語 II (文法・読解1)	1単位	
		韓国語 II (文法・読解2)	1単位	
		韓国語 II (コミュニケーション1)	1単位	
		韓国語 II (コミュニケーション2)	1単位	

学科基盤科目

「基礎演習a」

1学期の必修科目です。大学での学修を始めるにあたって、研究学習を行うための基礎的な姿勢と技法を学びます。内容としては、問題の捉え方、調査し考えるための方法、授業に臨む姿勢、レポートの作成法、コンピュータリテラシーなどが含まれます。必修クラスですから大学生生活の基盤となる「所属場所」としての性格もあります。また授業内で2学期以降の履修計画も作成します。

「基礎演習b」

2学期の必修科目です。この授業では、学外の企業や団体から迎えたゲスト講師が実際の仕事の場で直面する課題を出題し、履修者はチームを組んでその課題への解決策をプレゼンします。その結果は出題者によって社会人レベルで評価されます。これによって卒業後の社会人としての知性および能力に比して、学生としての現状では何がどれくらい不足しているかを実感し、今後の大学学修への動機づけを行うための科目です。

「哲学 I」

国際教養学部で学ぶ出発点を定めるために、「諸文化の交流」「教養は平和を実現するのか」「他者の意味」「言語の意味」などといった課題についてグループで取り組み、研究調査および討論を行います。今後の4年間の勉学と研究の意味を考えるための授業です。

外国語科目

「英語 I・II」

「英語 I・II (Integrated English/IE)」は、多様なテーマに基づく統合的学習を行います。主たる学習活動はリーディングおよびディスカッションです。「英語 I・II (Writing/W)」は、パラグラフライティングの基礎を学びます。「英語 I・II (Speaking/S)」は、言語表現形式を口頭で使いこなす能力を養います。全ての英語科目の主要な使用言語は英語です。

3月に受験したTOEIC® LISTENING AND READING TEST等による習熟度別のクラス編成を行います。詳細は『授業時間割表』で確認してください。

「スペイン語 I・II」

「中国語 I・II」

「韓国語 I・II」

「スペイン語 I」「中国語 I」「韓国語 I」は1学期、「スペイン語 II」「中国語 II」「韓国語 II」は2学期の授業です。文法の基礎から簡単な文章の読解、基本的な表現力を養い、世界認識を広げるとともに、4学年までの学習の基盤とすることを目的としています。

「スペイン語 I」「中国語 I」は(総合)2コマと(入門)(会話)1コマずつ、「スペイン語 II」「中国語 II」は(総合)2コマと(基礎表現)(会話)1コマずつの授業からなります。「韓国語 I」「韓国語 II」は(文法・読解)2コマと(コミュニケーション)2コマの授業からなります。

スペイン語・中国語・韓国語は、履修クラスが指定されます。詳細は『授業時間割表』で確認してください。

選択科目

1・2学期で履修できる選択科目は「研究科目群」および「全学共通授業科目」で1・2学期向けに開講されているものです。合計22単位まで登録できます。『授業時間割表』を参照し、1・2学期で履修できる科目を選択してください。

研究科目群については、「言語文化学科科目特性表」(P.92~93)を参照して履修計画表を作り、それにしたがって計画的に履修してください。

各研究科目

スペイン・ラテンアメリカ研究科目群、中国研究科目群、韓国研究科目群、日本研究科目群、言語教育研究科目群、グローバル社会研究科目群、教育科学研究科目群、人文学研究科目群、認知・行動科学研究科目群、データサイエンス研究科目群のうちから、2つの研究科目群を選択し、卒業までに合計30単位以上を修得しなければなりません。その選択のための準備を1学年次の「基礎演習a」「基礎演習b」などを通して意識的に行う必要があります。

全学共通授業科目

「全学総合講座」

幅広い教養を身につける基礎として、全学共通授業科目の「全学総合講座部門」を2単位必修にしています。4学年(8学期)までに『授業時間割表』から選択して履修してください。2単位を超えて修得した場合には、卒業に必要な選択科目の単位に算入されます。

演習

3学期から履修する「演習」の選択と決定を1学年の秋学期（2学期）後半に行います。「演習」の選択が大学生生活の4年間で学ぶことを統括し方向づけることとなります。研究科目群の選択および具体的な科目の選択のための準備を「基礎演習a」「基礎演習b」などを通して意識的に行う必要があります。

再履修

- ①1学期で履修すべき必修科目を未修得の学生は2学期で履修できる科目に優先して履修します。その際は『授業時間割表』の指示にしたがってください。
- ②科目により再履修の方法が異なります。再履修のクラスのある科目、次学期を待って履修する科目など、『授業時間割表』の指示にしたがい履修してください。
- ③再履修の科目と2学期の必修科目が同一曜日・時限で重なった場合は、教務課国際教養学部係に相談してください。

教職課程履修の注意

教職課程科目は卒業要件単位に含まれないため、履修登録上限単位数には含まれません。ただし、国際教養学部の開設科目と合併している科目（「教職論」「教育原論」など）は卒業要件に含まれます。これらは登録上限単位数にも含まれますので、学部で開設している科目名や時間割コードで履修登録をしてください。

「教職関連科目」部門に属する科目は、教職課程登録者のみ履修でき、原則として卒業要件、登録上限には含まれません。

ただし、教職課程登録者は卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、他学部および教職関連科目の単位をもって代用できます。

外国人学生・帰国学生への注意

外国人学生は、日本語および日本事情に関する科目の履修を必修としています。また帰国学生は日本事情に関する科目を履修するほか、外国語に代えて日本語の履修を求めることがあります。詳細はガイダンスおよび面談等により説明しますので、指示にしたがい履修登録をしてください。

2学年（3・4学期）

登録できる単位数

3・4学期で登録できる単位数は各学期**24**単位、合わせて**48**単位までです。ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。

下表の必修および選択必修の18単位分の科目は、3・4学期で履修してください。その他に各研究科目・全学共通授業科目・他学部科目から選択して履修してください。履修にあたっては、『授業時間割表』の中から該当するものを登録してください。

履修できる科目

必修・選択必修科目

部 門	科 目 名	単 位 数	備 考	
外国語科目	基盤科目	英語Ⅲ（Integrated English）	1単位×2	週2回 同一評価
		英語Ⅲ（English Plus）	1単位	
		英語Ⅳ（Integrated English）	1単位×2	週2回 同一評価
		英語Ⅳ（English Plus）	1単位	
		スペイン語Ⅲ（総合）	1単位	スペイン語 中国語 韓国語 のいずれかひとつを選択
		スペイン語Ⅲ（講読）	1単位	
		スペイン語Ⅲ（会話1）	1単位	
		スペイン語Ⅲ（会話2）	1単位	
		スペイン語Ⅳ（総合）	1単位	
		スペイン語Ⅳ（講読）	1単位	
		スペイン語Ⅳ（会話1）	1単位	
		スペイン語Ⅳ（会話2）	1単位	
		中国語Ⅲ（総合）	1単位	
		中国語Ⅲ（講読）	1単位	
		中国語Ⅲ（会話1）	1単位	
		中国語Ⅲ（会話2）	1単位	
		中国語Ⅳ（総合）	1単位	
		中国語Ⅳ（講読）	1単位	
	中国語Ⅳ（会話1）	1単位		
	中国語Ⅳ（会話2）	1単位		
	韓国語Ⅲ（文法・読解1）	1単位		
	韓国語Ⅲ（文法・読解2）	1単位		
	韓国語Ⅲ（コミュニケーション1）	1単位		
	韓国語Ⅲ（コミュニケーション2）	1単位		
	韓国語Ⅳ（文法・読解1）	1単位		
	韓国語Ⅳ（文法・読解2）	1単位		
	韓国語Ⅳ（コミュニケーション1）	1単位		
	韓国語Ⅳ（コミュニケーション2）	1単位		
	演習		4単位	春・秋学期各2単位ずつ

外国語科目

「英語Ⅲ・Ⅳ」

「英語Ⅲ・Ⅳ（English Plus/EP）」については1学年秋学期に実施した履修希望科目アンケートへの回答をもとにクラス指定をします。

演習

2学期に決定した指導教員の「演習」を履修してください。

選択科目

各研究科目

スペイン・ラテンアメリカ研究科目群、中国研究科目群、韓国研究科目群、日本研究科目群、言語教育研究科目群、グローバル社会研究科目群、教育科学研究科目群、人文学研究科目群、認知・行動科学研究科目群、データサイエンス研究科目群のうちから、2つの研究科目群を選択し、卒業までに合計30単位以上を修得しなければなりません。計画的な科目履修を心がけてください。

再履修について

- ①1・2学期で履修すべき必修科目を未修得の学生は3・4学期で履修できる科目に優先して履修します。
- ②科目により再履修の方法が異なります。再履修のクラスのある科目、次学期を待って履修する科目などがありますので、『授業時間割表』または教務課国際教養学部系の指示にしたがい履修してください。
- ③再履修の科目と3・4学期の必修科目が同一曜日・時限で重なった場合は、教務課国際教養学部係に相談してください。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

5・6学期で登録できる単位数は各学期**24**単位、合わせて**48**単位までです。
ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。
下表の必修および選択必修の14単位分の科目は、5・6学期で履修してください。

履修できる科目

必修・選択必修科目

部 門	科目名	単位数	備 考
外国語科目 進展科目	英語上級	4単位	春・秋学期各2単位ずつ
	英語演習Ⅱ	2単位	英語演習Ⅱ・上級英語演習Ⅰ*・上級英語演習Ⅱ*のいずれかひとつを選択し、春学期または秋学期に2単位
	上級英語演習Ⅰ	2単位	*上級英語演習Ⅰ・Ⅱは教職課程（英語）履修者を主たる対象とする。
	上級英語演習Ⅱ	2単位	
	スペイン語上級	4単位	スペイン語・中国語・韓国語
	中国語上級	4単位	のいずれかひとつを選択
	韓国語上級	4単位	春・秋学期各2単位ずつ
演習		4単位	春・秋学期各2単位ずつ

外国語科目進展科目

各言語のⅠ～Ⅳで培ってきた語学力を用いて、さらに実用的な言葉の運用を目指し、実践力を養います。専門的な読み書きの能力まで確実に身につけることを目標とします。

「英語上級」

2学年の「英語Ⅲ・Ⅳ」の成績および秋学期に受験したTOEIC® LISTENING AND READING TEST等の結果をもとに習熟度別に応じてクラスが決定します。詳細は『授業時間割表』で確認してください。

「英語演習Ⅱ」

「英語演習Ⅱ」は副題が異なれば、同一科目でも重複して履修できます。

「上級英語演習Ⅰ」

「上級英語演習Ⅰ」は教職課程（英語）用の必修科目ですが、一定の条件を満たせば教職課程登録者でなくても履修できます。

「上級英語演習Ⅱ」

「上級英語演習Ⅱ」は教職課程（英語）用の必修科目ですが、一定の条件を満たせば教職課程登録者でなくても履修できます。

これらの科目の履修については、ガイダンス等でお知らせします。

「スペイン語上級」

指定のクラスで受講してください。

「中国語上級」

指定のクラスで受講してください。

「韓国語上級」

指定のクラスで受講してください。

「スペイン語演習」

原則的に同一科目名でも重複履修できます。

「中国語演習」

原則的に同一科目名でも重複履修できます。

「韓国語演習」

原則的に同一科目名でも重複履修できます。

選択科目

各研究科目

スペイン・ラテンアメリカ研究科目群、中国研究科目群、韓国研究科目群、日本研究科目群、言語教育研究科目群、グローバル社会研究科目群、教育科学研究科目群、人文学研究科目群、認知・行動科学研究科目群、データサイエンス研究科目群のうちから、2つの研究科目群を選択し、卒業までに合計30単位以上を修得しなければなりません。計画的な科目履修を心がけてください。

再履修について

- ①1～4学期で履修すべき必修科目を未修得の学生は5・6学期で履修できる科目に優先して履修します。
- ②科目により再履修の方法が異なります。再履修のクラスのある科目、次学期を待って履修する科目などがありますので、『授業時間割表』または教務課国際教養学部系の指示にしたがい履修してください。
- ③再履修の科目と5・6学期の必修科目が同一曜日・時限で重なった場合は、教務課国際教養学部係に相談してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

7・8学期で登録できる単位数は各学期**24**単位、合わせて**48**単位までです。
ただし、教職・司書教諭・司書課程科目はこの中に含まれません。
下表の必修の10単位分の科目は、7・8学期で履修してください。

履修できる科目

必修科目

部 門	科目名	単位数	備 考
学科基盤科目	哲学Ⅱ	2単位	
卒業研究		4単位	春・秋学期各2単位ずつ
卒業論文		4単位	

「哲学Ⅱ」

1学期の必修科目「哲学Ⅰ」で学んだ問題提起やものの考え方を、4年間の大学生活を振り返って省察し、さらに考えを進めることを目的とします。

「卒業研究」

「卒業論文」

専攻分野での研究をまとめあげ、諸研究の成果を確かなものとするのが目的です。なお、卒業論文で課題とされる研究成果の報告・発表については、必要な時期にあらためて説明します。原則としてこれらの科目は卒業再試験を行いません。

卒業について

卒業単位は**128**単位です。

履修登録の際に卒業条件を満たしているかどうかよく確認してください。

必修・選択必修として「学科基盤科目」8単位、「外国語科目」40単位、「全学共通授業科目（全学総合講座）」2単位、「演習」8単位、「卒業研究」4単位、「卒業論文」4単位、選択として「各研究科目群」「外国語科目進展科目」「海外実践プログラム」および「全学共通授業科目」から62単位、合計128単位以上を修得する必要があります。

また、10の研究科目群の中から、2つの研究科目群を選択し、合計30単位以上を修得する必要があります。

卒業再試験

卒業に必要な単位のうち、4科目以内の単位不足の場合に受けられる試験です。

7・8学期に評価が「F」の科目に限り受験が認められ、科目担当教員が許可しない場合（評価が「FG」の科目）は、受験できません。

ただし過去に卒業判定を受けたことがある学生（留年者）は、最終学期の履修登録科目のうち「F」であった科目のみが対象となります。必ずP.12の**卒業再試験**の項目を参照してください。

免許及び資格課程再試験

卒業要件を完全に満たした学生で、免許及び資格取得に必要な要件のうち2科目以内の単位が不足している者を対象に行われます。卒業発表と同時に、免許及び資格課程合格者、再試験対象者を発表します。

経済学部

・経済学部の教育目的・3つのポリシー

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/files/46f3874e3d93bb077d54ff055e625667.pdf>



経済学部のカリキュラム

経済学部の目的・特徴

経済学部は、外国語の能力、ならびに豊かな歴史観、自然観、および倫理観を中核とする教養に基礎付けられた専門知識を修得した、国際的視野を有する優れた社会人の育成や、地域社会や国際社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的としています。英語をはじめとする外国語運用能力を磨き、経済学、経営学・情報、環境学といった専門分野の知見を修得し、グローバル化が進んで混迷する国際社会を生き抜く「知の力」を獲得することを全教員が連携してサポートしていきます。

4年間にわたる少人数教育と指導教員体制

4年間にわたってゼミナールによる少人数教育を必修として行います。1学期の「クラスセミナー」でクラス単位のゼミナールを行い、文献の読み方・調べ方、発表の仕方、レポート・論文の書き方などアカデミック・スキルを学びます。2学期は2学年から始まる専門演習の準備期間であり、ゼミ選考を通じて各自の進むべき分野を決めます。3・4学期には「演習Ⅰa・b」、5・6学期には「演習Ⅱa・b」、そして7・8学期には「演習Ⅲa・b」と、3年間の専門演習を通じて各ゼミのテーマで研究に取り組み、4学年には卒業研究をまとめます。ゼミは3学科すべてのゼミから選択でき、専門知識を身につけるとともに、プレゼン、討論、フィールドワークなど、アクティブな学びを行います。

1学年には「クラスセミナー」の担任であるクラスアドバイザーが、2～4学年にはゼミの担当教員が指導教員となって、大学生活へのスムーズな導入から、ゼミ選択の相談、学習相談、学生生活上の相談、イベント・手続き等の伝達など、大学生活全般について皆さんの相談にのったり、指導を行います。またすべての専任教員はオフィスアワーを設けて、皆さんからの相談や質問に応える体制をとっています。

基礎教育の充実

1、2学年の基礎教育を充実させ、専門基礎科目（学部基礎科目・学科基礎科目）と学科専門科目の連結を意識したカリキュラムとなっています。

●：必修科目、○：選択必修科目

群	科目名	単位	配当 学期	経済学科	経営学科	国際環境 経済学科
学部基礎科目	クラスセミナー	2	1	●	●	●
	経済学（ミクロ）	2	1	●	●	●
	経済学（マクロ）	2	2	●	●	●
	経営学a	2	1	●	●	●
	経営学b	2	2	●	●	●
	経済経営数学入門	2	1	●	●	●
	統計学入門	2	2	●	●	●
学科基礎科目	会計学a	2	1	○	—	○
	会計学b	2	2	○	—	○
	簿記原理a	2	1	○	●	○
	簿記原理b	2	2	○	●	○
	コンピューターリテラシーa	2	1	●	●	●
	コンピューターリテラシーb	2	2	●	●	●
	情報社会論a	2	3	○	○	○
	情報社会論b	2	4	○	○	○
	環境学	2	1	○	○	●
	サステナビリティ学	2	2	○	○	●
	ミクロ経済学a	2	3	●	○	●
	ミクロ経済学b	2	4	●	○	●
	マクロ経済学a	2	3	●	○	●
	マクロ経済学b	2	4	●	○	●
	経営学原理a	2	3	○	●	○
	経営学原理b	2	4	○	●	○
	経済経営数学a	2	3	○	○	○
	経済経営数学b	2	4	○	○	○
	統計学a	2	3	○	○	○
	統計学b	2	4	○	○	○

(注) 経営学科では、「会計学a・b」に替わる科目として、学科専門科目群に「会計学原理a・b」が配置されているため、学科基礎科目としての「会計学a・b」は配置されていません。

英語教育の拡充

学部基礎科目群には全学科で必修となる科目を配置し、学部基礎科目のミニマム・エッセンシャルズについては内容の共通化を図っています。学科基礎科目群には、各学科の専門基礎となる科目を必修として配置して自学科の専門教育へスムーズに進んで行けるようになっており、その他の科目は選択必修として配置されています。このように1、2学年の基礎科目を積み上げて履修していくことで、経済学部他学科のゼミを選択しても学習上支障がないように配慮されています。

経済学部では、4年間にわたって英語能力の向上を目指します。経済学科、経営学科は、全学共通授業科目の外国語科目群英語部門（全カリ英語）を1学年に6科目6単位、2学年に4科目4単位、3学年に2科目2単位を必修として配置し、系統的に一般学術目的の英語（EGAP）を学びます。国際環境経済学科は1学年に8科目8単位、2学年に6科目6単位、3学年に2科目2単位と、さらに英語教育に力を入れています。

TOEIC[®] LISTENING AND READING TESTのスコアを一つの目安として各自で目標を設定し、実用的な役に立つ英語を学び、企業社会でも実際に使える英語の修得を目指します。入学時に行われるTOEIC[®] LISTENING AND READING TEST（IP）のスコアに基づいて習熟度別にクラスが編成されます。また、1、2学年の秋学期実施のTOEIC[®] LISTENING AND READING TEST（IP）（1月下旬予定）のスコアにより、次年度の語学クラスが編成されます。これらのテストを受験していない場合には、次年度の語学クラスが履修できなくなりますので、注意してください。（ただし、各自で受験した1年以内のTOEIC[®] LISTENING AND READING TESTのスコアを提出すれば、履修することは可能。）

また、短期留学（外国語研修）や長期留学などを通して外国語運用能力を増進させます。そして、3学年からは、学科専門科目群における専門外国語部門において、特定学術目的の英語（ESAP）として専門分野ごとの専門英語を学びます。

情報教育

経済学部では、1学年には「コンピューターリテラシー a・b」をクラス指定科目（必修）として配置し、情報基礎知識を習得できるようなカリキュラムになっています。さらに経営学科では情報社会に対応するため、情報科目を重点的に配置し、情報教育に即したカリキュラムを充実させており、「情報」教科の免許を取得することもできます。

「総合講座」

「総合講座」という学際的な特別講座を開講し、経済・経営分野のみならず、さまざまな専門分野において社会で活躍されている研究者や実務家を招いて、実社会の生の教育を学生に提供しています。将来の目標設定や就活への心構えについても聴くことができ、大学時代に学んでおくべきことを明確にできます。

「公認会計士養成講座（CPA講座）」

「公認会計士養成講座（CPA講座）」を設置し、1年目に簿記検定1級合格、2、3年目に公認会計士試験の合格を目指します。公認会計士受験予備校が本学に出講し、都心まで行かなくても放課後、本学の教室で受講できます。受講生から複数の合格者を輩出しています。

学期完結制

経済学部の科目は原則として、学期完結制をとっています。

学期完結制とは、1年を春と秋の2つの学期に分け、半年ごとに授業が完結する制度です。つまり、4年間で8つの学期を段階的に積み上げて単位を修得することになります。成績評価が半年ごとに出るので、次の目標や履修計画が立てやすくなります。

原則としてa科目は春学期に、b科目は秋学期に開講される科目です。全学共通授業科目の「外国語科目」と「スポーツ・レクリエーション」は1単位で、a科目とb科目を合わせて2単位になります。それ以外の科目の単位は2単位で、a科目とb科目を合わせて4単位になります。

春学期科目の成績は9月中旬に、秋学期科目の成績は3月下旬に通知します。

適用カリキュラム

履修する科目のカリキュラムは入学年度、学科によって異なります。各学科のカリキュラムおよび諸注意にしたがって、計画的に履修してください。

卒業に必要な単位

卒業に必要な単位数は**128**単位です。

学科によって科目群別に必要な単位が定められており、卒業要件が異なるので、よく確認した上で、計画的に履修してください。なお、**経済学部には卒業要件単位が不足した場合の卒業再試験制度はありませんので、注意してください。**

科目の学期配当

学修の効果を考慮し、科目を履修するのが望ましい学期と履修できる学期が指定されています。各学科の「学期配当表」ならびに『授業時間割表』を参照し、4年間の履修計画を立ててください。

履修登録単位数の上限

各学期で履修できる単位数の上限、他学科・他学部科目の履修可能学期は次のとおりです。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
登録上限単位数	24単位							
他学科履修	○	○	○	○	○	○	○	○
他学部履修					○	○	○	○

- ①経済学部他学科の授業科目は、履修開始学期が該当すれば1学期から履修できます。
- ②他学部の授業科目は、5学期から履修できます。
- ③教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、登録単位の上限に含まれません。
- ④3学期以降、通算GPAが3.5以上の者は、各学期最大4単位まで上限を超えて登録することができます。

他学科・他学部科目

経済学部他学科および
他学部科目の履修

経済学部他学科の学科専門科目は、他学科の学期配当に合わせて履修することができます。また他学部の授業科目は、5学期以降に他学部の学期配当に合わせて履修することができます。単位については、学科専門科目の選択科目として算入されます。ただし、**卒業要件単位として認められるのは、経済学部他学科・他学部の単位を合わせて、経済学部および経営学部は28単位、国際環境経済学部は16単位までです。**このうち、他学部の科目は、12単位まで卒業要件単位として認められます。

経済学部の学科専門科目で自学科および他学科にともに開設されている科目については、**自学科に開設されている科目・時間割コードで登録してください。**

対象科目	履修できる学年（学期）	卒業要件に算入できる単位（卒業要件単位の上限）	
		経済学部 経営学部	国際環境経済学部
①経済学部 他学科科目	履修開始学期が該当すれば、履修可能。開始学期については、各学科の学期配当表を参照のこと。	学科専門科目の選択科目として、①～②の合計28単位まで。ただし、28単位のうち②は12単位まで。	学科専門科目の選択科目として、①～②の合計16単位まで。ただし、16単位のうち②は12単位まで。
②他学部科目	3学年（5学期）から履修可能		

免許及び資格課程

教職
司書教諭
司書

教育職員免許状及び司書教諭資格・司書資格の取得を目指す学生のために、免許及び資格課程が設けられています。教職課程・司書課程は1学年（1学期）から、司書教諭課程は2学年（3学期）から履修することができます。履修に際しては課程登録が必要です。詳しくは「免許及び資格課程」のページを確認してください。

以下の教職・司書教諭・司書課程科目は卒業要件外です。履修登録上限単位数にも含まれません。

- ・教 職 課 程：教育の基礎的理解に関する科目等、大学が独自に設定する科目
- ・司書教諭課程：全ての司書教諭科目
- ・司 書 課 程：全ての司書科目

免許及び資格課程再試験

卒業要件を完全に満たした学生で、免許及び資格取得に必要な要件のうち2科目以内の単位が不足している者を対象に行われます。卒業発表と同時に、免許及び資格課程合格者、再試験対象者を発表します。

履修できない科目

全学共通授業科目や他学部科目で経済学部科目と合併で開講される科目は、経済学部で開設している科目の方を履修することになります。

全学共通授業科目、各学部・学科、免許及び資格課程の「履修不可」科目は履修することができません。

進級について

経済学部に進級要件はありません。8学期までは修得単位数に関係なく進級できますが、各学期で登録単位数が限られています。原則として**3学期終了時までに8単位、4学期終了時までに32単位、5学期終了時までに56単位、6学期終了時までに80単位、7学期終了時までに104単位**を修得できない場合は、4年間で卒業することができないこととなります。ただし、「大学以外の教育施設等における学修」による単位認定等（P.22～23参照）をされた場合は、この限りではありません。

また、2～4学年に3年間、必修となっている演習科目の単位を落とすと原則として4年間で卒業することができなくなりますので、十分に注意してください。

なお、休学した場合は同一学期に留まります。

GPA

GPAとはGrade Point Averageの略で、最高点は4.0で最低点は0です。自分のGPAは成績通知表やPorTaⅡで確認できます。

各学科の卒業予定者の中で、特に学業成績優秀者（GPA上位者）に対して、在学中の学業に対する努力に報いるために表彰する制度があります。一方、GPAの低い学生や修得単位数の少ない学生を対象とした指導教員による個別面談も実施しています。

大学院経済学研究科への学内推薦制度

学業成績優秀者を対象とした、大学院経済学研究科への学内推薦入学制度があります。6学期終了時までのGPAが上位30%以内の本学経済学部卒業見込の対象者には、6学期終了時の成績通知表のGPA欄にメッセージが記載されます。7学期の6～7月に出願、7月中旬に試験があり、7月下旬に合否が発表されます。各自、成績通知表で出願資格の有無を確認した上で、大学院事務室事務課で手続きをしてください。

出願資格の基準については変更になることがありますので、最新情報を確認してください。

履修条件

下記の科目は履修条件と卒業要件に注意してください。

科目名	履修条件	卒業要件に算入される単位
上級簿記a・b（商業） 上級簿記a・b（工業）	重複履修可	すべての単位
総合講座a・b	重複履修を希望する場合、履修登録期間中に、申請してください	4単位まで
特殊講義a・b	科目名の副題が異なっていれば、重複履修可	すべての単位
専門英語a・b	重複履修可。ただし、同一学期には2科目（4単位）まで履修可。	8単位まで。ただし、同一教員の科目はa.bそれぞれ1科目（2単位）まで

演習の履修について

演習は2～4学年の3年間、同一の教員のもとで指導を受けます。原則的に指導教員の変更は認められません。また、演習科目は指定された配当学期の順に履修しなければならないが、先行する全ての演習科目を単位修得しなければ上位科目を履修できません。したがって、演習科目の単位を落とすと、原則として4年間で卒業ができなくなります。そのことを十分に認識して、演習を履修してください。

ただし、例外的に演習の重複履修が認められる場合がありますので、詳細は、教務課経済学部係に確認してください。

なお、演習の登録・選考は1学年の秋学期に行います。

演 習	配当学期
演習Ⅰa	3学期
演習Ⅰb	4学期
演習Ⅱa	5学期
演習Ⅱb	6学期
演習Ⅲa	7学期
演習Ⅲb	8学期

海外語学研修の単位認定

夏季と春季に実施される「短期留学（外国語研修）」に参加し、修得した単位は、卒業要件単位として認められる場合があります。その場合は、各学期の履修登録単位上限外になりますが、認定される科目が限定されるので、詳細は教務課経済学部係で確認してください。

履修モデル

演習のテーマと関連させて系統的に専門性を養うために履修モデルを設けています。「履修モデル」は、内容が近い科目を集めた科目群の名称です。科目選びの参考にしてください。経済学科に「経済理論」「総合政策」「国際経済」、経営学科に「マネジメント」「ビジネス」「会計」「情報」、国際環境経済学科に「環境経済」「国際政策」の履修モデルがあります。

経済学科

経 済 理 論：GDP、物価、為替レート、株価などはどのように決定されるのか、失業や貧困などの問題はどのような要因によって発生し、それらを解決するにはどのような方法があるのか、これらに首尾一貫した理論に基づいて分析的に答えられる能力を身につけることを目指します。

総 合 政 策：現代経済において大きな役割を果たしている政府の経済政策に焦点を当てて学びます。公務員志望だけでなく、ビジネスマンを目指す人、幅広く現代の経済現象を分析したいと考えている人に適した履修モデルです。

国 際 経 済：国際経済社会の歴史と各地域の現状についてさまざまな視点から学び、深い教養に裏打ちされた国際人の養成を目指します。将来、国際的に活躍したいと考えている人や、広く国際的視野を身につけたいと考えている人に適した履修モデルです。

マネジメント：この履修モデルは、企業の活動の一般的な理解からはじまり、企業の組織や戦略および経営管理や人材管理などマネジメントの基礎について幅広く学び、実社会に役立つ知識や技術を身につけることを目的としています。

ビジネス：企業が実際にビジネスを展開する時の方法や、環境変化に生き残るための方法を実践的に学びます。市場の予測や販売戦略を通じて企業の姿をつかみ、また消費者の生活を豊かにするさまざまな方法を学びます。

会計：今や簿記・会計の知識は企業で活躍するための必須アイテムとなってきています。この履修モデルでは、税理士や会計士を目指す学生にとって基礎理論から実践的学習まで、幅広く学習することができるように工夫されています。

情報：開学以来の情報教育の経験から、充実した情報関連科目を用意しています。ビジネス・社会で生かせる情報技術の修得や、進路としてシステムエンジニア、情報教諭を目指すことも可能です。

環境経済：社会科学のみならず自然科学まで含めた広い視野で環境を捉え、経済社会システムにおける人間の経済活動との関係において環境を正しく認識する能力を養います。環境と経済活動が両立できる社会の仕組みづくりを提案できる人材を育成します。

国際政策：経済学周辺の社会科学領域の科目を広く学んで、国際社会の抱える問題を国際的な相互依存関係において捉える国際的視野を養います。持続可能な発展のための国際社会システムの構築を探り、国際社会に貢献する人材を育成します。

経済学科
 経済理論
 総合政策
 国際経済

経済学科	経済理論	総合政策	国際経済
上級ミクロ経済学a,b	○		
上級マクロ経済学a,b	○		
ゲーム理論a,b	○		
経済学史a,b	○		
経済統計論a,b	○		
計量経済学a,b	○		
多変量解析a,b			
日本史概論			
東洋史概論			
西洋史概論			
日本社会史a,b		○	
日本経済史a,b		○	
外国経済史a,b			○
社会経済史a,b			
日本経済論a,b		○	○
経済政策論a,b		○	
公共経済学a,b	○	○	
金融論a,b	○	○	
金融システム論a,b		○	
財政学a,b	○	○	
地方財政論a,b		○	
環境政策論a,b	○	○	
資源・エネルギー経済論a,b		○	
都市経済学a,b		○	
農業経済学a,b		○	
労働経済学a,b		○	
経済社会学a,b		○	
産業政策論a,b		○	
産業組織論a,b	○	○	
行動経済学a,b	○	○	
経済地理学a,b		○	○
経済地誌a,b			
国際経済学a,b	○		○
国際貿易論a,b	○		○
国際金融論a,b	○		○
開発経済学a,b			○
アメリカ経済論a,b			○
ヨーロッパ経済論a,b			○
ラテンアメリカ経済論a,b			○
東アジア・中国経済論a,b			○
東南アジア経済論a,b			○
南アジア経済論a,b			○
オセアニア経済論a,b			○
アフリカ経済論a,b			○
中東経済論a,b			○
精神保健福祉論a,b		○	
社会保障論a,b		○	
医療経済学a,b		○	
法学a,b			
政治学総論a,b			
民法a,b			
知的財産権法a,b			
社会科教育法Ⅰ			
社会科教育法Ⅱ			
社会・地理歴史科教育法Ⅰ			
社会・地理歴史科教育法Ⅱ			
社会・地理歴史科教育法Ⅲ			
社会・公民科教育法Ⅰ			
社会・公民科教育法Ⅱ			

経営学科
 マネジメント
 ビジネス
 会計
 情報

経営学科	マネジメント	ビジネス	会計	情報
経営管理論a,b	○			
経営戦略論a,b	○	○		
経営組織論a,b	○	○		
経営財務論a,b	○	○		
人的資源管理論a,b	○	○		
国際経営論a,b	○	○		
NPOマネジメント論a,b	○	○		
リスク・マネジメント論a,b	○	○		
研究・開発マネジメントa,b	○			
企業論a,b	○	○		
ベンチャー企業論a,b	○	○		
経営社会学a,b	○	○		
マーケティング論a,b	○	○		
広告論a,b		○		
保険論a,b	○	○		
証券市場論a,b		○		
国際貿易論a,b		○		
企業経済論a,b		○		
行動科学論a,b		○		
ゲーム理論a,b		○		
日本経営史a,b	○			
外国経営史a,b	○	○		
上級簿記a,b			○	
会計学原理a,b			○	
国際会計論a,b			○	
財務会計論a,b			○	
原価計算論a,b			○	
管理会計論a,b	○	○		
社会会計論a,b	○	○		
会計監査論a,b			○	
租税法a,b			○	
公会計論a,b			○	
多変量解析a,b				○
コンピュータ・アーキテクチャ				○
アルゴリズム論a,b				○
プログラミング論a,b				○
プログラミング応用a,b				○
情報システム論a,b				○
データベース論a,b				○
データマイニング論a,b				○
情報検索論a,b				○
情報通信ネットワークa,b				○
マルチメディア論a,b				○
ウェブデザイン論a,b				○
情報セキュリティ論a,b				○
情報と職業				○
情報メディア論				○
経営意思決定論a,b	○	○		○
オペレーションズ・リサーチa,b				○
システムズ・エンジニアリングa,b				○
精神保健福祉論a,b				
社会保障論a,b				
医療経済学a,b				
法学a,b				
政治学総論a,b				
会社法a,b			○	
知的財産権法a,b				○
社会科教育法Ⅰ				
社会科教育法Ⅱ				
社会・公民科教育法Ⅰ				
社会・公民科教育法Ⅱ				
情報科教育法Ⅰ				
情報科教育法Ⅱ				

国際環境経済学科
 環境経済
 国際政策

国際環境経済学科	環境経済	国際政策
経済政策論a,b	○	
公共経済学a,b	○	○
上級ミクロ経済学a,b		
上級マクロ経済学a,b		
ゲーム理論a,b	○	○
産業組織論a,b		
行動経済学a,b		
地球環境論a,b	○	○
地域生態論a,b	○	
農業経済学a,b	○	
環境経済学a,b	○	
環境政策論a,b	○	
資源・エネルギー経済論a,b	○	○
環境ビジネス論a,b	○	
環境マネジメント論a,b	○	
環境法a,b	○	
国際環境法a,b	○	○
国際公共政策論a,b		○
国際経済学a,b		○
国際貿易論a,b		○
国際金融論a,b		○
開発経済学a,b		○
国際経営論a,b		○
国際開発論a,b		○
開発社会学		○
国際NPO論a,b		○
国際経済法a,b		○
国際政治経済学a,b		○
国際協力論a,b		○
国際組織論a,b		○
アメリカ経済論a,b		
ヨーロッパ経済論a,b		
ラテンアメリカ経済論a,b		
東アジア・中国経済論a,b		
東南アジア経済論a,b		
南アジア経済論a,b		
オセアニア経済論a,b		
アフリカ経済論a,b		
中東経済論a,b		
経済統計論a,b		
計量経済学a,b		
社会調査論a,b		○
多変量解析a,b		○
地域調査論		○
地理情報システム論		○
NPOマネジメント論a,b	○	○
地域メディア論	○	○
地域づくり論	○	○
地域活性化論	○	○
ソーシャル・ビジネス論a,b	○	○
精神保健福祉論a,b		
社会保障論a,b		
医療経済学a,b		
法学a,b		
政治学総論a,b		
社会科教育法Ⅰ		
社会科教育法Ⅱ		
社会・公民科教育法Ⅰ		
社会・公民科教育法Ⅱ		

経済学部

経済学科



経済学科授業科目表

学則別表Ⅱ-1 経済学科

群	部門	授業科目	単位	必修	選択必修	選択
学部基礎科目		クラスセミナー	2	2		
		経済学（ミクロ）	2	2		
		経済学（マクロ）	2	2		
		経営学 a	2	4		
		経営学 b	2			
		経済経営数学入門	2	2		
		統計学入門	2	2		
学科基礎科目		ミクロ経済学 a	2	2		
		ミクロ経済学 b	2	2		
		マクロ経済学 a	2	2		
		マクロ経済学 b	2	2		
		コンピューターリテラシー a	2	2		
		コンピューターリテラシー b	2	2		
		経済経営数学 a	2	12		
		経済経営数学 b	2			
		統計学 a	2			
		統計学 b	2			
		経営学原理 a	2			
		経営学原理 b	2			
		会計学 a	2			
		会計学 b	2			
		簿記原理 a	2			
		簿記原理 b	2			
		情報社会論 a	2			
		情報社会論 b	2			
		環境学	2			
		サステイナビリティ学	2			
学科専門科目	専門外国語	専門英語 a	2			
		専門英語 b	2			
		専門中国語 a	2			
		専門中国語 b	2			
	理論・計量	上級ミクロ経済学 a	2			
		上級ミクロ経済学 b	2			
		上級マクロ経済学 a	2			
		上級マクロ経済学 b	2			
		ゲーム理論 a	2			
		ゲーム理論 b	2			
		経済学史 a	2			
		経済学史 b	2			
		経済統計論 a	2			
		経済統計論 b	2			
		計量経済学 a	2			
		計量経済学 b	2			
		多変量解析 a	2			
		多変量解析 b	2			
	歴史	日本史概論	2			
		東洋史概論	2			
		西洋史概論	2			
		日本社会史 a	2			
		日本社会史 b	2			
		日本経済史 a	2			
		日本経済史 b	2			
		外国経済史 a	2			
		外国経済史 b	2			
		社会経済史 a	2			
社会経済史 b	2					

学科専門科目	経済政策・応用経済	日本経済論 a	2
		日本経済論 b	2
		経済政策論 a	2
		経済政策論 b	2
		公共経済学 a	2
		公共経済学 b	2
		金融論 a	2
		金融論 b	2
		金融システム論 a	2
		金融システム論 b	2
		財政学 a	2
		財政学 b	2
		地方財政論 a	2
		地方財政論 b	2
		環境政策論 a	2
		環境政策論 b	2
		資源・エネルギー経済論 a	2
		資源・エネルギー経済論 b	2
		都市経済学 a	2
		都市経済学 b	2
	農業経済学 a	2	
	農業経済学 b	2	
	労働経済学 a	2	
	労働経済学 b	2	
	経済社会学 a	2	
	経済社会学 b	2	
	産業政策論 a	2	
	産業政策論 b	2	
	産業組織論 a	2	
	産業組織論 b	2	
	行動経済学 a	2	
	行動経済学 b	2	
	地理・地誌	経済地理学 a	2
		経済地理学 b	2
		経済地誌 a	2
	経済地誌 b	2	
	国際経済	国際経済学 a	2
		国際経済学 b	2
		国際貿易論 a	2
		国際貿易論 b	2
		国際金融論 a	2
		国際金融論 b	2
		開発経済学 a	2
		開発経済学 b	2
		アメリカ経済論 a	2
アメリカ経済論 b		2	
ヨーロッパ経済論 a		2	
ヨーロッパ経済論 b		2	
ラテンアメリカ経済論 a		2	
ラテンアメリカ経済論 b		2	
東アジア・中国経済論 a		2	
東アジア・中国経済論 b		2	
東南アジア経済論 a		2	
東南アジア経済論 b		2	
南アジア経済論 a		2	
南アジア経済論 b		2	
オセアニア経済論 a		2	
オセアニア経済論 b		2	
アフリカ経済論 a	2		
アフリカ経済論 b	2		
中東経済論 a	2		
中東経済論 b	2		

学 科 専 門 科 目	人口・保健・医療	精神保健福祉論 a	2			
		精神保健福祉論 b	2			
		社会保障論 a	2			
		社会保障論 b	2			
		医療経済学 a	2			
		医療経済学 b	2			
	政治・法律	法学 a	2			
		法学 b	2			
		政治学総論 a	2			
		政治学総論 b	2			
		民法 a	2			
		民法 b	2			
		知的財産権法 a	2			
		知的財産権法 b	2			
	特殊講義	総合講座 a*	2			
		総合講座 b*	2			
		特殊講義 a*	2			
		特殊講義 b*	2			
	教職関連科目**	社会科教育法 I	2			
社会科教育法 II		2				
社会・地理歴史科教育法 I		2				
社会・地理歴史科教育法 II		2				
社会・地理歴史科教育法 III		2				
社会・公民科教育法 I		2				
演習科目	演習 I a	2	2			
	演習 I b	2	2			
	演習 II a	2	2			
	演習 II b	2	2			
	演習 III a	2	2			
	演習 III b	2	2			
全学共通授業科目	(別表 IV-1-1) 全学総合科目群	全学総合講座			14	
		全学共通講義科目部門				
		全学共通実践科目部門				
		スポーツ・レクリエーション部門				
	(別表 IV-1-2) 外国語科目群	英語部門***		12		
外国語部門 (英語以外)						
日本語部門****						
卒業に必要な単位数合計				50	12	66
				128		

備考

- (1) 卒業単位数は必修50単位、選択必修12単位、選択66単位で合計して最低128単位以上修得するものとする。128単位の内訳は、学部基礎科目14単位、学科基礎科目24単位以上、学科専門科目および教職関連科目52単位以上、演習科目12単位、全学共通授業科目26単位以上である。
- (2) 学科専門科目および教職関連科目のうち、28単位までは他学科および他学部科目の単位をもって代用できる。他学部科目は12単位以内とする。
- (3) *の講義科目は年度ごとに定める。
- (4) **教職関連科目は、教職課程に登録している学生が履修することができる。
- (5) ***全学共通授業科目の外国語科目群は、Englishを履修する。
- (6) ****日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。

○本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

群	部門	授業科目	単 位	学期配当								備 考		
				1	2	3	4	5	6	7	8			
国際経済	地理・地誌	経済地理学 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		経済地理学 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		経済地誌 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		経済地誌 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国際経済	国際経済学 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		国際経済学 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		国際貿易論 a	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		国際貿易論 b	2			○	○	●	○	○	○	○	○	
		国際金融論 a	2			○	○	●	○	○	○	○	○	
		国際金融論 b	2			○	○	○	●	○	○	○	○	
		開発経済学 a	2			○	○	○	●	○	○	○	○	
		開発経済学 b	2			○	○	○	○	●	○	○	○	
		アメリカ経済論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		アメリカ経済論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
		ヨーロッパ経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		ヨーロッパ経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		ラテンアメリカ経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		ラテンアメリカ経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		東アジア・中国経済論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		東アジア・中国経済論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
		東南アジア経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		東南アジア経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		南アジア経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		南アジア経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
	オセアニア経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	オセアニア経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	アフリカ経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	アフリカ経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	中東経済論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	中東経済論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	人口・保健・医療	精神保健福祉論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		精神保健福祉論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
		社会保障論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		社会保障論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		医療経済学 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		医療経済学 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
	政治・法律	法学 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		法学 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		政治学総論 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		政治学総論 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○	
		民法 a	2						○	○	○	○	○	
		民法 b	2						○	○	○	○	○	
		知的財産権法 a	2						○	○	○	○	○	
		知的財産権法 b	2						○	○	○	○	○	
総合講座・特殊講義	総合講座 a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	P.111 参照	
	総合講座 b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	特殊講義 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	特殊講義 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
教職関連科目	社会科教育法 I	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	社会科教育法 II	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	社会・地理歴史科教育法 I	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	社会・地理歴史科教育法 II	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	社会・地理歴史科教育法 III	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	社会・公民科教育法 I	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	社会・公民科教育法 II	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
演習科目	演習 I a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	募集と選考は2学期	
	演習 I b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	演習 II a	2			○	○	○	○	○	○	○	○	P.112 参照	
	演習 II b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	演習 III a	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	演習 III b	2			○	○	○	○	○	○	○	○		
	演習 III c	2			○	○	○	○	○	○	○	○		

※履修が望まれる学期および履修可能学期については、一部例外があります。『授業時間割表』で確認してください。
 ※科目の開講・不開講は「授業時間割表」で確認してください。

経済学科のカリキュラム

卒業に必要な単位

「経済学部のカリキュラム」(P.108~114)も確認してください。
卒業に必要な単位数は**128**単位です。128単位の内訳は次のとおりです。

科目群		必修科目	選択必修科目	選択科目	合計
経済学科科目	学部基礎科目	14単位			14単位
	学科基礎科目	12単位	12単位		24単位
	学科専門科目			52単位	52単位
	教職関連科目*				
	演習	12単位			12単位
全学共通授業科目	全学総合講座部門			14単位	26単位
	全学共通講義科目部門				
	全学共通実践科目部門				
	スポーツ・レクリエーション部門				
	英語部門	12単位			
	外国語部門(英語以外)				
	日本語部門				
合計		50単位	12単位	66単位	128単位

各項目の選択科目を必要単位数以上修得しても卒業要件単位には算入されません。

※教職関連科目は、教職課程を登録している学生のみ履修することができます。

全学共通授業科目

卒業に必要な単位数

卒業に必要な全学共通授業科目の単位数は合計**26**単位です。

必修科目

外国語科目群のうち「英語部門」が**12**単位必修です。1・2学期で「English」6単位、3・4学期で「English」4単位、5・6学期で「English」2単位となり、TOEIC® LISTENING AND READING TESTのスコアに基づきクラス指定されます。外国人学生の外国語科目の履修は、「外国人学生の授業科目履修に関する特例」で別に定められています。詳細はP.239および『授業時間割表』で確認してください。

帰国学生の外国語科目の履修は、「帰国学生の授業科目履修に関する特例」で別に定められています。詳細はP.240で確認してください。

選択科目

必修科目の単位とは別に、全学共通授業科目の中から**14**単位が選択科目となっています。

1学年（1・2学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、1学期、2学期ともに各**24**単位までです。教職課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

1学期から履修できる科目は、「学期配当表」（P.118～119）および『授業時間割表』を参照してください。

- ・経済学部他学科の科目も配当学期が同じであれば履修できます。
- ・外国語学部、国際教養学部、法学部の科目は、5学期から履修できます。

学部基礎科目

全科目クラス指定される必修科目です。

「クラスセミナー」「経済学（ミクロ）」「経済学（マクロ）」「経営学a・b」「経済経営数学入門」「統計学入門」の合計7科目14単位（1学期8単位、2学期6単位）が配置されています。掲示および『授業時間割表』で自分のクラスに指定された曜日・時限・担当教員を確認し、1・2学期で単位修得するようにしてください。

クラスアドバイザー

「クラスセミナー」の各クラス担当教員が、クラスアドバイザーを兼ねています。クラスアドバイザーは、経済学部の専任教員が担当し、学習上の質問や大学生活、進路等について相談することができます。

学科基礎科目

卒業に必要な学科基礎科目の単位数は必修12単位、選択必修12単位、合計**24**単位です。基礎科目なので、4学期までに履修することが望ましいでしょう。

選択必修科目は、履修開始学期が1・2学期の科目を計画的に履修してください（2学年配当科目は履修不可）。選択必修12単位より多く単位修得した場合、超えた分の単位は卒業に必要な単位として算入されませんので、注意してください。

「コンピューターリテラシーa・b」

「コンピューターリテラシーa・b」は必修科目で、クラス指定されます。履修登録画面で自分のクラスに指定されている曜日・時限・担当教員を確認してください。3学期以降に再履修する場合は、各自での登録となります。先着順になるので受講できないこともあります。なるべく1・2学期で履修するようにしてください。

学科専門科目

各学科の「学期配当表」において1・2学期に配当されている科目を履修することができます。

全学共通授業科目 外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の6科目6単位が必修となります。

「English (Academic Reading Strategies I a・b)」

「English (Academic Listening Strategies a・b)」

「English (Speaking in Academic Contexts a・b)」

「演習Ⅰ」の募集について

3学期で履修する必修科目「演習Ⅰa」の募集と選考が2学期に行われます。PorTaⅡや掲示等に注意し、全体ガイダンスに必ず出席してください。そこで配付される『演習の手引』を参照し、ゼミ別ガイダンスやゼミフェスタ（ゼミ合同相談会）に参加したり、ゼミ見学に行き自分にあったゼミを選び、十分準備して選考に臨んでください。

2～4学年の3年間で必修となっている演習の選考に合格できず、2学年で演習を履修できないと、原則として4年間で卒業することができなくなりますので、十分に注意してください。

2学年（3・4学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、3学期、4学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

3・4学期で履修できる科目は、「学期配当表」（P.118～119）および『授業時間割表』を参照してください。

- ・経済学部他学科の科目も配当学期が同じであれば履修できます。
- ・外国語学部、国際教養学部、法学部の科目は、5学期から履修できます。

学科基礎科目

「ミクロ経済学a・b」

「マクロ経済学a・b」

卒業に必要な単位数は、必修12単位、選択必修12単位、合計24単位です。

3・4学期に「ミクロ経済学a・b」4単位、「マクロ経済学a・b」4単位を必修科目として履修します。春学期・秋学期セット履修となります。

選択必修科目は、1学年で修得した単位を含め、合計12単位を修得してください。12単位より多く単位修得した場合、超えた分の単位は卒業に必要な単位として算入されませんので、注意してください。

学科専門科目

各学科の「学期配当表」において3・4学期に配当されている科目を履修することができます。

演習

「演習I a・b」

「演習I a・b」は3・4学期に履修する必修科目です。「演習I b」は、「演習I a」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

全学共通授業科目

外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の4科目4単位が必修となります。

「English (Academic Reading Strategies II a・b)」

「English (Academic Listening and Speaking Strategies a・b)」

科目の再履修

1・2学期で単位修得できなかった必修科目は、『授業時間割表』で確認し必ず再履修してください。2学年配当の必修科目と再履修科目の時間割が重複する場合には、再履修科目を優先してください。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、5学期、6学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

5・6学期で履修できる科目は「学期配当表」（P.118～119）を参照してください。

他学部科目の履修

5学期からは他学部の科目を履修することができます。
履修開始学期などの制限を、『授業時間割表』等で必ず確認してください。

学科専門科目

5・6学期になると、すべての学科専門科目が履修可能となります。

「専門英語a・b」

「専門中国語a・b」

全カリ英語では一般学術目的の英語（EGAP）を学んできましたが、学科専門科目の専門外国語部門「専門英語a・b」では特定学術目的の英語（ESAP）として専門分野ごとの外国語文献講読によって専門英語を学びます。

「専門英語a・b」は重複履修することができ、卒業要件として8単位まで認定されます。ただし、同一学期には2科目（4単位）まで履修登録できますが、同一教員の科目はa、bそれぞれ1科目（2単位）のみ認定されます。

「専門英語a・b」は原則として3学科各コースのテーマに沿って開講されますので、各自の選択するコースやゼミに合わせて履修できるようになっています。選択科目ではありますが、全カリ英語で身につけた英語運用能力を使って、専門分野について英語で理解を深めるための科目ですので、積極的に履修することが期待されます。

また、「専門中国語a・b」は中国経済について中国語で学ぶ科目です。全学共通授業科目の「外国語部門（英語以外）」において、中国語を履修していることが望ましいでしょう。

演習

「演習Ⅱa・b」

「演習Ⅱa・b」は5・6学期に履修する必修科目です。「演習Ⅱa」は、「演習Ⅰa・b」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。また「演習Ⅱb」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

全学共通授業科目

外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の2科目2単位が必修となります。

「English Research Project in English a・b」

科目の再履修

4学期までに単位修得できなかった必修科目は、『授業時間割表』で確認し必ず再履修してください。3学年配当の必修科目と再履修科目の時間割が重複する場合には、再履修科目を優先してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、7学期、8学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

演習

「演習Ⅲa・b」

「演習Ⅲa・b」は7・8学期に履修する科目です。「演習Ⅲa」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。また「演習Ⅲb」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」「演習Ⅲa」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

「演習Ⅲa・b」では4年間の専門教育の集大成として、全員が卒業研究を完成させることが義務付けられています。7学期の所定の期日までに「卒業研究計画書」を提出し、それに基づいて研究を進めます。

原則として、10月末までに「卒業研究中間報告書」を提出し、12月には「卒業研究報告会」を開催し、所定の期日までに卒業研究を各担当教員に提出してください。9月卒業予定者については、演習担当教員に確認してください。

卒業に関して

卒業単位は合計**128**単位です。

ただし、科目群別に必要な単位が定められているので、履修登録の際に卒業要件を満たしているかよく確認してください。なお、**経済学部には卒業要件単位が不足した場合の卒業再試験制度はありませんので、注意してください。**

経済学部

経営学科

経営学科授業科目表

学則別表Ⅱ-2 経営学科

群	部門	授業科目	単位	必修	選択必修	選択
学部基礎科目		クラスセミナー	2	2		
		経済学（マイクロ）	2	2		
		経済学（マクロ）	2	2		
		経営学 a	2	4		
		経営学 b	2			
		経済経営数学入門	2	2		
学科基礎科目		簿記原理 a	2	2		
		簿記原理 b	2	2		
		経営学原理 a	2	2		
		経営学原理 b	2	2		
		コンピューターリテラシー a	2	2		
		コンピューターリテラシー b	2	2		
		マイクロ経済学 a	2			
		マイクロ経済学 b	2			
		マクロ経済学 a	2			
		マクロ経済学 b	2			
		情報社会論 a	2			
		情報社会論 b	2			
		経済経営数学 a	2			
		経済経営数学 b	2			
		統計学 a	2			
		統計学 b	2			
		環境学	2			
		サステナビリティ学	2			
学部専門科目	専門外国語	専門英語 a	2			
		専門英語 b	2			
		専門中国語 a	2			
		専門中国語 b	2			
	経営	経営管理論 a	2			
		経営管理論 b	2			
		経営戦略論 a	2			
		経営戦略論 b	2			
		経営組織論 a	2			
		経営組織論 b	2			
		経営財務論 a	2			
		経営財務論 b	2			
人的資源管理論 a		2				
人的資源管理論 b		2				
ビジネス	国際経営論 a	2				
	国際経営論 b	2				
	NPOマネジメント論 a	2				
	NPOマネジメント論 b	2				
	リスク・マネジメント論 a	2				
	リスク・マネジメント論 b	2				
	研究・開発マネジメント a	2				
	研究・開発マネジメント b	2				
	企業論 a	2				
	企業論 b	2				
	ベンチャー企業論 a	2				
	ベンチャー企業論 b	2				
	経営社会学 a	2				
	経営社会学 b	2				
マーケティング論 a	2					
マーケティング論 b	2					
広告論 a	2					
広告論 b	2					
保険論 a	2					
保険論 b	2					
証券市場論 a	2					
証券市場論 b	2					

ビジネス	国際貿易論 a	2
	国際貿易論 b	2
	企業経済論 a	2
	企業経済論 b	2
	行動科学論 a	2
	行動科学論 b	2
歴史	ゲーム理論 a	2
	ゲーム理論 b	2
	日本経営史 a	2
	日本経営史 b	2
会計	外国経営史 a	2
	外国経営史 b	2
	上級簿記 a	2
	上級簿記 b	2
	会計学原理 a	2
	会計学原理 b	2
	国際会計論 a	2
	国際会計論 b	2
	財務会計論 a	2
	財務会計論 b	2
	原価計算論 a	2
	原価計算論 b	2
	管理会計論 a	2
	管理会計論 b	2
	社会会計論 a	2
	社会会計論 b	2
	会計監査論 a	2
	会計監査論 b	2
	租税法 a	2
	租税法 b	2
公会計論 a	2	
公会計論 b	2	
情報・統計	多変量解析 a	2
	多変量解析 b	2
	コンピュータ・アーキテクチャ	2
	アルゴリズム論 a	2
	アルゴリズム論 b	2
	プログラミング論 a	2
	プログラミング論 b	2
	プログラミング応用 a	2
	プログラミング応用 b	2
	情報システム論 a	2
	情報システム論 b	2
	データベース論 a	2
	データベース論 b	2
	データマイニング論 a	2
	データマイニング論 b	2
	情報検索論 a	2
	情報検索論 b	2
	情報通信ネットワーク a	2
	情報通信ネットワーク b	2
	マルチメディア論 a	2
マルチメディア論 b	2	
ウェブデザイン論 a	2	
ウェブデザイン論 b	2	
情報セキュリティ論 a	2	
情報セキュリティ論 b	2	
情報と職業	2	
情報メディア論	2	

学 科 専 門 科 目	経営システム	経営意思決定論 a	2		
		経営意思決定論 b	2		
		オペレーションズ・リサーチ a	2		
		オペレーションズ・リサーチ b	2		
		システムズ・エンジニアリング a	2		
		システムズ・エンジニアリング b	2		
	人口・保健・医療	精神保健福祉論 a	2		
		精神保健福祉論 b	2		
		社会保障論 a	2		
		社会保障論 b	2		
		医療経済学 a	2		
		医療経済学 b	2		
	政治・法律	法学 a	2		
		法学 b	2		
		政治学総論 a	2		
		政治学総論 b	2		
		会社法 a	2		
		会社法 b	2		
		知的財産権法 a	2		
		知的財産権法 b	2		
総合講座・ 特殊講義	総合講座 a*	2			
	総合講座 b*	2			
	特殊講義 a*	2			
	特殊講義 b*	2			
教職関連科目*	社会科教育法 I	2			
	社会科教育法 II	2			
	社会・公民科教育法 I	2			
	社会・公民科教育法 II	2			
	情報科教育法 I	2			
	情報科教育法 II	2			
演習科目	演習 I a	2	2		
	演習 I b	2	2		
	演習 II a	2	2		
	演習 II b	2	2		
	演習 III a	2	2		
	演習 III b	2	2		
全学共通授業科目	(別表 IV-1) 全学総合科目群	全学総合講座			14
		全学共通講義科目部門			
		全学共通実践科目部門			
		スポーツ・レクリエーション部門			
(別表 IV-2) 外国語科目群	英語部門***		12		
	外国語部門(英語以外)				
	日本語部門****				
卒業に必要な単位数合計			50	12	66
			128		

備考

- (1) 卒業単位数は必修50単位、選択必修12単位、選択66単位で合計して最低128単位以上修得するものとする。128単位の内訳は、学部基礎科目14単位、学科基礎科目24単位以上、学科専門科目および教職関連科目52単位以上、演習科目12単位、全学共通授業科目26単位以上である。
 - (2) 学科専門科目および教職関連科目のうち、28単位までは他学科および他学部科目の単位をもって代用できる。他学部科目は12単位以内とする。
 - (3) *の講義科目は年度ごとに定める。
 - (4) **教職関連科目は、教職課程に登録している学生が履修することができる。
 - (5) ***全学共通授業科目の外国語科目群は、Englishを履修する。
 - (6) ****日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

群	部 門	授業科目	単 位	学期配当								備 考		
				1	2	3	4	5	6	7	8			
学 科 専 門 科 目	情報・統計	多変量解析 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		多変量解析 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		コンピュータ・アーキテクチャ	2	●	○		○	○	○	○	○	○	○	
		アルゴリズム論 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		アルゴリズム論 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		プログラミング論 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		プログラミング論 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		プログラミング応用 a	2						●	○	○	○	○	
		プログラミング応用 b	2						○	●	○	○	○	
		情報システム論 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		情報システム論 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		データベース論 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		データベース論 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		データマイニング論 a	2						●	○	○	○	○	
		データマイニング論 b	2						○	●	○	○	○	
		情報検索論 a	2							●	○	○	○	
		情報検索論 b	2							○	●	○	○	
		情報通信ネットワーク a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		情報通信ネットワーク b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		マルチメディア論 a	2			●	○	○	○	○	○	○	○	
		マルチメディア論 b	2			○	●	○	○	○	○	○	○	
		ウェブデザイン論 a	2							●	○	○	○	
		ウェブデザイン論 b	2							○	●	○	○	
		情報セキュリティ論 a	2					●	○	○	○	○	○	
		情報セキュリティ論 b	2					○	●	○	○	○	○	
		情報と職業	2		○	●	○	○	○	○	○	○	○	
		情報メディア論	2				○	●	○	○	○	○	○	
		経営システム	経営意思決定論 a	2						●	○	○	○	
	経営意思決定論 b		2						○	●	○	○		
	オペレーションズ・リサーチ a		2							●	○	○		
	オペレーションズ・リサーチ b		2							○	●	○		
	システムズ・エンジニアリング a		2								●	○		
	システムズ・エンジニアリング b	2								○	●	○		
	人口・保健・医療	精神保健福祉論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
		精神保健福祉論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○		
		社会保障論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		社会保障論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		医療経済学 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		医療経済学 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
	政治・法律	法学 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		法学 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		政治学総論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		政治学総論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		会社法 a	2						●	○	○	○		
		会社法 b	2						○	●	○	○		
知的財産権法 a		2							●	○	○			
知的財産権法 b		2							○	●	○			
総合講座・特殊講義	総合講座 a	2			●	○	○	○	○	○	○			
	総合講座 b	2			○	●	○	○	○	○	○			
	特殊講義 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	P.111 参照		
	特殊講義 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○			
教職関連科目	社会科教育法 I	2			●	○	○	○	○	○	○			
	社会科教育法 II	2					●	○	○	○	○			
	社会・公民科教育法 I	2						●	○	○	○			
	社会・公民科教育法 II	2							●	○	○			
	情報科教育法 I	2							●	○	○			
	情報科教育法 II	2								●	○	○		
演習科目	演習 I a	2			●			○	○	○	○	募集と選考は2学期		
	演習 I b	2				●			○	○				
	演習 II a	2					●			○	○	P.112 参照		
	演習 II b	2						●			○			
	演習 III a	2								●				
	演習 III b	2									●			

※履修が望まれる学期および履修可能学期については、一部例外があります。『授業時間割表』で確認してください。
 ※科目の開講・不開講は「授業時間割表」で確認してください。

経営学科のカリキュラム

卒業に必要な単位

「経済学部のカリキュラム」(P.108~114)も確認してください。
卒業に必要な単位数は**128**単位です。128単位の内訳は次のとおりです。

科目群		必修科目	選択必修科目	選択科目	合計
経営学科科目	学部基礎科目	14単位			14単位
	学科基礎科目	12単位	12単位		24単位
	学科専門科目			52単位	52単位
	教職関連科目*				
	演習	12単位			12単位
全学共通授業科目	全学総合講座部門			14単位	26単位
	全学共通講義科目部門				
	全学共通実践科目部門				
	スポーツ・レクリエーション部門				
	英語部門	12単位			
	外国語部門(英語以外)				
	日本語部門				
合計		50単位	12単位	66単位	128単位

各項目の選択科目を必要単位数以上修得しても卒業要件単位には算入されません。

※教職関連科目は、教職課程を登録している学生のみ履修することができます。

全学共通授業科目

卒業に必要な単位数

卒業に必要な全学共通授業科目の単位数は合計**26**単位です。

必修科目

外国語科目群のうち「英語部門」が**12**単位必修です。1・2学期で「English」6単位、3・4学期で「English」4単位、5・6学期で「English」2単位となり、TOEIC[®] LISTENING AND READING TESTのスコアに基づきクラス指定されます。

外国人学生の外国語科目の履修は、「外国人学生の授業科目履修に関する特例」で別に定められています。詳細はP.239および『授業時間割表』で確認してください。

帰国学生の外国語科目の履修は、「帰国学生の授業科目履修に関する特例」で別に定められています。詳細はP.240で確認してください。

選択科目

必修科目の単位とは別に、全学共通授業科目の中から**14**単位が選択科目となっています。

1学年（1・2学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、1学期、2学期ともに各**24**単位までです。教職課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

1学期から履修できる科目は、「学期配当表」（P.128～129）および『授業時間割表』を参照してください。

- ・経済学部他学科の科目も配当学期が同じであれば履修できます。
- ・外国語学部、国際教養学部、法学部の科目は、5学期から履修できます。

学部基礎科目

全科目クラス指定される必修科目です。

「クラスセミナー」「経済学（ミクロ）」「経済学（マクロ）」「経営学a・b」「経済経営数学入門」「統計学入門」の合計7科目14単位（1学期8単位、2学期6単位）が配置されています。掲示および『授業時間割表』で自分のクラスに指定された曜日・時限・担当教員を確認し、1・2学期で単位修得するようにしてください。

クラスアドバイザー

「クラスセミナー」の各クラス担当教員が、クラスアドバイザーを兼ねています。クラスアドバイザーは、経済学部の専任教員が担当し、学習上の質問や大学生活、進路等について相談することができます。

学科基礎科目

卒業に必要な学科基礎科目の単位数は必修12単位、選択必修12単位、合計**24**単位です。基礎科目なので、4学期までに履修することが望ましいでしょう。

選択必修科目は、履修開始が1・2学期の科目を計画的に履修してください（2学年配当科目は履修不可）。選択必修12単位より多く単位修得した場合、超えた分の単位は卒業に必要な単位として算入されませんので、注意してください。

「簿記原理a・b」

クラス指定される必修科目です。

「簿記原理a・b」の合計2科目4単位が配置されています。

1・2学期で単位修得するようにしてください。

「コンピューターリテラシーa・b」

「コンピューターリテラシーa・b」は必修科目で、クラス指定されます。履修登録画面で自分のクラスに指定されている曜日・時限・担当教員を確認してください。3学期以降に再履修する場合は、各自での登録となります。先着順になるので受講できないこともあります。なるべく1・2学期で履修するようにしてください。

学科専門科目

各学科の「学期配当表」において1・2学期に配当されている科目を履修することができます。

全学共通授業科目 外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の6科目6単位が必修となります。

「English (Academic Reading Strategies I a・b)」

「English (Academic Listening Strategies a・b)」

「English (Speaking in Academic Contexts a・b)」

「演習Ⅰ」の募集について

3学期で履修する必修科目「演習Ⅰa」の募集と選考が2学期に行われます。PorTaⅡや掲示等に注意し、全体ガイダンスに必ず出席してください。そこで配付される『演習の手引』を参照し、ゼミ別ガイダンスやゼミフェスタ（ゼミ合同相談会）に参加したり、ゼミ見学に行って自分にあったゼミを選び、十分準備して選考に臨んでください。

2～4学年の3年間で必修となっている演習の選考に合格できず、2学年で演習を履修できないと、原則として4年間で卒業することができなくなりますので、十分に注意してください。

2学年（3・4学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、3学期、4学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

3・4学期で履修できる科目は、「学期配当表」（P.128～129）および『授業時間割表』を参照してください。

- ・経済学部他学科の科目も配当学期が同じであれば履修できます。
- ・外国語学部、国際教養学部、法学部の科目は、5学期から履修できます。

学科基礎科目

「経営学原理a・b」

卒業に必要な単位数は、必修12単位、選択必修12単位、合計24単位です。

3・4学期に「経営学原理a・b」4単位を必修科目として履修します。春学期・秋学期セット履修となります。

選択必修科目は、1学年で修得した単位を含め、合計12単位を修得してください。12単位を超えた分の単位は卒業に必要な単位として算入されませんので、注意してください。

学科専門科目

各学科の「学期配当表」において3・4学期に配当されている科目を履修することができます。

演習

「演習I a・b」

「演習I a・b」は3・4学期に履修する必修科目です。「演習I b」は、「演習I a」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

全学共通授業科目

外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の4科目4単位が必修となります。

「English (Academic Reading Strategies II a・b)」

「English (Academic Listening and Speaking Strategies a・b)」

科目の再履修

1・2学期で単位修得できなかった必修科目は、『授業時間割表』で確認し必ず再履修してください。2学年配当の必修科目と再履修科目の時間割が重複する場合には、再履修科目を優先してください。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、5学期、6学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

5・6学期で履修できる科目は、「学期配当表」（P.128～129）を参照してください。

他学部科目の履修

5学期からは他学部の科目を履修することができます。
履修開始学期などの制限を、『授業時間割表』等で必ず確認してください。

学科専門科目

5・6学期になると、すべての学科専門科目が履修可能となります。

「専門英語a・b」

「専門中国語a・b」

全カリ英語では一般学術目的の英語（EGAP）を学んできましたが、学科専門科目の専門外国語部門「専門英語a・b」では特定学術目的の英語（ESAP）として専門分野ごとの外国語文献講読によって専門英語を学びます。

「専門英語a・b」は重複履修することができ、卒業要件として8単位まで認定されます。ただし、同一学期には2科目（4単位）まで履修登録できますが、同一教員の科目はa、bそれぞれ1科目（2単位）のみ認定されます。

「専門英語a・b」は原則として3学科各コースのテーマに沿って開講されますので、各自の選択するコースやゼミに合わせて履修できるようになっています。選択科目ではありますが、全カリ英語で身につけた英語運用能力を使って、専門分野について英語で理解を深めるための科目ですので、積極的に履修することが期待されます。

また、「専門中国語a・b」は中国経済について中国語で学ぶ科目です。全学共通授業科目の「外国語部門（英語以外）」において、中国語を履修していることが望ましいでしょう。

演習

「演習Ⅱa・b」

「演習Ⅱa・b」は5学期、6学期に履修する必修科目です。「演習Ⅱa」は、「演習Ⅰa・b」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。また「演習Ⅱb」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

全学共通授業科目

外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の2科目2単位が必修となります。

「English（Research Project in English a・b）」

科目の再履修

4学期までに単位修得できなかった必修科目は、『授業時間割表』で確認し必ず再履修してください。3学年配当の必修科目と再履修科目の時間割が重複する場合には、再履修科目を優先してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、7学期、8学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

演習

「演習Ⅲa・b」

「演習Ⅲa・b」は7・8学期に履修する科目です。「演習Ⅲa」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。また「演習Ⅲb」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」「演習Ⅲa」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

「演習Ⅲa・b」では4年間の専門教育の集大成として、全員が卒業研究を完成させることが義務付けられています。7学期の所定の期日までに「卒業研究計画書」を提出し、それに基づいて研究を進めます。

原則として、10月末までに「卒業研究中間報告書」を提出し、12月には「卒業研究報告会」を開催し、所定の期日までに卒業研究を各担当教員に提出してください。9月卒業予定者については、演習担当教員に確認してください。

卒業に関して

卒業単位は合計**128**単位です。

ただし、科目群別に必要な単位が定められているので、履修登録の際に卒業要件を満たしているかよく確認してください。なお、経済学部には卒業要件単位が不足した場合の卒業再試験制度はありませんので、注意してください。

經濟学部

國際環境經濟学科

国際環境経済学科授業科目表

学則別表Ⅱ-3 国際環境経済学科

群	部門	授業科目	単位	必修	選択必修	選択
学部基礎科目		クラスセミナー	2	2		
		経済学（マイクロ）	2	2		
		経済学（マクロ）	2	2		
		経営学 a	2	4		
		経営学 b	2	4		
		経済経営数学入門	2	2		
		統計学入門	2	2		
学科基礎科目		環境学	2	2		
		サステイナビリティ学	2	2		
		マイクロ経済学 a	2	2		
		マイクロ経済学 b	2	2		
		マクロ経済学 a	2	2		
		マクロ経済学 b	2	2		
		コンピューターリテラシー a	2	2		
		コンピューターリテラシー b	2	2		
		経済経営数学 a	2		8	
		経済経営数学 b	2		8	
		統計学 a	2		8	
		統計学 b	2		8	
		経営学原理 a	2		8	
		経営学原理 b	2		8	
		会計学 a	2		8	
		会計学 b	2		8	
		簿記原理 a	2		8	
簿記原理 b	2		8			
情報社会論 a	2		8			
情報社会論 b	2		8			
学科専門科目	専門外国語	Introductory Lectures	2	2		
		専門英語 a	2		4	
		専門英語 b	2		4	
		専門中国語 a	2		4	
		専門中国語 b	2		4	
		英語ビジネス・コミュニケーション	2		4	
		英語ビジネス・コミュニケーション実務	2		4	
	メディア英語	2		4		
	公共経済	経済政策論 a	2		4	
		経済政策論 b	2		4	
		公共経済学 a	2		4	
		公共経済学 b	2		4	
		上級マイクロ経済学 a	2		4	
		上級マイクロ経済学 b	2		4	
		上級マクロ経済学 a	2		4	
		上級マクロ経済学 b	2		4	
		ゲーム理論 a	2		4	
		ゲーム理論 b	2		4	
	環境	産業組織論 a	2		4	
		産業組織論 b	2		4	
行動経済学 a		2		4		
行動経済学 b		2		4		
地球環境論 a		2		4		
地球環境論 b		2		4		
地域生態論 a		2		4		
地域生態論 b		2		4		
農業経済学 a		2		4		
農業経済学 b		2		4		
環境経済学 a		2		4		
環境経済学 b		2		4		
環境政策論 a		2		4		
環境政策論 b	2		4			
資源・エネルギー経済論 a	2		4			
資源・エネルギー経済論 b	2		4			

群	部門	授業科目	単位	必修	選択必修	選択	
学科専門科目	環境	環境ビジネス論 a	2				
		環境ビジネス論 b	2				
		環境マネジメント論 a	2				
		環境マネジメント論 b	2				
		環境法 a	2				
		環境法 b	2				
		国際環境法 a	2				
		国際環境法 b	2				
		国際	国際公共政策論 a	2			
			国際公共政策論 b	2			
	国際経済学 a		2				
	国際経済学 b		2				
	国際貿易論 a		2				
	国際貿易論 b		2				
	国際金融論 a		2				
	国際金融論 b		2				
	開発経済学 a		2				
	開発経済学 b		2				
	外国経済	国際経営論 a	2				
		国際経営論 b	2				
国際開発論 a		2					
国際開発論 b		2					
開発社会学		2					
国際NPO論 a		2					
国際NPO論 b		2					
国際経済法 a		2					
国際経済法 b		2					
国際政治経済学 a		2					
国際政治経済学 b	2						
調査・統計分析	国際協力論 a	2					
	国際協力論 b	2					
	国際組織論 a	2					
	国際組織論 b	2					
	アメリカ経済論 a	2					
	アメリカ経済論 b	2					
	ヨーロッパ経済論 a	2					
	ヨーロッパ経済論 b	2					
	ラテンアメリカ経済論 a	2					
	ラテンアメリカ経済論 b	2					
東アジア・中国経済論 a	2						
東アジア・中国経済論 b	2						
東南アジア経済論 a	2						
東南アジア経済論 b	2						
南アジア経済論 a	2						
南アジア経済論 b	2						
オセアニア経済論 a	2						
オセアニア経済論 b	2						
アフリカ経済論 a	2						
アフリカ経済論 b	2						
中東経済論 a	2						
中東経済論 b	2						
経済統計論 a	2						
経済統計論 b	2						
計量経済学 a	2						
計量経済学 b	2						
社会調査論 a	2						
社会調査論 b	2						
多変量解析 a	2						
多変量解析 b	2						
地域調査論	2						
地理情報システム論	2						

学 科 専 門 科 目	地域・実践	NPOマネジメント論 a	2			
		NPOマネジメント論 b	2			
		地域メディア論	2			
		地域づくり論	2			
		地域活性化論	2			
		ソーシャル・ビジネス論 a	2			
		ソーシャル・ビジネス論 b	2			
	人口・保健・医療	精神保健福祉論 a	2			
		精神保健福祉論 b	2			
		社会保障論 a	2			
		社会保障論 b	2			
		医療経済学 a	2			
		医療経済学 b	2			
	政治 法律	法学 a	2			
		法学 b	2			
		政治学総論 a	2			
		政治学総論 b	2			
	総合講座・ 特殊講義	総合講座 a*	2			
		総合講座 b*	2			
		特殊講義 a*	2			
		特殊講義 b*	2			
	教職関連 科目*	社会科教育法 I	2			
		社会科教育法 II	2			
		社会・公民科教育法 I	2			
		社会・公民科教育法 II	2			
	演習科目	演習 I a	2	2		
		演習 I b	2	2		
		演習 II a	2	2		
演習 II b		2	2			
演習 III a		2	2			
演習 III b		2	2			
全学共通授業科目	(別表Ⅳ) 全学総合科目群	全学総合講座部門			10	
		全学共通講義科目部門				
		全学共通実践科目部門				
		スポーツ・レクリエーション部門				
	(別表Ⅳ) 外国語科目群	英語部門***		16		
外国語部門(英語以外)						
日本語部門****						
卒業に必要な単位数合計				60	24	44
				128		

備考

- (1) 卒業単位数は必修60単位、選択必修24単位、選択44単位で合計して最低128単位以上修得するものとする。128単位の内訳は、学部基礎科目14単位、学科基礎科目24単位以上、学科専門科目および教職関連科目52単位以上、演習科目12単位、全学共通授業科目26単位以上である。
 - (2) 学科専門科目および教職関連科目のうち、16単位までは他学科および他学部科目の単位をもって代用できる。他学部科目は12単位以内とする。
 - (3) *の講義科目は年度ごとに定める。
 - (4) **教職関連科目は、教職課程を登録している学生が履修することができる。
 - (5) ***全学共通授業科目の外国語科目群は、Englishを履修する。
 - (6) ****日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

群	部門	授業科目	単位	学期配当								備考		
				1	2	3	4	5	6	7	8			
学 科 専 門 科 目	国際	開発経済学 b	2				●	○	○	○	○	○		
		国際経営論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		国際経営論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		国際開発論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		国際開発論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		開発社会学	2			●	○	○	○	○	○	○		
		国際NPO論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		国際NPO論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		国際経済法 a	2						●	○	○	○		
		国際経済法 b	2						○	●	○	○		
		国際政治経済学 a	2						●	○	○	○		
		国際政治経済学 b	2						○	●	○	○		
		国際協力論 a	2						●	○	○	○		
		国際協力論 b	2						○	●	○	○		
		国際組織論 a	2						●	○	○	○		
	国際組織論 b	2						○	●	○	○			
	外国経済	アメリカ経済論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
		アメリカ経済論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○		
		ヨーロッパ経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		ヨーロッパ経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		ラテンアメリカ経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		ラテンアメリカ経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		東アジア・中国経済論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
		東アジア・中国経済論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○		
		東南アジア経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		東南アジア経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		南アジア経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		南アジア経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		オセアニア経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		オセアニア経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		アフリカ経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
	アフリカ経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○			
	中東経済論 a	2			●	○	○	○	○	○	○			
	中東経済論 b	2			○	●	○	○	○	○	○			
	調査・統計分析	経済統計論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
		経済統計論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○		
		計量経済学 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		計量経済学 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		社会調査論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		社会調査論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		多変量解析 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		多変量解析 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		地域調査論	2			●	○	○	○	○	○	○		
		地理情報システム論	2			○	●	○	○	○	○	○		
	地域・実践	NPOマネジメント論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		NPOマネジメント論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		地域メディア論	2			○	●	○	○	○	○	○		
		地域づくり論	2					●	○	○	○	○		
		地域活性化論	2			○	●	○	○	○	○	○		
		ソーシャル・ビジネス論 a	2					●	○	○	○	○		
	ソーシャル・ビジネス論 b	2					○	●	○	○	○			
	人口・保健・医療	精神保健福祉論 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
		精神保健福祉論 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○		
		社会保障論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		社会保障論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		医療経済学 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
	医療経済学 b	2			○	●	○	○	○	○	○			
	政治・法律	法学 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		法学 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		政治学総論 a	2			●	○	○	○	○	○	○		
		政治学総論 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
	総合講座・特殊講義	総合講座 a	2			●	○	○	○	○	○	○	} P.111 参照	
		総合講座 b	2			○	●	○	○	○	○	○		
		特殊講義 a	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○		
		特殊講義 b	2	○	●	○	○	○	○	○	○	○		
	教職関連科目	社会科教育法 I	2			●	○	○	○	○	○	○		
		社会科教育法 II	2					●	○	○	○	○		
		社会・公民科教育法 I	2					●	○	○	○	○		
		社会・公民科教育法 II	2					○	●	○	○	○		
	演習科目	演習 I a	2			●			○				} P.112 参照	
		演習 I b	2				●		○					
		演習 II a	2					●		○				
		演習 II b	2						●		○			
		演習 III a	2							●				
		演習 III b	2								●			

※ 履修が望まれる学期および履修可能学期については、一部例外があります。『授業時間割表』で確認してください。
 ※ 科目の開講・不開講は「授業時間割表」で確認してください。

国際環境経済学科のカリキュラム

卒業に必要な単位

「経済学部のカリキュラム」(P.108~114)も確認してください。
卒業に必要な単位数は**128**単位です。128単位の内訳は次のとおりです。

科目群		必修科目	選択必修科目	選択科目	合計
国際環境経済 学科科目	学部基礎科目	14単位			14単位
	学科基礎科目	16単位	8単位		24単位
	学科専門科目	2単位	16単位	34単位	52単位
	教職関連科目*				
	演習	12単位			12単位
全学共通授業科目	全学総合講座部門			10単位	26単位
	全学共通講義科目部門				
	全学共通実践科目部門				
	スポーツ・レクリエーション部門				
	英語部門	16単位			
	外国語部門(英語以外)				
	日本語部門				
合計		60単位	24単位	44単位	128単位

各項目の選択科目を必要単位数以上修得しても卒業要件単位には算入されません。

※教職関連科目は、教職課程を登録している学生のみ履修することができます。

全学共通授業科目

卒業に必要な単位数

卒業に必要な全学共通授業科目の単位数は合計**26**単位です。

必修科目

外国語科目群のうち「英語部門」が**16**単位必修です。1・2学期で「English」8単位、3・4学期で「English」6単位、5・6学期で「English」2単位となり、TOEIC[®] LISTENING AND READING TESTのスコアに基づきクラス指定されます。

外国人学生の外国語科目の履修は、「外国人学生の授業科目履修に関する特例」で別に定められています。詳細はP.239および『授業時間割表』で確認してください。

帰国学生の外国語科目の履修は、「帰国学生の授業科目履修に関する特例」で別に定められています。詳細はP.240で確認してください。

選択科目

必修科目の単位とは別に、全学共通授業科目の中から**10**単位が選択科目となっています。

1学年（1・2学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、1学期、2学期ともに各**24**単位までです。教職課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

1学期から履修できる科目は、「学期配当表」（P.138～139）および『授業時間割表』を参照してください。

- ・経済学部他学科の科目も配当学期が同じであれば履修できます。
- ・外国語学部、国際教養学部、法学部の科目は、5学期から履修できます。

学部基礎科目

全科目クラス指定される必修科目です。

「クラスセミナー」「経済学（ミクロ）」「経済学（マクロ）」「経営学a・b」「経済経営数学入門」「統計学入門」の合計7科目14単位（1学期8単位、2学期6単位）が配置されています。掲示および『授業時間割表』で自分のクラスに指定された曜日・時限・担当教員を確認し、1・2学期で単位修得するようにしてください。

クラスアドバイザー

「クラスセミナー」の各クラス担当教員が、クラスアドバイザーを兼ねています。クラスアドバイザーは、経済学部の専任教員が担当し、学習上の質問や大学生活、進路等について相談することができます。

学科基礎科目

卒業に必要な学科基礎科目の単位数は必修16単位、選択必修8単位、合計24単位です。基礎科目なので、4学期までに履修することが望ましいでしょう。

選択必修科目は、履修開始が1・2学期の科目を計画的に履修してください（2学年配当科目は履修不可）。選択必修8単位より多く単位修得した場合、超えた分の単位は卒業に必要な単位として算入されませんので、注意してください。

「環境学」

「サステナビリティ学」

学科基礎科目（1・2学期配当）の必修科目です。

「環境学」「サステナビリティ学」の合計2科目4単位が配置されています。1・2学期で単位修得するようにしてください。

「コンピューターリテラシーa・b」

「コンピューターリテラシーa・b」は必修科目で、クラス指定されます。履修登録画面で自分のクラスに指定されている曜日・時限・担当教員を確認してください。3学期以降に再履修する場合は、各自での登録となります。先着順になるので受講できないこともあります。なるべく1・2学期で履修するようにしてください。

学科専門科目

各学科の「学期配当表」において1・2学期に配当されている科目を履修することができます。

全学共通授業科目

外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」を春学期・秋学期セットで以下の8科目8単位が必修となります。

「English (Academic Reading Strategies I a・b)」

「English (Academic Listening Strategies a・b)」

「English (Speaking in Academic Contexts a・b)」

「English (Academic Writing I a・b: Paragraph)」

「演習Ⅰ」の募集について

3学期で履修する必修科目「演習Ⅰa」の募集と選考が2学期に行われます。PorTaⅡや掲示等に注意し、全体ガイダンスに必ず出席してください。そこで配付される『演習の手引』を参照し、ゼミ別ガイダンスやゼミフェスタ（ゼミ合同相談会）に参加したり、ゼミ見学に行き自分にあったゼミを選び、十分準備して選考に臨んでください。

2～4学年の3年間で必修となっている演習の選考に合格できず、2学年で演習を履修できないと、原則として4年間で卒業することができなくなりますので、十分に注意してください。

2学年（3・4学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、3学期、4学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

相当学期

3・4学期で履修できる科目は、「学期配当表」（P.138～139）および『授業時間割表』を参照してください。

- ・経済学部他学科の科目も配当学期が同じであれば履修できます。
- ・外国語学部、国際教養学部、法学部の科目は、5学期から履修できます。

学科基礎科目

「マイクロ経済学a・b」

「マクロ経済学a・b」

卒業に必要な単位数は、必修16単位、選択必修8単位、合計24単位です。
3・4学期に「マイクロ経済学a・b」4単位、「マクロ経済学a・b」4単位を必修科目として履修します。

春学期・秋学期セット履修となります。

選択必修科目は、1学年で修得した単位を含め、合計8単位を修得してください。8単位より多く単位修得した場合、超えた分の単位は卒業に必要な単位として算入されませんので注意してください。

学科専門科目

各学科の「学期配当表」において、3・4学期に配当されている科目を履修することができます。

部門別選択必修

以下の部門において、それぞれ2科目4単位修得してください。

各部門ごとで6単位以上修得した場合は、学科専門科目の選択科目単位として34単位まで算入されます。ただし、34単位より多く単位修得した場合には、卒業に必要な単位として算入されませんので注意してください。

■専門外国語部門 ■公共経済部門 ■環境部門 ■国際部門

「英語ビジネス・コミュニケーション」

「英語ビジネス・コミュニケーション」は、ビジネスの現場で役に立つ英語を学びます。なお、履修条件がありますので、詳細は『授業時間割表』で確認してください。

演習

「演習I a・b」

「演習I a・b」は3・4学期に履修する必修科目です。「演習I b」は、「演習I a」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

全学共通授業科目

外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」を春学期・秋学期セットで以下の6科目6単位が必修となります。

「English (Academic Reading Strategies II a・b)」

「English (Academic Listening and Speaking Strategies a・b)」

「English (Academic Writing II a・b: Essay)」

科目の再履修

1・2学期で単位修得できなかった必修科目は、『授業時間割表』で確認し必ず再履修してください。

2学年配当の必修科目と再履修科目の時間割が重複する場合には、再履修科目を優先してください。

3学年（5・6学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、5学期、6学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

配当学期

5・6学期で履修できる科目は、「学期配当表」（P.138～139）を参照してください。

他学部科目の履修

5学期からは他学部の科目を履修することができます。
履修開始学期などの制限を、『授業時間割表』等で必ず確認してください。

学科専門科目

5・6学期になると、すべての学科専門科目が履修可能となります。

部門別選択必修

卒業までに以下の部門ごとに、2科目4単位修得してください。
各部門ごとで6単位以上修得した場合は、学科専門科目の選択科目単位として30単位まで算入されます。ただし30単位より多く単位修得した場合には、卒業に必要な単位とはなりませんので注意してください。

■ 専門外国語部門 ■ 公共経済部門 ■ 環境部門 ■ 国際部門

「Introductory Lectures」

「Introductory Lectures」は5学期に必修科目として配置され、専門領域について英語による入門的な講義を行います。地球環境や国際公共政策といった学科の専門領域について英語で講義を聞いて、英語で議論する能力を養います。

「専門英語a・b」

「専門中国語a・b」

全カリ英語では一般学術目的の英語（EGAP）を学んできましたが、学科専門科目の専門外国語部門「専門英語a・b」では特定学術目的の英語（ESAP）として専門分野ごとの外国語文献講読によって専門英語を学びます。

「専門英語a・b」は重複履修することができ、卒業要件として8単位まで認定されます。ただし、同一学期には2科目（4単位）まで履修登録できますが、同一教員の科目はa、bそれぞれ1科目（2単位）のみ認定されます。

「専門英語a・b」は原則として3学科各コースのテーマに沿って開講されますので、各自の選択するコースやゼミに合わせて履修できるようになっています。選択科目ではありますが、全カリ英語で身につけた英語運用能力を使って、専門分野について英語で理解を深めるための科目ですので、積極的に履修することが期待されます。

また、「専門中国語a・b」は中国経済について中国語で学ぶ科目です。全学共通授業科目の「外国語部門（英語以外）」において、中国語を履修していることが望ましいでしょう。

「英語ビジネス・コミュニケーション実務」

「英語ビジネス・コミュニケーション実務」は、英語を用いて貿易実務を学びます。なお、履修条件がありますので、詳細は『授業時間割表』で確認してください。

演習

「演習Ⅱa・b」

「演習Ⅱa・b」は5学期、6学期に履修する必修科目です。「演習Ⅱa」は、「演習Ⅰa・b」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。また「演習Ⅱb」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

全学共通授業科目 外国語科目群

外国語科目群のうち「英語部門」の「English」が春学期・秋学期セットで以下の2科目2単位が必修となります。

「English（Selected Topics in Social Sciences a・b）」

科目の再履修

4学期までに単位修得できなかった必修科目は、『授業時間割表』で確認し必ず再履修してください。3学年配当の必修科目と再履修科目の時間割が重複する場合には、再履修科目を優先してください。

4学年（7・8学期）

登録できる単位数

履修登録できる単位数は、学部基礎科目、学科基礎科目、学科専門科目、全学共通授業科目の単位を含めて、7学期、8学期ともに各**24**単位までです。教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

演習

「演習Ⅲa・b」

「演習Ⅲa・b」は7・8学期に履修する科目です。「演習Ⅲa」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。また「演習Ⅲb」は、「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」「演習Ⅲa」を単位修得していないと、原則として履修することはできません。

「演習Ⅲa・b」では4年間の専門教育の集大成として、全員が卒業研究を完成させることが義務付けられています。7学期の所定の期日までに「卒業研究計画書」を提出し、それに基づいて研究を進めます。

原則として、10月末までに「卒業研究中間報告書」を提出し、12月には「卒業研究報告会」を開催し、所定の期日までに卒業研究を各担当教員に提出してください。9月卒業予定者については、演習担当教員に確認してください。

卒業に関して

卒業単位は合計**128**単位です。

ただし、科目群別に必要な単位が定められているので、履修登録の際に卒業要件を満たしているかよく確認してください。なお、経済学部には卒業要件単位が不足した場合の卒業再試験制度はありませんので、注意してください。

法学部

・法学部の教育目的・3つのポリシー

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/files/7a8798559e745ecb9eaa87faacac0f3e.pdf>



法学部のカリキュラム

法学部について

教科書等を読む

法学部には、法律学科、国際関係法学科、総合政策学科の3学科がありますが、どの学科の所属であっても、学生諸君の勉強方法の基本は、まず教科書等の書物を読み、これを理解することです。ビデオ等の媒体による勉強方法もありますが、やはり法学部学生の勉強方法は、基本的には教科書等の書物を読むことであるのは疑いないところです。それも熟読玩味することです。最近の学生は活字離れが著しいといわれています。講義や演習で学生に接したり、あるいは試験の答案、レポートを採点したりしてみますと、本学の学生についても、このことは例外ではないようです。しかし、法学部の学生であるからには、とにかく教科書等の書物は堅実に読まなければならないと言えます。少々、あるいはほとんど理解できなくても、くじけることなく先へ先へと論理を追って読み進んで一冊を完読し、全体を鳥瞰してから個別論点を理解するようにしましょう。そして、何回でも繰り返し読むことです。そうすれば、「読書百遍意自ら通ず」ということになるでしょう。

社会・政治・経済現象
に目を向ける

法律学にしる政治学にしる、法学部での学問は、人間の具体的な日常生活そのものを素材としています。したがって、身の周りの社会・政治・経済現象を絶えず問題意識をもって見ることはもとより、歴史や文化、政治制度の異なる諸外国の動向にも関心をもつことが必要です。後者の視点は、特に国際関係法学科の学生に求められます。そのためには、質の良い新聞、雑誌、映画、テレビ、演劇等を通じて、人間あるいは人間生活の複雑さ、面白さに興味をもつことです。たとえば、裁判の記事は新聞等で日常的に報道されています。このようなことをせずに、ただやみくもに教科書等を読んだところで、おそらく理解できないでしょうし、また理解したとしてもそれは「机上の空論」となり、読んだ教科書等を本当に理解したことにはならない場合が多いでしょう。とりあえず、新聞を毎日継続して読むことが、法学部生の最低限の義務と心得ておくべきです。

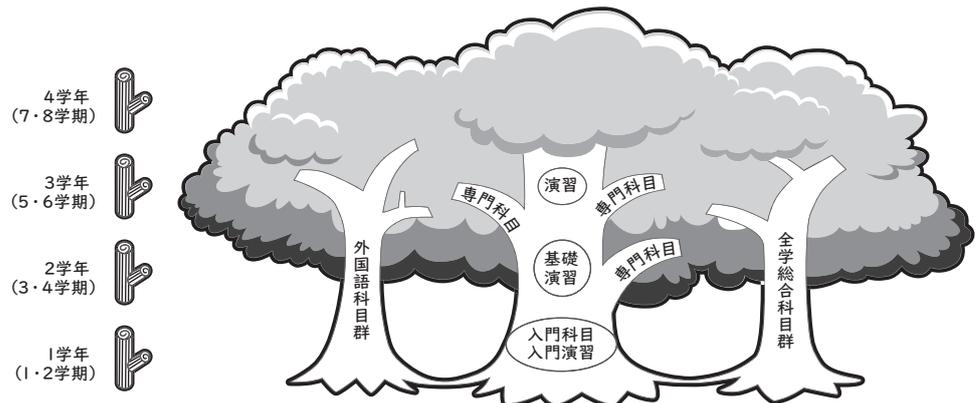
目標を定める

大学生活とは、多くの学生にとって自己の将来の目標（進路）を見極める——具体的には卒業後どうするかを考える——プロセスであるといっても過言ではありません。1年次に自己の目標が定まっていなくとも、2・3年次にはこれを具体化するよう努め、少なくとも本格的に就職活動に入る時には、それを確固たるものにしておくべきです。一般論をいえば、目標の設定はできるだけ早いほうが良いと思われます。そして、自己の目標に向かって早い時期から真摯な努力をすべきです。これなくしては、希望どおりの職に就くことはほとんど不可能でしょう。「先手必勝」の意気込みが肝要です。また、国家試験や公務員試験等を目指している学生も、それに向けての早期の行動開始が望まれます。

カリキュラムの特徴

法学部のカリキュラムの特徴は、法律学、政治学という学問の体系的性格から、一般的基礎的学習から始めて、専攻する特定の科目の専門的知識の修得を目指す積上げ方式を柱（縦軸）とし、これに各学科に応じた専門科目（横軸）を段階的に配して学習するように工夫されているところにあるといえます。

すなわち、入門演習・入門科目・基礎演習・演習（専門演習）の周辺に、法学部の専門科目に加えて、外国語科目群や全学総合科目群を配置しています。



適用カリキュラム

履修する科目のカリキュラムは、入学年度、学科によって異なります。各学科のページに記載されている授業科目表のとおりです。各学科のカリキュラムにしたがって、科目を選択し履修してください。

卒業に必要な単位数

卒業に必要な最低単位数は、次のとおりです。科目の種類ごとに必修・選択必修・選択科目の単位数が決められています。

科目群		法律学科	国際関係法学科	総合政策学科
専門科目		88単位	88単位	90単位
全学共通授業科目	全学総合科目群	24単位	20単位	18単位
	外国語科目群	16単位	20単位	20単位
合計		128単位	128単位	128単位

詳細は、各学科の授業科目表を参照してください。

学年配当

法学部開設科目の多くは、体系的に構成されており、段階的な学習が必要となるため、学習効果を考えて、最も望ましい履修開始学年を定めています。「法律学科・国際関係法学科・総合政策学科学年配当表」および『シラバス』を参照してください。

科目の種類

全学総合科目群

全学生が全学共通授業科目から所定の単位数を履修します。全学総合科目群の「全学総合講座部門」「全学共通講義科目部門」「全学共通実践科目部門」「スポーツ・レクリエーション部門」の中から所定の単位数を履修します。

外国語科目群

外国語科目群には、すでに高校で学んでいる外国語をさらに充実させるための**第一外国語**と、初めて接する**第二外国語**とがあります。

外国語科目群は、一般的な教養としての意味と、専門科目の補助的学習という意味をもっています。

国際化の時代にあってはきわめて重要な科目です。第一外国語は必修、第二外国語は選択必修科目です。英語圏以外の国や地域の文化を知るためにも、英語以外の外国語を学ぶ必要があります。

コンピュータ科目

「コンピュータ入門a・b」

「コンピュータ入門a・b」は全学共通授業科目です。

a・bセットで履修してください（セットで登録されます）。定員に空きがあれば、秋学期にbのみの履修登録ができます。

この科目は定員制で、定員を超えて登録があった場合は抽選となります。詳細は、『シラバス』『授業時間割表』を参照してください。

専門基礎科目

「入門演習」

新生が、1学期に履修する科目です。ここでは、15人前後のクラスでゼミナール形式の授業が行われ、大学生としてのものの考え方、調査方法、専門書の読み方、論文の書き方、意見の発表方法などを学びます。これによって、今後の勉学にスムーズに入れるようになっています。

〈クラスアドバイザー〉

「入門演習」の各クラス担当教員が、クラスアドバイザーを兼ねています。アドバイザーには、法学部の専任教員があたっています。大学生活のとまどいや、疑問に答えてくれる相談役と考えてください。なお、2学年では「基礎演習」の担当教員がアドバイザーになります。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際法入門（または国際関係法入門）」「総合政策入門」「政治学入門」の6科目のことです。これらの科目は、法律・政治を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に法律学・政治学を学ぶことを目的としています。

「基礎演習」

2学年の3学期と4学期に履修する必修科目です。春学期、秋学期に異なる教員を選択し、4単位（2科目×2単位）を履修します。同じ教員の「基礎演習」を2科目履修することはできません。

学生が関心のある分野から科目を選択し、自ら設定したテーマについて調査し、問題点を抽出し、それに自らの意見を加えて報告し、論議することにより、主体的な学習態度を身につけます。

1学年の秋学期に2学年春学期基礎演習の募集手続を、2学年の春学期に2学年秋学期基礎演習の募集手続を行います。詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

専門科目

法律学・政治学の専門分野にかかわる多数の科目が開設されています。特に、「演習」（専門演習）は、少人数で専門的な分野をゼミナール形式で学修する科目です。

同一領域で2科目以上ある専門科目のおおよその内容は、以下のとおりです。詳しくは『シラバス』を参照してください。

科目名	内容	科目名	内容
民法Ⅰ	代理・時効・物権総論	会社法Ⅰ	会社の機関
民法Ⅱ	債権各論	会社法Ⅱ	会社の機関以外
民法Ⅲ	担保物権・債権総論	行政法Ⅰ	総論
民法Ⅳ	親族法	行政法Ⅱ	行政手続
民法Ⅴ	相続法	行政法Ⅲ	行政救済法

「法政総合講座」

特定のテーマについて、さまざまな角度から検討を加える授業で、複数の特別講師と専任教員が、交替で授業を行います。テーマが異なれば重複して履修することができます。ただし、卒業単位に含まれるのは2科目4単位までです。

「演習」（専門演習）

「演習」（専門演習）は、選択科目です。

「演習」は「演習Ⅰa・b」（5・6学期）と「演習Ⅱa・b」（7・8学期）からなりますが、授業は原則として「演習Ⅰa・b」と「演習Ⅱa・b」の合併形式で行われます。また、授業は法律学科、国際関係法学科および総合政策学科の合併で行われます。「演習」（専門演習）の募集手続は、2学年の秋学期に行います。詳細はPorTaⅡ等でお知らせします。

なお、「演習」は、「基礎演習」の単位を2単位以上修得していなければ履修できません。

「免許」部門の科目

教職（教員免許状取得）に関連して法学部法律学科に専門科目として開設している科目です。履修するためには教職課程登録が必要です。

「免許」部門の科目は、卒業単位には含まれません。

他学科科目

法学部の他学科専門科目のうち16単位までは、卒業に必要な選択科目として算入されます。法律学科、国際関係法学科、総合政策学科のそれぞれに開設されている同一名の科目は、自学科に開設されている科目しか履修できません。『授業時間割表』を確認し、自学科開設科目を履修してください。

他学部科目

- ①法律学科、国際関係法学科では、他学部科目を履修できますが、卒業単位に含まれません。また、それらは履修登録単位数の上限には含まれません。
- ②総合政策学科では、他学部科目と法学部他学科科目を合計して16単位まで卒業に必要な選択科目として算入され、履修登録単位数の上限に含まれます。
- ③まずは、所属学科の科目を優先的に履修し、卒業単位を修得するようにしてください。
- ④他学部の配当学期にしたがい、履修してください。なお、学部学科に制限があり履修できない科目もあります。
- ⑤日本語教員を目指す学生のために、日本語教員養成プログラムが設けられています。このプログラムの一部の科目は、1学年から履修できます。詳細は、教務課国際教養学部係に問い合わせてください。

進級制度

2学年から3学年への進級には、下記の要件を満たす必要があります（法学部の進級は学年末のみ）。なお、1学年から2学年、3学年から4学年への進級要件はありません。

2学年から3学年への進級要件

以下の科目の単位の修得

- ・第一外国語4単位
- ・「全学総合講座」から1科目2単位
- ・「入門演習」2単位
- ・法律学科は「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際法入門」「総合政策入門」もしくは「基礎演習」（2単位が上限）の中から2科目4単位
- ・国際関係法学科は「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」「総合政策入門」もしくは「基礎演習」（2単位が上限）の中から2科目4単位
- ・総合政策学科は「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」「政治学入門」「総合政策入門」もしくは「基礎演習」（2単位が上限）の中から2科目4単位
- ・1学期から4学期までに修得した卒業要件単位の合計が、上記の科目の単位数を含む36単位以上

登録上限

各学期ごとに履修登録できる単位数に制限が設けられています。この単位数を超えての履修登録はできません。

学科	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
法律学科	18単位	18単位	22単位	22単位	22単位	22単位	24単位	24単位
国際関係法学科 総合政策学科	19単位	19単位	21単位	21単位	22単位	22単位	24単位	24単位

上限の例外

- ①入学前にすでに修得した単位が認定された場合、1学期に限り上限は適用されません。
- ②法律学科の「免許」部門の科目の単位は、履修単位数の制限に含まれません。
- ③教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、履修単位数の制限に含まれません。
- ④法律学科、国際関係法学科では、他学部科目の単位は、履修単位数の制限に含まれません。

また、すでに修得した単位数と登録科目の単位数の合計が、各学期において下記の限度を超えることはできません。

学科	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
法律学科	18単位	36単位	58単位	80単位	102単位	124単位	なし	なし
国際関係法学科 総合政策学科	19単位	38単位	59単位	80単位	102単位	124単位	なし	なし

免許及び資格課程

教職
司書教諭
司書

教育職員免許状および司書教諭・司書資格を目指す学生のために、免許及び資格課程が設けられています。

履修開始学年（学期）は、教職課程・司書課程は1学年（1学期）から、司書教諭課程は2学年（3学期）からとなります。なお、教職課程は法律学科の学生のみ履修可能です。

履修に際しては課程登録が必要となります。

免許及び資格課程科目および法律学科の「免許」部門の科目は、卒業単位に含まれないため、履修登録単位数の制限に含まれません。

法学部独自のGPA

法学部では、成績通知表に記載されるGPA（計算方法はP.10参照）以外に①卒業時における成績優秀者表彰と②本学大学院法学研究科への学内推薦制度の2種類のGPA（Grade Point Average）制度があります。

①学業成績優秀者
表彰のためのGPA

各学科の卒業予定者の中で、特に学業成績優秀者に対して、在学中の学業に対する努力に報いるための表彰制度です。

計算方法：

$$\text{GPA} = \frac{(\text{AAの単位数} \times 4) + (\text{Aの単位数} \times 3) + (\text{Bの単位数} \times 2) + (\text{Cの単位数} \times 1)}{\text{授業科目登録単位数（累積）}}$$

※「授業科目登録単位数」は、「F」、「FG」の科目は含むが、Pの科目は除く。
免許及び資格課程科目を除く。法律学科及び国際関係法学科については他学部科目を除く。

②大学院法学研究科への
学内推薦のためのGPA

学業成績優秀者を対象とした本学大学院法学研究科への学内推薦制度です。
出願資格の基準は次の通りです。また、今後変更になることがあります。

本学法学部学生で、次の（1）、（2）のいずれかに該当する者

（1）3学年（6学期）終了時において、修得単位（卒業要件単位に限る）が80単位以上、かつ法学部専門科目（法律学科の「免許」部門の科目は除く）GPAが2.30以上の者（留年者は除く。ただし、海外留学（交換・認定）経験者の留学期間は留年に換算しない）

（2）次のいずれかの資格試験の合格者

- ・各種国家公務員試験
- ・各種地方公務員試験
- ・司法書士試験の筆記試験
- ・行政書士試験
- ・公認会計士試験の短答式試験
- ・税理士試験1科目以上
- ・弁理士試験の短答式試験
- ・法学検定試験アドバンスト<上級>コース
- ・知的財産管理技能検定試験2級

計算方法：

$$\text{GPA} = \frac{(\text{AAの単位数} \times 4) + (\text{Aの単位数} \times 3) + (\text{Bの単位数} \times 2) + (\text{Cの単位数} \times 1)}{\text{授業科目登録単位数（累積）}}$$

※法学部専門科目（法律学科の「免許」部門の科目は除く）のみを用いて算出
（全カリ科目、他学部科目、免許及び資格課程科目は除く）

3学年（6学期）終了時点で（1）の出願資格を満たす学生を対象に、6学期終了時の成績通知表にメッセージが記載されます。各自成績通知表で出願資格の有無を確認したうえで、大学院事務室事務課で手続きしてください。

なお、（2）の資格試験については、各自で大学院事務室事務課に問い合わせてください。

法学部

法律学科

法律学科授業科目表

学則別表Ⅲ-Ⅰ 法律学科

部 門	科 目	単位数	行政法務コース			企業法務コース			法曹コース		
			必 修	選択必修	選 択	必 修	選択必修	選 択	必 修	選択必修	選 択
入 門	入門演習	2	2			2			2		
	憲法入門	2	2						2		
	民法入門	2				2			2		
	刑法入門	2					4				
	国際法入門	2		4						2	
	総合政策入門	2									
基 礎 法	社会科学概論	2									
	法思想史	2									
	法哲学	2									
	日本法制史	2									
	日本近代法史	2									
	西洋法制史 a	2									
	西洋法制史 b	2									
	比較法史	2									
	法心理学 a	2									
法心理学 b	2										
外 国 法	英米法	2									
	ドイツ法	2									
	フランス法	2									
	アジア法 a	2									
	アジア法 b	2									
	EU法 a	2									
	EU法 b	2									
	外国書講読 I	2									
外国書講読 II	2										
公 法	憲法・人権	2	2						2		
	憲法・統治	2									
	憲法・発展	2									
	行政法 I	2	2								
	行政法 II	2	2								
	行政法 III	2									
	比較公法	2									
	租税法 a	2									
	租税法 b	2									
	地方自治法 a	2									
	地方自治法 b	2									
教育法 a	2										
教育法 b	2										
民 事 法	民法 I	2									
	民法 II	2									
	民法 III	2									
	民法 IV	2									
	民法 V	2									
	会社法 I	2				2					
	会社法 II	2				2				2	
	支払決済法	2									
	企業法総則・商行為	2									
	保険法	2									
	国際私法 a	2									
	国際私法 b	2									
	国際取引法	2									
	知的財産権法 I	2									
	知的財産権法 II	2									
知的財産権法 III	2										
刑 事 法	刑法総論 I	2							2		
	刑法総論 II	2							2		
	刑法各論 I	2									
	刑法各論 II	2									
	刑事政策 a	2									
	刑事政策 b	2									
	少年法 a	2									
少年法 b	2										
社 会 法	労働法 a	2									
	労働法 b	2									
	社会保険法 a	2									
	社会保険法 b	2									
	環境法 a	2									
	環境法 b	2									
	経済法	2									
消費者法	2										
					70				72		66

手続法	民事訴訟法 a	2									
	民事訴訟法 b	2									
	民事執行・保全法	2									
	倒産法	2									
	刑事訴訟法 a	2									
	刑事訴訟法 b	2									
国際関係	国際法 I	2									
	国際法 II	2									
	国際法 III	2									
	国際人道法	2									
	国際環境法 a	2									
	国際環境法 b	2									
	国際政治学基礎	2									
政治	政治学原論	2									
	日本政治論	2									
	日本政治史	2									
	地方自治論	2									
	政治思想史	2									
	西洋政治史 a	2									
	西洋政治史 b	2									
	比較政治 a	2									
	比較政治 b	2									
	行政学 a	2									
	行政学 b	2									
特講	法律学特講	2									
	法曹特講	2						2			
社会・経済	経済学入門	2									
	法社会学 a	2									
	法社会学 b	2									
	会計学 a	2									
	会計学 b	2									
歴史	日本史	2									
	東洋史	2									
	西洋史	2									
総合講座	法政総合講座	2									
演習	基礎演習	2	4			4			4		
	演習 I a	2									
	演習 I b	2									
	演習 II a	2									
	演習 II b	2									
免許	社会科教育法 I	2									
	社会科教育法 II	2									
	社会・地理歴史科教育法 I	2									
	社会・地理歴史科教育法 II	2									
	社会・地理歴史科教育法 III	2									
	社会・公民科教育法 I	2									
	社会・公民科教育法 II	2									
小計			14	4	70	12	4	72	18	4	66
全学共通授業科目 (別表 IV)	全学総合科目群 (別表 IV-1)	全学総合講座部門	4			4			4		
		全学共通講義科目部門		20			20			20	
		全学共通実践科目部門									
		スポーツ・レクリエーション部門									
	外国語科目群 (別表 IV-2)	英語部門	8*	8**		8*	8**		8*	8**	
外国語部門(英語以外)											
日本語部門***											
合計			26	32	70	24	32	72	30	32	66
			128			128			128		

備考

- (1) * 外国語科目群は、第一外国語として English、ドイツ語、フランス語のうちいずれか一カ国語とする。
 ** Englishを第一外国語とする場合、第二外国語はドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語のうち、いずれか一カ国語とする。ドイツ語、フランス語を第一外国語とする場合は、既修者にかぎる。また、その場合は、Englishを第二外国語とする。
 第一外国語は1学年に4単位、2学年に4単位、合計8単位を修得するものとする。
 第二外国語は1学年に4単位、2学年に4単位、合計8単位を修得するものとする。
 なお、第二外国語8単位については、別表 III-1 の他の科目で振り替えることができる。
 *** 日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
- (2) 所定の単位数を超えて修得した選択必修の科目の単位数は、選択科目の単位数に算入することができる。ただし、全学共通授業科目を除く。
- (3) 卒業に必要な選択科目のうち、16単位までは国際関係法学科および総合政策学科の科目をもって代用できる。
- (4) 免許部門は教職課程履修者のみ履修することができる。
- (5) 免許部門は別表 IV-1 の付記にかかわらず卒業に必要な単位数に算入できない。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

法律学科学年配当表

◆必修科目 ◇選択必修科目 ●履修開始学年 ○履修可能

※各科目の開講状況は『シラバス』を確認してください。

部 門	コース			科 目	単位数	学年配当				備 考
	行政法務	企業法務	法 曹			1	2	3	4	
入 門	◆	◆	◆	入門演習	2	●	○	○	○	クラス指定。
	◆	◇	◆	憲法入門	2	●	○	○	○	
	◇	◆	◆	民法入門	2	●	○	○	○	
	◇	◇	◇	刑法入門	2	●	○	○	○	
	◇	◇	◇	国際法入門	2	●	○	○	○	
	◇	◇	◇	総合政策入門	2	●	○	○	○	
基 礎 法				社会科学概論	2	●	○	○	○	
				法思想史	2		●	○	○	
				法哲学	2		●	○	○	
				日本法制史	2		●	○	○	
				日本近代法史	2		●	○	○	
				西洋法制史a	2		●	○	○	
				西洋法制史b	2		●	○	○	
				比較法史	2		●	○	○	
				法心理学a	2		●	○	○	
				法心理学b	2		●	○	○	
外 国 法				英米法	2		●	○	○	
				ドイツ法	2			●	○	
				フランス法	2			●	○	
				アジア法a	2			●	○	
				アジア法b	2			●	○	
				EU法a	2			●	○	
				EU法b	2			●	○	
				外国書講読I	2		●	○	○	
公 法	◆		◆	憲法・人権	2	●	○	○	○	
				憲法・統治	2		●	○	○	
				憲法・発展	2		●	○	○	
	◆			行政法I	2		●	○	○	
	◆			行政法II	2		●	○	○	
				行政法III	2			●	○	
				比較公法	2		●	○	○	
				租税法a	2			●	○	
				租税法b	2			●	○	
				地方自治法a	2			●	○	
				地方自治法b	2			●	○	
				教育法a	2		●	○	○	
				教育法b	2		●	○	○	
民 事 法				民法I	2	●	○	○	○	
				民法II	2		●	○	○	
				民法III	2		●	○	○	
				民法IV	2		●	○	○	
				民法V	2		●	○	○	
		◆	◇	会社法I	2		●	○	○	
		◆	◇	会社法II	2		●	○	○	
				支払決済法	2			●	○	
				企業法総則・商行為	2			●	○	
				保険法	2			●	○	
				国際私法a	2		●	○	○	
				国際私法b	2		●	○	○	
				国際取引法	2			●	○	
				知的財産権法I	2		●	○	○	
				知的財産権法II	2			●	○	
				知的財産権法III	2			●	○	
刑 事 法			◆	刑法総論I	2		●	○	○	
			◆	刑法総論II	2		●	○	○	
				刑法各論I	2		●	○	○	
				刑法各論II	2		●	○	○	
				刑事政策a	2			●	○	
				刑事政策b	2			●	○	
				少年法a	2			●	○	
				少年法b	2			●	○	
社 会 法				労働法a	2		●	○	○	
				労働法b	2		●	○	○	
				社会保障法a	2			●	○	
				社会保障法b	2			●	○	
				環境法a	2		●	○	○	
				環境法b	2		●	○	○	
				経済法	2			●	○	
				消費者法	2			●	○	

部 門	コース			科 目	単位数	学年配当				備 考
	行政法務	企業法務	法 曹			1	2	3	4	
手続法				民事訴訟法 a	2		●	○	○	
				民事訴訟法 b	2		●	○	○	
				民事執行・保全法	2			●	○	
				倒産法	2			●	○	
				刑事訴訟法 a	2		●	○	○	
				刑事訴訟法 b	2		●	○	○	
国際関係				国際法 I	2		●	○	○	
				国際法 II	2		●	○	○	
				国際法 III	2			●	○	
				国際人道法	2			●	○	
				国際環境法 a	2		●	○	○	
				国際環境法 b	2		●	○	○	
				国際政治学基礎	2		●	○	○	
政治				政治学原論	2		●	○	○	
				日本政治論	2		●	○	○	
				日本政治史	2		●	○	○	
				地方自治論	2			●	○	
				政治思想史	2			●	○	
				西洋政治史 a	2			●	○	
				西洋政治史 b	2			●	○	
				比較政治 a	2		●	○	○	
				比較政治 b	2		●	○	○	
				行政学 a	2		●	○	○	
			行政学 b	2		●	○	○		
特講			◆	法律学特講	2			●	○	テーマが異なれば重複履修可。
				法曹特講	2			●	○	テーマが異なれば重複履修可。
社会・経済				経済学入門	2	●	○	○	○	
				法社会学 a	2		●	○	○	
				法社会学 b	2		●	○	○	
				会計学 a	2			●	○	
				会計学 b	2			●	○	
歴史				日本史	2	●	○	○	○	
				東洋史	2	●	○	○	○	
				西洋史	2	●	○	○	○	
総合講座				法政総合講座	2	●	○	○	○	テーマが異なれば重複履修可。 テーマによって学年配当が異なる。 卒業要件算入は2科目4単位まで。
演習	◆	◆	◆	基礎演習	2		●	○	○	担当者の異なる基礎演習を2科目4単位必修。 1学年秋学期と2学年春学期に募集抽選。
				演習 I a	2			●	○	2学年秋学期に募集抽選。a, bセット履修。
				演習 I b	2			●	○	
				演習 II a	2				●	
				演習 II b	2				●	
免許				社会科教育法 I	2		●	○	○	
				社会科教育法 II	2			●	○	
				社会・地理歴史科教育法 I	2		●	○	○	
				社会・地理歴史科教育法 II	2			●	○	
				社会・地理歴史科教育法 III	2			●	○	
				社会・公民科教育法 I	2			●	○	
全学共通授業科目(別表 IV)	全学総合科目群 (別表 IV-1)			全学総合講座部門		全学共通授業科目のページを参照。				
				全学共通講義科目部門		全学共通授業科目のページを参照。				
				全学共通実践科目部門		全学共通授業科目のページを参照。				
	外国語科目群 (別表 IV-2)			スポーツ・レクリエーション部門		全学共通授業科目のページを参照。卒業要件算入は4単位まで。				
				英語部門		第一外国語はクラス指定。全学共通授業科目のページを参照。				
			外国語部門(英語以外)		全学共通授業科目のページを参照。					
			日本語部門		外国人学生・帰国学生のみ履修可。					

注意：「免許」部門の科目は、教職課程登録者のみ履修可。
「免許」部門の科目は、卒業単位には含まれない。

法律学科のカリキュラム

目的

法学部法律学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた法学の専門的知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的としています。

コースについて

登録

2学年3学期から「行政法務コース」と「企業法務コース」および「法曹コース」に分かれます。3学期の履修登録時にコース決定を行います。

各コースにより必修・選択必修科目が異なりますので、「法律学科授業科目表」を参照してください。各自の学問的関心と将来の進路を十分考慮に入れて決定してください。

※コース変更は、各学年春学期の履修登録期間に限り認められます。

各コースの特徴

「行政法務コース」

公法関係科目が中心のカリキュラム。

国家公務員、地方公務員、教員、マスコミ関係の仕事を目指する学生を対象としています。また、政治の世界で働くことを志す学生に向けています。

「企業法務コース」

私法関係科目が中心のカリキュラム。

法的な素養と知識を生かして銀行、商社、その他一般企業で活躍できる人材をひろく養成することを目指しています。

「法曹コース」

基本六法科目が中心のカリキュラム。

法科大学院に進学することを志望する学生を対象としています。将来、弁護士・裁判官・検察官などの法律専門職に就きたい学生のためのコースです。

I 学年（1・2学期）

履修方法

卒業に必要な単位数は、すべて、「法律学科授業科目表」（P.152～153）にしたがって計算されます。

『授業時間割表』にしたがって、全学総合科目群・外国語科目群・専門科目を履修してください。1・2学期で履修する必修科目「入門演習」「第一外国語」は事前登録されている科目です。事前登録されている科目以外は、各自で選択し履修登録のうえ、履修してください。

履修の際には『シラバス』を参照してください。

登録上限

登録できる単位数は、1学期に**18**単位、2学期に**18**単位までです。

なお、「免許」部門の科目および他学部科目、教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

全学総合科目群

2学年終了までに「全学総合講座」1科目2単位の取得が必要です。また、卒業には全学総合科目群の科目から「全学総合講座」の2科目4単位を含む24単位が必要です。

「法律学科授業科目表」（P.152～153）にしたがって所定の単位を履修してください。

外国語科目群

第一外国語

第一外国語「English」は必修科目で、クラス指定です。1学期に2科目2単位、2学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修します。

受講クラス等詳細は、履修登録前にPorTaⅡおよび『授業時間割表』で確認してください。

また、既習者に限り、「ドイツ語」「フランス語」を第一外国語に指定できます。受講クラスについては、教務課法学部係で確認してください。

第二外国語

1学期に2科目2単位、2学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修します。第二外国語は、選択必修科目ですので、原則としてドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語のいずれかを履修してください。

第一外国語が「ドイツ語」「フランス語」の場合は第二外国語は「English」となります。

なお、第二外国語を履修しない場合は、卒業までに「法律学科授業科目表」の科目の中から不足単位分を履修してください。第二外国語の単位に振り替えることができます。

専門科目

「法律学科学年配当表」(P.154～155)にしたがって履修してください。

「入門演習」

1学期の必修科目で、クラス指定です。ここでは、15人前後のクラスでゼミナール形式の授業が行われ、新入生が大学生としての考え方、調査方法、専門書の読み方、論文の書き方、意見の発表方法などを学びます。これによって、今後の勉学にスムーズに入れるようになっています。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際法入門」「総合政策入門」の5科目のことです。これらの科目は、法律・政治を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に法律学・政治学を学ぶための導入を目的にしています。

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際法入門」は1学期以降、「総合政策入門」は2学期以降に履修することができます。

「免許」部門の科目

教職に関連する科目です。履修するためには教職課程登録が必要です。

「免許」部門の科目は卒業単位には含まれません。また、履修登録単位数の上限に含まれません。

「基礎演習」の募集手続き

「基礎演習」は2学年の3学期と4学期で履修する必修科目です。

3学期の担当教員については1学年2学期の募集手続きで決定します。

詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

4学期の担当教員については、2学年3学期の募集手続きであらためて決定します。

2学年への進級

1学年から2学年へは、修得した単位数に関係なく進級できます(休学を除く)。しかし、修得単位数が少ないと4年間(8学期)で卒業できなくなる場合もありますので、履修登録した科目の単位は、1学年から確実に修得するよう心がけてください。

休学した場合は、同一学期にとどまります。

2学年（3・4学期）

登録上限

登録できる単位数は、3学期に**22**単位、4学期に**22**単位までです。
なお、「免許」部門の科目および他学部科目、教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

コース

3学期からは、各自が登録する3つのコースに分かれて履修します。

履修科目

2学年で履修できる科目は、「法律学科学年配当表」、「授業時間割表」および『シラバス』を参照してください。

全学総合科目群

2学年終了までに「全学総合講座」1科目2単位の取得が必要です。また、卒業には全学総合科目群の科目から「全学総合講座」2科目4単位を含む24単位が必要です。
「法律学科授業科目表」(P.152～153)にしたがって所定の単位を履修してください。

外国語科目群

第一外国語

第一外国語「English」は必修科目で、クラス指定です。3学期に2科目2単位、4学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修します。

受講クラス等詳細は、履修登録前にPorTaⅡおよび『授業時間割表』で確認してください。
1学年で「ドイツ語」「フランス語」を第一外国語に指定した場合は、引き続き2学年でも履修してください。受講クラスについては、教務課法学部係で確認してください。

第二外国語

3学期に2科目2単位、4学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修してください。

なお、**第二外国語を履修しない場合は、卒業までに「法律学科授業科目表」の科目の中から不足単位分を履修してください。第二外国語の単位に振り替えることができます。**

第一外国語が「ドイツ語」「フランス語」の場合は、第二外国語は「English」になります。

専門科目

専門科目は、コースによって必修、選択必修、選択科目の単位数が決められています。自身が所属するコースのカリキュラムにしたがって履修してください。各コースごとの必要単位は、「法律学科授業科目表」に明記されています。3・4学期で履修できる科目は、「法律学科学年配当表」(P.154～155)にしたがって履修してください。科目名のa・bを除いた部分の名称が同一である科目（たとえば「西洋法制史a・b」）は、原則としてa・bの順番にセットで履修してください。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際法入門」「総合政策入門」の5科目のことです。これらの科目は、法律・政治を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に法律学・政治学を学ぶための導入を目的としています。

「基礎演習」

3学期、4学期で履修する必修科目です。

各学期で異なる担当教員の「基礎演習」を履修します。同じ教員の「基礎演習」を2科目履修することはできません。

3学期に履修する「基礎演習」は、1学年2学期の募集手続きで履修の許可を得た教員の「基礎演習」を履修してください。

4学期に履修する「基礎演習」は3学期に募集手続きが実施されます。詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

科目の再履修

1学年の必修科目、選択必修科目で、修得できなかった科目は、優先的に履修してください。履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

「演習」の登録について

「演習」（専門演習）は、選択科目です。

「演習Ⅰa・b」の募集手続きは、4学期に実施されます。詳細はPorTaⅡ等でお知らせします。

「演習」は「演習Ⅰa・b」（5・6学期）と「演習Ⅱa・b」（7・8学期）からなりますが、授業は原則として「演習Ⅰa・b」と「演習Ⅱa・b」の合併形式で行われます。また、授業は、国際関係法学科および総合政策学科との合併で行われます。

「演習Ⅰa・b」は、「基礎演習」の単位を2単位以上修得していない場合は履修できません。

3学年への進級

2学年から3学年への進級は、下記の要件を満たす必要があります。

以下の科目の単位の修得

- ・ 第一外国語4単位
- ・ 「全学総合講座」から1科目2単位
- ・ 「入門演習」2単位
- ・ 「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際法入門」「総合政策入門」もしくは「基礎演習」（2単位が上限）の中から2科目4単位
- ・ 1学期から4学期までに修得した卒業要件単位の合計が、上記の科目の単位数を含む36単位以上

3学年（5・6学期）

登録上限

登録できる単位数は、5学期に**22**単位、6学期に**22**単位までです。

なお、「免許」部門の科目および他学部科目、教職・司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

3学年で履修できる科目は、「法律学科学年配当表」（P.154～155）、『授業時間割表』および『シラバス』を参照してください。科目名のa・bを除いた部分の名称が同一である科目（たとえば「西洋法制史a・b」）は、原則としてa・bの順番にセットで履修してください。

「演習」

5・6学期に「演習Ⅰa・b」を履修します。

4学期の募集手続きで履修の許可を得た教員の演習を履修してください。

許可を得ていても、**2学年終了時まで**に「基礎演習」の単位を2単位以上修得していない場合は、「演習」は登録できません。「演習」を履修しない場合は、それに代わる専門科目を履修してください。

科目の再履修

1・2学年の必修・選択必修科目で修得できなかった科目は、優先的に履修してください。

履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

4学年への進級

3学年から4学年へは、すでに修得した単位数に関係なく進級できます（休学を除く）。しかし、各学期で登録できる単位数に上限があるため、原則として**6学期終了時まで**に**80単位**を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、「大学以外の教育施設等における学修（P.23）」、留学による単位の認定を受けた場合はこの限りではありません。履修登録した科目の単位は、確実に修得するよう心がけてください。

法学部

国際関係法学科

国際関係法学科授業科目表

学則別表Ⅲ-2 国際関係法学科

部 門	科 目	単位数	必 修	選択必修	選 択
基 本	入門演習	2	2		
	憲法入門	2			
	民法入門	2		4	
	刑法入門	2			
	総合政策入門	2			
	国際関係法入門	2			
	基礎演習	2	4		
	社会科学概論	2			
	憲法・人権	2			
	民法Ⅰ	2			
	国際法Ⅰ	2			
	国際法Ⅱ	2			
	国際法Ⅲ	2			
	国際政治学 a	2			
	国際政治学 b	2			
	比較法史	2			
	比較法概論 a	2			
	比較法概論 b	2			
	国際私法 a	2			
	国際私法 b	2			
比較政治 a	2				
比較政治 b	2				
国際関係法	国際組織法	2			
	国際人権法 a	2			
	国際人権法 b	2			
	国際人道法	2			
	国際環境法 a	2			
	国際環境法 b	2			
	国際経済法	2			
	国際開発協力法	2			
	国際租税法	2			
	国際取引法	2			
	国際知的財産権法	2			
	国際家族法	2			
	国際民事訴訟法	2			
	模擬裁判	2			
国際関係法特講	2				
比較法・外国法	比較公法	2			
	比較私法	2			
	比較会社法 a	2			
	比較会社法 b	2			
	EU法 a	2			
	EU法 b	2			
	英米法特論	2			
	ドイツ法特論	2			
	フランス法特論	2			
	アジア法 a	2			
アジア法 b	2				
関連法	憲法・統治	2			
	憲法・発展	2			
	民法Ⅱ	2			
	民法Ⅲ	2			
	民法Ⅳ	2			
	民法Ⅴ	2			
	企業法総則・商行為	2			
	会社法Ⅰ	2			
	会社法Ⅱ	2			
	行政法Ⅰ	2			
	行政法Ⅱ	2			
	行政法Ⅲ	2			
	環境法 a	2			
	環境法 b	2			
	刑法総論Ⅰ	2			
	刑法総論Ⅱ	2			
	刑法各論Ⅰ	2			
	刑法各論Ⅱ	2			
	刑事政策 a	2			
	刑事政策 b	2			

国際政治	国際関係論 a	2			
	国際関係論 b	2			
	日本政治外交史 a	2			
	日本政治外交史 b	2			
	平和学 a	2			
	平和学 b	2			
	国際協力論 a	2			
	国際協力論 b	2			
	国際関係史 a	2			
	国際関係史 b	2			
	アメリカ政治外交史 a	2			
	アメリカ政治外交史 b	2			
	国際政治特講	2			
国際経済	日本経済論 a	2			
	日本経済論 b	2			
	国際経済論 a	2			
	国際経済論 b	2			
	国際金融論 a	2			
	国際金融論 b	2			
	多国籍企業論 a	2			
	多国籍企業論 b	2			
比較・地域研究	政治過程論	2			
	日本政治論	2			
	日本法制史	2			
	日本近代法史	2			
	西洋政治史 a	2			
	西洋政治史 b	2			
	西洋政治思想史	2			
	西洋法制史 a	2			
	西洋法制史 b	2			
	人権の歴史	2			
	地域政治史	2			
	行政学 a	2			
	行政学 b	2			
	アジア政治論 a	2			
	アジア政治論 b	2			
	地方自治論	2			
	地域研究特講	2			
文献講読	外国書講読 I	2			
	外国書講読 II	2			
総合講座	法政総合講座	2			
演習	演習 I a	2			
	演習 I b	2			
	演習 II a	2			
	演習 II b	2			
小計			6	4	78
全学共通授業科目 (別表 IV)	(別表 IV-1) 全学総合科目群	全学総合講座部門	4	16	
		全学共通講義科目部門			
		全学共通実践科目部門			
		スポーツ・レクリエーション部門			
	(別表 IV-2) 外国語科目群	英語部門	12*		
外国語部門 (英語以外)			8**		
日本語部門***					
合計			22	28	78
			128		

備考

- (1) * 外国語科目群は、Englishを第一外国語とする。
 ** 第二外国語はドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語のうち、いずれか一カ国語とする。
 第一外国語は1学年に6単位、2学年に6単位、合計12単位を修得するものとする。
 第二外国語は1学年に4単位、2学年に4単位、合計8単位を修得するものとする。
 なお、第二外国語8単位については、別表Ⅲ-2の他の科目で振り替えることができる。
 *** 日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
- (2) 所定の単位数を超えて修得した選択必修の科目の単位は、選択科目の単位数に算入することができる。ただし、全学共通授業科目を除く。
- (3) 卒業に必要な選択科目のうち、16単位までは法律学科および総合政策学科の科目の単位をもって代用できる。
- 本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

国際関係法学科学年配当表

◆必修科目 ◇選択必修科目 ●履修開始学年 ○履修可能
 ※各科目の開講状況は『シラバス』を確認してください。

部 門	科 目	単位数	学 年 配 当				備 考
			1	2	3	4	
基 本	◆入門演習	2	●	○	○	○	クラス指定。
	◇憲法入門	2	●	○	○	○	
	◇民法入門	2	●	○	○	○	
	◇刑法入門	2	●	○	○	○	
	◇総合政策入門	2	●	○	○	○	秋学期のみ履修可。
	◇国際関係法入門	2	●	○	○	○	
	◆基礎演習	2		●	○	○	担当者の異なる基礎演習を2科目4単位必修。 1学年秋学期と2学年春学期に募集抽選。
	社会科学概論	2	●	○	○	○	
	憲法・人権	2	●	○	○	○	
	民法Ⅰ	2	●	○	○	○	
	国際法Ⅰ	2		●	○	○	
	国際法Ⅱ	2		●	○	○	
	国際法Ⅲ	2			●	○	
	国際政治学α	2		●	○	○	
	国際政治学β	2		●	○	○	
	比較法史	2		●	○	○	
	比較法概論α	2		●	○	○	
	比較法概論β	2		●	○	○	
	国際私法α	2		●	○	○	
	国際私法β	2		●	○	○	
比較政治α	2		●	○	○		
比較政治β	2		●	○	○		
国際関係法	国際組織法	2		●	○	○	
	国際人権法α	2		●	○	○	
	国際人権法β	2		●	○	○	
	国際人道法	2			●	○	
	国際環境法α	2		●	○	○	
	国際環境法β	2		●	○	○	
	国際経済法	2			●	○	
	国際開発協力法	2			●	○	
	国際租税法	2			●	○	
	国際取引法	2			●	○	
	国際知的財産権法	2			●	○	
	国際家族法	2			●	○	
	国際民事訴訟法	2			●	○	
	模擬裁判	2			●	○	
国際関係法特講	2			●	○	テーマが異なれば重複履修可。	
比較法・外国法	比較公法	2		●	○	○	
	比較私法	2			●	○	
	比較会社法α	2			●	○	
	比較会社法β	2			●	○	
	EU法α	2			●	○	
	EU法β	2			●	○	
	英米法特論	2		●	○	○	
	ドイツ法特論	2			●	○	
	フランス法特論	2			●	○	
アジア法α	2			●	○		
アジア法β	2			●	○		
関連法	憲法・統治	2		●	○	○	
	憲法・発展	2		●	○	○	
	民法Ⅱ	2		●	○	○	
	民法Ⅲ	2		●	○	○	
	民法Ⅳ	2		●	○	○	
	民法Ⅴ	2		●	○	○	
	企業法総則・商行為	2			●	○	
	会社法Ⅰ	2		●	○	○	
	会社法Ⅱ	2		●	○	○	
	行政法Ⅰ	2		●	○	○	
	行政法Ⅱ	2		●	○	○	
	行政法Ⅲ	2			●	○	
	環境法α	2		●	○	○	
	環境法β	2		●	○	○	
	刑法総論Ⅰ	2		●	○	○	
	刑法総論Ⅱ	2		●	○	○	
	刑法各論Ⅰ	2		●	○	○	
	刑法各論Ⅱ	2		●	○	○	
	刑事政策α	2			●	○	
	刑事政策β	2			●	○	

部 門	科 目	単位数	学年配当				備 考
			1	2	3	4	
国際政治	国際関係論 a	2		●	○	○	
	国際関係論 b	2		●	○	○	
	日本政治外交史 a	2		●	○	○	
	日本政治外交史 b	2		●	○	○	
	平和学 a	2			●	○	
	平和学 b	2			●	○	
	国際協力論 a	2			●	○	
	国際協力論 b	2			●	○	
	国際関係史 a	2			●	○	
	国際関係史 b	2			●	○	
	アメリカ政治外交史 a	2		●	○	○	
	アメリカ政治外交史 b	2		●	○	○	
国際政治特講	2			●	○	テーマが異なれば重複履修可。	
国際経済	日本経済論 a	2			●	○	
	日本経済論 b	2			●	○	
	国際経済論 a	2			●	○	
	国際経済論 b	2			●	○	
	国際金融論 a	2			●	○	
	国際金融論 b	2			●	○	
	多国籍企業論 a	2			●	○	
	多国籍企業論 b	2			●	○	
比較・地域研究	政治過程論	2		●	○	○	
	日本政治論	2		●	○	○	
	日本法制史	2		●	○	○	
	日本近代法史	2		●	○	○	
	西洋政治史 a	2			●	○	
	西洋政治史 b	2			●	○	
	西洋政治思想史	2			●	○	
	西洋法制史 a	2		●	○	○	
	西洋法制史 b	2		●	○	○	
	人権の歴史	2		●	○	○	
	地域政治史	2			●	○	
	行政学 a	2		●	○	○	
	行政学 b	2		●	○	○	
	アジア政治論 a	2			●	○	
	アジア政治論 b	2			●	○	
地方自治論	2			●	○		
地域研究特講	2			●	○	テーマが異なれば重複履修可。	
文献講読	外国書講読 I	2		●	○	○	
	外国書講読 II	2		●	○	○	
総合講座	法政総合講座	2	●	○	○	○	テーマが異なれば重複履修可。 テーマによって学年配当が異なる。 卒業要件算入は2科目4単位まで。
演習	演習 I a	2			●	○	2学年秋学期に募集選考。a, bセット履修。
	演習 I b	2			●	○	
	演習 II a	2				●	
	演習 II b	2				●	
全学共通授業科目 (別表Ⅳ)	全学総合科目群 (別表Ⅳ-1)	全学総合講座部門	全学共通授業科目のページを参照。				
		全学共通講義科目部門	全学共通授業科目のページを参照。				
		全学共通実践科目部門	全学共通授業科目のページを参照。				
		スポーツ・レクリエーション部門	全学共通授業科目のページを参照。卒業要件算入は4単位まで。				
	外国語科目群 (別表Ⅳ-2)	英語部門	第一外国語はクラス指定。全学共通授業科目のページを参照。				
	外国語部門 (英語以外)	全学共通授業科目のページを参照。					
	日本語部門	外国人学生・帰国学生のみ履修可。					

国際関係法学科のカリキュラム

目的

法学部国際関係法学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた国際的な法学、および、政治学の知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的としています。

1学年（1・2学期）

履修方法

卒業に必要な単位数は、すべて、「国際関係法学科授業科目表」（P.162～163）にしたがって計算されます。

『授業時間割表』にしたがって、全学総合科目群・外国語科目群・専門科目を履修してください。1・2学期で履修する必修科目「入門演習」「第一外国語」は事前登録されている科目です。事前登録されている科目以外は、各自で選択し履修登録のうえ、履修してください。履修の際には、『シラバス』を参照してください。

登録上限

登録できる単位数は、1学期に**19**単位、2学期に**19**単位までです。

なお、他学部科目および司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

全学総合科目群

2学年終了までに「全学総合講座」1科目2単位の取得が必要です。また、卒業には全学総合科目群の科目から「全学総合講座」2科目4単位を含む20単位が必要です。

「国際関係法学科授業科目表」（P.162～163）にしたがって所定の単位を履修してください。

外国語科目群

第一外国語

第一外国語「English」は必修科目で、クラス指定です。1学期に3科目3単位、2学期に3科目3単位、計6科目6単位を履修します。

受講クラス等詳細は、履修登録前にPorTaⅡおよび『授業時間割表』で確認してください。

第二外国語

1学期に2科目2単位、2学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修します。第二外国語は、選択必修科目ですので、原則としてドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語のいずれかを履修してください。

なお、第二外国語を履修しない場合は、卒業までに「国際関係法学科授業科目表」の科目の中から不足単位分を履修してください。第二外国語の単位に振り替えることができます。

専門科目

「国際関係法科学年配当表」（P.164～165）にしたがって履修してください。

「入門演習」

1学期の必修科目で、クラス指定です。ここでは、15人前後のクラスでゼミナール形式の授業が行われ、新入生が大学生としての考え方、調査方法、専門書の読み方、論文の書き方、意見の発表方法などを学びます。これによって、今後の勉学にスムーズに入れるようにしています。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「総合政策入門」「国際関係法入門」の5科目のことです。これらの科目は、法律・政治を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に法律学・政治学を学ぶための導入を目的としています。

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」は1学期以降、「総合政策入門」は2学期以降に履修することができます。

「基礎演習」の募集手続き

「基礎演習」は2学年の3学期と4学期で履修する必修科目です。

3学期の担当教員については1学年2学期の募集手続きで決定します。

詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

4学期の担当教員については、2学年3学期の募集手続きであらためて決定します。

2学年への進級

1学年から2学年へは、修得した単位数に関係なく進級できます（休学を除く）。しかし、修得単位数が少ないと4年間（8学期）で卒業できなくなる場合もありますので、履修登録した科目の単位は、1学年から確実に修得するよう心がけてください。
休学した場合は、同一学期にとどまります。

2学年（3・4学期）

登録上限

登録できる単位数は、3学期に**21**単位、4学期に**21**単位までです。
なお、他学部科目および司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

2学年で履修できる科目は、「国際関係法科学年配当表」（P.164～165）、『授業時間割表』および『シラバス』を参照してください。

全学総合科目群

2学年終了までに「全学総合講座」1科目2単位の取得が必要です。また、卒業には全学総合科目群の科目から「全学総合講座」2科目4単位を含む20単位が必要です。
「国際関係法学科授業科目表」（P.162～163）にしたがって所定の単位を履修してください。

外国語科目群

第一外国語

第一外国語「English」は必修科目で、クラス指定です。3学期に3科目3単位、4学期に3科目3単位、計6科目6単位を履修してください。
受講クラス等詳細は、履修登録前にPorTaⅡおよび『授業時間割表』で確認してください。

第二外国語

3学期に2科目2単位、4学期に2科目2単位の計4科目4単位を履修してください。
なお、第二外国語を履修しない場合は、卒業までに「国際関係法学科授業科目表」の科目の中から不足単位分を履修してください。第二外国語の単位に振り替えることができます。

専門科目

3・4学期で履修できる科目は、「国際関係法科学年配当表」（P.164～165）にしたがって履修してください。
科目名のa・bを除いた部分の名称が同一である科目（たとえば「国際私法a・b」）は、原則としてa・bの順番にセットで履修してください。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「総合政策入門」「国際関係法入門」の5科目のことです。これらの科目は、法律・政治を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に法律学・政治学を学ぶための導入を目的としています。

「基礎演習」

3学期、4学期で履修する必修科目です。
各学期で異なる担当教員の「基礎演習」を履修します。同じ教員の「基礎演習」を2科目履修することはできません。
3学期に履修する「基礎演習」は、1学年2学期の募集手続きで履修の許可を得た教員の「基礎演習」を履修してください。
4学期に履修する「基礎演習」は3学期に募集手続きが実施されます。詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

科目の再履修

1学年の必修科目、選択必修科目で、修得できなかった科目は、優先的に履修してください。履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

「演習」の登録について

「演習」（専門演習）は、選択科目です。

「演習Ⅰa・b」の募集手続きは、4学期に実施されます。詳細はPorTaⅡ等でお知らせします。

「演習」は、「演習Ⅰa・b」（5・6学期）と「演習Ⅱa・b」（7・8学期）からなりますが、授業は原則として「演習Ⅰa・b」と「演習Ⅱa・b」の合併形式で行われます。また、授業は、法律学科および総合政策学科との合併で行われます。

「演習Ⅰa・b」は、「基礎演習」の単位を2単位以上修得していない場合は履修できません。

3学年への進級

2学年から3学年への進級は、下記の要件を満たす必要があります。

以下の科目の単位の修得

- ・ 第一外国語4単位
- ・ 「全学総合講座」から1科目2単位
- ・ 「入門演習」2単位
- ・ 「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」「総合政策入門」もしくは「基礎演習」（2単位が上限）の中から2科目4単位
- ・ 1学期から4学期までに修得した卒業要件単位の合計が、上記の科目の単位数を含む36単位以上

3学年（5・6学期）

登録上限

登録できる単位数は、5学期に**22**単位、6学期に**22**単位までです。

なお、他学部科目および司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。

履修科目

3学年で履修できる科目は、「国際関係法科学年配当表」（P.164～165）、『授業時間割表』および『シラバス』を参照してください。科目名のa・bを除いた部分の名称が同一である科目（たとえば「国際私法a・b」）は、原則としてa・bの順番にセットで履修してください。

「演習」

5・6学期に「演習Ⅰa・b」を履修します。

4学期の募集手続きで履修の許可を得た教員の演習を履修してください。

許可を得ていても、**2学年終了時まで**に「基礎演習」の単位を修得していない場合は、「演習」は登録できません。「演習」を履修しない場合は、それに代わる専門科目を履修してください。

科目の再履修

1・2学年の必修・選択必修科目で修得できなかった科目は、優先的に履修してください。

履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

4学年への進級

3学年から4学年へは、すでに修得した単位数に関係なく進級できます（休学を除く）。しかし、各学期で登録できる単位数に上限があるため、原則として**6学期終了時まで**に**80単位**を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、「大学以外の教育施設等における学修（P.23）」、留学による単位の認定を受けた場合はこの限りではありません。履修登録した科目の単位は、確実に修得するよう心がけてください。

法学部

総合政策学科

総合政策学科授業科目表

学則別表Ⅲ-3 総合政策学科

部 門	科 目	単位数	必 修	選択必修	選 択
基礎科目	入門演習	2	2		
	総合政策入門	2	2		
	基礎演習	2	4		
	憲法入門	2			
	民法入門	2			
	民法Ⅰ	2			
	刑法入門	2			
	憲法・人権	2			10
	国際関係法入門	2			
	政治学入門	2			
	社会科学概論	2			
学部専門科目	憲法・統治	2			
	行政法Ⅰ	2			
	行政法Ⅱ	2			
	行政法Ⅲ	2			
	地方自治法 a	2			
	地方自治法 b	2			
	民法Ⅱ	2			
	民法Ⅲ	2			
	民法Ⅳ	2			
	民法Ⅴ	2			
	企業法総則・商行為	2			
	刑法総論Ⅰ	2			
	刑法総論Ⅱ	2			
	政治過程論	2			
	日本政治論	2			
	日本政治外交史 a	2			
日本政治外交史 b	2				
公共政策学	2				
学科専門科目	政策・地域	地域政治論	2		
		まちづくり特論	2		
		行政過程論	2		
		政策過程論	2		
		地方自治論	2		
		行政学 a	2		
		行政学 b	2		
		経済政策 a	2		
		経済政策 b	2		
		環境政策 a	2		
		環境政策 b	2		
		都市政策 a	2		
		都市政策 b	2		
		刑事政策 a	2		
		刑事政策 b	2		
		教育法 a	2		
		教育法 b	2		
	土地法	2			
	医療・福祉概論 a	2			
	医療・福祉概論 b	2			
	高齢化社会論 a	2			
	高齢化社会論 b	2			
	地方財政論 a	2			
	地方財政論 b	2			
	財政学 a	2			
	財政学 b	2			
	日本経済論 a	2			
	日本経済論 b	2			
	日本文化論 a	2			
	日本文化論 b	2			
	地域文化	2			
	多文化共生論	2			
	政治・基礎法	国際政治学基礎	2		
		比較政治 a	2		
比較政治 b		2			
西洋政治史 a		2			
西洋政治史 b		2			
西洋政治思想史		2			
アジア政治外交史 a		2			
アジア政治外交史 b		2			
法思想史		2			
法哲学		2			
日本法制史		2			
日本近代法史		2			
法社会学 a		2			
法社会学 b	2				

学科専門科目	法律	憲法・発展	2			
		会社法Ⅰ	2			
		会社法Ⅱ	2			
		支払決済法	2			
		保険法	2			
		経済法	2			
		刑法各論Ⅰ	2			
		刑法各論Ⅱ	2			
		民事訴訟法 a	2			
		民事訴訟法 b	2			
		倒産法	2			
		少年法 a	2			
		少年法 b	2			
		刑事訴訟法 a	2			
		刑事訴訟法 b	2			
		社会保険法 a	2			
		社会保険法 b	2			
		労働法 a	2			
		労働法 b	2			
		租税法 a	2			
		租税法 b	2			
		消費者法	2			
		環境法 a	2			
		環境法 b	2			
		国際法Ⅰ	2			
		国際法Ⅱ	2			
		国際人権法 a	2			
		国際人権法 b	2			
		国際環境法 a	2			
		国際環境法 b	2			
		特講	総合政策特講	2		
		文献講読	外国書講読Ⅰ	2		
			外国書講読Ⅱ	2		
総合講座	法政総合講座	2				
演習	演習Ⅰ a	2				
	演習Ⅰ b	2				
	演習Ⅱ a	2				
	演習Ⅱ b	2				
小計			8	30	52	
全学共通授業科目 (別表Ⅳ)	(別表Ⅳ-I) 全学総合科目群	全学総合講座部門	4			
		全学共通講義科目部門		14		
		全学共通実践科目部門				
		スポーツ・レクリエーション部門				
	(別表Ⅳ-II) 外国語科目群	英語部門	12*			
	外国語部門 (英語以外)		8**			
	日本語部門***					
合計			24	52	52	
			128			

備考

- (1) * 外国語科目群は、Englishを第一外国語とする。
 ** 第二外国語はドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語のうち、いずれか一カ国語とする。
 第一外国語は1学年に6単位、2学年に6単位、合計12単位を修得するものとする。
 第二外国語は1学年に4単位、2学年に4単位、合計8単位を修得するものとする。
 なお、第二外国語8単位については、別表Ⅲ-3の他の科目で振り替えることができる。
 *** 日本語部門は、外国人学生および帰国学生が、別に定める規程に基づき履修することができる。
- (2) 所定の単位数を超えて修得した選択必修の科目の単位は、選択科目の単位数に算入することができる。ただし、全学共通授業科目を除く。
- (3) 卒業に必要な選択科目のうち、16単位までは他学部、他学科の科目の単位をもって代用できる。
- 本表は2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

総合政策学科学年配当表

◆必修科目 ◇選択必修科目 ●履修開始学年 ○履修可能

※各科目の開講状況は『シラバス』を確認してください。

部 門	科 目	単位数	学年配当				備 考
			1	2	3	4	
基 礎 科 目	◆入門演習	2	●	○	○	○	クラス指定。
	◆総合政策入門	2	●	○	○	○	春学期のみ履修可。
	◆基礎演習	2		●	○	○	担当者の異なる基礎演習を2科目4単位必修。 1学年秋学期と2学年春学期に募集抽選。
	◇憲法入門	2	●	○	○	○	
	◇民法入門	2	●	○	○	○	
	◇民法Ⅰ	2	●	○	○	○	
	◇刑法入門	2	●	○	○	○	
	◇憲法・人権	2	●	○	○	○	
	◇国際関係法入門	2	●	○	○	○	
	◇政治学入門	2	●	○	○	○	
◇社会科学概論	2	●	○	○	○		
学 部 専 門 科 目	◇憲法・統治	2		●	○	○	
	◇行政法Ⅰ	2		●	○	○	
	◇行政法Ⅱ	2		●	○	○	
	◇行政法Ⅲ	2			●	○	
	◇地方自治法 a	2			●	○	
	◇地方自治法 b	2			●	○	
	◇民法Ⅱ	2		●	○	○	
	◇民法Ⅲ	2		●	○	○	
	◇民法Ⅳ	2		●	○	○	
	◇民法Ⅴ	2		●	○	○	
	◇企業法総則・商行為	2			●	○	
	◇刑法総論Ⅰ	2		●	○	○	
	◇刑法総論Ⅱ	2		●	○	○	
	◇政治過程論	2		●	○	○	
	◇日本政治論	2		●	○	○	
◇日本政治外交史 a	2		●	○	○		
◇日本政治外交史 b	2		●	○	○		
◇公共政策学	2		●	○	○		
学 科 専 門 科 目	地域政治論	2			●	○	
	まちづくり特論	2		●	○	○	
	行政過程論	2			●	○	
	政策過程論	2		●	○	○	
	地方自治論	2			●	○	
	行政学 a	2		●	○	○	
	行政学 b	2		●	○	○	
	経済政策 a	2		●	○	○	
	経済政策 b	2		●	○	○	
	環境政策 a	2		●	○	○	
	環境政策 b	2		●	○	○	
	都市政策 a	2		●	○	○	
	都市政策 b	2		●	○	○	
	刑事政策 a	2			●	○	
	刑事政策 b	2			●	○	
	教育法 a	2		●	○	○	
	教育法 b	2		●	○	○	
	土地法	2			●	○	
	医療・福祉概論 a	2		●	○	○	
	医療・福祉概論 b	2		●	○	○	
	高齢化社会論 a	2		●	○	○	
	高齢化社会論 b	2		●	○	○	
	地方財政論 a	2			●	○	
	地方財政論 b	2			●	○	
	財政学 a	2		●	○	○	
	財政学 b	2		●	○	○	
	日本経済論 a	2			●	○	
	日本経済論 b	2			●	○	
	日本文化論 a	2		●	○	○	
	日本文化論 b	2		●	○	○	
地域文化	2		●	○	○		
多文化共生論	2		●	○	○		
政 治 ・ 基 礎 法	国際政治学基礎	2		●	○	○	
	比較政治 a	2		●	○	○	
	比較政治 b	2		●	○	○	
	西洋政治史 a	2			●	○	
	西洋政治史 b	2			●	○	
	西洋政治思想史	2			●	○	
	アジア政治外交史 a	2			●	○	
	アジア政治外交史 b	2			●	○	
	法思想史	2		●	○	○	
	法哲学	2		●	○	○	
	日本法制史	2		●	○	○	
	日本近代法史	2		●	○	○	
	法社会学 a	2		●	○	○	
	法社会学 b	2		●	○	○	

部 門	科 目	単位数	学年配当				備 考	
			1	2	3	4		
学 科 専 門 科 目	憲法・発展	2		●	○	○		
	会社法Ⅰ	2		●	○	○		
	会社法Ⅱ	2		●	○	○		
	支払決済法	2			●	○		
	保険法	2			●	○		
	経済法	2			●	○		
	刑法各論Ⅰ	2		●	○	○		
	刑法各論Ⅱ	2		●	○	○		
	民事訴訟法 a	2		●	○	○		
	民事訴訟法 b	2		●	○	○		
	倒産法	2			●	○		
	少年法 a	2			●	○		
	少年法 b	2			●	○		
	刑事訴訟法 a	2		●	○	○		
	刑事訴訟法 b	2		●	○	○		
	社会保障法 a	2			●	○		
	社会保障法 b	2			●	○		
	労働法 a	2		●	○	○		
	労働法 b	2		●	○	○		
	租税法 a	2			●	○		
	租税法 b	2			●	○		
	消費者法	2			●	○		
	環境法 a	2		●	○	○		
	環境法 b	2		●	○	○		
	国際法Ⅰ	2		●	○	○		
	国際法Ⅱ	2		●	○	○		
	国際人権法 a	2		●	○	○		
	国際人権法 b	2		●	○	○		
	国際環境法 a	2		●	○	○		
	国際環境法 b	2		●	○	○		
特 講	総合政策特講	2			●	○	テーマが異なれば重複履修可。	
文献講読	外国書講読Ⅰ	2		●	○	○		
	外国書講読Ⅱ	2		●	○	○		
総合講座	法政総合講座	2	●	○	○	○	テーマが異なれば重複履修可。 テーマによって学年配当が異なる。 卒業要件算入は2科目4単位まで。	
演 習	演習Ⅰ a	2			●	○	2学年秋学期に募集選考。a, bセット履修。	
	演習Ⅰ b	2			●	○		
	演習Ⅱ a	2				●		
	演習Ⅱ b	2				●		
全学共通授業科目 (別表Ⅳ)	全学総合講座部門 (別表Ⅳ-1)		全学共通授業科目のページを参照。					
	全学共通講義科目部門		全学共通授業科目のページを参照。					
	全学共通実践科目部門		全学共通授業科目のページを参照。					
	スポーツ・レクリエーション部門		全学共通授業科目のページを参照。卒業要件算入は4単位まで。					
	英語部門 (別表Ⅳ-2)		第一外国語はクラス指定。全学共通授業科目のページを参照。					
外国語部門 (英語以外)		全学共通授業科目のページを参照。						
日本語部門		外国人学生・帰国学生のみ履修可。						

総合政策学科のカリキュラム

目的

法学部総合政策学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた地域的、および、国際的な政治学、および、法学の知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的としています。

1学年（1・2学期）

履修方法

卒業に必要な単位数は、すべて「総合政策学科授業科目表」(P.172~173)にしたがって計算されます。

『授業時間割表』にしたがって、全学総合科目群、外国語科目群、専門科目を履修してください。1・2学期で履修する必修科目「入門演習」「総合政策入門」「第一外国語」は事前登録されている科目です。事前登録されている科目以外は、各自で選択し履修登録のうえ、履修してください。

履修の際には、『シラバス』を参照してください。

登録上限

登録できる単位数は、1学期に**19**単位、2学期に**19**単位までです。

なお、司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。他学部・他学科科目は、この中に含まれます。

履修科目

全学総合科目群

2学年終了までに「全学総合講座」1科目2単位の取得が必要です。また卒業には、全学総合科目群の科目から「全学総合講座」2科目4単位を含む18単位が必要です。

「総合政策学科授業科目表」(P.172~173)にしたがって所定の単位を修得してください。

外国語科目群

第一外国語

第一外国語「English」は必修科目で、クラス指定です。1学期に3科目3単位、2学期に3科目3単位、計6科目6単位を履修します。

受講クラス等詳細は、履修登録前にPorTaⅡおよび『授業時間割表』で確認してください。

第二外国語

1学期に2科目2単位、2学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修します。第二外国語は、選択必修科目ですので、原則としてドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ロシア語、韓国語のいずれかを履修してください。

なお、第二外国語を履修しない場合は、卒業までに「総合政策学科授業科目表」の科目の中から不足単位分を履修してください。第二外国語の単位に振り替えることができます。

専門科目

「総合政策学科学年配当表」(P.174~175)にしたがって履修してください。

「入門演習」

1学期の必修科目で、クラス指定です。ここでは、15人前後のクラスでゼミナール形式の授業が行われ、新入生が大学生としての考え方、調査方法、専門書の読み方、論文の書き方、意見の発表方法などを学びます。これによって、今後の勉学にスムーズに入れるようになっています。

「総合政策入門」

1学期の必修科目です。まず、総合政策とは何かを、次いで総合政策学の学際性を、幅広い知識と深い専門性という二つの軸により示します。総合政策学科学生のオリエンテーションを目的とした科目です。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」「政治学入門」「総合政策入門」は、政治・法律を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に政治学・法律学を学ぶための導入を目的としています。

「憲法入門」「民法入門」「国際関係法入門」は1学期以降、「刑法入門」「政治学入門」は2学期以降履修することができます。

「基礎演習」の募集手続き

「基礎演習」は2学年3学期と4学期で履修する必修科目です。

3学期の担当教員については1学年2学期の募集手続きで決定します。

詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

4学期の担当教員については、2学年3学期の募集手続きであらためて決定します。

2学年への進級

1学年から2学年へは、修得した単位数に関係なく進級できます（休学を除く）。しかし、修得単位数が少ないと4年間（8学期）で卒業できなくなる場合もありますので、履修登録した科目の単位は、1学年から確実に修得するよう心がけてください。

休学した場合は、同一学期にとどまります。

2学年（3・4学期）

登録上限

登録できる単位数は、3学期に**21**単位、4学期に**21**単位までです。

なお、司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。他学部・他学科科目は、この中に含まれます。

履修科目

2学年で履修できる科目は、「総合政策学科学年配当表」（P.174～175）、『授業時間割表』および『シラバス』を参照してください。

全学総合科目群

2学年終了までに「全学総合講座」1科目2単位の取得が必要です。また卒業には、全学総合科目群の科目から「全学総合講座」2科目4単位を含む18単位が必要です。

「総合政策学科授業科目表」（P.172～173）にしたがって所定の単位を修得してください。

外国語科目群

第一外国語

第一外国語「English」は必修科目で、クラス指定です。3学期に3科目3単位、4学期に3科目3単位、計6科目6単位を履修します。

受講クラス等詳細は、履修登録前にPorTaⅡおよび『授業時間割表』で確認してください。

第二外国語

3学期に2科目2単位、4学期に2科目2単位、計4科目4単位を履修してください。

なお、第二外国語を履修しない場合は、卒業までに「総合政策学科授業科目表」の科目の中から不足単位分を履修してください。第二外国語の単位に振り替えることができます。

専門科目

3・4学期で履修できる科目は、「総合政策学科学年配当表」（P.174～175）にしたがって履修してください。科目名のa・bを除いた部分の名称が同一である科目（たとえば「日本政治外交史a・b」）は、原則としてa・bの順番にセットで履修してください。

入門科目

「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」「政治学入門」「総合政策入門」は、政治・法律を学ぶうえで重要な基本科目で、体系的に政治学・法律学を学ぶための導入を目的としています。

「基礎演習」

3学期、4学期で履修する必修科目です。

各学期で異なる担当教員の「基礎演習」を履修します。同じ教員の「基礎演習」を2科目履修することはできません。

3学期に履修する「基礎演習」は、1学年2学期の募集手続きで履修の許可を得た教員の「基礎演習」を履修してください。

4学期に履修する「基礎演習」は3学期に募集手続きが実施されます。詳細は『授業時間割表』およびPorTaⅡ等で確認してください。

科目の再履修

1学年の必修科目、選択必修科目で修得できなかった科目は、優先的に履修してください。履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

「演習」の登録について

「演習」（専門演習）は、選択科目です。

「演習Ⅰa・b」の募集手続きは、4学期に実施されます。詳細はPorTaⅡ等でお知らせします。

「演習」は、「演習Ⅰa・b」（5・6学期）と「演習Ⅱa・b」（7・8学期）からなりますが、授業は原則として「演習Ⅰa・b」と「演習Ⅱa・b」の合併形式で行われます。また、授業は、法律学科および国際関係法学科との合併で行われます。

「演習Ⅰa・b」は、「基礎演習」の単位を2単位以上修得していない場合は履修できません。

3学年への進級

2学年から3学年への進級は、下記の要件を満たす必要があります。

以下の科目の単位の修得

- ・ 第一外国語4単位
- ・ 「全学総合講座」1科目2単位
- ・ 「入門演習」2単位
- ・ 「総合政策入門」「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「国際関係法入門」「政治学入門」もしくは「基礎演習」（2単位が上限）の中から2科目4単位
- ・ 1学期から4学期までに修得した卒業要件単位の合計が、上記の科目の単位数を含む36単位以上

3学年（5・6学期）

登録上限

登録できる単位数は、5学期に**22**単位、6学期に**22**単位までです。

なお、司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。他学部・他学科科目は、この中に含まれます。

履修科目

3学年で履修できる科目は、「総合政策学科学年配当表」（P.174～175）、『授業時間割表』および『シラバス』を参照してください。

科目名のa・bを除いた部分の名称が同一である科目（たとえば「日本政治外交史a・b」）は、原則としてa・bの順番にセットで履修してください。

「演習」

5・6学期に「演習Ⅰa・b」を履修します。

4学期の募集手続きで履修の許可を得た教員の演習を履修してください。

許可を得ていても、2学年終了時までに「基礎演習」の単位を2単位以上修得していない場合は、「演習」は登録できません。「演習」を履修しない場合は、それに代わる専門科目を履修してください。

科目の再履修

1・2学年の必修科目、選択必修科目で修得できなかった科目は、優先的に履修してください。履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

4学年への進級

3学年から4学年へは、すでに修得した単位数に関係なく進級できます（休学を除く）。しかし、各学期で登録できる単位数に上限があるため、原則として**6学期終了時まで**に**80単位**を修得できない場合は、4年間で卒業することができません。ただし、「大学以外の教育施設等における学修（P.23）」、留学による単位の認定を受けた場合はこの限りではありません。履修登録した科目の単位は、確実に修得するよう心がけてください。

4学年（7・8学期）

登録上限

登録できる単位数は、7学期に**24**単位、8学期に**24**単位までです。

なお、司書教諭・司書課程科目の単位は、この中に含まれません。他学部・他学科科目は、この中に含まれます。

「演習」

7・8学期に「演習Ⅱa・b」を履修します。「演習Ⅰa・b」「演習Ⅱa・b」は、同一指導員のもとで履修することが原則です。

「演習」を履修しない場合は、それに代わる専門科目を履修してください。

科目の再履修

必修・選択必修科目で修得できなかった科目は、優先的に履修してください。

履修する際には、『授業時間割表』の「法学部共通注意事項」にしたがって履修してください。

卒業に関して

卒業に必要な単位数は**128**単位です。登録のときに、卒業要件を満たしているかよく確認してください。

卒業再試験

卒業必要単位数の不足が4科目以内で、かつその不足単位数を充足できる再試験対象科目がある場合に受けられる試験です（P.12「卒業再試験」要参照）。

<再試験対象科目>

初めて卒業判定を受けた学生：7・8学期のF評価の科目（FG評価は対象外）

過去に卒業判定を受けたことがある学生：最終学期のF評価の科目（FG評価は対象外）

免許及び資格課程再試験 (司書課程のみ)

卒業要件を完全に満たした学生で、免許及び資格取得に必要な要件のうち2科目以内の単位が不足している者を対象に行われます。卒業発表と同時に、免許及び資格課程合格者、再試験対象者を発表します。

免許及び資格課程

免許及び資格課程学年別年間予定表

		1学年	2学年	3学年	4学年	
教職全般	教職全般	春 ・教職課程ガイダンス (1年生向け)	春 ・教職課程ガイダンス (2年生向け)	春 ・教職課程ガイダンス (3年生向け)		
		春 ・教職課程 新規登録	全体 ・履修カルテ記録	全体 ・履修カルテ記録	全体 ・履修カルテ記録	
		全体 ・履修カルテ記録開始			全体 ・教員採用試験 (P.214)	
		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>履修カルテについて 「教職実践演習(中・高)」(8学期受講)において、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するため「履修カルテ」の作成・活用が義務づけられています。 履修カルテには1年次から4年次までの履修状況を記録し、4年間の教職課程履修の中で適宜使用します。なお、このカルテを紛失した場合は、「教職実践演習(中・高)」が受講できません。</p> </div>			秋 ・教育職員免許状一括申請 (P.215)	・教育職員免許状一括申請 申込手続き
教職課程	介護等体験 P.183 ~215 P.206 ~208			春 ・介護等体験ガイダンス② (事前準備、ルール・マナー編)		
				・介護等体験		
			秋 ・介護等体験ガイダンス① (申し込み編)	体験後 ・介護等体験証明書の受領 ・「介護等体験ふりかえって」提出		
		秋 ・介護等体験申込手続き				
		冬 ・抗体(麻疹風疹)確認書類提出				
教育実習	P.209 ~212		全体 ・教育実習要件の充足 (対象者のみ) 英語資格要件の充足	春 ・教育実習の実習校開拓	春 ・教育実習オリエンテーション	
				春 ・教育実習依頼状の申請 免許課程係へ書類を提出	春 ・教育実習校と打ち合わせ ・教育実習の各種事前準備	
				適宜 ・実習校へ教育実習依頼状を提出 ・承諾書の到着を免許課程係に確認	・教育実習(5月~11月) ※実習校が指定した期間	
			全体 ・教育実習要件の充足 (対象者のみ) 英語資格要件の充足		冬 ・『教育実習日誌』を提出	
司書教諭課程	P.216	冬 ・司書教諭課程ガイダンス (次年度登録希望者向け)	春 ・司書教諭課程ガイダンス ・司書教諭課程 新規登録		卒業後 ・司書教諭修了証書 申込手続き ※卒業の後に必要です。	
司書課程	P.217	春 ・司書課程ガイダンス ・司書課程 新規登録			卒業式 ・司書修了証書授与	

教育職員免許状の取得について

教職課程を履修するにあたって

本学は、哲学者・教育者の天野貞祐により創設され、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学の理念の下、豊かな教養教育と実践的な語学教育を行い国内外において活躍できる優れた人材を育成してきました。

この建学の理念に基づき、本学では総合的な思考力と判断力を養い、人間性に優れた教養人として「深く豊かな情操と教養を背景とする、確実な知識と熟練した技能」を有する教員の育成を目指しています。

こうしたことから、「とりあえず資格の一つとしての取得を目的とした学生を対象としたものではない」ことを理解する必要があります。

単位について

実際に教育職員免許状（以下、教員免許状）を取得するためには、各学科で定められた卒業要件を修得し、さらに教育職員免許法および同施行規則に規定されている各部門から所定の単位数を修得しなければなりません。

また介護等体験（計7日間）や教育実習を行うことが求められ、各々についてガイダンスや各種事務手続きがあります。

各種事務手続きを怠ると、教員免許状取得に至らなくなる場合があるため、教職課程においては自己管理能力が特に問われます。

就職について

近年、私立の中高一貫校だけでなく、公立においても中高一貫校が増加していることを受けて、中学校・高等学校の両方の教員免許状取得を教員採用試験の受験条件としている教育委員会・学校が増加しています。したがって、教員を志す学生は、中学校・高等学校の両方の教員免許状を取得することをおすすめします。

このように、教員免許状は安易な気持ちで取得できるものではありません。

教職課程を登録するにあたっては、以上のことを踏まえて、計画的に履修をしてください。

免許状の種類と免許教科

本学で取得できる教育職員免許状の種類と教科は、次のとおりです。

学則別表V-5 教員免許状の種類（免許教科の種類を含む）

学部	学科	取得できる免許状の種類	免許教科
外国語学部	ドイツ語学科	中学校教諭I種免許状	ドイツ語
		高等学校教諭I種免許状	ドイツ語
	英語学科	中学校教諭I種免許状	英語
		高等学校教諭I種免許状	英語
	フランス語学科	中学校教諭I種免許状	フランス語
		高等学校教諭I種免許状	フランス語
	交流文化学科	中学校教諭I種免許状	英語
		高等学校教諭I種免許状	英語
国際教養学部	言語文化学科	中学校教諭I種免許状	社会、英語
		高等学校教諭I種免許状	地理歴史、公民、英語
経済学部	経済学科	中学校教諭I種免許状	社会
		高等学校教諭I種免許状	地理歴史、公民
	経営学科	中学校教諭I種免許状	社会
		高等学校教諭I種免許状	公民、情報
	国際環境経済学科	中学校教諭I種免許状	社会
		高等学校教諭I種免許状	公民
法学部	法律学科	中学校教諭I種免許状	社会
		高等学校教諭I種免許状	地理歴史、公民

○本表は2019年度入学者から適用する。ただし、2018年度以前に入学した者ならびに2019年度以前に第2学年に入学した者および2020年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

教職課程登録

教職課程登録を行うことによって、卒業するまで教職科目を履修することができます。所定の期間内に教職課程費を納付してください。なお、一度納付した教職課程費は返金できません。

登録期間

1学年（1学期）の教職課程ガイダンス時にお知らせします。

教職課程費

17,000円（東棟1階、学生センター1階設置の証明書自動発行機で申請書を購入）

履修登録

教職課程登録終了後、履修開始学年（学期）に合わせて、教職科目等の履修登録を行ってください。履修登録の方法については、各学部・学科のガイダンスでお知らせします。

免許状取得に必要な単位

中学校・高等学校教育職員免許状を取得する場合に必要なとされる所要資格・条件は、「教育職員免許法」において、次のように定められています。各科目区分についての詳細は、表中記載のページを参照してください。

基礎資格：学士の学位を有すること

単 位：以下①②のとおり

①教科及び教職に関する科目

教育職員免許状を取得するためには、下表の「教科及び教職に関する科目」の合計単位数が59単位以上（**本学では60単位以上**）でなければなりません。

免許の種類	単位数	①教科及び教職に関する科目			合計
		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186~187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.189~205)	
中学校 1種	法定単位	27	4	28	59
	本学の最低修得単位	32	2 (※1)	(※2)	60
高等学校 1種	法定単位	23	12	24	59
	本学の最低修得単位	28	0 (※1)	(※2)	60

※1 詳細については、P.188を参照してください。

※2 詳細については、P.189~205を参照してください。

②教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」は、59単位以上（本学では60単位以上）のほかに文部科学省が定める必要科目として**各2単位の合計8単位**を修得しなければなりません。

②教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目 (P.185)	単位数	合計
日本国憲法	2	8
体育	2	
外国語コミュニケーション	2	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	

中学校と高等学校両方の教員免許状を取得する場合

重複する科目については、共通の科目として算入することができます（もう一度単位を修得する必要はありません）。

介護等体験

中学校教諭1種免許状を取得する場合は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に基づき、介護等体験を行う必要があります。

教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目

学則別表V-4 教育職員免許法施行規則 第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	学 部	科目群	科目名	単位数	必修
日本国憲法	外国語学部	全学共通授業科目	現代社会Ⅰ（日本国憲法）	2	2
	国際教養学部				
	経済学部				
	法学部	入 門	憲法入門	2	2

免許法施行規則に定める科目	学 部	科目群	科目名	単位数	必修
体育	全 学 部	全学共通授業科目	スポーツ・レクリエーション	1	2

免許法施行規則に定める科目	学 部	科目群	科目名	単位数	必修
外国語コミュニケーション	ドイツ語学科	外国語科目	実践ドイツ語Ⅲ	1	2
	英語学科	英語基礎科目	Communication Skills for Academic PurposesⅠ	1	2
			Communication Skills for Academic PurposesⅡ	1	
	フランス語学科	学科共通科目	総合フランス語Ⅰ	2	2
			総合フランス語Ⅱ	2	
	交流文化学科	学科専門科目	Reading for Disciplinary StudiesⅠ	2	2
			Reading for Disciplinary StudiesⅡ	2	
	国際教養学部	外国語科目	英語Ⅳ	1	2
経済学部	全学共通授業科目	English		1	2
法律学科					

免許法施行規則に定める科目	学 部	科目群	科目名	単位数	必修
数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	外国語学部	外国語学部共通科目	情報科学各論	2	2
	国際教養学部	データサイエンス 研究科目群	コンピュータと言語	2	2
			情報科学各論Ⅰ	2	
			情報科学各論Ⅱ	2	
			データサイエンス特殊研究（情報検索演習）	2	
			データベース論	2	
			統計と調査法	2	
	経済学部	学科基礎科目	コンピューターリテラシー a	2	2
			コンピューターリテラシー b	2	
	法律学科	全学共通授業科目	現代社会2（コンピュータ入門a）	2	2
			現代社会2（コンピュータ入門b）	2	

○本表は、2024年度入学者から適用する。ただし、2023年度以前に入学した者ならびに2024年度以前に第2学年に入学した者および2025年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

教育の基礎的理解に関する科目等

教職課程授業科目
中学校

免許法施行規則に基づいて、本学で開設する科目は以下のとおりです。太枠内の科目をすべて修得してください。

なお、教育実習要件は教育実習実施までに修得が必要なため、優先的に履修することが望ましいです。教育実習要件に関する詳細は、P.209を参照してください。

欄	免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の開設科目			履修開始学期	教育実習要件 ※1
	科目	各科目に含めることが必要な事項	単位	授業科目	チェック	中学校 必修		
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論		2	1学年 1学期	○
		・教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教職論		2	1学年 1学期	○
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度		2	2学年 3学期	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学		2	1学年 1学期	○
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論		2	1学年 1学期	○
		・教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論		2	2学年 3学期	○
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の理論と実践		2	2学年 3学期	○
		・総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の理論と実践		2	2学年 3学期	
		・特別活動の指導法		特別活動論		2	2学年 3学期	○
		・教育の方法及び技術		教育方法学 (ICT活用を含む。)		2	2学年 3学期	
		・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法						
		・生徒指導の理論及び方法		生徒指導と進路指導		2	2学年 3学期	○
		・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談		2	2学年 3学期	
第五欄	教育実践に関する科目	・教育実習	5	教育実習指導		2	3学年 6学期	○
				教育実習Ⅰ		2	4学年 7学期	
				教育実習Ⅱ		2	4学年 7学期	
		・教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2	4学年 8学期		
合 計			27			32		

○本表は、2023年度入学者から適用する。ただし、2022年度以前に入学した者ならびに2023年度以前に第2学年に入学した者および2024年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

※1 中学校での教育実習の場合。

高等学校

免許法施行規則に基づいて、本学で開設する科目は以下のとおりです。太枠内の科目をすべて修得してください。

なお、教育実習要件は教育実習実施までに修得が必要なため、優先的に履修することが望ましいです。教育実習要件に関する詳細は、P.209を参照してください。

欄	免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する本学の開設科目			履修開始学期	教育実習要件 ※2
	科目	各科目に含めることが必要な事項	単位	授業科目	チェック	高等学校 必修		
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論		2	1学年 1学期	○
		・教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教職論		2	1学年 1学期	○
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度		2	2学年 3学期	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学		2	1学年 1学期	○
		・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論		2	1学年 1学期	○
		・教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論		2	2学年 3学期	○
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・総合的な探究の時間の指導法	8	総合的な学習の時間の理論と実践		2	2学年 3学期	
		・特別活動の指導法		特別活動論		2	2学年 3学期	○
		・教育の方法及び技術		教育方法学 (ICT活用を含む。)		2	2学年 3学期	
		・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		生徒指導と進路指導		2	2学年 3学期	○
		・生徒指導の理論及び方法						
		・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談	2	2学年 3学期					
第五欄	教育実践に関する科目	・教育実習	3	教育実習指導		2	3学年 6学期	○
		・教職実践演習		2		4学年 7学期		
			2	4学年 8学期				
合 計			23			28		

○本表は、2023年度入学者から適用する。ただし、2022年度以前に入学した者ならびに2023年度以前に第2学年に入学した者および2024年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

※2 高等学校での教育実習の場合。

(備考1) 15日間の教育実習を実施した場合は、「教育実習Ⅱ」が「教育の基礎的理解に関する科目等」の選択科目の単位として計上される。

(備考2) 「道徳教育の理論と実践」を修得した場合は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目の単位として計上される。

大学が独自に設定する科目

教育職員免許法（以下、免許法）の定めにより「大学が独自に設定する科目」は、中学校教諭1種免許状を取得する場合で4単位以上、高等学校教諭1種免許状を取得する場合には12単位以上を修得しなければなりません。ただし、以下の方法で満たすことが可能です。

- ①「教育の基礎的理解に関する科目等」の**免許法に定める最低単位数（中27単位、高23単位）を超えて修得した分**を、「大学が独自に設定する科目」として充当する。
- ②「教科及び教科の指導法に関する科目」の**免許法に定める最低修得単位数（中28単位、高24単位）を超えて修得した分**を、「大学が独自に設定する科目」として充当する。
- ③「大学が独自に設定する科目」として指定されている科目（司書教諭科目および司書科目の一部）を修得する。

例) ドイツ語学科の学生が、高等学校1種「ドイツ語」を取得する場合

免許の種類	単位数	教科及び教職に関する科目			合計
		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.189)	
高等学校1種 ドイツ語	法定単位	23	12	24	59
	本学の最低修得単位	28	0	28	56 (4単位不足※)

※

- ・「教育の基礎的理解に関する科目等」 →法定単位より5単位多い。
- ・「教科及び教科の指導法に関する科目」 →法定単位より4単位多い。
- 法定単位より多く修得する **9単位** を「大学が独自に設定する科目」として充当可能。

- ・本学が定める教員免許状取得要件の60単位を満たすために、「教育の基礎的理解に関する科目等」「大学が独自に設定する科目」「教科及び教科の指導法に関する科目」のいずれかから **4単位** を修得することが必要。
- 結果、免許法上必要な「大学が独自に設定する科目」12単位を充足することができる。

修得単位数

学則別表V-3 大学が独自に設定する科目

認定を受けようとする学部・学科等		免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する本学の開設科目				備考
学部	学科		単位数	授業科目	単位数	必修	選択	
全学部	全学科	大学が独自に設定する科目	中4 高12	学校経営と学校図書館	2		2	※1
				学校図書館メディアの構成	2		2	※1
				学習指導と学校図書館	2		2	※1
				読書と豊かな人間性	2		2	※1
				情報メディアの活用	2		2	※1
				生涯学習概論	2		2	※2
				道徳教育の理論と実践	2		2	
				介護ボランティアの理論と実践	2	2		

- ※1 この科目を履修するためには、別途司書教諭課程登録をする必要があります。
- ※2 この科目を履修するためには、別途司書課程登録をする必要があります。

[備考]

- (1) 学則別表V-3「大学が独自に設定する科目」に定める単位数には、「教科及び教科の指導法に関する科目」及び学則別表V-1「教職課程授業科目」の最低修得単位数を超えて修得した単位を充当することができる。
- (2) 道徳教育の理論と実践は、高等学校教諭1種免許状のみ適用する。
- (3) 介護ボランティアの理論と実践は、中学校教諭1種免許状を取得する場合にのみ必修とする。

○本表は2019年度入学者から適用する。ただし、2018年度以前に入学した者ならびに2019年度以前に第2学年に入学した者および2020年度以前に第3学年に入学した者については、なお従前の例による。

教科及び教科の指導法に関する科目

ドイツ語学科

免許教科（ドイツ語）

免許法施行規則に定める科目区分等	本学の部門	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校				
					必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択		
教科に関する専門的事項	ドイツ語学	言語・文学・思想	ドイツ語圏の言語・文学・思想A	2		2			2			
		ドイツ語圏の言語・文学・思想B	2		2			2				
	ドイツ語文学	言語・文学・思想	ドイツ語圏の言語・文学・思想C	2		2			2			
		ドイツ語圏の言語・文学・思想D	2		2			2				
	ドイツ語コミュニケーション	中級ドイツ語	実践ドイツ語Ⅲ	1		4			4			
	異文化理解	芸術・文化	ドイツ語圏の芸術・文化A	2				0				0
			ドイツ語圏の芸術・文化B	2								
		歴史・現代社会	ドイツ語圏の歴史・現代社会A	2			8				8	
			ドイツ語圏の歴史・現代社会B	2								
			ドイツ語圏の歴史・現代社会C	2								
ドイツ語圏の歴史・現代社会D	2											
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	ドイツ語科教科教育法Ⅰ	2		2			0	2			
		ドイツ語科教科教育法Ⅱ	2		2			0	2			
		ドイツ語科教科教育法Ⅲ	2		2			0	2			
		ドイツ語科教科教育法Ⅳ	2		2			0	2			
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭1種免許状取得要件 本学の最低修得単位数				20	8	0	20	8	0		
					28			28				

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186~187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.189)	合計
中学 ドイツ語	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	28	62
高校 ドイツ語	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	28	56 (4単位不足**)

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

** 合計単位数が不足のため、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、当該教科の「教科及び教科の指導法」のいずれかから残り4単位を要修得。中学校教諭1種免許状を取得する場合は、「道徳教育の理論と実践」、「教育実習Ⅱ」、「介護ボランティアの理論と実践」の単位を算入できる。

英語学科

免許教科（英語）

免許法施行規則に定める科目区分等	本学の部門	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校			
					必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	
教科に関する専門的事項	英語学	専門科目入門	英語学入門	2	2			2			
		Literate Skills	College Grammar	2							
		Audiolingual Skills	Sounds of English	2			2		2		
		グローバル教養	国際英語論	2							
		言語	言語音のしくみa		2						
			言語音のしくみb		2						
			シンタクス入門		2						
			シンタクス		2						
			コーパス言語学		2						
			2								
	英語文学	専門科目入門	英語圏の文学・文化・歴史入門	2	2			2			
		文学・文化・歴史	文学・文化・歴史a		2						
			文学・文化・歴史b		2						
			イギリスの文学と文化		2						
			アメリカの文学と文化		2						
			イギリスの社会と歴史		2						
			アメリカの社会と歴史		2						
			グローバル文学・文化a		2						
	グローバル文学・文化b		2								
	英語コミュニケーション	Audiolingual Skills	Academic Presentation Skills	2							
			Listening and Pronunciation	2		2	6		2	6	
		グローバル教養	Language Skills for TEFL	2							
	異文化理解	専門科目入門	メディア・コミュニケーション入門	2	2			2			
		メディア・コミュニケーション	国際関係入門		2	2			2		
			異文化コミュニケーション論		2						
			メディア論		2						
			コミュニケーション論		2						
			スピーチ・コミュニケーション論		2						
			グローバル・メディア論		2						
		グローバル社会	グローバル・ヒストリー a		2						
			グローバル・ヒストリー b		2						
			Global Societies and Cultures		2						
	2										
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	英語科教科教育法Ⅰ	2	2			2				
		英語科教科教育法Ⅱ	2	2			2				
		英語科教科教育法Ⅲ	2	2			2				
		英語科教科教育法Ⅳ	2								
	グローバル教養	英語教育研究	2			4			4		
		教材論	2								
		第二言語習得論	2								
		早期英語教育論	2								
		2									
		2									
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭I種免許状取得要件 本学の最低修得単位数				14	8	6	14	8	6	
					28			28			

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186~187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.190)	合計
中学 英語	法定単位	27	4	28	59
	本学の最低修得単位	32	2*	28	62
高校 英語	法定単位	23	12	24	59
	本学の最低修得単位	28	0*	28	56 (4単位不足**)

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

** 合計単位数が不足のため、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、当該教科の「教科及び教科の指導法」のいずれかから残り4単位を要修得。中学校教諭I種免許状を取得する場合は、「道徳教育の理論と実践」、「教育実習Ⅱ」、「介護ボランティアの理論と実践」の単位を算入できる。

フランス語学科

免許教科（フランス語）

免許法施行規則に定める科目区分等	本学の部門	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校			
					必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	
教科に関する専門的事項	フランス語学	国際発信	フランス語学論Ⅰ	2		2			2		
		フランス語学論Ⅱ	2		2			2			
		フランス言語語教育論Ⅰ	2								
		フランス言語語教育論Ⅱ	2								
	フランス語文学	文化構想	フランス文学史Ⅰ	2		2			2		
			フランス文学史Ⅱ	2		2			2		
			フランス語圏の思想Ⅰ	2							
			フランス語圏の思想Ⅱ	2							
	フランス語コミュニケーション	フランス語	フランス語会話（中級）Ⅰ	2				4			4
			フランス語会話（中級）Ⅱ	2							
			フランス語会話（応用）Ⅰ	2							
			フランス語会話（応用）Ⅱ	2							
			フランス語文章表現法（中級）Ⅰ	2			4			4	
			フランス語文章表現法（中級）Ⅱ	2							
			フランス語文章表現法（応用）Ⅰ	2							
			フランス語文章表現法（応用）Ⅱ	2							
	異文化理解	社会共創	フランス語圏の歴史Ⅰ	2		2			2		
			フランス語圏の歴史Ⅱ	2		2			2		
			フランス語圏の政治Ⅰ	2							
			フランス語圏の政治Ⅱ	2							
フランス語圏の経済Ⅰ			2								
フランス語圏の経済Ⅱ			2								
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	フランス語科教科教育法Ⅰ	2		2			2			
		フランス語科教科教育法Ⅱ	2		2			2			
		フランス語科教科教育法Ⅲ	2		2						
		フランス語科教科教育法Ⅳ	2		2						
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭Ⅰ種免許状取得要件 本学の最低修得単位数				20	4	4	16	4	4	
					28			24			

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186～187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.191)	合計
中学 フランス語	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	28	62
高校 フランス語	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	24	52 (8単位不足**)

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

** 合計単位数が不足のため、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、当該教科の「教科及び教科の指導法」のいずれかから残り8単位を要修得。中学校教諭Ⅰ種免許状を取得する場合は、「道徳教育の理論と実践」、「教育実習Ⅱ」、「介護ボランティアの理論と実践」、「フランス語科教科教育法Ⅲ」、「フランス語科教科教育法Ⅳ」の単位を算入できる。

交流文化学科

免許教科（英語）

免許法施行規則に定める科目区分等		本学の部門	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校			
						必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	
教科に関する専門的事項	英語学	英語	Wonders of the English Language I	2		2			2			
			Wonders of the English Language II	2		2			2			
			Communicative Grammar I	1								
			Communicative Grammar II	1								
	英語文学	トランスナショナル文化	英語圏の文学と文化	2		2			2			
			イギリスの文学と文化	2								
		英語学科	アメリカの文学と文化	2								
	英語コミュニケーション	英語	Debate and Public Speaking I	2		2			2			
			Debate and Public Speaking II	2		2			2			
			Discussion and Presentation	2								
	異文化理解	概論	交流文化概論（ツーリズム）	2								
			交流文化概論（トランスナショナル文化）	2		2			2			
		ツーリズム	ツーリズム・リテラシー論	2								
トランスナショナル文化		トランスナショナル文化論	2									
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	英語科教科教育法Ⅰ	2		2			2				
		英語科教科教育法Ⅱ	2		2			2				
		英語科教科教育法Ⅲ	2		2			2				
		英語科教科教育法Ⅳ	2		2			2				
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24		中学校・高等学校教諭Ⅰ種免許状取得要件 本学の最低修得単位数				20	0	8	20	0	8	
						28			28			

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186～187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.192)	合計
中学英語	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	28	62
高校英語	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	28	56 (4単位不足**)

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

** 合計単位数が不足のため、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、当該教科の「教科及び教科の指導法」のいずれかから残り4単位を要修得。中学校教諭Ⅰ種免許状を取得する場合は、「道徳教育の理論と実践」、「教育実習Ⅱ」、「介護ボランティアの理論と実践」の単位を算入できる。

言語文化学科

免許教科（英語）

免許法施行規則に定める科目区分等	本学の部門	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校			
					必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	
教科に関する専門的事項	英語学	言語教育研究	英語学概論	2		2			2		
			言語学概論	2							
			国際共通語としての英語	2		2			2		
			応用言語学	2		2			2		
	英語文学	言語教育研究	英語圏の文学・文化・批評Ⅰ	2		2			2		
			英語圏の文学・文化・批評Ⅱ	2		2			2		
	英語コミュニケーション	外国語	英語上級	2							
			上級英語演習Ⅰ	2		2			2		
			上級英語演習Ⅱ	2		2			2		
	異文化理解	グローバル社会研究	言語教育研究	英語研究専門講読	2						
				英語圏の文化	2						
				英語圏事情	2			2			
				異文化間コミュニケーションⅠ	2					2	
			異文化間コミュニケーションⅡ	2						2	
	比較文化論	2		2			2				
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	英語科教科教育法Ⅰ	2		2			2			
		英語科教科教育法Ⅱ	2		2			2			
		英語科教科教育法Ⅲ	2		2			2			
		英語科教科教育法Ⅳ	2								
	言語教育研究	授業研究と実践	2			2			2		
		教材研究と実践	2								
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭1種免許状取得要件 本学の最低修得単位数				22	4	4	22	4	4	
					30			30			

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186～187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.193)	合計
中学 英語	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	30	64
高校 英語	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	30	58 (2単位不足**)

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

** 合計単位数が不足のため、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、当該教科の「教科及び教科の指導法」のいずれかから残り2単位を要修得。中学校教諭1種免許状を取得する場合は、「道徳教育の理論と実践」、「教育実習Ⅱ」、「介護ボランティアの理論と実践」の単位を算入できる。

言語文化学科

免許教科 (社会・地理歴史・公民)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学の部門等	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校												
中学校	高等学校					社会			地理歴史			公民									
						必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択							
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史	日本史概論Ⅰ	2		2			2												
			日本史概論Ⅱ	2		2			2												
			日本前近代史Ⅰ	2																	
			日本前近代史Ⅱ	2																	
			日本近現代史Ⅰ	2																	
			日本近現代史Ⅱ	2																	
		教育科学研究	教育の歴史Ⅰ	2																	
			教育の歴史Ⅱ	2																	
		外国史	人文学研究	外国史概論Ⅰ	2		2			2											
				外国史概論Ⅱ	2		2			2											
			スペイン・ラテンアメリカ研究	スペインの言語と歴史・文化	2																
				ラテンアメリカの歴史と文化	2																
				ラテンアメリカ近現代史	2																
			中国研究	中国史Ⅰ	2																
	中国史Ⅱ			2																	
	韓国研究			韓国史	2																
	人文学研究	韓国前近代史	2																		
		文化史入門	2																		
	文明史研究Ⅰ	2																			
	地理学 (地誌を含む。)	人文地理学・自然地理学	各学部共通科目	現代社会Ⅰ (地理学概説Ⅰ)	2		2			2											
				現代社会Ⅰ (地理学概説Ⅱ)	2		2			2											
			グローバル社会研究	グローバル課題	2																
		地誌	各学部共通科目	現代社会Ⅰ (地誌学概説Ⅰ)	2		2			2											
				現代社会Ⅰ (地誌学概説Ⅱ)	2		2			2											
			スペイン・ラテンアメリカ研究	ブラジル研究	2																
			中国研究	中国地域論	2																
	「法律学、政治学」	グローバル社会研究	法学概論	2		2															
			政治学概論Ⅰ	2		2															
			政治学概論Ⅱ	2																	
スペイン・ラテンアメリカ研究		ラテンアメリカの政治と社会	2																		
		ラテンアメリカの国際関係	2																		
中国研究		現代中国論Ⅰ	2																		
韓国研究		韓国政治論	2																		
グローバル社会研究		国際関係論	2																		
		国際協力論	2																		
		市民生活と法	2																		
	国際政治論	2																			

**
6~10

0

8~12

経済学科

免許教科 (社会・地理歴史・公民)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学の部門等	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校												
中学校	高等学校					社会			地理歴史			公民									
						必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択							
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史	歴史	日本史概論	2		2			2											
				日本社会史 a	2																
				日本社会史 b	2																
				日本経済史 a	2																
				日本経済史 b	2																
				社会経済史 a	2																
				社会経済史 b	2																
		外国史	歴史	東洋史概論	2		2			2											
				西洋史概論	2		2			2											
				外国経済史 a	2																
			理論・計量	経済学史 a	2																
		経済学史 b		2																	
	地理学 (地誌を含む。)	人文地理学・自然地理学	各学部共通科目	現代社会Ⅰ (地理学概説Ⅰ)	2		2			2											
				現代社会Ⅰ (地理学概説Ⅱ)	2		2			2											
			地理・地誌	経済地理学 a	2																
				経済地理学 b	2																
		地誌	各学部共通科目	現代社会Ⅰ (地誌学概説Ⅰ)	2		2			2											
				現代社会Ⅰ (地誌学概説Ⅱ)	2		2			2											
			地理・地誌	経済地誌 a	2																
				経済地誌 b	2																
「法学、政治学」	「法学 (国際法を含む。)、政治学 (国際政治を含む。)」	政治・法律	法学 a	2		2										2					
			法学 b	2		2										2					
			民法 a	2																	
			民法 b	2																	
			政治学総論 a	2		2											2				
			政治学総論 b	2		2											2				
「社会学、経済学」	「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	経済政策・応用経済	経済社会学 a	2		2															
			経済社会学 b	2																	
			日本経済論 a	2																	
			日本経済論 b	2																	
			金融論 a	2																	
			金融論 b	2																	
			都市経済学 a	2																	
			都市経済学 b	2																	
			労働経済学 a	2																	
			労働経済学 b	2																	
			学部基礎科目	経済学 (ミクロ)	2		2											2			
				経済学 (マクロ)	2		2											2			

8~12

0

6~10

「哲学、倫理学、宗教学」	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	各学部共通科目	ことばと思想Ⅰ(哲学概説Ⅰ)	2	**4	/	***4	***4		
			ことばと思想Ⅰ(哲学概説Ⅱ)	2						
			ことばと思想Ⅰ(倫理学概説Ⅰ)	2						
			ことばと思想Ⅰ(倫理学概説Ⅱ)	2						
			ことばと思想Ⅰ(宗教学概説Ⅰ)	2						
			ことばと思想Ⅰ(宗教学概説Ⅱ)	2						
			ことばと思想Ⅰ(社会心理学a)	2						
			ことばと思想Ⅰ(社会心理学b)	2						
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	社会科教育法Ⅰ	2	2	0	***0~4	****0~4			
		社会科教育法Ⅱ	2	2						
		社会・地理歴史科教育法Ⅰ	2	*4				2	0	
		社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2					2		
		社会・地理歴史科教育法Ⅲ	2					2		
		社会・公民科教育法Ⅰ	2	/				2	0	
		社会・公民科教育法Ⅱ	2					2		
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭Ⅰ種免許状取得要件 本学の最低修得単位数	32	8	0	20	0	***12	18	4	****10
		40	32			32				

* 社会・地理歴史科教科教育法Ⅰ及び社会・地理歴史科教科教育法Ⅱ、社会・地理歴史科教科教育法Ⅰ及び社会・地理歴史科教科教育法Ⅲ、社会・地理歴史科教科教育法Ⅱ及び社会・地理歴史科教科教育法Ⅲ、社会・公民科教育法Ⅰ及び社会・公民科教育法Ⅱの4つの組合せより1つの組合せを選択必修。
 ** これらの中から2科目選択必修。それぞれの授業科目をⅠ、Ⅱセット履修。
 *** 地理歴史の選択科目は12単位修得するものとする。
 **** 公民の選択科目は10単位修得するものとする。
 ○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186~187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.196~197)	合計
中学 社会	法定単位	27	4	28	59
	本学の最低修得単位	32	2*	40	74
高校 地理歴史	法定単位	23	12	24	59
	本学の最低修得単位	28	0*	32	60
高校 公民	法定単位	23	12	24	59
	本学の最低修得単位	28	0*	32	60

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

経営学科

免許教科 (情報)

免許法施行規則に定める科目区分等	大学の部門等	大学の開設科目	単位	チェック	高等学校				
					情報				
					必修	選択必修	選択		
教科に関する専門的事項	情報社会 (職業に関する内容を含む)・情報倫理	学科基礎科目	情報社会論 a	2		2			
			情報社会論 b	2					
		政治・法律	知的財産権法 a	2		2			
			知的財産権法 b	2					
		情報・統計	情報と職業	2		2			
		コンピュータ・情報処理	情報・統計	プログラミング論 a	2		2		
				プログラミング論 b	2				
				コンピュータ・アーキテクチャ	2				
	アルゴリズム論 a			2					
	アルゴリズム論 b			2					
	情報システム	情報・統計	情報システム論 a	2		2			
			情報システム論 b	2					
			データベース論 a	2		2			
			データベース論 b	2					
			情報検索論 a	2					
			情報検索論 b	2					
			データマイニング論 a	2					
			データマイニング論 b	2					
		経営システム	オペレーションズ・リサーチ a	2					
			オペレーションズ・リサーチ b	2					
			システムズ・エンジニアリング a	2					
			システムズ・エンジニアリング b	2					
	情報通信ネットワーク	情報・統計	情報通信ネットワーク a	2		2			
			情報通信ネットワーク b	2					
	マルチメディア表現・マルチメディア技術	情報・統計	マルチメディア論 a	2		2			
			マルチメディア論 b	2		2			
			ウェブデザイン論 a	2					
			ウェブデザイン論 b	2					
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	教職関連科目	情報科教育法 I	2		2		0		
		情報科教育法 II	2		2				
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭 I 種免許状取得要件 大学の最低修得単位数				22	0	10		
					32				

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186～187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.198～199)	合計
高校 情報	法定単位	23	12	24	59
	本学の 最低修得単位	28	0*	32	60

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

経営学科

免許教科 (社会・公民)

免許法施行規則に定める科目区分等		本学の部門等	本学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校					
中学校	高等学校					社 会			公 民					
						必 修	選択必修	選 択	必 修	選択必修	選 択			
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	歴史 (経済学科)	日本史概論	2		2								
			西洋史概論	2		2								
			東洋史概論	2		2								
		歴史	日本経営史 a	2										
			日本経営史 b	2										
			外国経営史 a	2										
			外国経営史 b	2										
	地理学 (地誌を含む。)	各学部共通科目	現代社会 I (地理学概説 I)	2		2								
			現代社会 I (地理学概説 II)	2		2								
			現代社会 I (地誌学概説 I)	2		2								
			現代社会 I (地誌学概説 II)	2		2								
	「法学、政治学」	「法学、政治学」 「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	政治・法律	法学 a	2		2				2			
				法学 b	2		2				2			
				会社法 a	2									
				会社法 b	2									
				政治学総論 a	2		2				2			
				政治学総論 b	2		2				2			
	「社会学、経済学」	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	ビジネス	経営社会学 a	2		2				2			
				経営社会学 b	2									
				マーケティング論 a	2									
マーケティング論 b				2										
企業論 a				2										
企業論 b				2										
学部基礎科目		経済学 (ミクロ)	2		2					2				
		経済学 (マクロ)	2		2					2				
		経営	経営管理論 a	2										
			経営管理論 b	2										
			経営財務論 a	2										
			経営財務論 b	2										
			人的資源管理論 a	2										
人的資源管理論 b	2													

**
6~10

「哲学、倫理学、宗教学」	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	各学部共通科目	ことばと思想Ⅰ（哲学概説Ⅰ）	2	*4	*4			
			ことばと思想Ⅰ（哲学概説Ⅱ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（倫理学概説Ⅰ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（倫理学概説Ⅱ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（宗教学概説Ⅰ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（宗教学概説Ⅱ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（社会心理学a）	2					
			ことばと思想Ⅰ（社会心理学b）	2					
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	教職関連科目	社会科教育法Ⅰ	2	2	0	** 0~4			
		社会科教育法Ⅱ	2	2					
		社会・公民科教育法Ⅰ	2	2			0		
		社会・公民科教育法Ⅱ	2	2			0		
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24		中学校・高等学校教諭1種免許状取得要件 本学の最低修得単位数		36	4	0	18	4	**10
				40		32			

* これらの中から2科目選択必修。それぞれの授業科目をⅠ、Ⅱセット履修。
 **公民の選択科目は10単位修得するものとする。
 ○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186~187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.200~201)	合計
中学 社会	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	40	74
高校 公民	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	32	60

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

国際環境経済学科

免許教科 (社会・公民)

免許法施行規則に定める科目区分等		大学の部門等	大学の開設科目	単位	チェック	中学校			高等学校				
中学校	高等学校					社会			公民				
						必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択		
教科に関する専門的事項	日本史・外国史	歴史 (経済学科)	日本史概論	2		2							
			東洋史概論	2		2							
			西洋史概論	2		2							
		地理学 (地誌を含む。)	環境	地球環境論 a	2								
				地球環境論 b	2								
				地域生態論 a	2								
				地域生態論 b	2								
		調査・統計分析	地域調査論	2									
			地理情報システム論	2									
		各学部共通科目	現代社会 I (地理学概説 I)	2		2							
	現代社会 I (地理学概説 II)		2		2								
	現代社会 I (地誌学概説 I)		2		2								
	現代社会 I (地誌学概説 II)		2		2								
	「法学、政治学」	政治・法律	法学 a	2		2				2			
			法学 b	2		2				2			
			政治学総論 a	2		2				2			
			政治学総論 b	2		2				2			
		環境	環境法 a	2									
			環境法 b	2									
		国際	国際公共政策論 a	2									
国際公共政策論 b			2										
「社会学、経済学」	調査・統計分析	社会調査論 a	2		2				2				
		社会調査論 b	2										
	学部基礎科目	経済学 (ミクロ)	2		2				2				
		経済学 (マクロ)	2		2				2				
	環境	環境経済学 a	2										
		環境経済学 b	2										
	国際	国際開発論 a	2										
		国際開発論 b	2										
		国際NPO論 a	2										
		国際NPO論 b	2										
	地域・実践	地域活性化論	2										
		ソーシャル・ビジネス論 a	2										
ソーシャル・ビジネス論 b		2											

** 6~10

「哲学、倫理学、宗教学」	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	各学部共通科目	ことばと思想Ⅰ（哲学概説Ⅰ）	2	*4	*4			
			ことばと思想Ⅰ（哲学概説Ⅱ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（倫理学概説Ⅰ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（倫理学概説Ⅱ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（宗教学概説Ⅰ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（宗教学概説Ⅱ）	2					
			ことばと思想Ⅰ（社会心理学a）	2					
			ことばと思想Ⅰ（社会心理学b）	2					
各教科の指導法 （情報通信技術の活用を含む。）	教職関連科目	社会科教育法Ⅰ	2	2	0	** 0~4			
		社会科教育法Ⅱ	2	2					
		社会・公民科教育法Ⅰ	2	2			2		
		社会・公民科教育法Ⅱ	2	2			2	0	
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭Ⅰ種免許状取得要件 本学の最低修得単位数			36	4	0	18	4	**10
				40			32		

* これらの中から2科目選択必修。それぞれの授業科目をⅠ、Ⅱセット履修。

**公民の選択科目は10単位修得するものとする。

○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186~187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.202~203)	合計
中学 社会	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	40	74
高校 公民	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	32	60

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	免許	社会科教育法Ⅰ	2		2	0										
		社会科教育法Ⅱ	2		2											
		社会・地理歴史科教育法Ⅰ	2		*4		0	2					0			
		社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2					2								
		社会・地理歴史科教育法Ⅲ	2					2								
		社会・公民科教育法Ⅰ	2										2		0	
		社会・公民科教育法Ⅱ	2										2			
免許法施行規則に定める単位数 中学：28 高校：24	中学校・高等学校教諭Ⅰ種免許状取得要件 本学の最低修得単位数			28	8	0	20	0	6	18	4	2				
				36		26			24							

*社会・地理歴史科教育法Ⅰ及び社会・地理歴史科教育法Ⅱ、社会・地理歴史科教育法Ⅰ及び社会・地理歴史科教育法Ⅲ、社会・地理歴史科教育法Ⅱ及び社会・地理歴史科教育法Ⅲ、社会・公民科教育法Ⅰ及び社会・公民科教育法Ⅱの4つの組合せより1つの組合せを選択必修。
○本表は、2024年度入学者から適用する。

本学において免許取得に必要な単位数

		教育の基礎的理解に関する科目等 (P.186～187)	大学が独自に設定する科目 (P.188)	教科及び教科の指導法に関する科目 (P.204～205)	合計
中学 社会	法定単位数	27	4	28	59
	本学の最低修得単位数	32	2*	36	70
高校 地理歴史	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	26	54 (6単位不足**)
高校 公民	法定単位数	23	12	24	59
	本学の最低修得単位数	28	0*	24	52 (8単位不足**)

* 「教育の基礎的理解に関する科目等」または当該教科の「教科及び教科の指導法に関する科目」において法定単位数以上に修得した分を、「大学が独自に設定する科目」として充当できる。

** 合計単位数が不足のため、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、当該教科の「教科及び教科の指導法」のいずれかから各不足単位を要修得。中学校教諭Ⅰ種免許状を取得する場合は、「道德教育の理論と実践」、「教育実習Ⅱ」、「介護ボランティアの理論と実践」の単位を算入できる。

介護等体験について

1997年6月に成立した「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（介護等体験法）」により、小学校・中学校の教員免許状を取得する場合に、介護等体験を行うことが義務づけられています。

本学において中学校教諭1種免許状を取得予定の学生は、必ず申込手続きを行ってください。

以下の手続きを怠ると、介護等体験ができませんので注意してください。

対象者

中学校教諭1種免許状の取得希望者

実施学年

3学年（5学期・6学期）

介護等体験実施前年度（2学年）の「介護等体験ガイダンス①（申し込み編）」に出席し、申込手続きをしてください。

許可なくガイダンスを欠席した場合は、申込手続きができません。

体験期間

合計7日間

（特別支援学校…2日間（埼玉県内）
社会福祉施設…5日間（埼玉県内））

体験費

13,500円

体験費には、保険料および諸費が含まれます。

*体験費等の改定により、追加徴収を行う場合があります。

介護等体験ガイダンス①

（申し込み編）

〔出席必須〕

「介護等体験ガイダンス①（申し込み編）」に出席後、証明書自動発行機（東棟1階、学生センター1階）で、介護等体験の体験費を納付し、納付書を教務課免許課程係に提出してください。

特別支援学校（2日間の介護等体験）と社会福祉施設（5日間の介護等体験）の申込方法等の詳細に関しては、介護等体験ガイダンス①（申し込み編）で説明しますので、必ずガイダンスに出席してください。

介護等体験ガイダンス②

（事前準備、ルール・マナー編）

〔出席必須〕

4月中旬～下旬にかけて、日程決定から体験までの準備事項を説明します。このガイダンスでは介護等体験に必要な介護等体験ガイドブックの配付、体験中の留意事項、証明書の取扱方法など重要事項の説明があります。必ず出席してください。許可なくガイダンスを欠席した場合は、体験中止となります。

事前指導面接

介護等体験の事前指導として、教職・司書相談室において面接を行います。授業期間内は教職担当教員が在室しています。面接時間は決められていますので、事前に必ず確認してください。

許可なく事前指導面接を受けなかった場合は、体験中止となります。

心がまえ

「介護等体験」は短期間ですが、介護・介助を必要とする方々と直接触れ合う機会が多く、教育的な配慮や細心の注意が必要とされます。体験を実施するうえでの心がまえや、介護・介助等に携わるための基本的知識修得のため、中学校教諭1種免許状取得の必修科目である「介護ボランティアの理論と実践」を可能な限り2学年で履修してください。

また、各社会福祉施設・特別支援学校で事前オリエンテーションが行われる場合は必ず出席してください。欠席すると、介護等体験はできません。

提出書類（社会福祉施設）

健康診断書

施設によって異なりますが、ほとんどの施設で「健康診断書」が必要となります。

「健康診断書」は、4月に行う大学の健康診断を受診した者に交付される大学所定の健康診断証明書の利用が可能です。ただし、施設によって必要な検査項目等が指定されている場合があるので、必ず受入連絡票を確認してください。

細菌検査

「細菌検査」は、保健所または病院で受けられますが、検査結果が判明するまでに時間がかかるので、余裕をもって受けてください。また指定される細菌検査項目が、施設によって異なるので、必ず事前に確認してから検査を受けてください。

自己紹介票

「自己紹介票」は、4月に実施する「介護等体験ガイダンス②（事前準備、ルール・マナー編）」で配付する介護等体験ガイドブックに綴じ込まれています。

これらの書類の提出方法は、施設によって異なりますので、受入連絡票を必ず確認してください。

提出書類（大学）

麻疹・風疹が流行したことにより、文部科学省ならびに各都道府県教育委員会から次の内容を主旨とする指導がありました。

抗体検査

- ・ 学生が教育実習に参加する前に、「麻疹および風疹の免疫を持っていると認められる」者であることを確認すること。
- ・ 教育実習に参加する学生が、「麻疹および風疹の免疫を持っていると認められる」者であると判断するためには、「抗体検査」によって、麻疹および風疹に対する免疫があると医師により認められた者とする。

本学では、この指導を受け、教育実習校の生徒・教職員ならびに介護等体験先の利用者等の感染を防止することを目的とし、教育実習・介護等体験を行う予定の学生全員に事前に「麻疹および風疹に対する免疫がある」または「ワクチンを接種した」という証明の提出を義務づけ、抗体確認を行っています。抗体があることの確認ができない場合は、教育実習・介護等体験を認めません。提出書類等の詳細は、教職課程、介護等体験ガイダンスで説明します。

介護等体験当日

指定された時間に遅刻しないよう、場所等は事前に確認してください。

服装や持ち物には十分注意をし、介護等体験ガイドブックは必ず携行してください。

証明書

各施設および各特別支援学校で、介護等体験ガイドブック綴じ込みの「証明書」に体験終了の証明をします。証明書には、事前に本籍地（都道府県名のみ）・氏名・生年月日（和暦で記入）のみを記入しておいてください。

「教育職員免許状一括申請」の際に必要な書類のため、大切に保管してください。

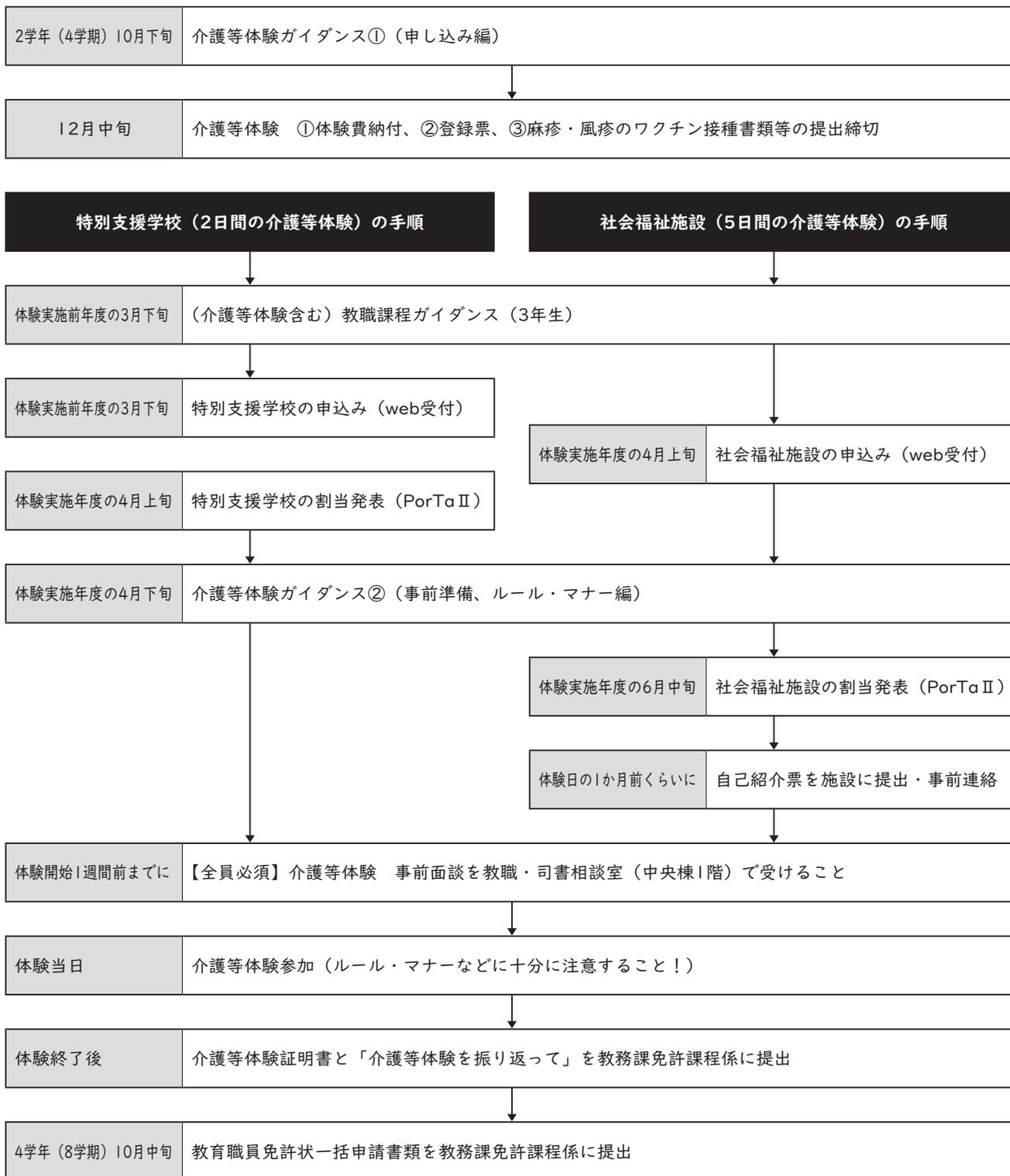
この証明書は再発行できません。

〈注 意〉

- ・ 4学年（7・8学期）で介護等体験をする場合は、10月の教育職員免許状一括申請までに終了する日程になるように申し込んでください。

介護等体験の流れ

実際の時期は変更となる場合があります。詳細は、PotTaⅡ・ガイダンス等でお知らせします。



<注意事項>

- ①特別支援学校によっては、事前のオリエンテーションがあるため、必ず出席すること。
- ②社会福祉施設によっては、事前のオリエンテーションの出席や健康診断・細菌検査の結果の提出を求められることがありますので、「受入連絡票」を必ず確認すること。詳しくは、介護等体験ガイダンス②（事前準備、ルール・マナー編）で説明します。
- ③遅刻・欠席は厳格に扱われるので十分注意すること。やむを得ぬ場合には、特別支援学校・社会福祉施設および大学（教務課免許課程係）に必ず連絡をすること。
- ④4学年（8学期）の10月末に実施する教育職員免許状一括申請手続きについて介護等体験の証明書がない場合は、中学校教諭1種免許状の一括申請ができません。大切に保管してください。

教育実習について

実習期間および評価

教育実習期間は次のとおりです。

	教職科目	修得単位数	実習期間
中学校のみ取得 または中学・高校両方取得	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	4単位	実習（出勤）日が 15日以上 （実習校の指定期間）
高校のみ取得	教育実習Ⅰ	2単位	実習（出勤）日が 10日以上

教育実習の受け入れ依頼をする際は、定期試験等、大学行事と重ならない日程になるよう注意してください。

教育実習を行う年度の4学年春学期履修登録の際は、上記の該当する「教育実習Ⅰ」（または「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ」）を必ず履修登録してください。

教育実習校からの「成績評価表」および「教育実習日誌」をもとに、指導教員（演習担当教員もしくは免許及び資格課程運営委員）が総合評価します。教育実習の成績は、秋学期終了時の成績通知表に記載されます。

教育実習要件（全員）

教育実習を行うためには、以下の科目を教育実習実施前年度末までに修得していなければなりません。

実習要件科目		合計単位数
全 学 科 共 通	教育の基礎的理解 に関する科目等 (P.186~187)	「教育原論」「教職論」「教育心理学」 「特別支援教育論」「教育課程論」 「道德教育の理論と実践」「特別活動論」 「生徒指導と進路指導」「教育実習指導」 ・中学校で教育実習を行う場合 18単位 ・高等学校で教育実習を行う場合、「道德教育の理論と実践」を除く 16単位
	教科に関する専門的事項 (P.189~205)	ドイツ語、英語、フランス語、社会、地理歴史 公民、情報 16単位以上 12単位以上
実 習 教 科	各教科の指導法 (P.189~205)	中 ドイツ語、英語、フランス語、社会 必修・選択必修のうち 4単位 ※
		高 ドイツ語、フランス語、公民、情報 必修のうち 2単位
	英語、地理歴史 4単位	

※うち、2単位は必修科目とする。選択必修科目のみでの4単位は不可。

英語資格要件 (該当者のみ)

教育実習教科が**英語**の学生は、上記に加え次の要件も求められます。

対象（在籍学科）	要件（いずれか一つを満たす）	
英 語 学 科 交 流 文 化 学 科 言 語 文 化 学 科	TOEIC® LISTENING AND READING TEST	700点以上（学内実施のIP可）
	TOEFL® TEST	3.5以上（iBT、併記される従来スコアが68点以上） 520点以上（学内実施のITP可）
	IELTS™	5.5以上
	実用英語技能検定	準1級以上

提出書類（全員）

教育実習を行う学生は、以下の書類を期日までに教務課免許課程係に提出してください。期日を過ぎた場合は、教育実習を行うことは認めません。

【全員】

- ① 教育実習者登録票
 - ② 教育実習依頼状受付票
 - ③ 麻疹・風疹の免疫有無証明書類のコピー
- ※③の提出書類は、教職課程、介護等体験ガイダンスで説明します。

【該当者のみ】

- ④ 英語資格要件到達の証明になる書類（コピー）※必要とされる学科のみ。
- ⑤ 自治体または実習校指定の書類（例：誓約書）

提出期限：教育実習実施前年度の3月末日まで

上記以外に、「教育実習オリエンテーション」の出席が必須です。

教育実習を行うにあたっての諸注意

心がまえ

教育実習は中学校・高等学校の教育職員免許状取得のために必須であり、大学で修めた学業成果を、教育の現場において実践するものです。

教育実習期間中は、教諭と同様に勤務します。安易に教育実習に参加するという態度ではなく、教諭としての使命感をもって臨んでください。

教育実習校の開拓

教育実習先の多くは、出身の中学校または高等学校です。次年度実習受け入れのお願いをするために3学年4月頃に出身校を訪問してください。ただし、海外の学校での実習を希望する場合は事前に教務課免許課程係に相談してください。

実習生としてふさわしい服装と態度を心がけてください（スーツ着用、上履きを携行）。

実習日程は、実習校の指定した期日です。ただし、大学行事（定期試験等）と教育実習が重なった場合には、理由を申し出て調整していただく必要があります。

内諾が得られたら、大学に報告し、所定の手続きを行ったうえで、正式に受け入れの依頼（教育実習依頼状の提出）をします。地域によっては、実習校との取り交わしだけでなく、教育委員会を通じて許可を得る場合があるので、必ず、実習校に確認してください。

大学発行の教育実習依頼状を実習校に提出した後の中止は一切できません。

出身校で 実習不可能な場合

原則として、自宅から通える範囲で実習校の自己開拓をしてください。

ただし、下記の事由により開拓できなかった場合は、面接等の選考を行い、許可者に教育実習校（中学校）の紹介・斡旋をします。ただし、教育職員採用選者（採用試験）等を受験し、教員として就職することを第1希望としている学生に限ります。

- ・出身校の統廃合により、受け入れが困難な場合
- ・引越等により、出身校での実習が困難な場合
- ・母校が海外のため、実習校の開拓が不調な場合

教育実習校は、草加市または八潮市の各教育委員会へ委託するため、教育実習校を選ぶことはできません。また、斡旋は草加市または八潮市内の中学校のみで、高等学校の斡旋はありません。

手続き時に実習要件（P.209）を満たしていない学生は、教育実習斡旋願の提出はできません（授業科目は修得見込み可）。したがって、高等学校教諭1種免許状のみ取得予定の学生は、「道徳教育の理論と実践」の修得が求められます。

在学中に留学をする場合

留学する時期によっては、教育実習日程の調整が必要となる場合があります。

また教育実習要件を満たせないままに留学してしまうと、帰国後すぐに教育実習を行うことが困難となります。留学計画が決まり次第、詳細なスケジュールについて教務課免許課程係に相談してください。

教育実習オリエンテーション

教育実習を行う前にオリエンテーションを実施します。

これは教育実習の予備知識を補い、特に注意すべき事項を教授するために行うもので、実習者は、該当するすべてのオリエンテーションに出席しなければなりません。

秋学期にはこのオリエンテーションを実施しないので、秋学期に教育実習をする学生も必ず出席してください。

教育実習前の手続き

4月上旬に、教育実習校へ本年度教育実習を行う旨の意思表示と、事前打合せ日時等の問い合わせをしてください。

また、教職・司書相談室において教育実習の事前指導を行います。授業期間内は教職担当教員が在室しています。教員の在室時間は決められていますので、事前に必ず確認してください。

許可なく事前指導を受けなかった場合は、教育実習を認めません。

教育実習指導教員の発表

大学における教育実習指導教員は、原則として「演習」担当教員です。教育実習が終了した年度に、教育実習の評価を総合的に行います。

教育実習当該年度に「演習」を履修しない場合は、前年度演習担当教員または免許及び資格課程運営委員が教育実習指導教員となります。

訪問指導および 電話連絡

教育実習指導教員は、教育実習の総合評価をするだけでなく、教育実習校への訪問指導と電話連絡も担当します。訪問指導は、埼玉・千葉・東京近辺と、その他実習校から要請があった場合に行われます。電話連絡は教育実習受け入れのお礼とともに、教育実習の成績評価にあたって実習中の学生の様子を確認すること（場合によっては実習校教員の要望を踏まえて実習生に助言すること）が目的です。

これらについては5月中旬にPorTaⅡにて発表しますので、必ず確認してください。

なお、教育実習前に教育実習指導教員と面談をしてください。訪問指導実施の場合は実習校までの交通手段や、研究授業の日程等を伝えておく必要があります。電話連絡のみ実施の場合は電話してよい日時、電話番号、実習校の担当の先生の名前等を伝えておく必要があります。

教育実習費（謝礼金）

教育実習をする学生は実習期間中に、謝礼金12,000円を実習校に支払います。各自用意し、実習校の実習担当者に手渡してください。その際は、『教育実習日誌』綴じ込みの領収書に必ず領収印を受けてください。

なお、実習校によっては謝礼金を受け取らない場合もあります。また、謝礼金額が別に定められている場合もあるので、実習校の指示にしたがってください。

実習期間中の大学の授業

教育実習のために正規の授業を欠席する場合は、事前に担当教員に届け出てください。

教務課免許課程係で所定の用紙（欠席届）を配付します。記入後に教務課免許課程係で確認印を受けてから、担当教員に提出してください。確認印がないものは無効です。

なお、欠席届の扱いは各担当教員に委ねられています。

教育実習終了後

教育実習校への挨拶

教育実習終了後は、校長先生をはじめ、お世話になった先生方に早めにお礼状を出し、感謝の気持ちを伝えましょう。

『教育実習日誌』の提出

記入漏れがないか確認し、研究授業の指導案等を添付のうえ、教務課免許課程係に提出（11月下旬）してください。『教育実習日誌』が提出されない場合は、教育実習の評価をすることができません。

『教育実習日誌』は、教職課程修了者発表日（3月上旬）以降に教務課免許課程係で返却します。

なお、春学期に教育実習が終了し、秋学期から休学や留学をする場合は春学期中に『教育実習日誌』を提出してください。提出方法については、教務課免許課程係に確認してください。

教育実習の評価

教育実習校からの『成績評価表』および『教育実習日誌』をもとに、教育実習指導教員（演習担当教員もしくは免許及び資格課程運営委員）が総合的に評価します。教育実習の成績は、秋学期終了時に確認できます。

教育実習の流れ

		教育実習希望者
教育実習 実施前年度 (3学年)	3月下旬～4月上旬	<input type="checkbox"/> 3学年「教職ガイダンス」に出席する。 <input type="checkbox"/> 『教育実習の指針』を受け取る。
	4月～5月	<input type="checkbox"/> 実習校を開拓し、 口頭で受け入れの承認を得る (=内諾) 。 <input type="checkbox"/> 免許課程係に 依頼状の申請 をする。 ※ 英語資格要件の対象者は、当該要件を到達したうえで依頼状の発行が可能。 <u>教育実習の実施前年度末までに必ず提出すること。</u>
	5月～6月 (目安)	<input type="checkbox"/> 免許課程係で 依頼状 を受け取り、 教育実習校へ提出 する。
	7月以降 (目安)	<input type="checkbox"/> 免許課程係で 承諾書の到着 を確認する。
	9月下旬	<input type="checkbox"/> 教育実習校の開拓が不調な場合 ① 秋学期履修登録期間中、免許課程係に「教育実習校斡旋願」を提出する。 ② 面接等選考試験を受ける。
	10月～12月	<input type="checkbox"/> 「 教育実習指導 」 全体講義 に出席する。

教育実習 実施年度 (4学年)	2月上旬 (予定)	<input type="checkbox"/> 4学年「教職ガイダンス」に出席する。 <input type="checkbox"/> 「教育実習オリエンテーション」に出席する。 <input type="checkbox"/> 『教育実習日誌』を受け取る
	4月	<input type="checkbox"/> 実習校に 挨拶状 を送る。 <input type="checkbox"/> 実習校と事前打ち合わせする (日程は実習校が指定)。 <input type="checkbox"/> 打ち合わせ時 ・教育実習に必要な書類を渡す。 ・ 教育実習費 (謝礼金) を渡す。 ・ 実習期間を最終確認 する。 <input type="checkbox"/> 免許課程係に実習期間を報告する。
	4月下旬～	<input type="checkbox"/> 授業の「 欠席届 」を各担当教員に提出する。
	4月下旬	<input type="checkbox"/> 教育実習指導教員、訪問指導の有無をPorTa IIで確認する。 <input type="checkbox"/> 教育実習指導教員と訪問指導または電話連絡について打ち合わせする。 <input type="checkbox"/> 教職・司書相談室 (中央棟1階) で「 教育実習事前面談 」を行う。
	5月～11月	<input type="checkbox"/> 教育実習実施 <input type="checkbox"/> 教育実習終了後、実習校に お礼状 を送る。
	8月上旬	<input type="checkbox"/> 教育職員採用試験 面接対策講座 を受講する (任意)。
	10月	<input type="checkbox"/> 教育職員免許状 一括申請書類 を提出する。
	10月～12月	<input type="checkbox"/> 「 教職実践演習 (中・高) 」 全体講義 に出席する。
	11月	<input type="checkbox"/> 免許課程係に『 教育実習日誌 』を提出する。
	翌年3月	<input type="checkbox"/> 免許課程係で『 教育実習日誌 』を受け取る。

※手続きや提出書類等の詳細は、教職課程ガイダンス内で説明します。

教員採用試験対策講座（WEB）

学内で受講できる「教員採用試験」の対策講座です。

毎年、教員志望者を対象として、教職教養を中心とした教員採用試験対策講座を実施しています。WEB配信のオンデマンド方式のため各自のスケジュール、ペースで学習を進めることができます。詳しくは、キャリアセンターにお尋ね下さい。

対 象	全学年
実施時期	毎年11月頃～
講座内容	<p><実施例> 全29コマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教採スタートガイダンス ・過去問分析ガイダンス ・実力練成シリーズ教職教養 <ul style="list-style-type: none"> ▶教育原理①②③④ ▶学習指導要領①② ▶教育史①② ▶教育心理①②③④ ▶教育法規①②③④⑤⑥ ▶教育時事①② ・直前対策シリーズ教職教養 <ul style="list-style-type: none"> ▶教育法規①②③ ▶教育時事①② ・最新動向ガイダンス ・直前対策ガイダンス

※上記内容については、変更になる場合があります。

※受講料、申込方法は決まり次第、お知らせします。

※専門教養、一般教養については各自で対策してください。

教育職員採用試験

公立学校

募集要項

教育職員採用試験は、都道府県（市）ごとに実施されます。そのため、まずは自身の受験したい都道府県（市）の募集要項を入手し、希望する校種・教科の採用があるか確認してください。

募集要項は、各都道府県（市）の教育委員会ホームページに記載しますので、早めに入手し、下記の点を必ず確認しておきましょう。

願書の受付期間

都道府県（市）ごとに受付期間は様々です。また郵送と持参では、受付期間が異なる場合があるので、注意してください。

提出書類

願書の他に、卒業見込証明書、成績証明書、教育職員免許状取得見込証明書、健康診断証明書等を提出します。

大学発行の証明書は、申請後、発行までに時間を要するものもあります。また記入に時間を要する自己推薦書や、課題レポートの提出が求められることもあります。

人物考査書等は、指導教員に作成を依頼するものなので、時間に余裕をもって準備してください。

試験

教員採用試験の日程等は、都道府県（市）で異なりますので、各自治体の募集要項を確認してください。

合格後

公立学校の教員採用試験は、正式には「教員採用候補者選考試験（検査）」といいます。

したがって、試験に合格すると候補者名簿に登録されますが、必ずしも全員が教員として学校に赴任できるわけではありません。合格者数が実際に必要となる教員数を上回れば、合格しても採用されない例が出てきます。

しかし、名簿登録は通常1年間有効ですので、欠員が生じた場合、途中から採用されることもあります。

また、1年間採用されなかった場合でも、名簿登録者は翌年度の1次試験を免除する都道府県（市）も見られます。

私立学校

私立学校ごとに独自の方法で教員採用試験が行われます。私立学校には独自の教育方針や校風があり、それにふさわしい教員を採用するために、独自の選考方法や選考基準が設けられています。その年の募集計画や採用見込みを確認し、各自で直接アプローチすることになります。

都道府県によっては、私学協会が窓口となり教員志望者を紹介する場合があります。

私学教員適性検査

都道府県の私学協会が実施しています。

合格・不合格を判定する採用試験ではなく、検査の成績を各私立学校が採用する際に参考資料とするものです。検査実施後受験者名簿を作成し、各私立学校へ送付されます。学校は名簿の中から本人に直接連絡をして面接を行います。

志望者名簿への登録 履歴書の登録

都道府県の私学協会が志望者を名簿に登録したり、履歴書を預かり教員採用を希望する私立学校へ提供します。

いずれも都道府県によって対応や方法が異なったり、関与しない場合がありますので、直接各私学協会を確認してください。

また、大学の求人票や新聞広告で公募する場合があります。適切な方法を選び、より多くの情報を収集して積極的に活動してください。

教育職員免許状授与申請

教育職員免許状一括申請

教育職員免許状一括申請は、教育職員免許状に関する規則に基づき、埼玉県教育委員会が定める事務手続きにしたがって、本学から埼玉県教育委員会に申請するものです。この一括申請による教育職員免許状は、埼玉県教育委員会から発行されます。

一括申請の対象者

在学生のうち、当該年度卒業（修了）見込みで、かつ教育職員免許法に規定する所要資格取得見込み者が対象です。

申請手続き

日程等の詳細は、4年生教職課程ガイダンスで配付する年間行事予定に掲載します。
埼玉県教育委員会の事務日程により手続き期間を設定しているため、指定期間以外は受け付けすることができませんので注意してください。

免許状の授与

申請した教育職員免許状は、卒業式・学位記授与式当日に学位記と併せて交付します。ただし、以下に該当する場合は免許状の交付がされませんので申請は取り下げとなります。

- ①卒業判定が合格でも、免許要件に単位不足がある場合
- ②卒業判定が不合格の場合（免許要件を満たしていても交付されません）

留年者は、次年度あらためて一括申請手続きをすることになります。9月卒業の場合は、個人申請となります。

上記①②に該当する学生は、教務課免許課程係で所定の期間に一括申請手数料の返還手続きをしてください。

個人申請

教育職員免許状一括申請未手続者は、卒業後、個人で免許状授与申請を行います。居住地にある教育委員会に申請しますが、地域により申請方法が異なりますので、事前に各教育委員会に問い合わせのうえ、必要書類を揃え手続きしてください。

また単位未修得により、卒業後、不足単位を本学または他大学で修得した場合も、個人申請をすることになります。

司書教諭資格について

司書教諭資格

学校図書館司書教諭は、学校図書館に関する専門的な知識・技術を修得した教員のことです。本学では、この司書教諭資格を取得するための司書教諭課程を設けています。

司書教諭資格は**教育職員免許状の取得が条件となるため、教職課程と並行して履修することが必要です**。卒業までに教職課程および司書教諭課程の所定の科目の単位を修得すると、司書教諭資格が取得ができます。

司書教諭課程の登録

2学年（3学期）以降、司書教諭課程登録を行うことにより、卒業年度まで司書教諭科目を履修することができます。所定の期間内に司書教諭課程費を納入し、以下の要領にしたがって手続きをしてください。

一度納付した司書教諭課程費は返金できません。

登録期間

2学年（3学期）の司書教諭課程ガイダンスのときにお知らせします。

司書教諭課程費

5,000円（東棟1階、学生センター1階設置の証明書自動発行機で申請書を購入）

履修登録

司書教諭課程登録手続き終了後、履修開始学年（学期）に合わせて、司書教諭科目の履修登録を行ってください。

資格に必要な単位

学則別表VI-2 司書教諭科目

	省令上の科目	本学の開設科目	単位	履修開始学期
必修科目	学校経営と学校図書館	学校経営と学校図書館	2	2学年 (3学期)
	学校図書館メディアの構成	学校図書館メディアの構成	2	
	学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	2	
	読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	2	
	情報メディアの活用	情報メディアの活用	2	
合計単位数			10	

○本表は、2003年度入学者から適用する。

その他の注意事項

卒業までに司書教諭課程に必要な所定の単位を修得した学生には、卒業約1年後に文部科学省より「司書教諭課程修了証書」が交付されます。

司書教諭課程修了者発表以降、合格者は教務課免許課程係で交付申請手続きをしてください。手続きの詳細については、司書教諭課程修了者発表の際に併せてお知らせします。修了証書の個人申請はできません。

司書資格について

司書資格

司書資格は、「図書館法」に定められており、法律上は公立図書館の専門職員となるための資格ですが、大学図書館をはじめとする各種図書館の専門職員となるために必要な基礎資格とみなされることも少なくありません。

本学では、司書資格が取得できる司書課程を設けています。卒業までに必要な科目を履修し、単位を修得することにより、卒業と同時に司書資格を取得することができます。

司書課程の登録

1学年（1学期）以降、司書課程登録を行うことにより、卒業年度まで司書科目を履修することができます。

所定の期間内に司書課程費を納付し、以下の要領にしたがって手続きしてください。
一度納付した司書課程費は返金できません。

登録期間

1学年（1学期）の司書課程ガイダンスのときにお知らせします。

司書課程費

14,000円（東棟1階、学生センター1階設置の証明書自動発行機で申請書を購入）

履修登録

司書課程登録手続き終了後、履修開始学年（学期）に合わせて、司書科目の履修登録を行ってください。

資格に必要な単位

学則別表VI-1 司書科目

群	区分	省令上の科目	本学の開設科目	単位	備考	履修開始学期
甲群 必修科目	基礎科目	生涯学習概論	生涯学習概論	2	11科目 22単位	1学年（1学期）
		図書館概論	図書館概論	2		3学年（5学期）
		図書館情報技術論	図書館情報技術論	2		2学年（3学期）
		図書館制度・経営論	図書館制度・経営論	2		1学年（1学期）
	図書館サービスに関する科目	図書館サービス概論	図書館サービス概論	2		3学年（5学期）
		情報サービス論	情報サービス論	2		2学年（4学期）
		児童サービス論	児童サービス論	2		3学年（5学期）
		情報サービス演習	情報サービス演習	2		1学年（1学期）
	図書館情報資源に関する科目	図書館情報資源概論	図書館情報資源概論	2		2学年（3学期）
		情報資源組織論	情報資源組織論	2		3学年（5学期）
情報資源組織演習		情報資源組織演習	2			
乙群 選択科目	2科目 選択	図書館基礎特論	図書館基礎特論	2	2科目 4単位 以上取得	3学年（5学期）
		図書館サービス特論	図書館サービス特論	2		2学年（4学期）
		図書館情報資源特論	図書館情報資源特論	2		2学年（3学期）
		図書・図書館史	図書・図書館史	2		4学年（集中）
		図書館施設論	図書館施設論	2		
		図書館実習	図書館実習	2		
資格取得のための最低修得単位数				26		

○本表は、2012年度入学者から適用する。ただし、2011年度以前の入学者についてはなお従前のとおりとし、その単位認定については、図書館法施行規則（昭和25年文部省令第27号）（抄）附則（平成21年文部科学省令第21号）に基づいて行うものとする。

その他の注意事項

卒業までに司書課程に必要な所定の単位を修得した学生には、卒業式・学位記授与式当日に「司書課程修了証書」が交付されます。

学校司書について

学校司書

学校司書は、学校図書館の職務に司書教諭と協働しながら従事する学校職員です。
 本学の学校司書プログラムは、文部科学省の「学校司書のモデルカリキュラム」に基づいて、履修証明プログラムとして開講しております。

また、学校司書科目は、主に司書課程の科目から成り立っているため、司書課程に登録している学生のみ、履修可能となります。

学校司書の教育機関における配置は現時点では努力義務ではあるものの、学校図書館の運営の改善と向上、児童生徒の学習活動や読書活動での活用への観点から、今後は活躍の場が増えることが期待されます。

学校司書プログラムの登録

司書課程に登録している学生のみ、学校司書プログラムの履修が可能です。
 学校司書プログラムの登録費用の納付は不要です。

登録期間

1 学年（1 学期）の司書課程ガイダンスのときに、あわせてお知らせします。

履修登録

司書課程の登録手続き後に、履修開始学年（学期）に合わせて、学校司書科目の履修登録を行ってください。

必要な単位

（学校司書科目）

	文部科学省による学校司書のモデルカリキュラムに定める科目	本学の開設科目	単位	履修開始学期	備考	
必修科目	学校図書館概論	学校経営と学校図書館	2	2 学年（3 学期）	司書教諭課程科目	
	図書館情報技術論	図書館情報技術論	2	3 学年（5 学期）	司書課程科目	
	図書館情報資源概論	図書館情報資源概論	2	1 学年（1 学期）		
	情報資源組織論	情報資源組織論	2	2 学年（3 学期）		
	情報資源組織演習	情報資源組織演習	2	3 学年（5 学期）		
	学校図書館サービス論	図書館サービス特論	2	3 学年（5 学期）		
	学校図書館情報サービス論	情報サービス論	2	3 学年（5 学期）		
		情報サービス演習	2	3 学年（5 学期）		
	目	学校教育概論	教育原論	2	1 学年（1 学期）	教職課程科目
			教育心理学	2	1 学年（1 学期）	
特別支援教育論			2	1 学年（1 学期）		
教育課程論			2	2 学年（3 学期）		
学習指導と学校図書館	学習指導と学校図書館	2	2 学年（3 学期）	司書教諭課程科目		
読書と豊かな人間性	読書と豊かな人間性	2	2 学年（3 学期）			
合計単位数			28			

○本表は、2024年度から適用する。

その他の注意事項

学校司書プログラムは、「司書」や「司書教諭」などの資格とは異なり、公的な資格ではないので、「資格取得証明書」は発行できませんが、卒業までに学校司書に必要な所定の単位を修得した学生には、「修了証明書」が交付されます。

免許及び資格課程全般について

教職・司書相談室

相談室には、教職・司書教諭・司書・学校司書に関する様々な資料が用意されています。教職関係では、学習指導要領、中学校・高等学校の教科書をはじめ、教員採用試験問題集、受験雑誌等が揃っています。

司書関連では、司書教諭・司書・学校司書に関する文献、参考資料などが揃えてあります。自由に閲覧できますので、積極的に利用してください。なお、授業期間中には、教職課程担当教員が在室しています。

担当教員・時間帯 曜日ごとに担当教員と相談の時間帯が異なります。詳細は、教職・司書相談室入口又はPorTaIIの掲示で確認してください。

本学図書館には、近隣の中学校・高等学校で使用されている教科書が揃っています。長期貸し出しを希望する場合は、図書館を利用してください。

免許に関わる各種証明書

証明書には、東棟1階、学生センター1階設置の証明書自動発行機で発行されるものと、証明書自動発行機で申請書を購入のうえ教務課免許課程係に申請するものがあります。

証明書の種類	取り扱い	備考
教育職員免許状取得見込証明書 ^{※1}	教務課免許課程係窓口	教員採用試験受験の際に必要となります。卒業見込証明書の発行基準に達しない場合は発行されませんので、注意してください。
司書教諭単位修得見込証明書 ^{※1}		教員採用試験受験の際に、提出を求められる場合があります。
司書資格単位修得見込証明書 ^{※1}		就職活動の際、必要となる場合があります。
人物考査書 ^{※2}		教員採用試験受験の際に必要となる場合があります。
成績証明書	証明書自動発行機	教員採用試験受験の際に必要となります。
健康診断証明書	証明書自動発行機	教員採用試験受験の際に必要となります。介護等体験の際、事前提出書類として必要になる場合があります。

※1 発行に1～3日間かかります。

※2 教員と面談の上、発行される証明書のため、交付まで時間を要する場合があります。事前に教務課免許課程係で相談の上、余裕を持って申し込んでください。

不足単位

在学中に修得できなかった単位は、卒業後に本学または他大学の科目等履修、あるいは通信制大学で修得することが可能です。申し込み等については、希望する大学に直接問い合わせてください。なお、免許課程科目を他大学で履修する場合は科目名が異なる場合があるので、本学で修得した単位の証明書（学力に関する証明書）を提示した上で履修指導を受けてください。

教育職員免許法に定められる所定の単位を修得すると、教育職員免許状の個人申請ができますので、単位を修得したそれぞれの機関で新たに証明書の発行を受けてください。

その他の教員免許

小学校教員免許1種
または2種

本学卒業後、小学校の課程認定のある大学で、必要単位を修得することにより、免許状授与資格を得ることができます。1～2年間で2種免許状、2年間で1種免許状が取得できます。

なお、2種免許は、小学校教員資格認定試験を受験し合格することによって、取得することもできます。

詳細については文部科学省のホームページを参照してください。

中学・高等学校
専修免許状

大学において1種免許状を取得した者が、大学院（一般大学院または教職大学院）に進学し、所定単位を修得することにより、修士の学位授与とともに、専修免許状を取得することができます。

本学大学院では、教育職員免許状一括申請を希望する場合は、学部生と同様に手続きすることができます。

なお、所属する研究科ごとに取得できる専修免許教科が定められています。

教育職員免許状取得に必要な基礎資格

免許状の種類	基礎資格
中学校1種	学士の称号を有すること
高等学校1種	
中学校専修 高等学校専修	・ 修士の称号を有すること※ ・ 当該免許教科に対しての中学校・高等学校1種免許状を取得していること
小学校1種	学士の称号を有すること
小学校2種	准学士の称号を有すること

※大学の専攻科または文部科学大臣の指定する、これに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上を修得することで、同等と認めることができる。

学則および諸規程

※この章には2025年3月現在の学則および諸規程が掲載されています。
最新のものは所管部署で確認してください。

獨協大学学則(抄)

第1章 総則

(目的および使命)

第1条 本学は、教育基本法に則り学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し、社会の要求する学術の理論および応用を研究、教授することによって人間を形成し、あわせて獨協学園の伝統である外国語教育を重視して今後の複雑な国内および国際情勢に対処できる実践的な独立の人格を育成することを目的とする。

(自己点検・評価および内部質保証の推進)

第1条の2 本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的および社会的使命を達成するため、本学の教育および研究、組織および運営ならびに施設および設備(以下「教育研究等」という。)の状況について、継続的に自己点検・評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 本学は、前項の自己点検・評価の結果を受けて、継続的な改善と向上に取り組むことにより、教育研究等の質の保証(以下「内部質保証」という。)を推進するものとする。

3 自己点検・評価の実施および内部質保証の推進については、別に定める。

(情報公開)

第1条の3 本学は、本学の教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知することができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2章 修業年限・学年・学期および休業日

(修業年限)

第2条 本学の修業年限は、4年(8学期)とする。

2 修業年限を第1学年から第4学年(第1学期から第8学期)までに分ける。

3 在学期間は、修業年限の2倍を超えることができない。

(学年度)

第3条 学年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第4条 学年度を分けて、次の二学期とする。

春学期 4月1日から9月23日まで

秋学期 9月24日から3月31日まで

(休業日)

第5条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 創立記念日(10月22日)

(4) 春季休業(3月25日から3月31日まで)

(5) 夏季休業(7月24日から9月23日まで)

(6) 冬季休業(12月25日から1月7日まで)

2 時宜により、学長は前項第2号ないし第6号の休業日または休業期間を変更することができる。

第3章 学部・学科および収容定員

(学部・学科)

第6条 本学に次の学部・学科をおく。

外国語学部 ドイツ語学科

英語学科

フランス語学科

交流文化学科

国際教養学部 言語文化学科

経済学部 経済学科

経営学科

国際環境経済学科

法学部 法律学科

国際関係法学科

総合政策学科

(学生定員)

第7条 本学の学部・学科別入学・収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
外国語学部	ドイツ語学科	100名	400名
	英語学科	250名	1,000名
	フランス語学科	85名	340名
	交流文化学科	130名	520名
国際教養学部	言語文化学科	150名	600名
経済学部	経済学科	280名	1,120名
	経営学科	280名	1,120名
	国際環境経済学科	120名	480名
法学部	法律学科	210名	840名
	国際関係法学科	75名	300名
	総合政策学科	75名	300名

第4章 学部・学科の目的

(外国語学部の目的)

第8条 外国語学部ドイツ語学科は、ドイツ語の運用能力を養成し、ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会を理解するための専門知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

2 外国語学部英語学科は、英語の運用能力を養成し、英語圏の言語・文学・文化・社会・国際関係などを理解するための専門知識を身につけた、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

3 外国語学部フランス語学科は、フランス語の運用能力を養成し、フランス語圏の言語・歴史・文化・社会を理解するための専門知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

4 外国語学部交流文化学科は、英語を中心とした外国語の運用能力を養成し、交流する文化の諸相を理解するための専門知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

(国際教養学部の目的)

第9条 国際教養学部言語文化学科は、複数の外国語の運用能力を身につけるとともに、環太平洋地域を見据えた日本を含む諸地域の言語・文化・社会についての知識を習得し、さらに、日本が蓄積してきた「知」を国際社会における教養の一環として積極的に発信しうる市民を育成することを目的とする。

(経済学部の目的)

第10条 経済学部経済学科は、外国語の能力、ならびに、豊かな歴史観、自然観、および、倫理観を中核とする教養に基礎付けられた経済学の専門知識を習得した、国際的視野を有する優れた社会人の育成を目的とする。

2 経済学部経営学科は、外国語の能力、ならびに、豊かな歴史観、自然観、および、倫理観を中核とする教養に基礎付けられた経営学・情報の専門知識を習得した、国際的視野を有する優れた社会人の育成を目的とする。

3 経済学部国際環境経済学科は、外国語の能力、ならびに、豊かな歴史観、自然観、および、倫理観を中核とする教養に基礎付けられた経済学の専門知識を習得したうえで、環境に対する責任と正しい認識に基づき、持続可能な社会の実現を目指して、地域社会や国際社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的とする。

(法学部の目的)

第11条 法学部法律学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた法学の専門的知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

2 法学部国際関係法学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた国際的な法学、および、政治学の知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

3 法学部総合政策学科は、外国語の能力、ならびに、歴史、文化、および、社会に関する深い教養に基礎付けられた地域的、および、国際的な政治学、および、法学の知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

第5章 授業方法、授業科目および単位数

(授業方法)

第11条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

(授業科目の区分)

第12条 授業科目は、必修科目・選択必修科目および選択科目の3種に分ける。

(授業科目の配当)

第13条 授業科目は、原則として、これを第1学年から第4学年(第1学期から第8学期)に配当して教育する。

2 授業科目の履修方法については、別に定める。

(授業科目の種類・単位)

第14条 各学部・学科における授業科目および単位数は、別表IないしIVのとおりとする。

第15条から第18条まで 削除

第6章 授業科目の単位の修得

(外国語学部授業科目の単位の修得)

第19条 外国語学部各学科授業科目の単位の修得は、次のとおりとする。

(1) ドイツ語学科

別表(I-1、I-5およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(2) 英語学科

別表(I-2、I-5およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(3) フランス語学科

別表(I-3、I-5およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(4) 交流文化学科

別表(I-4、I-5およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

2 各学科所定の範囲内の単位を、他学科または他学部授業科目の単位をもって代えることができる。

(国際教養学部授業科目の単位の修得)

第19条の1の2 国際教養学部授業科目の単位の修得は、次のとおりとする。

言語文化学科 別表(Iの2およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

2 学科所定の範囲内の単位を、他学部授業科目の単位をもって代えることができる。

(経済学部授業科目の単位の修得)

第19条の2 経済学部各学科授業科目の単位の修得は、次のとおりとする。

(1) 経済学科

別表(II-1およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(2) 経営学科

別表(II-2およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(3) 国際環境経済学科

別表(II-3およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

2 各学科所定の範囲内の単位を、他学科または他学部授業科目の単位をもって代えることができる。

(法学部授業科目の単位の修得)

第19条の3 法学部各学科授業科目の単位の修得は、次のとおりとする。

(1) 法律学科

別表(III-1およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(2) 国際関係法学科

別表(III-2およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

(3) 総合政策学科

別表(III-3およびIV)に基づき、最低修得単位数は128単位とする。

2 各学科所定の範囲内の単位を、他学科授業科目の単位をもって代えることができる。

(外国人学生等の履修の特例)

第19条の4 外国人学生および帰国学生の授業科目の履修については、特例を認める。

2 前項の特例については、別に定める。

(入学前に修得した単位等の認定)

第19条の5 本学に入学、編入学または再入学した者については、第19条ないし第19条の3の規定による単位の一部を、既に修得したものとして認定することができる。

2 前項の認定については、別に定める。

(他大学等における授業科目の履修)

第19条の6 学生は、事前の許可を得て、本学と協定を結んだ大学(外国の大学を含む。)またはその他の外国の大学等において、その授業科目を履修することができる。

2 前項の規定によって履修した授業科目の修得単位は学部・学科の授業科目の単位数の一部として認定することができる。

3 前2項の実施については、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第19条の7 本学は、教育上有益と認めるときは、大学以外の教育施設等における学修を、本学における授業科目とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

(認定単位数の上限)

第19条の8 第19条の6および第19条の7により本学において修得したものとみなす単位数は、編入学および再入学を除く第19条の5の入学前に修得した単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(遠隔授業科目の履修)

第19条の9 本学は、第11条の2に規定する授業については、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

2 前項の授業科目及び履修方法その他の事項については、別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第20条 教員免許状の授与を受ける所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法および同法施行規則に定めるところにより、本学所定の単位を修得しなければならない。

2 授業科目の種類・単位数および教員免許状の種類(免許教科の種類を含む。)は、別表Vのとおりとする。

(司書・司書教諭資格の取得)

第21条 司書または司書教諭の資格を得ようとする者は、図書館法および同法施行規則または学校図書館法および学校図書館司書教諭講習規程の定めるところにより、本学所定の単位を修得しなければならない。

2 授業科目の種類および単位数は、別表VIのとおりとする。

第7章 授業科目の単位算定・履修登録・単位認定および卒業

(単位の算定)

第22条 1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義および演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 削除

(3) 実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(4) 講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の方法の併用により行う授業科目については、その組み合わせに応じ、第1号および第3号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(履修登録)

第23条 学生は、履修を希望する授業科目を所定の期間に登録しなければならない。

2 学科目の履修登録等については、別に定める。

(単位の認定方法)

第24条 授業科目の単位の認定は、筆記または口述による試験その他の方法による。

2 試験の実施については、別に定める。

(単位の認定の時期)

第25条 単位認定の時期は、学期末または学年度末とする。

(成績評価)

第26条 成績の評価は、特優(AA)・優(A)・良(B)・可(C)・不可(F)の5段階とし、特優(AA)・優(A)・良(B)・可(C)を合格とする。

2 合格した科目については、所定の単位を与える。

第27条 削除

第28条 削除

(卒業)

第29条 修業年限を満し、所定の単位を修得した者は卒業することを認め、学士の学位を授与する。

2 本学に編入学または再入学した者は、修業年限を短縮して卒業することができる。

(卒業の時期)

第29条の2 学生を卒業させる時期は、各学期末とし、卒業日を次のとおりとする。

(1) 春学期 9月20日

(2) 秋学期 3月20日

(学士の学位)

第30条 学士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

外国語学部	ドイツ語学科	学士(外国文化)
	英語学科	学士(外国文化)
	フランス語学科	学士(外国文化)
	交流文化学科	学士(外国文化)
国際教養学部	言語文化学科	学士(外国文化)
経済学部	経済学科	学士(経済学)
	経営学科	学士(経営学)
	国際環境経済学科	学士(経済学)
法学部	法律学科	学士(法学)
	国際関係法学科	学士(法学)
	総合政策学科	学士(法学)

第8章 入学・編入学および再入学

(入学の時期)

第31条 学生を入学させる時期は、学年度の初めとする。

2 前項にかかわらず、国際教養学部言語文化学科の入学の時期は各学期の初めとする。

(入学資格)

第32条 本学に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了したものまたはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定したもの
- (6) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣がおこなう大学入学資格検定に合格した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣がおこなう高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (8) その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の許可)

第33条 入学の許可は、検定によって定める。

(編入学・再入学・学士入学)

第34条 次の各号のいずれかに該当する者は、選考の上、相当学年に編入学を許可することができる。

- (1) 本学の一つの学部学科を卒業した者で、更に他の学部学科に入学を志願する者
- (2) 第43条の規定により退学した者で、再入学を志願する者
- (3) 他の大学を卒業した者で、本学に入学を志願する者
- (4) 他の大学に1年以上在学した者で、本学に入学を志願する者
- (5) 短期大学を卒業した者で、本学に入学を志願する者
- (6) 高等専門学校を卒業した者で、本学に入学を志願する者
- (7) 学校教育法第132条の規定により、大学に編入学することができる者で、本学に入学を志願する者

2 前項第1号および第3号による入学を学士入学という。

(外国人の入学等)

第35条 外国人で入学または編入学を志願する者があるときは、特別の選考により入学を許可することができる。

- 2 前項の規定により入学した者を外国人学生という。
- 3 外国人学生の入学資格等については、第32条および第34条の規定を準用する。
- 4 外国の大学に在籍しながら本学の授業科目を履修する者を、外国人留学生という。
- 5 外国人学生および外国人留学生の受け入れについては、別に定める。

(帰国生徒の入学等)

第35条の2 外国において高等学校に相当する課程を修了した日本人または日本に永住する外国人等(出入国管理及び難民認定法の別表第二に掲げる者)で入学を志願する者は、特別の選考により入学を許可することができる。

2 外国の大学またはこれに相当する教育機関の課程を一部または全部修了した日本人または日本に永住する外国人等(出入国管理及び難民認定法の別表第二に掲げる者)で、編入学を志願する者は、特別の選考により入学を許可することができる。

- 3 前2項の規定により入学または編入学した者を、帰国学生という。
- 4 帰国学生の入学資格、単位の修得および振替・換算の方法等については別に定める。
(入学手続)

第36条 入学または編入学を許可された者は、定められた期日までに、所定の手続きをとらなければならない。
(転部・転科)

第37条 本学に入学した者で転部・転科を志願する者は、学年度の初めに限り、特別の選考によってこれを許可することができる。

第9章 休学・退学・除籍および転学

(休学)

第38条 休学しようとする者は、所定の手続きに従い、学長の許可を得て、その学期および学年度が終るまで休学することができる。引き続き休学するときは、あらかじめ願い出なければならない。

(休学命令)

第39条 学長は、特別の必要があると認めたと者に対しては、休学を命ずることができる。

(休学期間)

第40条 休学期間は、通算して4年(8学期)を超えることができない。

(在学期間不算入)

第41条 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第42条 休学の理由が止んで復学するときは、所定の手続きに従い、学長の許可を得なければならない。

(休学の特例)

第42条の2 第19条の6の規定により他大学において授業科目を履修する学生の在学期間および休学の取扱いについては、第38条ないし第42条の規定にかかわらず、別に定めるところによる。

(退学)

第43条 退学しようとする者は、所定の手続きに従い、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第44条 次の各号のいずれかに該当する学生は、学部教授会の審議を経て学長が除籍する。

- (1) 第2条第3項の規定する期間を超えた者
 - (2) 第40条の規定する期間を超えた者
 - (3) 授業料等納付金の納付を遅滞し、督促を受けてもなお納付しない者
 - (4) 行方不明の届け出のあった者
- 2 死亡届け出のあった学生については、学長が除籍する。

(転学)

第45条 他の大学に入学または転学を志望する者は、所定の手続きに従い、学長の許可を得なければならない。

(再入学)

第46条 第44条または第49条の規定により除籍または退学の処分を受けた者についても、事情により再入学を許可することができる。

2 再入学者の取扱いについては、第34条の規定を準用する。

第10章 賞罰

(表彰)

第47条 学長は、特に推賞すべき行為があった学生に対して、全学教授会の審議を経て表彰することができる。

(授賞)

第48条 学長は、卒業に際して人物および成績ともに優秀な学生に対して、全学教授会の審議を経て賞を授けることができる。

(懲戒)

第49条 本学の学則その他諸規則に背き、または秩序を乱し、その他学生としての本分に反する行為を行った学生は、全学教授会の審議を経て学長が懲戒する。

- 2 懲戒の処分は、戒告・停学および退学とする。
- 3 前項の退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者に対してのみ命ずる。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由がなく出席常でない者
 - (4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第11章 入学検定料・入学金および授業料等納付金

(入学検定料)

第50条 入学を志願する者は、入学検定料を納付しなければならない。

2 前項の入学検定料については、別に定める。

(入学金)

第51条 入学を許可された者は、入学金として金190,000円を納付しなければならない。

(編入学者等への適用)

第52条 第34条に規定する者についても、前2条の規定を適用する。

(授業料)

第53条 授業料は各学期金420,000円とし、次項に規定する納付期限までに全額納付しなければならない。

2 授業料の納付期限は次のとおりとする。

(1) 春学期 4月末日

(2) 秋学期 9月末日

(その他の納付金)

第54条 第51条および第53条に規定する納付金のほかに、在籍基本料その他の教育充実費金140,000円、およびその他の諸経費を各学期に徴する(授業料、教育充実費およびその他の諸経費を合わせて、以下「授業料等納付金」という。)

2 教育充実費の納付期限は次のとおりとする。

(1) 春学期 4月末日

(2) 秋学期 9月末日

3 その他の諸経費については、別に定める。

(納付金の納付・減免)

第55条 休学または停学中であっても、授業料等納付金は納付しなければならない。ただし、休学を許可された者または休学を命じられた者が、別に定めるところにより願い出た場合は、在籍基本料およびその他の諸経費を除き減免することができる。

(授業料の特例)

第55条の2 第19条の6の規定により他大学において授業科目を履修する学生および第35条第4項の規定による外国人留学生の授業料については、別に定める。

(退学者等の納付金納付義務)

第56条 春学期または秋学期の中途において、第43条の規定によって退学し、または第44条もしくは第49条の規定によって除籍もしくは退学の処分を受けた者も、当該学期分の授業料等納付金は納付しなければならない。

(既納付金の取扱い)

第57条 既納付金は、いかなる理由があっても還付しない。

2 前項にかかわらず、入学辞退による還付については別に定めるところによる。

第11章の2 奨学金

(奨学金制度)

第57条の2 本学に奨学金制度を設ける。

2 奨学金制度については、別に定める。

第12章 教職員組織

(学長)

第58条 本学に、学長をおく。

2 学長は、本学を統轄し、これを代表する。

3 学長予定者の選出については、別に定める。

(副学長)

第59条 本学に、副学長をおくことができる。

2 副学長は、学長を補佐し、学長の命を受けて本学を統轄する。

3 副学長は、全学教授会の審議を経て学長が指名する。

(学部長・学科長)

第60条 本学に、外国語学部長、国際教養学部長、経済学部長および法学部長をおく。

2 学部長は、学部を代表し、その学部の運営をつかさどるとともに、本学の運営に関して学長を補佐する。

3 学部長に事故があるとき、学部教授会の審議を経て学長から任命された者がその職務を代行する。

4 学部長のもとに、学科長をおくことができる。

5 学部長および学科長の選任については、別に定める。

(図書館長等)

第61条 本学に、図書館長、教務部長、学生部長および総合企画部長をおく。

2 図書館長、教務部長、学生部長および総合企画部長は、本学の運営に関して学長を補佐する。

3 図書館長、教務部長、学生部長および総合企画部長の選任については、別に定める。

(自己点検・評価室長)

第61条の2 本学に、自己点検・評価室長をおく。

2 自己点検・評価室長は、本学の点検および評価にあたり、学長を補佐する。

3 自己点検・評価室長の選任については、別に定める。

(事務局長)

第62条 本学に、事務局長をおく。

2 事務局長は、本学の運営に関して学長を補佐する。

(教職員)

第63条 本学に、教授、准教授、講師、助教、助手および事務職員をおく。

第13章 削除

第14章 教授会

(教授会)

第64条 本学に、全学教授会をおく。

2 各学部に、学部教授会をおく。

3 学部教授会のもとに、学科教授会をおくことができる。

(教授会の構成)

第65条 全学教授会は、学長および本学の全専任教員をもって構成する。

2 学部教授会は、学部所属の全専任教員をもって構成する。

(教授会の招集・運営)

第66条 全学教授会は、学長が招集する。

2 学部教授会は、学部長が招集する。

3 全学教授会、学部教授会および学科教授会の運営については、別に定める。

(教授会の招集請求)

第67条 全学教授会の構成員の六分の一以上から議題を示して請求があったときは、学長は遅滞なく全学教授会を招集するものとする。

(全学教授会の審議事項)

第68条 全学教授会は、次に掲げる教育研究に関する重要な事項について審議する。

(1) 学則およびその他の全学にかかわる規程等の制定および改廃に関する事項

(2) 学長予定者の推薦に関する事項

(3) 教員の任用審査、昇任審査その他人事に関する事項

(4) 授業および試験の実施等教務に関する事項

(5) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項

(6) 本学則その他の規程に規定された事項

(7) 第67条の規定による招集請求に議題として示された事項

(8) その他全学に関する事項

(学部教授会の審議事項)

第69条 学部教授会は、その学部に関わる次に掲げる教育研究に関する重要な事項について審議する。

(1) 学位の授与に関する事項

(2) 教育課程の編成に関する事項

(3) 学生の入学、退学、卒業その他第47条ないし第49条に規定する賞罰を除く身分に関する事項

(3)の2 所属教員の任用審査、昇任審査その他人事に関する事項

(4) 各種委員の選出に関する事項

(5) 全学教授会から委任された事項

(6) その他学部の運営に関する事項

第70条 削除

(全学教授会の庶務)

第71条 全学教授会の庶務は、総務課において行う。

2 総合企画課は、議事録を作成し、次回の教授会において確認を受けるものとする。

第15章 部局長会

(部局長会)

第72条 本学に、部局長会をおく。

(部局長会の任務)

第73条 部局長会は、諸部局の連絡調整に当たるとともに、学内運営に関する重要事項について、学長の諮問に応えるものとする。

(部局長会の構成)

第74条 部局長会は、学長、副学長、各学部長、図書館長、教務部長、学生部長、総合企画部長、キャリアセンター所長、入試部長、教育研究支援センター所長、国際交流センター所長、学友会総務部長、事務局長、総務部長、経理部長、および施設事業部長をもって構成する。

(部局長会の招集)

第75条 部局長会は、学長が必要と認めたとときに招集し、その議長となる。

(部局長会の運営)

第76条 部局長会の運営については、別に定める。

第16章 委員会

(各種委員会)

第77条 本学に、必要に応じて常置の委員会または臨時の委員会をおく。

(委員会の運営)

第78条 各種委員会については、別に定める。

第17章 図書館

(図書館)

第79条 本学に、図書館を設ける。

2 図書館は、図書・文献および研究資料を収集管理し、教職員および学生の閲覧に供する。

(図書館の運営)

第80条 図書館の運営等については、別に定める。

第17章の2 附属機関

(研究所・センター)

第80条の2 本学に次の附属機関を設ける。

- (1) 教育研究支援センター
- (2) 削除
- (3) 国際交流センター

2 附属機関の運営については、別に定める。

第80条の3及び第80条の4 削除

第17章の3 エクステンションセンター

(エクステンションセンター)

第80条の5 生涯学習とキャリア・ディベロップメント及び地域連携に関する諸事業に資するため、本学にエクステンションセンターを設ける。

2 エクステンションセンターの運営については別に定める。

第18章 保健・安全衛生

(保健センター)

第81条 本学に、教職員および学生の健康を管理するため、保健センターを設ける。

- 2 保健センターに、校医、保健師その他の職員をおく。
- 3 教職員および学生は、毎年定められた時期に健康診断を受けなければならない。
- 4 保健センターの運営等については、別に定める。

(安全衛生管理)

第82条 本学は、教職員および学生の安全の確保と健康の保持増進および快適な環境の形成を促進するために、安全衛生管理上、必要な処置を実施する。

2 安全衛生管理については、別に定める。

第83条から第84条 削除

第19章 学友会

(学友会)

第85条 本学に、教育機構の一環として学友会をおく。

- 2 学友会に、会長、副会長、総務部長、文化部長および体育部長をおく。
- 3 学友会の運営については、別に定める。

第20章 学生寮

(学生寮)

第86条 本学に、学生寮を設ける。

- 2 学生寮については、別に定める。

第87条 削除

第20章の2 大学院

(大学院)

第87条の2 本学に、大学院をおく。

- 2 大学院の学則は、別に定める。

第21章 削除

第88条から第98条まで 削除

第22章 聴講生・科目等履修生・特別聴講生および委託研修生

(聴講生・科目等履修生)

第99条 本学の学生以外の者で、一科目または数科目の聴講を志願する者があるときは、選考の上、在学者の学修に妨げのない限り、聴講生または科目等履修生として許可することができる。

- 2 科目等履修生とは、大学設置基準第31条に基づき授業科目を履修する者をいう。
- 3 聴講生とは、学位等の取得を目的としない者をいう。
- 4 前各項に定めるもののほか、聴講生・科目等履修生については、別に定める。

(特別聴講生)

第100条 他大学若しくは高等学校又はそれらに準ずる教育機関の学生又は生徒が本学との協定に基づき、本学の授業科目の聴講を志願するときは、これを特別聴講生として許可することができる。

- 2 特別聴講生については、別に定める。

(委託研修生)

第100条の2 公共団体その他の団体から本学に研修を委託された者があるときは、これを委託研修生として許可することができる。

- 2 委託研修生については、別に定める。

第22章の2 正課外講座

(正課外講座)

第100条の3 第19条から第21条までに規定する授業科目以外に、正課外講座を開設することができる。

- 2 社会人等の教養と文化の向上に資するため、オープンカレッジ講座等の生涯学習に関する講座を開設することができる。
- 3 学生等のキャリア・ディベロップメントに資するため、本学にキャリア・ディベロップメント講座を開設することができる。
- 4 正課外講座の運営については、別に定める。

(施設の開放)

第100条の4 本学の教育に支障のない場合に限って、教室・運動場等の施設を学外者に開放することができる。

- 2 施設の開放については、別に定める。

第101条から第103条まで 削除

学科目履修に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、獨協大学学則(以下「学則」という。)に基づき、授業科目の履修方法および試験等に関し必要な事項を定める。

(授業科目)

第2条 各学部・学科における授業科目は、学則第14条に基づき、別表IないしIVのとおりとする。

(授業科目の履修)

第3条 学生は、各学部学科所定の必修、選択必修及び選択科目を合わせて128単位以上を修得しなければならない。

2 外国語学部は、次のとおりとする。

(1) ドイツ語学科

	リベラルアーツコース	プロジェクトコース
必修科目	64単位	82単位
選択必修科目	48単位	30単位
選択科目	16単位	16単位

(2) 英語学科

	グローバル社会コース	メディア・コミュニケーションコース	文学・文化・歴史コース	言語コース
必修科目	40単位	38単位	40単位	36単位
選択必修科目	46単位	46単位	44単位	48単位
選択科目	42単位	44単位	44単位	44単位

(3) フランス語学科

	国際発信コース	文化構想コース	社会共創コース
必修科目	56単位	56単位	56単位
選択必修科目	44単位	44単位	44単位
選択科目	28単位	28単位	28単位

(4) 交流文化学科

必修科目	50単位
選択必修科目	50単位
選択科目	28単位

(5) 選択科目の他学部他学科履修について

卒業に必要な選択科目のうちドイツ語学科及び英語学科は16単位、フランス語学科は20単位、交流文化学科は12単位までは他学部及び他学科の単位をもって代用できる。ただし、他学部科目の単位は、8単位以内とする。

2の2 国際教養学部は、次のとおりとする。

(1) 言語文化学科

必修科目	44単位
選択必修科目	22単位
選択科目	62単位

(2) 言語文化学科の卒業に必要な選択科目のうち16単位までは、他学部の科目の単位をもって代用できる。

ただし、教職課程履修者は、他学部及び教職関連科目の単位をもって代用できる。

3 経済学部は、次のとおりとする。

(1) 経済学科

必修科目	50単位
選択必修科目	12単位
選択科目	66単位

(2) 経営学科

必修科目	50単位
選択必修科目	12単位
選択科目	66単位

(3) 国際環境経済学科

必修科目	60単位
選択必修科目	24単位
選択科目	44単位

(4) 学科専門科目および教職関連科目のうち、経済学科および経営学科は28単位、国際環境経済学科は16単位までは他学部および他学部の単位をもって代用できる。ただし、他学部科目の合計は12単位以内とする。

なお、教職関連科目は、教職課程を登録している学生が履修することができる。

4 法学部は、次のとおりとする。

(1) 法律学科

	行政法務コース	企業法務コース	法曹コース
必修科目	26単位	24単位	30単位
選択必修科目	32単位	32単位	32単位
選択科目	70単位	72単位	66単位

(2) 卒業に必要な選択科目のうち、16単位までは国際関係法学科および総合政策学科の科目の単位をもって代用できる。

(3) 国際関係法学科

必修科目	22単位
選択必修科目	28単位
選択科目	78単位

(4) 卒業に必要な選択科目のうち、16単位までは法律学科および総合政策学科の科目の単位をもって代用できる。

(5) 総合政策学科

必修科目	24単位
選択必修科目	52単位
選択科目	52単位

(6) 卒業に必要な選択科目のうち、16単位までは他学部、他学科の科目の単位をもって代用できる。

(遠隔授業科目の履修)

第3条の2 学則第19条の9の授業(この規程において「遠隔授業」という。)の方法により修得した単位については、以下に掲げる限度を超えて、卒業に必要な単位とすることはできない。

学部	学科	単位数
外国語学部	ドイツ語学科	60単位
	英語学科	60単位
	フランス語学科	60単位
	交流文化学科	60単位
国際教養学部	言語文化学科	60単位
経済学部	経済学科	60単位
	経営学科	60単位
	国際環境経済学科	60単位
法学部	法律学科	60単位
	国際関係法学科	60単位
	総合政策学科	60単位

(教職・司書・司書教諭課程科目の履修)

第4条 教員免許状、司書および司書教諭資格の取得のための単位修得方法は別に定める。

(進級)

第5条 第2学期から第3学期への進級

つぎの学科は、所定の単位を修得しなければならない。

フランス語学科

「入門演習Ⅰ・Ⅱ」4単位及び「フランス語Ⅰ・Ⅱ」10単位の合計14単位のうち10単位以上

2 第4学期から第5学期への進級

つぎの学科は、所定の単位を修得しなければならない。

(1) 削除

(2) フランス語学科

「入門演習Ⅰ・Ⅱ」4単位、「発展演習Ⅰ・Ⅱ」4単位及び「フランス語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」20単位の合計28単位のうち20単位以上

(3) 削除

(4) 削除

(5) 削除

(6) 法律学科

第一外国語4単位、「全学総合講座」1科目2単位、「入門演習」2単位、および、「憲法入門」、「民法入門」、「刑法入門」、「国際法入門」、「総合政策入門」、「基礎演習」のうちいずれか2科目4単位を含む合計36単位以上

(7) 国際関係法学科

第一外国語4単位、「全学総合講座」1科目2単位、「入門演習」2単位、および、「憲法入門」、「民法入門」、「刑法入門」、「総合政策入門」、「国際関係法入門」、「基礎演習」のうちいずれか2科目4単位を含む合計36単位以上

(8) 総合政策学科

第一外国語4単位、「全学総合講座」1科目2単位、「入門演習」2単位、および、「総合政策入門」、「基礎演習」、「憲法入門」、「民法入門」、「刑法入門」、「国際関係法入門」、「政治学入門」のうちいずれか2科目4単位を含む合計36単位以上

第6条 学則第19条の4に基づく外国人学生および帰国学生は、この規程のほか「外国人学生の授業科目履修に関する特例」、「帰国学生の授業科目履修に関する特例」に基づき履修するものとする。

第7条 学則第19条の5または同19条の6に基づき他大学等で修得した単位の認定は、「他大学等で修得した単位の認定（再入学および本学卒業の学士入学を含む）に関する細則」によるものとする。
(履修登録)

第8条 学生は、学年間に履修する科目を春学期初めおよび秋学期初めの指定された期間内に、所定の方法によって、科目履修の登録をしなければならない。

2 科目履修の登録に際しては、つぎに掲げる限度を超えて登録することはできない。ただし、教職課程および司書課程・司書教諭課程の科目は除く。

(1) 外国語学部は、次のとおりとする。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
ドイツ語学科	22単位	22単位	23単位	23単位	24単位	24単位	24単位	24単位
英語学科	20単位	20単位	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位
フランス語学科	22単位	22単位	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位
交流文化学科	20単位	20単位	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位

(1)の2 国際教養学部は、次のとおりとする。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
言語文化学科	22単位	22単位	24単位	24単位	24単位	24単位	24単位	24単位

(2) 経済学部は、次のとおりとする。

ただし、3学期以降、履修登録開始時に別に定める基準を満たした者は、各学期最大4単位まで上限を超えて登録することができる。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
経済学科	24単位							
経営学科	24単位							
国際環境経済学科	24単位							

(3) 法学部は次のとおりとする。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
法律学科	18単位	18単位	22単位	22単位	22単位	22単位	24単位	24単位
国際関係法学科	19単位	19単位	21単位	21単位	22単位	22単位	24単位	24単位
総合政策学科	19単位	19単位	21単位	21単位	22単位	22単位	24単位	24単位

2の2 前項に定める限度の計算においては、単位互換協定に基づき他大学で履修する科目の単位数を含めるものとする。

3 つぎの学科においては、既修得単位数と登録科目の単位数の合計が、各学期において下記の限度を超えてはならない。

	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期
法律学科	18単位	36単位	58単位	80単位	102単位	124単位	—	—
国際関係法学科	19単位	38単位	59単位	80単位	102単位	124単位	—	—
総合政策学科	19単位	38単位	59単位	80単位	102単位	124単位	—	—

ただし、入学前の既修得単位の認定を受けた場合の1学期および2学期の限度についてはこの限りではない。

(成績評価基準)

第8条の2 成績の評価基準は次のとおりとする。

特優(AA)90点～100点 優(A)80点～89点 良(B)70点～79点 可(C)60点～69点 不可(F)59点以下

2 前項に基づき、特優(AA)・優(A)・良(B)・可(C)を合格とし、不可(F)を不合格とし、再試験不許可を不可(FG)とする。

3 前各項のほか評価外表示は次のとおりとする。

P他大学等の単位認定

(試験)

第9条 定期試験は春学期および秋学期終了時に行われる。その他適宜、平常試験が行なわれることがある。

2 受験科目は、春学期初めおよび秋学期初めに登録して履修した科目に限られる。

3 授業料未納者は、受験の資格が認められない。

(追試験)

第10条 やむをえない理由で試験に欠席した者で、当該科目担当教員の許可をえた者は、追試験を受けることができる。ただし、欠席の理由の如何、平素の勤怠状況によって、追試験の許可がえられないことがある。

2 追試験を希望する者は、指定された期間内に、所定の願書を教務課に提出しなければならない。この際、追試験料は1科目について2,000円を納付するものとする。

(再試験)

第11条 外国語学部(ドイツ語学科・フランス語学科)、国際教養学部、または法学部の8学期生で、卒業要件に対して、4科目以内の単位不足のある者は、当該科目担当教員の承認があれば、再試験を受けることができる。ただし、当人が試験を受けなかった科目はこれより除外する。レポートまたは卒業論文を提出しなかった場合もこれに準ずる。

- 2 再試験に合格した場合、その科目の評価は「可」とする。
- 3 これにより卒業要件をみたした者も、一般の者と同様に卒業日(春学期9月20日、秋学期3月20日)をもって卒業するものとする。
- 4 再試験の期日はその都度定める。
- 5 再試験については受験料を徴する。その額は別に定める。

(受験)

第12条 試験、追試験、及び再試験の受験の際には、学生証を提示しなければ、受験をすることができない。

- 2 答案には交付された答案用紙以外のものを使用することはできない。
- 3 氏名・学籍番号を記入しない答案は無効である。
- 4 机上には筆記用具以外のものを置くことは許されない。ただし、特に許された辞書、参考書等はこの限りでない。
- 5 試験場においては、監督者の指示に従って行動しなければならない。
- 6 不正行為をした者は、学則にもとづき厳重に処分される。
- 7 不正行為をした場合は、当該学期の全科目の評価を「不可」とする。
- 8 学生課で発行する受験用仮学生証は、第1項で定める学生証とみなす。

(単位の認定)

第13条 授業科目の単位の認定は、試験またはこれに代わるレポート評価その他の方法によって行う。

- 2 成績判定は、登録された科目についてのみ行う。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、教務委員会および全学教授会の審議を経て学長が行う。

転部・転科に関する施行細則

(趣旨)

第1条 この細則は、獨協大学学則第37条に基づき、転部・転科を希望する者に関し必要な事項を定める。

(志願)

第2条 転部・転科を志願する者は、転部・転科選考料25,000円を添え、指定された期間内に、所定の願書を教務課学籍・免許担当係に提出しなければならない。

(選考)

第3条 転部・転科志願者の選考は、転部・転科を受け入れる学部(学科)教授会(以下「教授会」という。)が行う。

(手続)

第4条 転部・転科を許可された者は、指定された期間内に、転部・転科料30,000円を納付しなければならない。

(単位の認定)

第5条 転部・転科を許可された者の学年および修得単位等の認定は、教授会の審議を経て学長が決定する。

(細則の改廃)

第6条 この細則の改廃は、教務委員会および全学教授会の審議を経て学長が行う。

免許及び資格課程登録に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、獨協大学学則第20条、第21条及び第99条並びに獨協大学大学院学則第14条の2に基づき、免許及び資格課程の登録に関し必要な事項を定める。

(課程登録)

第2条 教職課程科目を履修する者は、第1学年第1学期以降に所定の課程登録をしなければならない。

- 2 司書課程科目を履修する者にとっては、第1学年第1学期以降に所定の課程登録をしなければならないものとし、司書教諭課程科目を履修する者にとっては、第2学年第3学期以降に所定の課程登録をしなければならないものとする。
- 3 削除

(課程登録費)

第3条 課程登録にあたっては、所定の期間内に次の課程費を納付しなければならない。

- (1) 教職課程費 17,000円
- (2) 司書課程費 14,000円
- (3) 司書教諭課程費 5,000円

(教育実習指導費)

第4条 教育実習にあたって、教育実習校等から教育実習指導費の納付を求められた場合には、教育実習を受ける者が教育実習指導費を負担しなければならない。

(科目等履修生及び大学院生の課程登録)

第5条 科目等履修生及び大学院生の課程登録及び課程費等の取扱いについては、次のとおりとする。

- (1) 免許及び資格課程科目を履修する者は、第2条に規定する課程登録をしなければならない。ただし、本学在学中に課程登録をしている者はこの限りではない。
- (2) 教育実習指導費は、第4条に基づき納付しなければならない。

(会計)

第6条 既納付の課程費等は理由の如何にかかわらず返還しない。

(内規の改廃)

第7条 この内規の改廃は、免許及び資格課程運営委員会の審議を経て学長が行う。

免許及び資格課程科目の再試験に関する内規

- 1 次の各号の要件をすべて満たしている者は、再試験を受けることができる。ただし、試験を受けなかった科目、試験に代るレポートを提出しなかった科目及び教育実習は除外する。
 - (1) 卒業発表時に卒業要件を完全に満たしていること。
 - (2) 教員免許状取得又は、司書・司書教諭資格取得要件に対して2科目以内の単位不足であること。
 - (3) 削除
 - (4) 当該科目担当教員の承認を得ていること。
- 2 削除
- 3 再試験科目の評価、受験料は卒業再試験に準ずる。期日等はそのつど定める。
- 4 この内規の改廃は、免許及び資格課程運営委員会及び教務委員会の審議を経て学長が行う。

学校司書プログラムに関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、学校司書プログラムの学内手続について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 学校司書とは、学校図書館法第6条第1項に基づき、学校図書館の職務に従事する職員をいう。

(本プログラムの目的)

第3条 学校司書プログラムは、文部科学省の「学校司書のモデルカリキュラム」に基づき、本プログラムを履修する学生に対して、学校図書館の職務に従事するにあたっての、必要かつ十分な教育を実施することを目的とする。

(単位の修得)

第4条 学校司書プログラムを修了しようとする者は、所定の科目を履修し、その単位を修得しなければならない。

(本プログラムの登録)

第5条 学校司書プログラムの登録は、司書課程に登録している学生のみ可能とし、本プログラムの登録費用の納付は不要とする。

(履修証明書)

第6条 学校司書プログラムを履修して、所定の科目及び単位を修得した者に対しては、本人の申請に基づき、卒業時に学校司書プログラム履修証明書を発行する。

(事務所管)

第7条 学校司書プログラムに関する事務は、教務部教務課が行う。

(改廃)

第8条 この内規の改廃は、免許及び資格課程運営委員会の審議を経て、学長が行う。

学生の留学に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、獨協大学学則第19条の6及び獨協大学大学院学則第12条第2項に基づき、獨協大学(以下「本学」という。)学生の国外等への留学に関し、必要な事項を定める。

(留学の定義)

第2条 この細則で留学とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 本学と外国の大学との協定に基づき、本学の許可を得て留学するとき。
 - (2) 学修又は研究の必要から、本学の許可を得て、外国の大学又はそれに相当する高等教育・研究機関で、正規の授業を受けるか研究に従事するとき。
- 2 前項第1号により留学する学生を交換留学生といい、第2号により留学する学生を認定留学生という。
 - 3 3カ月未満の留学を短期留学といい、3カ月以上の留学を長期留学という。短期留学については別に定める。

(留学の対象大学)

第3条 留学の対象となる外国の機関は次のいずれかに該当するものとする(この外国の機関には、文部科学大臣が指定する外国大学等の日本校を含むものとする。)

- (1) 本学と協定を結んだ大学
- (2) 学長が認定した学士及び学位の授与権を持つ大学
- (3) 学長が大学に相当すると認めた高等教育・研究機関

(長期留学の資格及び条件)

第4条 本学に2学期以上在学している学部の学生及び本学に1学期以上在学している編入学生は、第2条に定める留学生となることができる。ただし、国際交流委員会が必要があると認めた場合には、在学学期が条件に満たない場合であっても、第2条に定める留学生となることができる。

- 2 留学に必要な修得単位及び語学力等の資格と条件については別に定める。
- 3 大学院の学生で留学できる者は、各研究科の定めるところによる。

(出願の手続)

第5条 留学を志願する者は、所定の留学願を定められた期間に学長に提出しなければならない。

- 2 前項の留学願には、留学計画書(留学先、滞在予定住所、専攻学部学科、留学期間及び留学目的等)を添付し、原則として受け入れ機関の入学又は聴講の許可書を添えなければならない。

(留学の許可)

第6条 学長は、国際交流委員会の審議を経て留学を許可する。

(留学期間)

第7条 交換留学の留学期間は1学期間又は2学期間とする。

- 2 認定留学の留学期間は1学期間又は2学期間とする。
- 3 学長は、前2項により留学する者(編入学生を除く。)の申請により、留学期間の延長が妥当と認めた場合には、既に認められた留学期間を含め4学期間まで留学期間の延長を許可することができる。
- 4 学長は、第2項により1学期間の認定留学を認められた編入学生の申請により、留学期間の延長が妥当と認めた場合には、既に認められた留学期間を含め2学期間まで留学期間の延長を許可することができる。
- 5 前2項の留学延長を希望する者は、留学期間終了の3カ月前までに、留学期間延長願を学長に提出しなければならない。
- 6 学長は、第3項ないし第4項により提出された留学期間延長願について、国際交流委員会の議決に基づいて、留学期間の延長を許可することができる。
- 7 認定留学の留学期間が留学延長により2学期間を超える場合には、延長後もまた認定留学とする。
- 8 交換留学の留学期間が留学延長により既に認められた留学期間を超える場合には、延長後は認定留学とする。

(在学期間への繰入れ)

第8条 留学期間は、在学期間に算入する。

- 2 削除

- 3 大学院学生の留学期間及び在学期間への繰入れは大学院学則第22条第2項による。

(留学終了の手続)

第9条 交換留学生及び認定留学生は、大学が定めた期日までに所定の留学終了届を学長に提出しなければならない。

第10条 削除

第11条 削除

第12条 削除

(留学許可の取消)

第13条 学長は、次の各号に該当する交換留学生又は認定留学生について、学生が留学している外国の機関の長と協議し、国際交流委員会の審議を経て留学の許可を取消することができる。

- (1) 学修又は研究の実があがらないと認められる者
- (2) この細則の定める義務を怠った者
- (3) 学生査証が認められない者
- (4) その他、学生としての本分に反した者
(留学中の学費)

第14条 学部の交換留学生及び認定留学生にあつては、在籍基本料各学期金80,000円及びその他の諸経費を除き、減免することができる。

- 2 大学院の交換留学生及び認定留学生にあつては、授業料に限り減免することができる。
- 3 留学期間中の留学先大学の学費は原則として自己負担とする。ただし、協定校に交換留学する場合は別に定める。
(国際奨学金)

第15条 交換留学生及び認定留学生には、国際奨学金を貸与又は給付することができる。

- 2 国際奨学金については別に定めるところによる。
(交換留学生への特例)

第16条 交換留学生の取扱いについては、この細則の定めによるほか、大学間協定の内容に基づき、特別の取扱いをすることができる。
(細則の改廃)

第17条 この細則の改廃は、国際交流委員会及び全学教授会(大学院にあつては、大学院委員会)の審議を経て学長が行う。

学生の留学により修得した単位の認定に関する細則

(目的)

第1条 この細則は、獨協大学(以下「本学」という。)学則第19条の6に基づき、「学生の留学に関する細則」第2条に定める留学(以下「留学」という。)をした本学学生(以下「留学生」という。)の外国の大学またはそれに相当する高等教育・研究機関(以下「留学先大学等」という。)で修得した単位の認定に関して、必要な事項を定める。

- 2 前項の留学のうち、3ヶ月未満の短期留学で修得した単位の認定に関しては、別に定める。
(単位の認定)

第2条 留学生が留学先大学等で開設されている科目を履修し、その単位を修得した場合は、本学の卒業に必要な単位として認定することができる。

- 2 留学先大学等で発行された成績証明書において、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修する授業(以下「遠隔授業」という。)である旨が記述された授業科目の単位を修得したときは、本学においても遠隔授業科目の単位として認定する。
(認定の種類)

第3条 前条の認定の種類は、「振替」及び「換算」とする。

- (1) 「振替」とは、留学生が留学先大学等で修得した科目のうち、本学の開設科目の中に類似した科目がある場合に、当該科目を本学で修得した科目(以下「振替科目」という。)として取り扱うことをいう。
- (2) 「換算」とは、留学生が留学先大学等で修得した科目のうち、本学の開設科目の中に類似した科目が開設されていない場合、又は、すでにその類似した科目を修得済みである場合に、当該科目を本学で修得した選択科目(以下「換算科目」という。)として取り扱うことをいう。
- 2 「振替科目」又は「換算科目」の単位として認定する場合は、留学先大学等で履修した科目の内容だけでなく、留学生が留学前に履修した科目又は留学終了後に履修登録する予定の科目の状況等を考慮して判断する。
- 3 「振替科目」又は「換算科目」として認定できる本学の科目及びその単位に関しては、各学部の定めるところによる。
(申請方法)

第4条 留学を終了した留学生は、「留学により修得した単位認定願」にそれぞれの学部学科が定める必要書類を添えて、別に定める所定の期間内に単位認定の申請をしなければならない。

(認定の基準)

第5条 認定できる単位の算定にあつては、学則第22条を基準とする。

- 2 留学先大学等に特別な基準が定められている場合は、その基準に基づいて算定することができる。
(認定単位の上限)

第6条 留学先大学等で修得した単位については、学部教授会の承認を得て、在学期間を通じて合計32単位を限度として認定することができる。

(単位認定日)

第7条 単位の認定日は、学部教授会の承認日とする。

(成績評価等)

第8条 認定された科目の成績評価は、「学科履修に関する規程」第8条の2に基づき、「P」とする。

2 成績証明書及び通知表には留学の記録(留学年度、長期留学(交換又は認定の区分)、留学先大等名)及び認定された科目名を表示する。

(細則の改廃)

第9条 この細則の改廃は、教務委員会及び全学教授会の審議を経て学長が行う。

外国人学生の授業科目履修に関する特例

(特例の適用)

第1条 この特例は、獨協大学学則第35条に基づいて本学に入学した学生に適用する。

(諸規程の遵守)

第2条 外国人学生は、獨協大学学則・獨協大学外国人学生及び外国人留学生の受入れに関する細則並びに関連する諸規則の他に、この特例に従わなければならない。

(外国語科目の履修)

第3条 外国人学生は、各学部学科が指定する外国語科目を次のとおり履修するものとする。ただし、国際教養学部言語文化学科の外国人学生の外国語科目の履修については、別に定める。

(1) 第一外国語の履修は次のとおりとする。

イ 外国語学部においては、ドイツ語学科はドイツ語、英語学科は英語、フランス語学科はフランス語、交流文化学科は英語を履修する。

ロ 経済学部においては、経済学科および経営学科は日本語を履修する。国際環境経済学科は英語を履修する。

ハ 法学部においては、法律学科は日本語、国際関係法学科および総合政策学科は英語を履修する。ただし、国際関係法学科および総合政策学科において英語能力に特にすぐれた者は英語に替えてドイツ語・フランス語のうち一カ国語をもって履修させることがある。

(2) 第二外国語の履修は次のとおりとする。

イ 外国語学部においては、原則として日本語を履修する。学則上の第二外国語を第三外国語として履修する。

ロ 経済学部においては、経済学科および経営学科は英語を履修する。国際環境経済学科は日本語を履修する。

ハ 法学部においては、法律学科は英語を履修する。国際関係法学科および総合政策学科は日本語を履修する。なお、英語学習がさらに必要と認められた者は第二外国語についても英語をもって履修させることがある。この場合は、第3号に規定する単位を超えて日本語を履修させることがある。

(3) 学部学科別の外国語は、次の表に基づいて履修する。

学部	学 科	外国語の履修単位数と配当学年	
外国語	ドイツ語	一外・ドイツ語 二外・日本語	20単位(1年12単位、2年 8単位) 10単位 なお、日本語の習熟度に応じて、全学共通授業科目外国語科目群英語部門で振り替えることができる。
	英語	一外・英語 二外・日本語	20単位(1年14単位、2年 6単位) 8単位 なお、日本語の習熟度に応じて、全学共通授業科目外国語科目群外国語部門(英語以外)で振り替えることができる。
	フランス語	一外・フランス語 二外・日本語	20単位(1年10単位、2年10単位) 10単位 なお、日本語の習熟度に応じて、全学共通授業科目外国語科目群英語部門で振り替えることができる。
	交流文化	一外・英語 二外・日本語	20単位(1年14単位、2年 6単位) 14単位 なお、日本語の習熟度に応じて、全学共通授業科目外国語科目群外国語部門(英語以外)で振り替えることができる。
経済	経済	一外・日本語 二外・英語	10単位(1年 6単位(必修)、2年 4単位(選択必修)) 6単位(1年 6単位(必修)) ただし、英語の能力によって、履修する科目及び単位数を指定する場合がある。
	経営	一外・日本語 二外・英語	10単位(1年 6単位(必修)、2年 4単位(選択必修)) 6単位(1年 6単位(必修)) ただし、英語の能力によって、履修する科目及び単位数を指定する場合がある。
	国際環境経済	一外・英語 二外・日本語	16単位(1年 8単位(必修)、2年 6単位(必修)、3年 2単位(必修)) 8単位(1年 6単位(選択必修)、2年 2単位(選択必修))
法	法律	一外・日本語 二外・英語	10単位(1年 6単位(6必)、2年 2単位(必)、3年 2単位(選)) 8単位(選択)(1年 4単位、2年 4単位)
	国際関係法	一外・英語 二外・日本語	12単位(1年 6単位、2年 6単位) ただし、英語能力に特にすぐれた者は英語に替えてドイツ語・フランス語のうち一カ国語をもって履修させることがある。 8単位(選択)(1年 6単位、2年 2単位 英語の場合は1年 4単位、2年 4単位) なお、英語学習がさらに必要と認められた者は第二外国語についても英語をもって履修させることがある。この場合は、第3号に規定する単位を超えて日本語を履修させることがある。
	総合政策	一外・英語 二外・日本語	12単位(1年 6単位、2年 6単位) ただし、英語能力に特にすぐれた者は英語に替えてドイツ語・フランス語のうち一カ国語をもって履修させることがある。 8単位(選択)(1年 6単位、2年 2単位 英語の場合は1年 4単位、2年 4単位) なお、英語学習がさらに必要と認められた者は第二外国語についても英語をもって履修させることがある。この場合は、第3号に規定する単位を超えて日本語を履修させることがある。

(日本事情科目の履修)

第4条 外国人学生は、日本事情に関する科目(日本の歴史・文化に関する科目)として4単位を履修するものとする。

(履修方法等の協議)

第5条 日本語及び日本事情に関する科目の指定及び履修方法等については、教務委員会が学生の所属する学部及び関連機関と協議のうえ扱う。

(特例の改廃)

第6条 この特例の改廃は、教務委員会および全学教授会の審議を経て学長が行う。

帰国学生の授業科目履修に関する特例

(特例の適用)

第1条 この特例は、獨協大学学則第35条の2に基づいて本学に入学した学生に適用する。

(諸規程の遵守)

第2条 帰国学生は、獨協大学学則、獨協大学帰国学生の受け入れに関する細則及び関連する諸規程の他に、この特例に従わなければならない。

(外国語科目の履修)

第3条 帰国学生は、各学部学科が指定する外国語科目を次のとおり履修するものとする。ただし、国際教養学部言語文化学科の帰国学生の外国語科目の履修については別に定める。

(1) 第一外国語の履修は次のとおりとする。

イ 外国語学部においては、ドイツ語学科はドイツ語、英語学科は英語、フランス語学科はフランス語、交流文化学科は英語を履修する。

ロ 経済学部においては、英語を履修する。ただし、日本語の能力によっては、第一外国語に加えて日本語を履修させることがある。

ハ 法学部においては、法律学科はドイツ語、英語、フランス語のうちいずれか一カ国語を、国際関係法学科および総合政策学科は、英語を履修する。ただし、国際関係法学科および総合政策学科においては英語能力に特にすぐれた者は英語に替えて、ドイツ語、フランス語のうち一カ国語をもって履修させることがある。

(2) 第二外国語の履修は次のとおりとする。

イ 外国語学部においては、ドイツ語学科およびフランス語学科は英語を履修する。英語学科はドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語のうちいずれか一カ国語を履修する。交流文化学科は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語のうちいずれか一カ国語を履修する。

ロ 法学部においては、第一外国語が英語の者は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語のうちいずれか一カ国語を履修する。法律学科において第一外国語がドイツ語又はフランス語の者は、英語とする。国際関係法学科および総合政策学科において、第一外国語として英語に替えてドイツ語又はフランス語を履修する者はドイツ語、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語のうちいずれか一カ国語を履修する。ただし、第一外国語と重複しないものとする。

(3) 第二外国語の一部又は全部にかえて日本語を履修する。ただし、次号に規定する単位を超えて第二外国語を履修させることがある。

(4) 学部学科の外国語は、次項の表に基づいて履修する。

学部	学科	外国語の履修単位数と配当学年
外国語	ドイツ語	一外・ドイツ語 二外・英語 20単位(1年12単位、2年 8単位) 10単位
	英語	一外・英語 二外・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語のうち一カ国語 20単位(1年14単位、2年 6単位) 8単位(1年 4単位、2年 4単位)
	フランス語	一外・フランス語 二外・英語 20単位(1年10単位、2年10単位) 10単位
	交流文化	一外・英語 二外・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語のうち一カ国語 20単位(1年14単位、2年 6単位) 14単位(1年 6単位、2年 6単位、3年 2単位)
経済	経済	一外・英語 12単位(1年 6単位(必修)、2年 4単位(必修)、 3年 2単位(必修))
	経営	一外・英語 12単位(1年 6単位(必修)、2年 4単位(必修)、 3年 2単位(必修))
	国際環境経済	一外・英語 16単位(1年 8単位、2年 6単位、3年 2単位)
法	法律	一外・ドイツ語・英語・フランス語のうち一カ国語 二外・①第一外国語が英語の場合は、ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・中国語・ 韓国語のうち一カ国語 ②第一外国語がドイツ語又はフランス語の場合は英語 8単位(1年 4単位、2年 4単位) 8単位(1年 4単位、2年 4単位)
	国際関係法	一外・英語 ただし、英語能力に特にすぐれた者は英語に替えてドイツ語・フランス語 のうち一カ国語をもって履修させることがある。 二外・ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・中国語・韓国語のうち一カ国語 12単位(1年 6単位、2年 6単位) 8単位(1年 4単位、2年 4単位)
	総合政策	一外・英語 ただし、英語能力に特にすぐれた者は英語に替えてドイツ語・フランス語 のうち一カ国語をもって履修させることがある。 二外・ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・中国語・韓国語のうち一カ国語 12単位(1年 6単位、2年 6単位) 8単位(1年 4単位、2年 4単位)

(日本事情科目の履修)

第4条 帰国学生は、日本事情に関する科目(日本の歴史・文化に関する科目)として4単位を履修するものとする。

(履修方法等の協議)

第5条 日本語及び日本事情に関する科目の指定及び履修方法などについては、教務委員会が学生の所属する学部及び関連機関と協議のうえ扱う。

(特例の改廃)

第6条 この特例の改廃は、教務委員会及び全学教授会の審議を経て学長が行う。

国際教養学部言語文化学科外国人学生および帰国学生の授業科目履修に関する特例

(目的)

第1条 この特例は、外国人学生の授業科目履修に関する特例第3条第1項ただし書に基づく国際教養学部言語文化学科の外国人学生(以下「外国人学生」という。)および帰国学生の授業科目履修に関する特例第3条第1項ただし書に基づく国際教養学部言語文化学科の帰国学生(以下「帰国学生」という。)の外国語科目の履修について定める。

(履修の方法等)

第2条 外国人学生は、学則別表Iの2に定める外国語科目のうち英語20単位およびスペイン語、中国語または韓国語のうち1言語20単位を履修しなければならない。ただし、国際教養学部は、英語、スペイン語、中国語または韓国語の一部または全部にかえて学則別表IV-2に定める日本語を20単位まで履修させることができる。

2 帰国学生は、学則別表Iの2に定める外国語科目のうち英語20単位およびスペイン語、中国語または韓国語のうち1言語20単位を履修しなければならない。ただし、国際教養学部は、英語、スペイン語、中国語または韓国語の一部にかえて学則別表IV-2に定める日本語を履修させることができる。

3 外国人学生および帰国学生は学則別表Iの2に定める外国語科目のうち、母語または母語に準ずると判断される言語は履修できない。

(特例の改廃)

第3条 この特例の改廃は、教務委員会および全学教授会の審議を経て学長が行う。

他大学等で修得した単位の認定(再入学および本学卒業の学士入学を含む)に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、獨協大学学則(以下「学則」という。)第19条の5ないし19条の8について、獨協大学(以下「本学」という。)の単位として認定する場合に必要な事項を定める。

(単位の認定、申請手続等)

第1条の2 この細則で認定する単位は、原則として本学の卒業に必要な単位とする。ただし、本学の卒業に必要な単位に含めることができない単位であっても、卒業要件以外の単位として認定することができる。

2 単位の認定日は、申請受付後に開催される学部教授会の承認日とする。

3 単位の認定に関する申請手続等は、別に定める。

4 他大学等で発行された成績証明書において、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修する授業(以下「遠隔授業」という。)である旨が記述された授業科目の単位を修得したときは、本学においても遠隔授業科目の単位として認定する。

(再入学)

第2条 学則第34条第1項第2号又は第46条の規定に基づいて再入学を許可された者の既に修得した単位は、原則としてすべて認定する。

(新たに第1学年(第1学期)に入学した者の既修得単位)

第3条 他大学又は短期大学を卒業若しくは退学して第1学年(第1学期)に入学した者については、既に修得した単位の一部を認定することができる。

2 認定できる単位の限度は、次のとおりとする。

学 部	学 科	認 定 単 位
外 国 語	ドイツ語学科	20単位まで
	英語学科	20単位まで
	フランス語学科	進級要件をみたさない範囲で20単位まで
	交流文化学科	20単位まで
国際教養	言語文化学科	20単位まで
経 済	経済学科	22単位まで
	経営学科	22単位まで
	国際環境経済学科	22単位まで
法	法律学科	18単位まで
	国際関係法学科	19単位まで
	総合政策学科	19単位まで

3 本学を退学または除籍後、それまでに在籍していた学部学科を除く他の学部学科の第1学年(第1学期)に入学した者については、前2項の規定を準用する。

(第2学年(第3学期)に編入学した者の既修得単位)

第4条 他大学又は短期大学を卒業若しくは退学して第2学年(第3学期)に編入学した者については、既に修得した単位の一部を認定することができる。

2 認定できる単位の限度は、次のとおりとする。

学部	学科	認定単位
外国語	ドイツ語学科	44単位まで (このうち、外国語科目群初級ドイツ語部門の計12単位は既に修得したものとみなし一括認定することができる。)
	英語学科	42単位まで (このうち、第1学年配当の英語基礎科目群14単位は既に修得したものとみなし一括認定することができる。)
	フランス語学科	42単位まで (このうち、学科基礎科目群フランス語部門フランス語I・II 10単位、全学共通授業科目外国語科目群英語部門より4単位の計14単位は既に修得したものとみなし一括認定とする。)
	交流文化学科	42単位まで (このうち、第1学年(第1学期・第2学期)配当の学科基礎科目群英語部門14単位は既に修得したものとみなし一括認定することができる。)
国際教養	言語文化学科	42単位まで
経済	経済学科	44単位まで
	経営学科	44単位まで
	国際環境経済学科	44単位まで
法	法律学科	36単位まで
	国際関係法学科	38単位まで
	総合政策学科	38単位まで

(第3学年(第5学期)に編入学した者の既修得単位)

第5条 短期大学を卒業又は他大学を卒業若しくは退学して第3学年(第5学期)に編入学した者については、既に修得した単位の一部を認定することができる。

2 認定できる単位の限度は、次のとおりとする。

学部	学科	認定単位
外国語	ドイツ語学科	60単位まで (このうち、外国語科目群初級ドイツ語部門、中級ドイツ語部門、リベラルアーツ科目群基礎教養科目部門リベラルアーツI、アカデミックスキルズ及び演習科目群基礎演習部門の計28単位は既に修得したものとみなし一括認定することができる。)
	英語学科	60単位まで (このうち、第1学年及び第2学年配当の英語基礎科目群20単位は既に修得したものとみなし一括認定することができる。)
	フランス語学科	60単位まで (このうち、学科基礎科目群フランス語部門フランス語I・II・III・IV20単位及び全学共通授業科目外国語科目群英語部門より8単位、計28単位は既に修得したものとみなし一括認定とする。)
	交流文化学科	60単位まで (このうち、第1学年(第1学期・第2学期)及び第2学年(第3学期・第4学期)配当の学科基礎科目群英語部門20単位は既に修得したものとみなし一括認定することができる。)
国際教養	言語文化学科	60単位まで
経済	経済学科	60単位まで
	経営学科	60単位まで
	国際環境経済学科	60単位まで
法	法律学科	60単位まで
	国際関係法学科	60単位まで
	総合政策学科	60単位まで

(高等専門学校における学修の単位認定)

第5条の2 高等専門学校を卒業して入学した者については、前3条の規定を準用し、既に修得した単位の一部を認定することができる。

(専門学校における学修の単位認定)

第5条の3 専修学校専門課程(以下、「専門学校」という。)を退学した者については、第3条の規定を準用し、既に修得した単位の一部を認定することができる。

2 専門学校を修了した者については、第3条ないし第5条の規定を準用し、既に修得した単位の一部を認定することができる。

(学士入学)

第6条 本学又は他大学を卒業して学士入学した者については、卒業に必要な単位を満たさない範囲で、既に修得した単位の一部を認定することができる。

2 次の科目については、原則としてすでに修得したものとみなす。ただし、特定科目の履修を要求することがある。

学部	学科	認定単位
外国語	ドイツ語学科	外国語科目群初級ドイツ語部門、中級ドイツ語部門、リベラルアーツ科目群基礎教養科目部門リベラルアーツI、アカデミックスキルズ及び演習科目群基礎演習部門の計28単位並びに全学共通授業科目20単位を一括して認定
	英語学科	専門基礎科目群8単位及び英語基礎科目群20単位並びに全学共通授業科目外国語科目群外国語部門(英語以外)第二外国語8単位の計36単位を認定
	フランス語学科	学科基礎科目群フランス語部門フランス語I・II・III・IV20単位及び全学共通授業科目外国語科目群英語部門より8単位並びに全学共通授業科目18単位を一括して認定
	交流文化学科	交流文化の世界、交流文化概論(ツーリズム)、交流文化概論(トランスナショナル文化)、交流文化概論(グローバル社会)を除く学科基礎科目群24単位及び全学共通授業科目外国語科目群外国語部門(英語以外)第二外国語12単位の計36単位を認定
国際教養	言語文化学科	哲学IIを除く学科基礎科目6単位及び全学総合科目群(全学総合講座部門)2単位の合計8単位を一括して認定
経済	経済学科	全学共通授業科目(26単位)及び学科基礎科目の選択必修科目(12単位)を一括して認定
	経営学科	全学共通授業科目(26単位)及び学科基礎科目の選択必修科目(12単位)を一括して認定
	国際環境経済学科	全学共通授業科目(26単位)及び学科基礎科目の選択必修科目(8単位)を一括して認定
法	法律学科	外国語科目群(16単位)及び全学総合科目群(24単位)の単位を認定
	国際関係法学科	外国語科目群(20単位)及び全学総合科目群(20単位)の単位を認定
	総合政策学科	外国語科目群(20単位)及び全学総合科目群(18単位)の単位を認定

(科目等履修生として修得した単位の認定)

第7条 入学、再入学、編入学又は学士入学した者の本学及び他大学の科目等履修生として既に修得した単位については、第2条ないし第6条に定められた限度を超えない範囲で認定することができる。

(協定校で修得した単位)

第8条 本学に在籍している者が本学と協議・協定を結んだ国内の他大学で授業科目を履修した場合は、修得した単位の一部を認定することができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第9条 本学が教育上有益と認める時は、大学以外の教育施設等における学修を、本学の授業科目として認定し、本学の定めるところにより認定することができる。

2 前項の実施については別に定める。

(認定単位数の上限)

第10条 第8条及び第9条により認定することのできる単位数は、編入学の場合を除き、第3条により認定する単位数及び「学生の留学により修得した単位の認定に関する細則」で認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(細則の改廃)

第11条 この細則の改廃は、教務委員会及び全学教授会の審議を経て学長が行う。

聴講生・科目等履修生に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、獨協大学学則(以下「学則」という。)第99条及び獨協大学大学院学則(以下「大学院学則」という。)第46条に基づき、聴講生・科目等履修生に関し必要な事項を定める。

(資格)

第2条 本学の学部の授業科目を聴講することができる者は、学則第32条に定められた資格を有する者、又はこれに相当すると認められた者とし、大学院の授業科目を聴講することができる者は、大学院学則第16条に定められた資格を有する者とする。

(志願)

第3条 聴講を志願する者は所定の期間内に必要な書類を提出し、別に定める検定料を、納付しなければならない。

(許可)

第4条 聴講の許可は、書類審査及び面接試験(オンラインを含む)に基づき選考のうえ、学長がこれを行う。ただし、志願時から遡って3年以内に聴講したことがある者については、面接試験を省略することができる。

- 2 学部の授業科目の聴講を志願する科目等履修生に対しては、前項に定める方法に加え筆記試験を課することができる。
- 3 大学院の授業科目の聴講を志願する者に対しては、第1項に定める方法に加え筆記試験を課することができる。

(手続)

第5条 聴講を許可された者は定められた期間内に別に定める聴講料その他の経費を納付し、所定の手続きを行わなければならない。

(科目等履修生)

第6条 学則第99条第2項に基づく科目等履修生は、次の各号に該当する者をいう。

- (1) 学位授与機構の定める学士の学位を得ようとする者
- (2) 教育職員免許状の取得を得ようとする者及び司書又は司書教諭の資格を得ようとする者で本学の授業科目を聴講する者
- (3) 前各号の他、単位の修得を目的とする者

(単位の認定)

第7条 学則第24条、第25条及び第26条並びに大学院学則第11条は、科目等履修生に準用し、単位を与えることができる。

(その他)

第8条 聴講生・科目等履修生については、この細則のほか、学部学生及び大学院学生に関する規定を準用する。

(細則の改廃)

第9条 この細則の改廃は、教務委員会及び全学教授会(大学院にあっては大学院委員会)の審議を経て学長が行う。

特別聴講生に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、獨協大学学則(以下「学則」という。)第100条第2項に基づき、特別聴講生に関し必要な事項を定める。

(定義)

第1条の2 特別聴講生とは、本学以外の大学若しくは高等学校又はそれらに準ずる教育機関の学生又は生徒で、本学との協定に基づいて本学の授業科目を履修する者をいう。

2 次の者が特別聴講生となる。

- (1) 「外国人学生及び外国人留学生の受け入れに関する細則」第2条第2項に定める外国人留学生
- (2) 「埼玉県東部地区大学単位互換協定」に基づいて受け入れる学生
- (3) 「獨協大学と高等学校との提携に関する協定書」第4条に基づいて受け入れる高等学校の生徒
- (4) 地方自治体その他の団体との協定に基づき本学が受け入れる学生又は生徒
- (5) その他、前各号に準ずる協定の定めその他の規定に基づいて受け入れる学生又は生徒

(科目履修)

第2条 特別聴講生は、本学があらかじめ指定する授業科目、及び、担当教員の許可を得た授業科目について、学長の許可を得て当該科目を履修することができる。

2 特別聴講生の履修手続等に関しては、別に定める。

(聴講料等)

第2条の2 特別聴講生の聴講料は履修の許可を得た授業科目1単位につき4,000円とする。ただし、選考料及び入学金は徴収しない。

2 前項にかかわらず本学との協定により、聴講料を徴収しないことができる。

(成績評価及び単位認定)

第3条 特別聴講生の成績評価及び単位認定は、学則第24条ないし第26条に基づいて行う。

2 前項の実施については、「学科目履修に関する規程」を準用する。

(義務)

第4条 特別聴講生は、在籍する学校等の規程のほか、本学の規程にしたがうものとする。

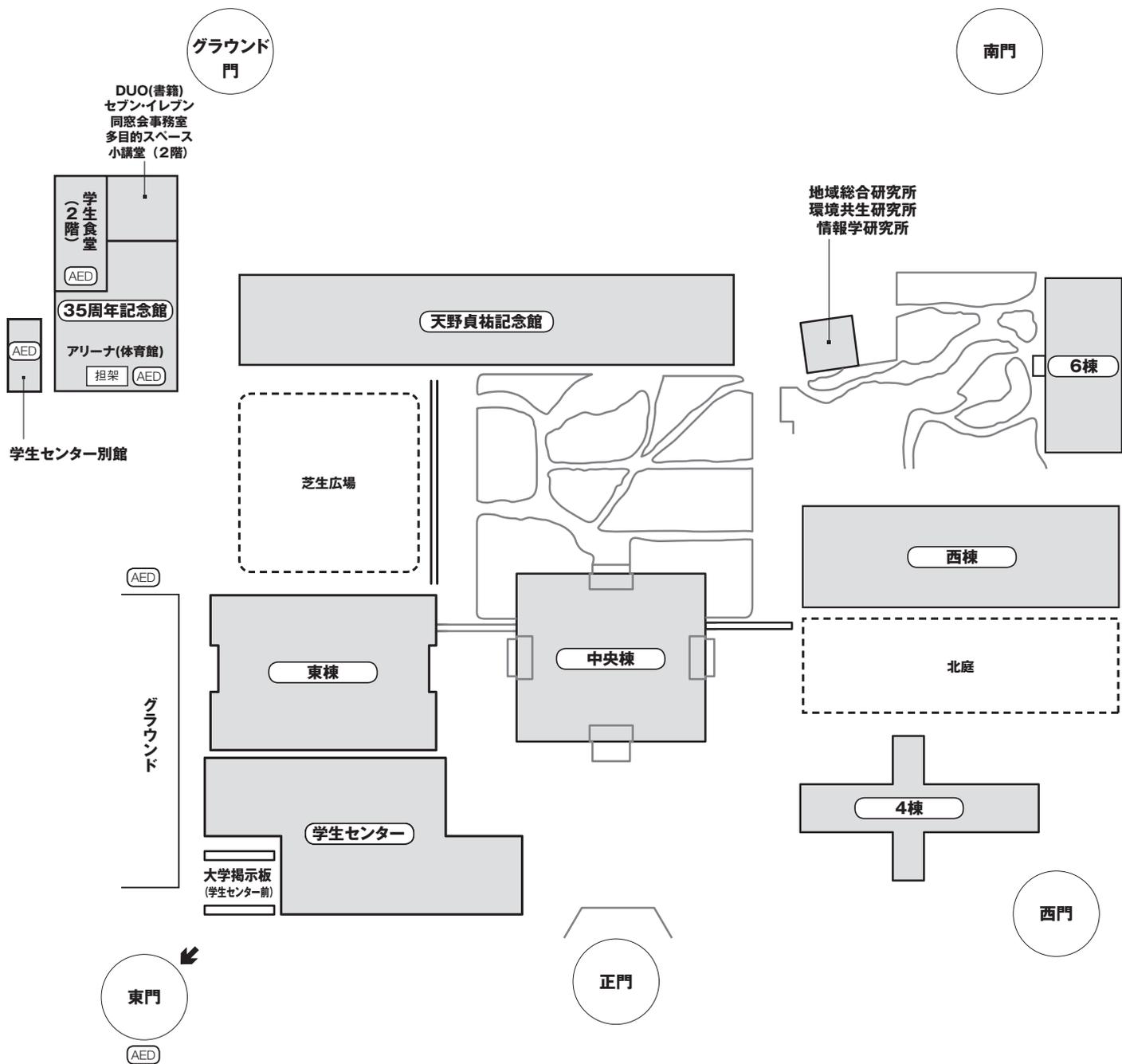
(細則の改廃)

第5条 この細則の改廃は教務委員会および全学教授会の審議を経て学長が行う。

獨協大学と高等学校との提携に関する協定書に基づき修得した単位の認定に関する申し合わせ事項

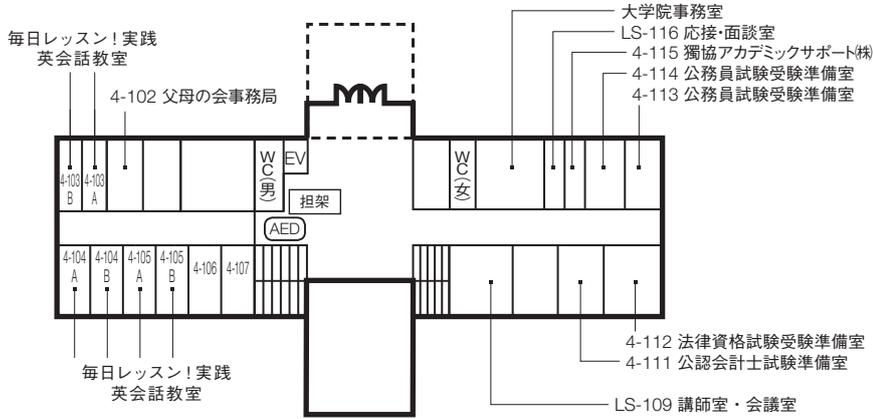
- 1 獨協大学と高等学校との提携に関する協定書に基づくプログラム(以下、「高大連携プログラム」という。)により修得した単位の認定について、以下の通り定める。
- 2 高大連携プログラムに参加したのちに本学に入学した者(以下、「プログラム入学者」という。)は、高大連携プログラムによって本学から付与された単位を、本学のカリキュラムにおける単位として認定するよう申請できる。
- 3 前条の申請により認定できる単位数は、高大連携プログラムで修得した単位数にかかわらず、10単位までとする。
- 4 単位認定を希望するプログラム入学者は、入学後所定の期日までに単位の認定を申請しなければならない。
- 5 前条の申請があった場合は、教務委員会の議を経てプログラム入学者が所属する学部又は学科の教授会で承認を得るものとする。
- 6 高大連携プログラムにおいて修得した授業科目は、本学のカリキュラムにおいて成績評価「P」として認定する。
- 7 高大連携プログラムにおいて修得した科目が遠隔授業科目であった場合は、本学のカリキュラムにおいても遠隔授業科目の単位として認定する。

教室配置図

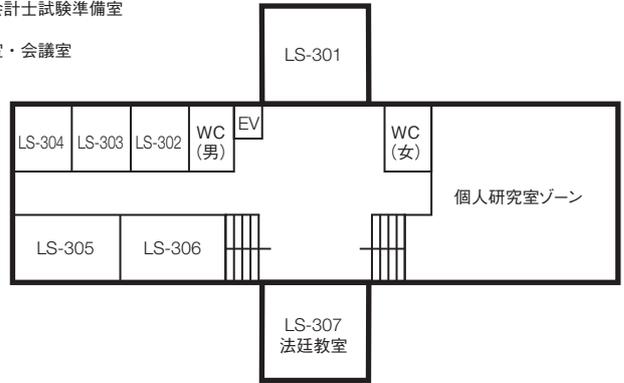


4棟

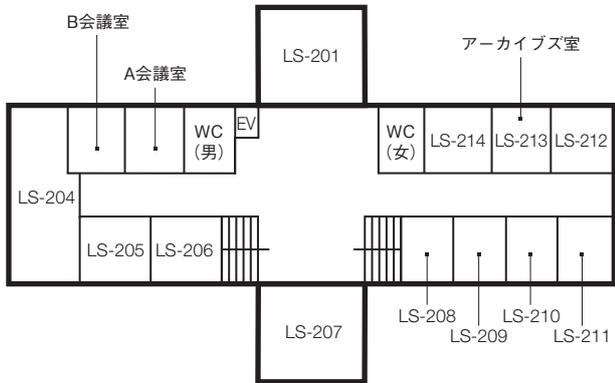
1F



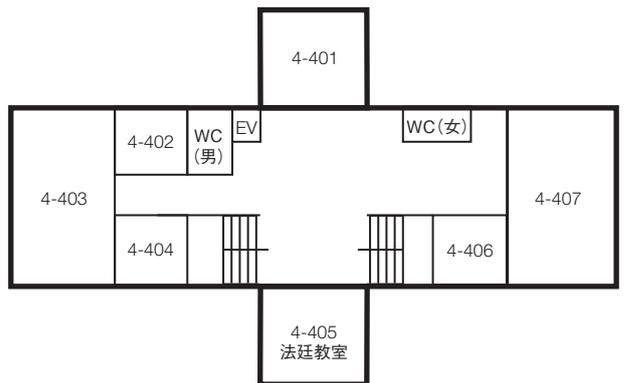
3F



2F



4F

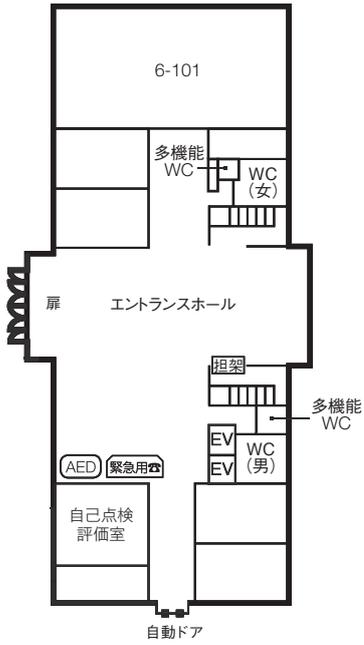


正門 (Main Entrance)

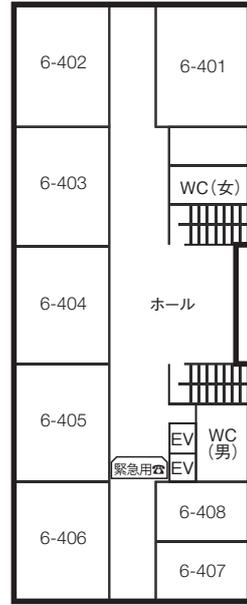


6棟

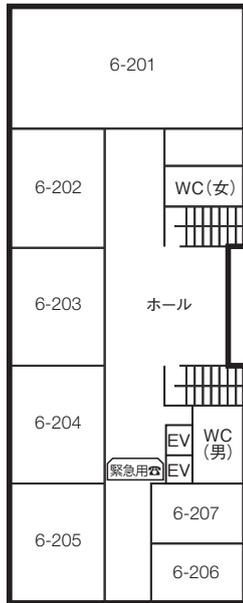
1F



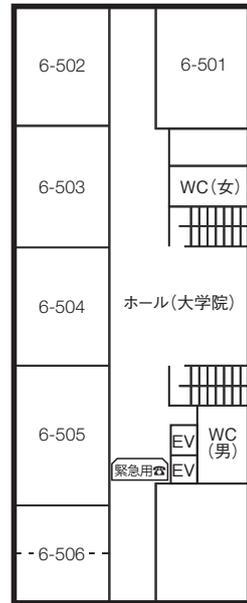
4F



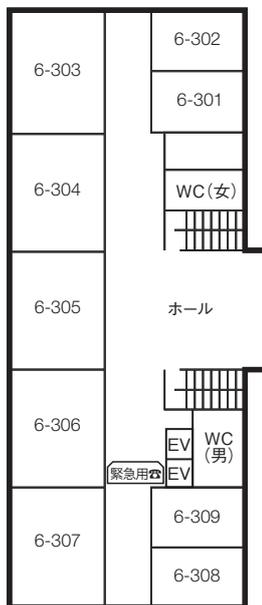
2F



5F



3F

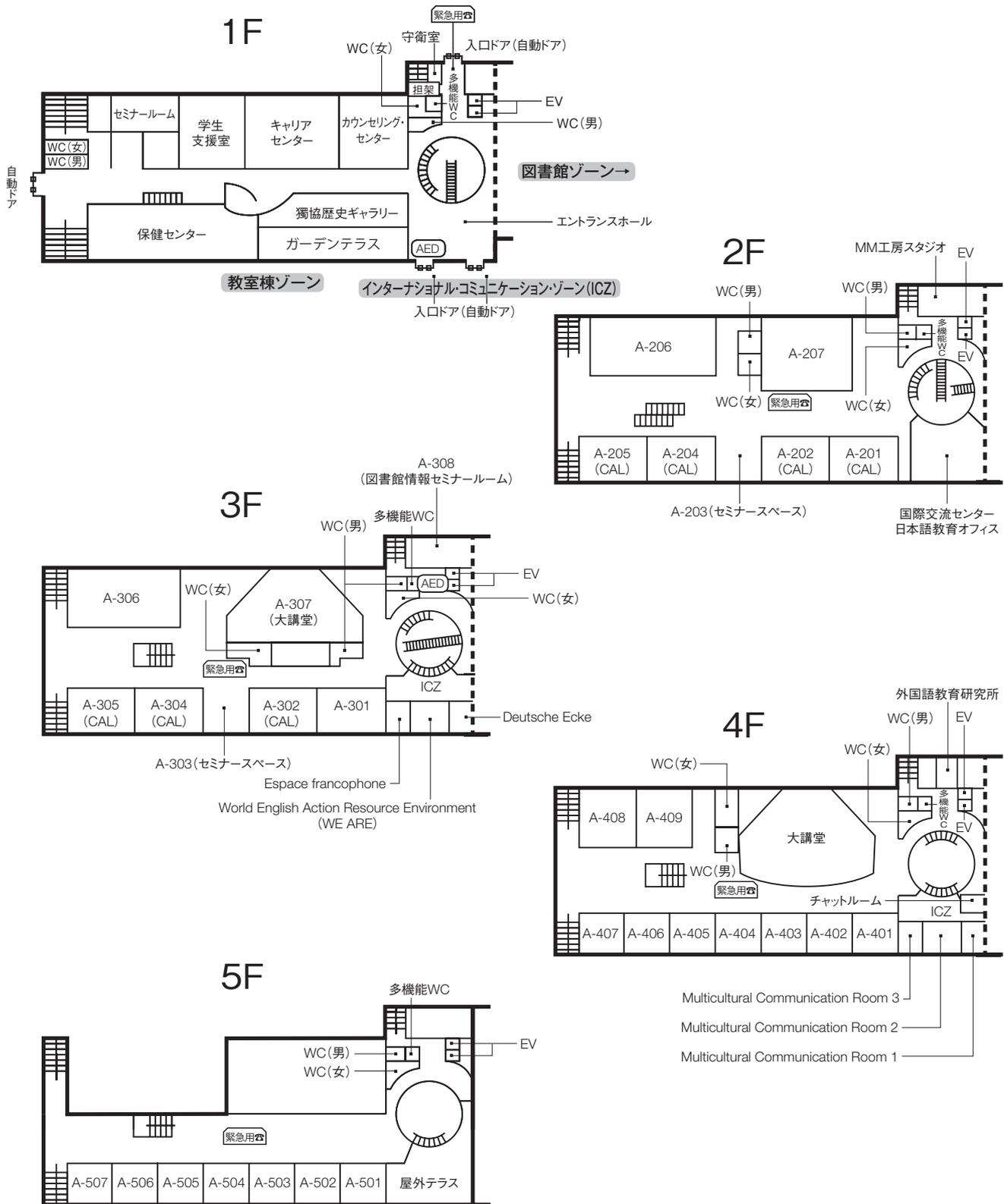


- 6-501 ドイツ語学専攻共同研究室
フランス語学専攻共同研究室
- 6-502 法学研究科共同研究室
- 6-503 経済学研究科共同研究室
- 6-504 経済学研究科共同研究室
- 6-505 英語学専攻共同研究室
- 6-506 複写室

正門



天野貞祐記念館

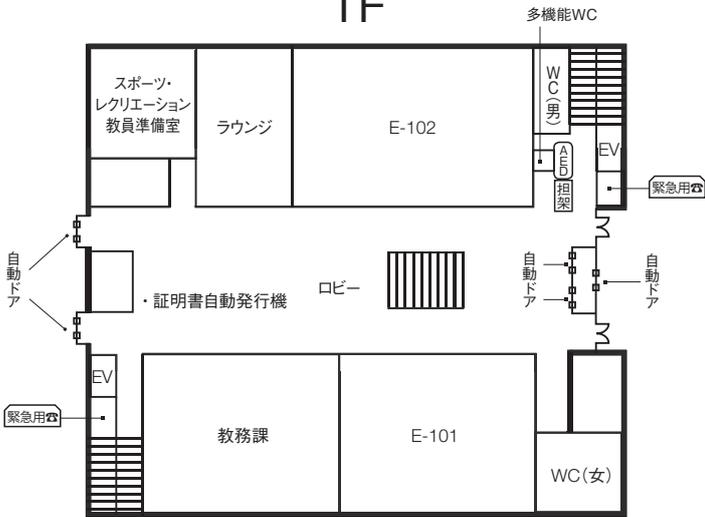


正門

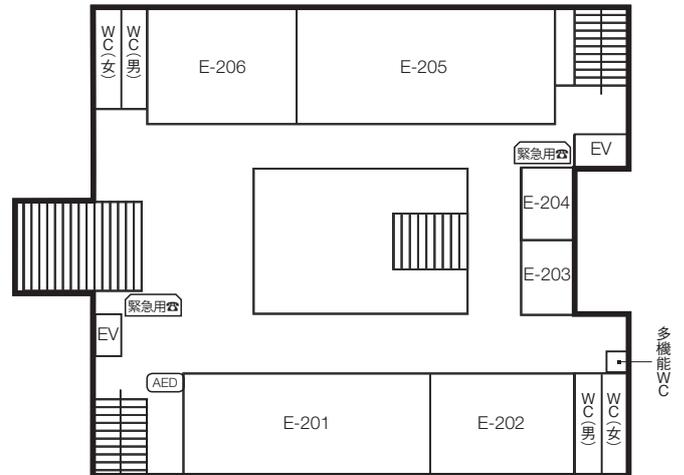


東棟

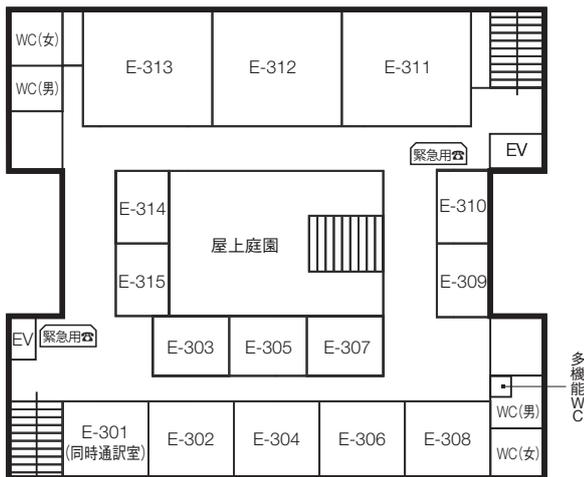
1F



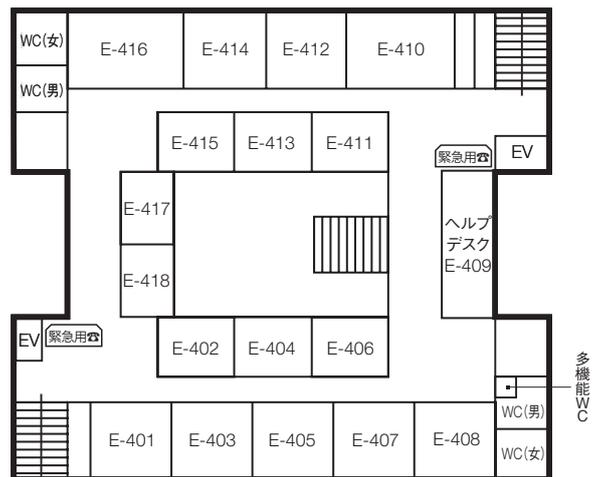
2F



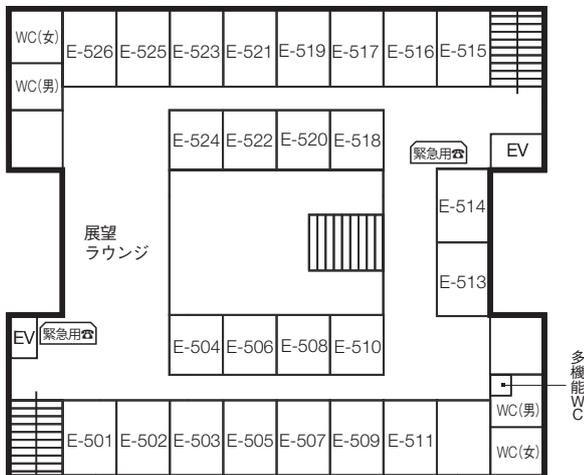
3F



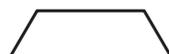
4F



5F

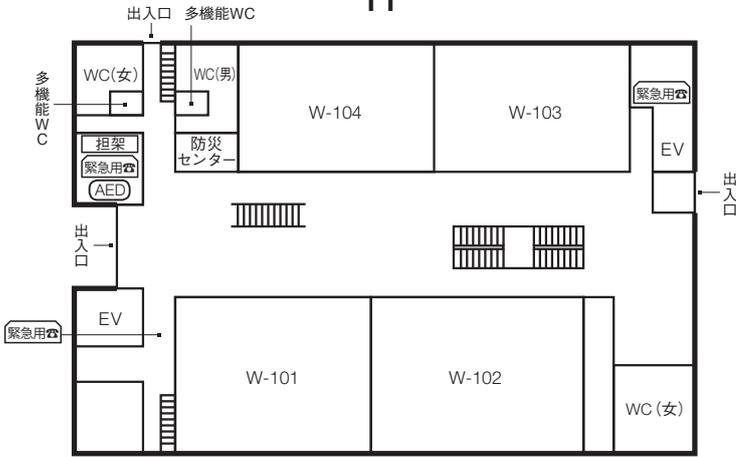


正門

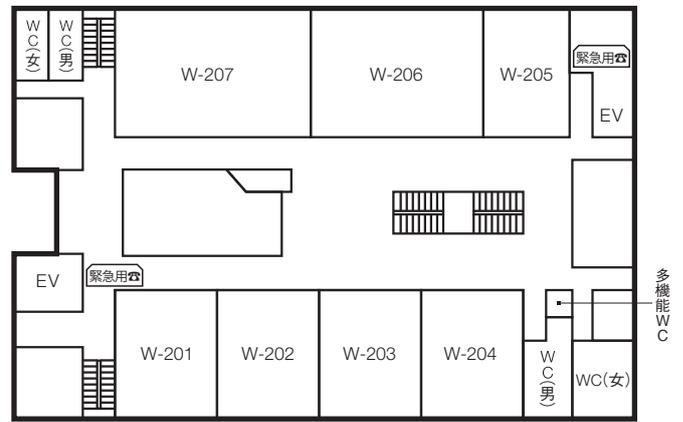


西棟

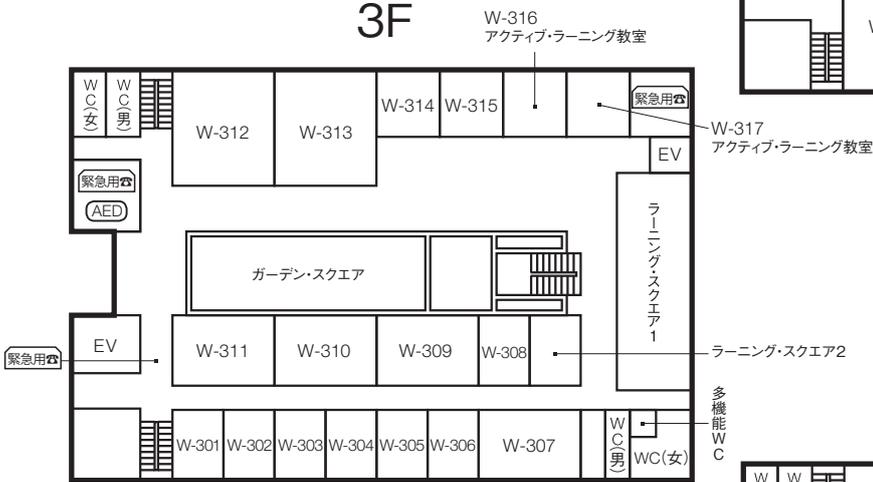
1F



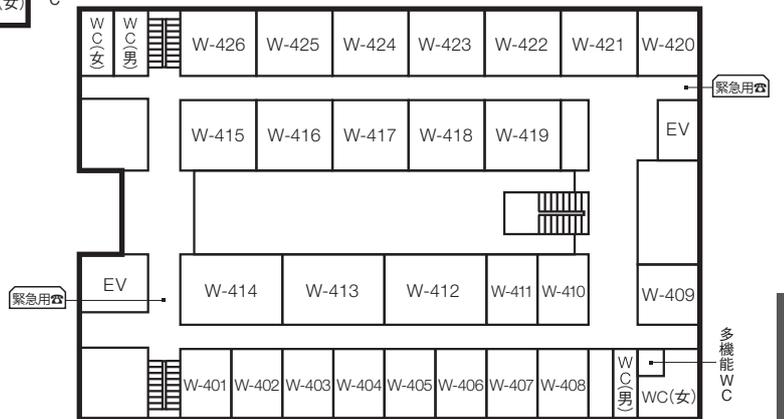
2F



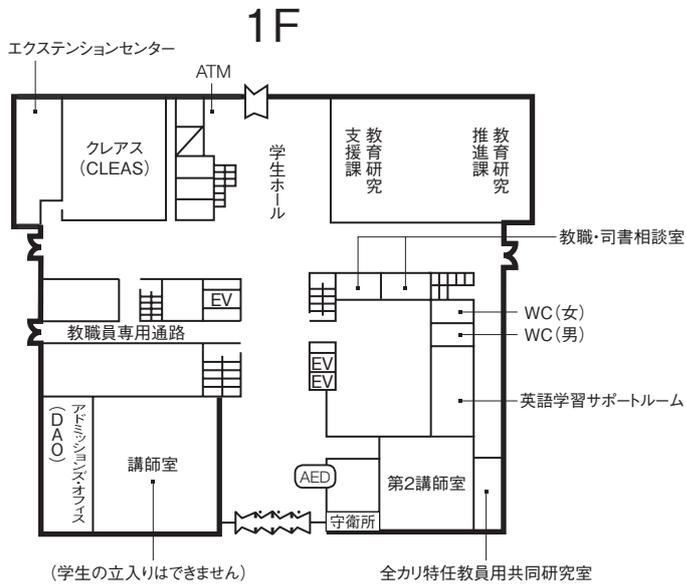
3F



4F

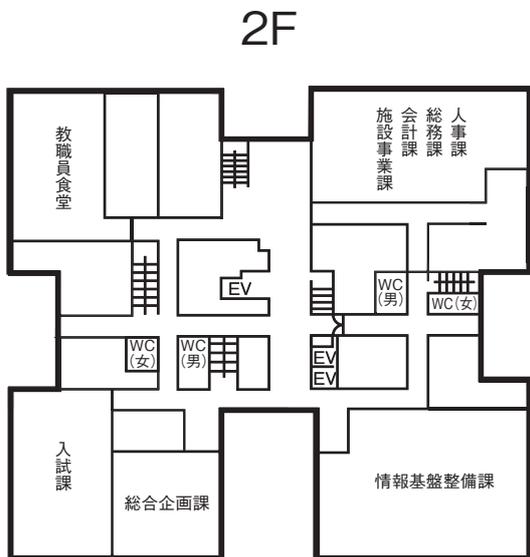


中央棟



3F~

中央棟3階~9階は
教員の研究室ゾーンです
(教員の許可なく立入りはできません)

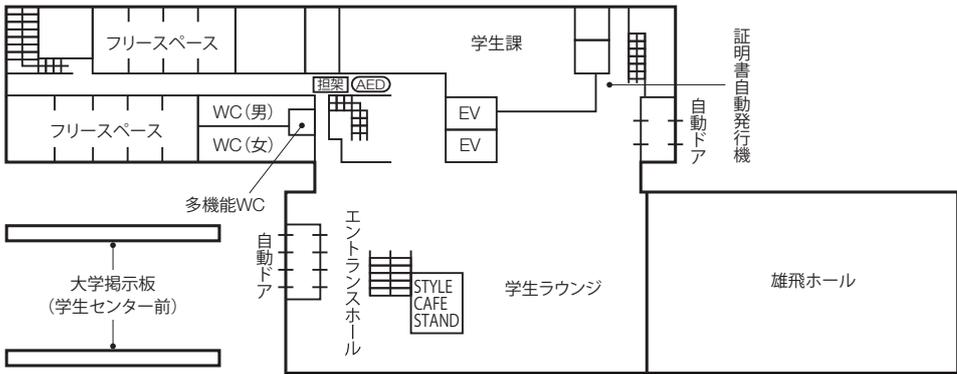


正門

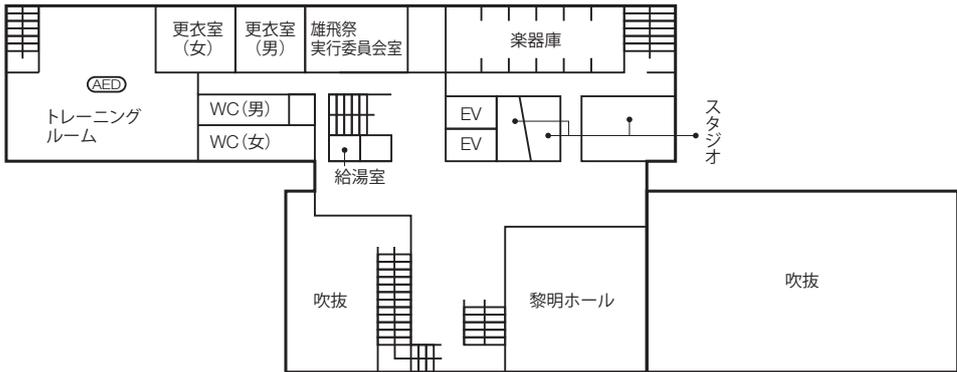


学生センター

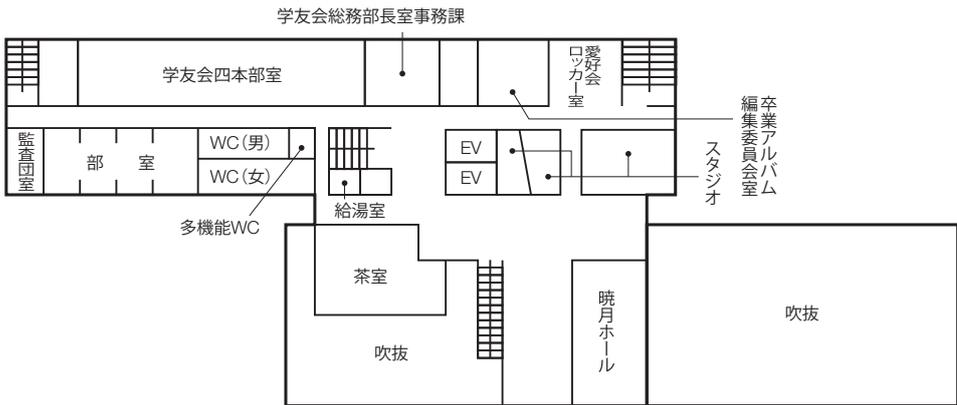
1F



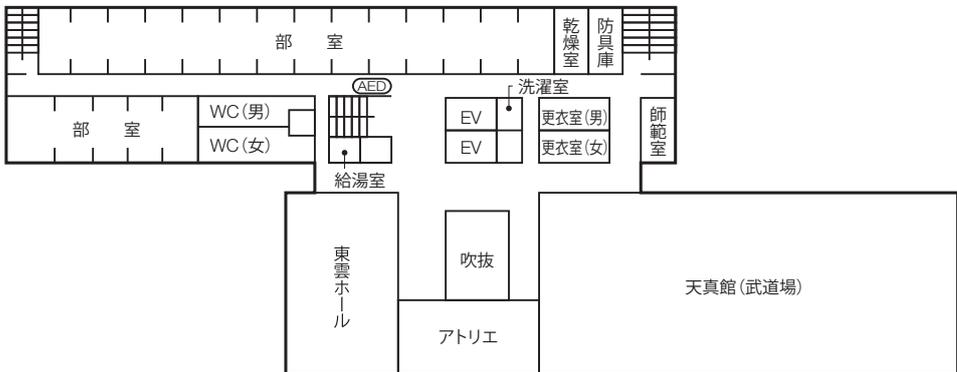
2F



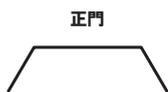
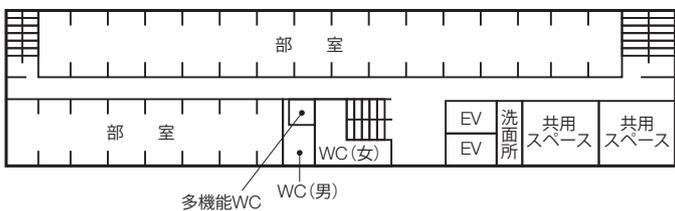
3F



4F



5.6F



正門

履修の手引 (2026年度版)

2026年4月1日発行
編集・発行 獨協大学教務課

〒340-0042 埼玉県草加市学園町1番1号
電話 048 (946) 1655



DOKKYO UNIVERSITY

学科 | 氏名